

JETRO

平成 27 年度業務実績報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

独立行政法人日本貿易振興機構

目次

【年度報告】	7
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	8
<<1>>対日直接投資の促進.....	8
成果指標.....	8
27年度実績概要（定量+定性報告）	8
1. 定量的指標の達成状況.....	8
(1) 投資プロジェクト管理件数	8
(2) 誘致成功件数（うち大型等特定誘致案件の誘致成功件数）	8
(3) 役立ち度調査の結果	8
2. 定性的指標の実現例	9
(1) 自治体等との連携による地域への投資誘致	9
(2) 我が国の投資環境の改善への取組	9
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例.....	10
(1) 産業スペシャリスト等を活用した大型等案件の発掘・誘致の強化.....	10
(2) 外国企業の対日ビジネス支援の強化.....	11
(3) 地方への外資誘致機能の強化.....	12
(4) 対日直接投資促進に資する情報発信機能の強化.....	13
(5) ビジネス環境の改善に資する政策提言	16
(6) 東京オリンピック等に関連した対日直接投資誘致等の取組.....	16
(7) その他の取組	17
<<2>>農林水産物・食品の輸出促進.....	18
成果指標.....	18
27年度実績概要（定量+定性報告）	18
1. 定量的指標の達成状況.....	18
(1) 輸出支援件数（延べ社数）	18
(2) 輸出成約金額（見込含む）	18
(3) 役立ち度調査の結果	18
2. 定性的指標の実現例	19
(1) オールジャパンでの取組み支援	19
(2) 輸出環境の整備	20
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例.....	20
(1) トップセールスにおける品目別輸出団体との連携	20
(2) 輸出相談窓口としてのワンストップ・サービスの強化.....	20
(3) 海外マーケティング活動の強化	21
(4) 事業者サポート及び輸出事業者の育成の強化	23
(5) 一県一支援プログラムの推進と先行事例の取組の共有化	24
(6) 食と関連製品・サービス産業との連携	25
(7) その他取組.....	25
<<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	27
成果指標.....	27
27年度実績概要（定量+定性報告）	27
1. 定量的指標の達成状況.....	27
(1) 新たな輸出・投資等の海外展開成功社数.....	27
(2) 輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）	27
(3) 貿易投資相談件数.....	27

(4) 知的財産権等に関わる相談件数	27
(5) 役立ち度調査の結果	28
2. 定性的指標の実現例	29
(1) 地域の中堅・中小企業の輸出促進	29
(2) 関係機関との連携等によるジャパンプランドの効果的な発信	31
(3) 相手国政府との関係強化による通商政策や企業活動の円滑化	31
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例	33
(1) 海外ビジネスの情報提供等を通じた海外展開企業の拡大、育成等	33
(2) 企業のビジネス段階に応じた継続的な支援	37
(3) 我が国が強みを有する重点分野における取組の強化	47
(4) 相手国政府との関係強化に向けた協力事業等の実施	75
(5) 地域の国際ビジネス支援を通じた地方創生への貢献	79
(6) クールジャパンの推進とジャパン・ブランドの発信	80
(7) トップセールスを活用した海外展開支援の取組	85
(8) 訪日観光客誘致への貢献	86
(9) 知的財産を活用した海外ビジネスの拡大	89
(10) イノベーションの推進、制度・ルールへの対応	90
(11) その他の取組	92

《4》我が国企業活動や通商政策への貢献..... 96

成果指標	96
27年度実績概要（定量+定性報告）	96
1. 定量的指標の達成状況	96
(1) 調査関連ウェブサイトの閲覧件数	96
(2) 政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィング 件数	97
(3) 役立ち度調査の結果	97
2. 定性的指標の実現例	97
(1) 企業ニーズを踏まえた調査・研究及び情報提供	97
(2) 国内外政府への情報提供	98
3. アジア経済研究所の研究成果	101
(1) 政策的・社会的・経済的観点からの評価軸	101
(2) 学術的観点からの評価軸	105
(3) 国際的観点からの評価軸	105
4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例	106
(1) 我が国企業のビジネスの進展につながる調査・情報提供	106
(2) 国内外政府に対する政策提言	110
(3) アジア経済研究所における研究成果の最大化に向けた取組	112
(4) その他の取組	119

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 127

《1》一般管理費及び業務経費の効率化 127

成果指標	127
------------	-----

《2》組織体制・運営の見直し..... 128

成果指標	128
1. 本部（東京）	128
(1) 顧客支援強化に向けた体制の整備	128
(2) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化	128
(3) 企業ニーズに的確に対応する体制の構築	128
2. アジア経済研究所	128
(1) 部署の新設	129

(2) 外部研究者による研究成果の評価	129
(3) 研究企画委員会による内部査読	129
3. 国内事務所	129
(1) 国内事務所ネットワークの強化	129
(2) 運営基盤の強化	130
(3) 自治体や関係団体等との連携の加速化	130
4. 海外事務所	132
(1) 海外事務所ネットワークの強化	132
(2) 海外事務所ネットワークの検証	133
(3) 海外における関係機関との連携強化	134
《3》調達方法の見直し	135
成果指標	135
1. 調達等合理化計画	135
(1) 競争性のない随意契約	135
(2) 一者応札・応募	135
2. 契約の適正性の確保	136
(1) 契約に係る規程類の整備	136
(2) 契約事務手続きに係る執行体制及び審査体制	136
(3) 契約の情報公開	136
(4) 第三者委託	136
3. 監視体制	136
《4》人件費管理の適正化	138
成果指標	138
1. 厳格な検証を行った上での適正な人員配置	138
2. 給与水準の適正化及び対外的な公表（27年度）	138
(1) ラスパイレス指数の状況及びその変化の要因	138
(2) 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	139
《5》厳格な評価と費用対効果の分析に基づく業務運営	140
成果指標	140
1. アウトカム向上委員会開催実績	140
2. 国内外事務所評価	140
(1) 国内外事務所評価の導入	140
(2) 国内新設事務所の検証	140
《6》民間委託（外部委託）の拡大等	141
成果指標	141
1. 外部委託の推進による業務効率化	141
(1) 人材デスク	141
(2) 福利厚生等デスク	141
(3) 出張旅費事務に係る手続き	141
(4) 情報システム等の統一による外部委託の推進	141
(5) 総合案内業務	141
(6) ビジネスライブラリー運営業務	141
(7) アジア経済研究所図書館の運営業務	141
2. 官民競争入札等の取組	142
(1) 見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）の管理・運営業務等	142
(2) アジア経済研究所図書館の運営業務	142
(3) コンピュータシステムの運用管理業務	142
《7》業務の電子化	143

成果指標.....	143
1. 業務効率化のための IT 技術活用の推進	143
(1) 執務環境の整備	143
(2) データベースの構築	143
2. ジェトロ共通システム基盤の更改に向けた準備	143
III. 財務内容の改善に関する事項.....	144
《1》自己収入拡大への取組	144
成果指標.....	144
1. 自己収入総額.....	144
2. 既存事業において受益者負担を増やす取組	144
(1) お客様サポート部.....	144
(2) ビジネス展開支援部	144
(3) 対日投資部.....	145
(4) 知的財産・イノベーション部.....	145
(5) 農林水産・食品部.....	145
(6) サービス産業部	145
(7) 展示事業部.....	145
(8) 海外調査部.....	145
3. 受託事業等を通じた自己収入拡大への取組み.....	146
(1) 自治体からの受託事業による取組み.....	146
(2) 博覧会事業への取組み.....	147
(3) 人材育成に関する受託事業の獲得と実施.....	147
(4) 調査事業における取組み.....	147
4. 研究の充実のための外部資金の獲得.....	148
《2》運営費交付金の適切な執行に向けた取組.....	149
成果指標.....	149
《3》保有資産の有効活用等に係る見直し.....	149
成果指標.....	149
1. 職員宿舍の有効活用等の取組	149
2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の有効活用への取組	149
成果指標.....	150
IV. その他業務運営に関する重要事項.....	151
《1》人事計画	151
成果指標.....	151
1. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置	151
2. 人材多様化に向けた取組	152
3. 人材育成の推進取組	152
4. ワーク・ライフ・バランスの確保と活力のある職場作りに向けた取組	155
《2》内部統制	156
成果指標.....	156
1. 行動憲章の周知徹底	156
2. 役員会会議結果の共有.....	156
3. 内部統制に関する規程の整備	156
4. アウトカム向上委員会の開催	156
5. 組織横断的なリスク把握・評価体制のあり方.....	156
(1) コンプライアンス点検.....	156

(2) 監査室による内部監査の実施状況	156
(3) リスク把握・評価体制.....	158
(4) 補助金の適切な執行について.....	158
6. 研究倫理審査の充実.....	158
《3》情報管理.....	158
成果指標.....	158
1. 情報公開.....	158
2. 個人情報保護.....	158
《4》情報セキュリティの強化.....	159
成果指標.....	159
1. 情報セキュリティ基盤の強化.....	159
2. 情報セキュリティ研修受講の徹底.....	159
《5》安全管理.....	160
成果指標.....	160
《6》顧客サービスの向上及び認知度の向上.....	161
成果指標.....	161
1. 顧客サービスの質的向上・改善に向けた取組み.....	161
(1) 地域にてサービス向上会議の実施.....	161
(2) 各地域の有識者等からの意見聴取.....	161
(3) ジェトロホームページのトップページにご意見箱を設置.....	161
2. 効果的な広報戦略の検討.....	161
《7》短期借入金の限度額.....	162
成果指標.....	162
《8》財産の処分に関する計画.....	162
成果指標.....	162
《9》剰余金の使途.....	162
成果指標.....	162
《10》積立金の処分.....	162
成果指標.....	162
《11》中期目標期間を超える債務負担.....	163
成果指標.....	163
《12》組織横断的な取組.....	163
1. 自然災害等に関するリスク対応.....	163
2. 外国貿易投資促進機関との連携.....	164
(1) 対日投資部.....	164
(2) 海外調査部.....	165
(3) 企画部.....	165
(4) サービス産業部.....	167
3. その他の取組み.....	167
(1) 環境と社会に配慮した業務運営体制構築とその取組み.....	167
(2) 省エネ対策への取組み.....	167
【資料編】 支援ツール別の主な実績.....	168

[1]展示会	168
[2]商談会	170
[3]ミッション	174
[4]セミナー・シンポジウム	176
[5]その他	200

【年度報告】

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

《1》対日直接投資の促進

1. 定量的指標の達成状況

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

《1》対日直接投資の促進

成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➢ 投資プロジェクト管理件数について年平均 1,200 件以上を達成する。
【中期計画】	➢ 誘致成功件数を中期目標期間中に 470 件以上(うち大型等特定誘致案件 60 件以上)の達成、27 年度 110 件(うち、大型等特定誘致案件 15 件以上)の達成を目指す。
【年度計画】	➢ 対日直接投資促進事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

2. 定性的指標	
【中期目標】	➢ 自治体等のニーズを踏まえつつ、自治体等と連携した取組(トップセールス、セミナー、外国企業等の招へい等)を積極的に行い、地域への投資誘致を効果的に行うこと。(関連指標:自治体等との連携件数)
	➢ 規制改革等の状況、外国企業の要望等を踏まえつつ、外国企業の意見取り纏めや政府への情報提供等の活動を十分に行い、我が国の投資環境の改善に繋げること。(関連指標:政府への情報提供件数)

27 年度実績概要 (定量+定性報告)

1. 定量的指標の達成状況

(1) 投資プロジェクト管理件数

	年度目標	27 年度実績計	達成率
投資プロジェクト管理件数	年平均 1,200 件	1,617 件	134.8%

(2) 誘致成功件数 (うち大型等特定誘致案件の誘致成功件数)

	年度目標	27 年度実績計	達成率
誘致成功件数	110 件	160 件	145.5%
うち大型等特定誘致案件の誘致成功件数	15 件	18 件	120.0%

(3) 役立ち度調査の結果

事業ツール	対象	役立ち度
対日投資・ビジネスサポートセンター (IBSC)	入居企業・団体	100.0%
外国企業・団体向け投資誘致サービス	誘致成功外国企業・団体	98.4%
海外セミナー	来場者	95.9%
ビジネス提携交流会	参加者	96.6%
自治体トップセールス	来場者	98.3%
平均値		97.8%

(注)役立ち度: アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合。

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<1>>対日直接投資の促進
 2. 定性的指標の実現例

2. 定性的指標の実現例

(1) 自治体等との連携による地域への投資誘致

関連指標	27年度 実績計
自治体等との連携件数	43件

【取組事例①】ニューヨーク対日投資セミナー「Invest Japan Seminar 2015」

安倍首相訪米の機会にあわせ、9月28日に米国・ニューヨークにて、トップセールス・セミナー「Invest Japan Seminar 2015」を開催。対内投資誘致に積極的な三重県、横浜市の首長を招き、各地域の優位性、ビジネス環境、インセンティブなどをPRした。米国企業を中心に280名が来場し、国内外の多くのメディアでも報道されました。セミナー終了後のレセプションでは、28年の伊勢志摩サミット閣僚会合開催都市等がブースを出展し、地元製品の展示などで地域のPRを行うとともに来場者との積極的に交流しました。

【取組事例②】北京・観光分野における対日投資セミナー

日中観光文化交流団の関連イベントとして5月22日に中国・北京で「北京・観光分野における対日投資セミナー」を開催。セミナーでは、交流団を組織した全国旅行業協会の二階博会長（衆議院議員）、中国国家旅遊局の李金早局長や北海道・埼玉県・福井県・奈良県の4知事などが登壇、訪日外国人の増加によってビジネスチャンスが拡大する日本への投資を呼びかけました。本セミナーには中国の観光関連企業を中心に180名が参加、数多くのメディアにも取り上げられました。

【取組事例③】台湾対日投資セミナー

交流協会との共催で、12月21日に台湾で初となる大型の対日投資シンポジウムを台北にて開催しました。赤星ジェトロ副理事長の基調講演の他、日本に拠点のある台湾大手企業3社が日本市場の魅力を語り、会場キャパシティを大幅に上回る240名が来場しました。セミナー終了後のレセプションでは、北海道、千葉県、大阪外国企業誘致センター、京都府、福岡県、福岡市、熊本県が自治体PRブースを設置し、日本の各地域の投資環境上の魅力を紹介し、来場者との活発な懇談が行われました。

【取組事例④】東京都産業交流展

東京都と連携し、11月18日～20日に開催された「産業交流展2015」にドイツ企業4社、英国企業2社を招へいし、東京都内企業とのビジネスマッチングを開催しました。

【取組事例⑤】ハイテク分野国際ビジネスマッチング in 広島 2016

28年2月16日～17日には広島県と連携し、外国・外資系企業（米国・シリコンバレーから5社、スイスから1社、フランスから1社。また、既に日本に進出済みの米国外資系企業2社、ドイツ外資系企業1社）を招いて、広島県企業とのビジネスマッチングイベントを開催し、活発な商談が行われました。

【取組事例⑥】ムンバイ・ベンガルール対日投資セミナー

日印・IOT投資イニシアチブの一環として、インドで初となる大型対日投資セミナーをムンバイおよびベンガルールで開催。セミナーでは、前田ジェトロ理事の他、ジェトロ支援の既進出企業や、日本の自治体と関係のある業界団体が講演し、対日投資に関心のあるインド企業を中心に、計316名が来場しました。セミナー終了後のレセプションでは、ジェトロ相談コーナー、和歌山県（ムンバイのみ）、横浜市のPRコーナーを設置し、多くの来場者に直接情報提供をすることが出来ました。

(2) 我が国の投資環境の改善への取組

関連指標	27年度 実績計
政府への情報提供件数	28件

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<1>>対日直接投資の促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) 産業スペシャリスト等を活用した大型等案件の発掘・誘致の強化

大型投資の可能性のある外国企業の対日投資への関心を喚起し、対日投資計画の具現化を支援すべく、海外では産業スペシャリスト（外部専門家）を39チーム配置し、有望企業に対して他国との比較による日本の優位性を訴えるアプローチを780件行いました。こうして発掘した有望企業の投資計画を具体的に実現させるため、国内では外部専門家を10チーム配置して情報収集・調査を行い、投資先地域やパートナー候補など、より個別具体的な情報を提示しての誘致投資提案を683件行いました。加えて、新たに対日投資誘致専門員を原則インハウスで海外に35名、国内に8名配置し、海外で発掘した企業を外部専門家と一体となってフォローアップする体制を強化しました。

さらに、最適なマッチングを実現するための新規取組みとして、中小企業基盤整備機構、商工組合中央金庫等と連携し、外国企業と日本の中堅・中小の投資提携を支援する体制を新設しました。また、27年度からM&Aアドバイザーファームと契約し、支援企業の個別具体案件についてより高度に専門的なアドバイスを提供しました。

また、経済産業省が新たに整備した外国企業と日本の中堅・中小企業の投資提携を支援する体制「中堅・中小企業グローバルアライアンス推進スキーム」の窓口となり、中小企業基盤整備機構、商工組合中央金庫等と連携することで、出資やM&Aに関心を持つ外国企業を紹介しました。

【成功事例①】ピエール ファーブル デルモ・コスメティック ジャパン株式会社（フランス）／ライフサイエンス

皮膚科学化粧品メーカーの日本法人。日本及びアジア向けの製品開発と業務用ヘアケア製品の販売に携わっています。26年にはフランス国外で初めてとなる研究開発拠点を日本に開設しました。インセンティブ等の情報提供を行ったほか、就業規則の策定や日本の税制に関するコンサルテーションを行いました。

【成功事例②】キャタピラー株式会社（米国）／製造

主として建設機械、鉱業機械の製造に携わる企業。日本では東京都に本社を置き、油圧ショベル、ブルドーザーの製造販売を行っており、今般、新製品の開発を目的に兵庫県に研究開発拠点を設立し、事業を拡大しました。インセンティブに関する情報提供等の支援を行いました。

【成功事例③】長城汽車股フン有限公司（中国）／製造

自動車及び関連部品の開発、製造、販売、アフターサービスを行う企業。日本では次世代自動車の開発を目的に、神奈川県に研究開発拠点の設立に着手しました。登記・税務・労務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（不動産）、テナポラリーオフィスの貸与、インセンティブに関する情報提供等の支援を行いました。

【成功事例④】Xerox（米国）／サービス

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）業務を行う企業。日本語でのカスタマーケア業務を提供するコールセンターを埼玉県に設立しました。テナポラリーオフィス貸与のほか、コールセンター設立先候補に関する情報提供、自治体担当者との面談や、候補地の視察アレンジ等の支援を行いました。長期的な目標として、同社はオペレーターの更なる増員を行うほか、日本国内での次なるコールセンター設立を計画しています。

【成功事例⑤】Fosun International Limited（中国）／サービス

インフラ、医療、不動産分野の企業などに投資を行う民営投資会社。海外物件を取得することを目的に、日本の不動産投資会社を買収し、東京都に株式会社を設立しました。北海道における大規模リゾート開発・運営を計画しています。マーケット情報の提供等の支援を行いました。

【成功事例⑥】Edernred（フランス）／サービス

企業の従業員向け福利厚生サービス（福利厚生用食事券）を展開するフランス企業。日本における新サービスとして、食事券の電子化事業の開発・提供を行うことを発表しました。フランスに配置した外部

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
《1》対日直接投資の促進
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

専門家がパリ事務所とともに同社の経営幹部にアプローチし、さらに本部（東京）が国内配置のサービス分野の外部専門家の知見を得て日本でのビジネスモデルの提案、当該事業における税優遇制度についての情報提供、パートナー候補の紹介等を行った結果、誘致成功に至りました。

【成功事例⑦】 Rise Global（アイルランド）／サービス

英語教育センターを運営する企業。日本では幼児向け英語スクールを開校するために、日本におけるパートナー企業と合弁で東京都に株式会社を設立しました。マーケット情報の提供、パートナー企業の紹介等の支援を行いました。

【成功事例⑧】 四川航空（中国）／サービス

四川航空は国内外 240 ヶ所に路線を持つ中国企業。中国からの訪日観光客増加を見込み、日本向け航空路線の開設・拡充を検討。中国に配置した外部専門家が同社の経営幹部にアプローチし、観光分野の外部専門家（国内）と共に、日本でのビジネスモデル提案や、日本の観光分野におけるマーケット動向・投資環境についての情報提供等を行い、誘致成功に導きました。

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2) 外国企業の対日ビジネス支援の強化

重点産業分野（環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT、製造・インフラ、観光、サービス）において、国内産業の補完、内需の拡大、新しいビジネスモデルや技術の導入、国民生活の質の向上等に資する案件、サービス、流通、製造拠点等の雇用創出効果の高い案件に重点を置いて誘致活動を行いました。

既進出外資系企業による二次投資の発掘・誘致を担う専門部署の新設や組織体制の見直しにより、国内の営業チームを強化しました。既進出外資系企業 1500 社へのアプローチを実施し、このうち 550 社については日本市場での課題・改善要望に関する相談対応を行うとともに、二次投資に関する情報提供を行い、うち 150 社を投資案件として支援しました。

新興国からの投資誘致についてはセミナー開催等を通じ日本の投資環境の魅力を PR した結果、中東・中南米から 12 件、アフリカから 3 件の投資案件を支援し、アフリカから 1 件の投資誘致に成功しました。（参考：26 年度、中東・中南米・アフリカからの誘致成功は 0 件、中東・中南米から 8 件の投資案件を支援。）

また、既進出外資系企業のビジネス拡大のため、日本企業との事業提携を促進するビジネス提携交流会を 27 年 12 月に福岡（観光）、28 年 2 月に大阪（医療機器）で開催しました。

また、英国の UKTI やビジネスフランス、韓国の KOTRA の事例を参考に「国別デスク」を 4 月に新設し、伸びが見込まれる中国・台湾・韓国・シンガポール・米国の案件を、海外採用の外国人スタッフが重点的に支援しました。

さらに、KOTRA における行政手続き一元化の事例を参考に、東京開業ワンストップ・センターとの連携により、ワンストップ支援機能を強化しました。

【成功事例①】 AMEC Environment and Infrastructure U.K.（英国）／環境・エネルギー

原子力発電所などの除染・廃炉等業務に携わる企業。日本での販路拡大を目的に、東京都に株式会社を設立しました。マーケット情報及びインセンティブに関する情報の提供、パートナー候補企業との面談アレンジ、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例②】 Maetel, S.A.（スペイン）／環境・エネルギー

太陽光発電にかかる設備の開設、売買、運営管理等に携わる企業。日本におけるビジネス展開を目的に、東京都に株式会社を設立しました。登記・ビザに関するコンサルテーション、マーケット情報の提供、サービスプロバイダ（人材紹介会社）の紹介、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例③】 Taiwan Liposome Company, Ltd.（台湾）／ライフサイエンス

癌、感染症及び抹消動脈疾患に特化した医薬品の開発・製造・販売に携わる企業。日本で研究開発及び製造販売を行うために、東京都に株式会社を設立しました。ビザ・労務に関するコンサルテーション、マーケット情報の提供、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例④】 Almac Group（英国）／ライフサイエンス

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<1>>対日直接投資の促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

沿験薬物流（梱包・冷蔵輸送等）、新薬開発製剤の分析・開発プログラム支援を行う企業。日本における既存顧客企業へのサポート体制を強化するために、東京都に株式会社を設立しました。人材探し、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例⑤】 Optimizely, Inc. (米国) / ICT

ウェブサイト等のマーケティング効果を最適化するために実施するテスト(A/Bテスト)用のソフトウェアの開発及び販売に携わる企業。日本における販路拡大を目的に、東京都に株式会社を設立しました。ビザに関するコンサルテーション、各種サービスプロバイダ（翻訳会社、不動産会社）の紹介、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例⑥】 TechJini Solutions Pte Ltd. (インド) / ICT

モバイル・ウェブ用アプリの受託開発等に携わる企業。日本における販路拡大を目的に、神奈川県に株式会社を設立しました。テナポラリーオフィスの貸与、サービスプロバイダの紹介（不動産）等の支援を行いました。

【成功事例⑦】 Mouser Electronics (米国) / 製造

半導体等電気電子部品の販売に携わる企業。日本における販売及び顧客対応を行うために、東京都に株式会社を設立しました。税務・労務に関するコンサルテーション、各種サービスプロバイダ（会計士/税理士、社会保険労務士、不動産会社）の紹介、テナポラリーオフィスの貸与、インセンティブ情報の提供等の支援を行いました。

【成功事例⑧】 Chop Hup Chong Food Industries Pte Ltd. (シンガポール) / 製造

加工肉（バーベキューポーク等）の製造及び販売に携わる企業。日本における販路拡大を目的に、神奈川県に株式会社及び加工工場を設立しました。自治体関係者への紹介に加え、登記に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（行政書士、税理士/会計士、不動産会社）、インセンティブ情報の提供、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例⑨】 Global Tax Free (韓国) / 観光

電子システムにより外国人観光客向けの税還付代行サービスを提供する企業。日本における事業展開を目的に、東京都に株式会社を設立しました。登記・ビザ・税務に係るコンサルテーションに加え、インセンティブに関する情報提供等の支援を行いました。

【成功事例⑩】 蘇州暢途網絡科技有限会社 (中国) / 観光

中国人観光客向けのWiFiルーターレンタルサービスを提供する企業。日本における中国人観光客向けのサービス体制を強化するために、東京都に株式会社を設立しました。登記・ビザに関するコンサルテーション、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例⑪】 Deallus Consulting Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) / サービス

ライフサイエンス関連企業に経営コンサルティングサービスを提供する企業。日本におけるクライアント増加に伴い、東京都に株式会社を設立しました。登記・ビザ・税務・労務に関するコンサルテーション、各種サービスプロバイダ（行政書士、司法書士、会計士/税理士、弁護士、不動産会社、人材紹介会社、銀行）の紹介、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例⑫】 Digital Development Management (米国) / サービス

テレビゲーム開発にかかるコンサルティングサービスを提供する企業。日本での事業拡大を目的に、大阪府に株式会社を設立しました。税務・労務に関するコンサルテーション、各種サービスプロバイダ（司法書士、会計士/税理士、社会保険労務士、翻訳会社、不動産）の紹介、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

(3) 地方への外資誘致機能の強化

外資誘致に熱心で産業集積が見込める自治体等との連携を強化しました。例えば、三重県では、三重県企業国際展開推進協議会の企画運営委員会の委員として協議会に参画し、対日投資に関する意見を述べるとともに、ニューヨークでの同県知事によるトップセールス等で共同誘致活動を実施しました。

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<1>>対日直接投資の促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

また、地域への投資誘致拡大に向け、各地域の魅力を外国企業にPRするため、海外でのセミナー・シンポジウムでの自治体首長等によるトップセールスを支援しました。5月の北京対日投資セミナーでは、北海道・埼玉県・福井県・奈良県の4知事が登壇し、9月のニューヨーク対日投資セミナーでは三重県知事・横浜市長が登壇しました。また、バンコク（5月）、ニューヨーク（9月）、台湾（12月）、インド（28年2月）で開催した対日投資セミナーにおいて、各自治体のPRブースを設置しました。

さらに、地方自治体より対日投資業務に従事する研修生を1名受け入れました。

【成功事例①】 HZO, Inc. (米国) / サービス

スマートフォンやウェアラブルデバイスなどに用いられる電子機器向け防水技術の製造・販売に携わる企業。日本における販路拡大を目的に、神奈川県に株式会社を設立しました。インセンティブに関する情報の提供、サービスプロバイダの紹介（司法書士）、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例②】 Caladrius Biosciences, Inc. (米国) / ライフサイエンス

細胞治療製品に加え、再生医療分野における受託開発事業に携わる企業。日本における販路拡大を目的に、兵庫県に株式会社を設立しました。登記に関するコンサルテーション、自治体関係者の紹介、インセンティブに関する情報提供等の支援を行いました。

【成功事例③】 WWS Wasserkraft GmbH & Co. KG (オーストリア) / 環境・エネルギー

水力発電設備の設計・製造・販売に携わる企業。日本におけるビジネス拡大を目的に、日本のパートナー企業と京都府に合弁会社を設立しました。登記・税務・労務に係るコンサルテーションに加え、各種サービスプロバイダ（行政書士、弁護士）の紹介、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例④】 HERGO SUN JAPAN 株式会社 (イタリア) / 環境・エネルギー

太陽光、風力発電施設の設計、建設等に携わる企業。日本では、埼玉県に太陽光発電事業を展開することを目的に拠点を設立し、この度、太陽光発電所の設立が完了しました。サービスプロバイダの紹介（弁護士）、パートナー候補企業の紹介、自治体関係者への紹介、PRに関する支援等を行いました。

【成功事例⑤】 武漢光庭信息技术有限公司 (中国) / ICT

カーナビゲーション等の車載機器用ソフトウェアの開発に携わる企業。日本における既存顧客へのサポート体制を強化することを目的に、愛知県に株式会社を設立しました。自治体関係者への紹介に加え、登記・ビザ・税務・労務に関するコンサルテーション、サービスプロバイダの紹介（不動産）、PRにかかる支援、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

【成功事例⑥】 Herrmann Ultraschalltechnik GmbH & Co.KG (ドイツ) / 製造

超音波溶着装置の製造販売を行う企業。日本におけるビジネス拡大に伴い、総代理店であった日本企業との合弁で、千葉県に株式会社を設立しました。登記・ビザに関するコンサルテーション、法律事務所の紹介等の支援を行いました。

【成功事例⑦】 Myungsung Machinery Co., Ltd. (韓国) / 製造

二次電池用のフィルム・コーティング設備等の製造及び販売に携わる企業。日本における販路拡大を目的に、大阪府に株式会社を設立しました。登記・ビザ・税務・労務に関するコンサルテーション、各種サービスプロバイダの紹介（行政書士、不動産、オフィス器具販売業者等）、テナポラリーオフィスの貸与等の支援を行いました。

(4) 対日直接投資促進に資する情報発信機能の強化

外国企業に対し、日本の投資環境の魅力を広報するため、総理・閣僚によるトップセールスを実施しました。

また、対日投資に関心を寄せる外国企業の裾野拡大のため、アジアの計6カ国で初となる対日投資セミナーを開催し、計1,450名が参加しました。開催にあたっては、対日投資セミナーの企画を現地政府・商工会議所へもちかけ、共催名義の貸与や現地団体の紹介を依頼し、現地企業のニーズやセミナー内容について協議しました。また、現地企業の対日投資への関心を喚

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<1>>対日直接投資の促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

起するべく、既日本進出現地企業に講師を依頼し、成功事例紹介を行いました。また具体的な日本各地の投資環境の情報を提供するため、地方自治体にセミナーでのPRブース設置を依頼しました。

また、規制改革によるビジネスチャンスの拡大、地域への投資の魅力など広報コンテンツの内容を拡充するとともに、日本の魅力を簡潔に取り纏めた「Talk to JETRO First」を計17カ国語で展開しました。さらに、国家戦略特区の取組である「東京開業ワンストップセンター(TOSBEC)」との連携の一環として、ジェトロIBSC及びTOSBECのサービスの国際線機内誌への広告掲載等の広報協力も実施しました。28年2月には、日本の対内直接投資について毎年の動向をとりまとめて分析を行い、日本の投資環境をPRするための資料として「ジェトロ対日投資報告2015」を初めて刊行しました。

【開催実績①】日米経済フォーラム

開催日： 5月1日
 開催地： 米国・ロサンゼルス
 参加者数： <セミナー> 446、<レセプション> 511
 概要： 安倍総理の訪米にあわせて、日米両国間の貿易・投資促進を目的としたセミナーを開催。安倍総理のほか、米国商務省のプリツカー長官、ケネディ駐日大使も登壇し、現地企業関係者を対象として対日投資や日米関係の更なる発展を呼びかけました。

【開催実績②】北京・観光分野における対日投資セミナー

開催日： 5月22日
 開催地： 中国・北京
 参加者数： 180
 概要： 日中観光文化交流団の関連イベントとして開催された本セミナーでは、交流団を組織した全国旅行業協会の二階会長（衆議院議員）、中国国家旅遊局の李金早局長や北海道・埼玉県・福井県・奈良県の4知事などが登壇、訪日外国人の増加によってビジネスチャンスが拡大する日本への投資を呼びかけました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：94.4%

【開催実績③】バンコク対日投資シンポジウム

開催日： 5月27日
 開催地： タイ・バンコク
 参加者数： 286
 概要： ジェトロとタイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)が対日投資増加に向けた連携強化のMOCを締結したことを受け、JSCCIBとシンポジウムを共催しました。石毛ジェトロ理事長、プリディヤトーン タイ副首相、ガンサイアム・セメント・グループCEOが対日投資拡大と日タイ経済関係のさらなる発展を呼びかける講演を行うとともに、金融、パッケージ、再生可能エネルギーの各分野の専門家も登壇し日本の魅力をアピールしました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：93.9%

【開催実績④】シンガポール対日投資シンポジウム「Invest Japan Symposium in Singapore～BOUNTIFUL JAPAN：Where Golden Investment Opportunities Await～」

開催日： 5月29日
 開催地： シンガポール
 参加者数： 170
 概要： シンガポール国際企業庁（IEシンガポール）と共催で開催した本シンポジウムでは、石毛ジェトロ理事長のほか、サービス・アパートメント大手Ascott Residence Trust Management LimitedのRonald TayCEOや、ジェトロの支援を受けて日本に進出したシンガポール企業3社の代表者が、日本市場の魅力の説明すると共に、日本への投資を訴えかけました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【開催実績⑤】対日投資シンポジウム（中国）

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<1>>対日直接投資の促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

開催日：	7月20日
開催地：	中国・北京
参加者数：	220
概要：	中国からの対日投資促進を目的としたシンポジウムを、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）とともに開催しました。高中国商務部副部長、高木経済産業副大臣のほか、石毛ジェトロ理事長が登壇し、日本への投資を訴えると共に、日中双方向の投資拡大の必要性を確認しました。その後、日本で活躍する中国企業3社が日本市場の現状や投資立地先としての魅力等について講演しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）98.3%

【開催実績⑥】香港対日投資シンポジウム

開催日：	7月31日
開催地：	中国・香港
参加者数：	151 ※香港企業ならびに香港に拠点を置く欧米企業
概要：	香港で初めてとなる対日投資シンポジウムを香港総商会（HKGCC）と共催しました。HKGCCのCEOであるShirley Yuen氏、辻北海道副知事のほか、宮本ジェトロ副理事長（当時）、香港有力企業幹部らが、日本におけるビジネスの優位性やメリットを広く発信しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）86.4%

【開催実績⑦】対日投資セミナー（広州）

開催日：	8月25日
開催地：	中国・広州
参加者数：	103
概要：	広州では初となる対日投資セミナーを開催し、前田ジェトロ理事が基調講演で日本の魅力を紹介し、投資を強く訴えかけました。広東省商務庁の余金富局長から省内企業の対日投資を支援していく方針が示されました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）96.6%

【開催実績⑧】対日投資セミナー（深セン）

開催日：	8月26日
開催地：	中国・深セン
参加者数：	167
概要：	深センでは初となる対日投資セミナーを開催。広州でのセミナー同様、前田ジェトロ理事が基調講演で登壇しました。共催者として深セン市科技创新委員会も登壇し、深セン市企業と、ICTやナノテク、ウェアラブルなどの分野で世界最先端に立つ日本企業との提携に期待感が示されました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）92.6%

【開催実績⑨】ニューヨーク対日投資セミナー

開催日：	9月28日
開催地：	米国・ニューヨーク
参加者数：	280
概要：	安倍首相訪米の機会にあわせ、トップセールス・セミナー（Invest Japan Seminar 2015）を開催。対内投資誘致に積極的な三重県、横浜市の首長を招き、各地域の優位性、ビジネス環境、インセンティブなどをPRしました。セミナー終了後のレセプションでは、来年の伊勢志摩サミット閣僚会合開催都市等がブースを出展し、地元製品の展示などで地域のPRを行うとともに来場者と積極的な交流を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）100%

【開催実績⑩】台湾対日投資セミナー

開催日：	12月21日
開催地：	台湾・台北
参加者数：	240
概要：	台湾で初となる大型の対日投資シンポジウムを、交流協会と台北で共催しました。赤星ジェトロ副理事長の基調講演の他、日本に拠点のある台湾大手企業3社が日

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

≪1≫対日直接投資の促進

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

本市場の魅力を語り、会場キャパシティを大幅に上回る 240 名が来場しました。セミナー終了後のレセプションでは、北海道、千葉県、大阪外国企業誘致センター、京都府、福岡県、福岡市、熊本県が自治体 PR ブースを設置し、日本の各地域の投資環境上の魅力を紹介し、来場者との活発な懇談を行いました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）100%

【開催実績⑩】ムンバイ対日投資セミナー

開催日： 28年2月23日

開催地： インド・ムンバイ

参加者数： 100

概要： インドで初となる大型対日投資セミナーを開催しました。インド商工会議所連盟、インド電子半導体協会等の団体と共催し、共にプログラムの企画調整、広報・PRを行いました。また、インド企業のニーズをふまえて、既日本進出インド企業による事例紹介や日本でのビジネスモデル提案、日本の投資環境の魅力について講演を行うセッションを設け前田ジェトロ理事の基調講演や日本既進出インド企業によるプレゼンテーションを通じて、有望産業（ICT、製薬）における日本市場の魅力を訴えました。加えて、ジェトロ個別相談ブースを設け、来場企業からの相談対応や案件発掘を行いました。また、横浜市と和歌山県が PR ブースを設置し、各地域の産業特性や投資環境を PR しました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）92.1%

【開催実績⑪】ベンガルール対日投資セミナー

開催日： 28年2月24日

開催地： インド・ベンガルール

参加者数： 216

概要： ムンバイに続き、ベンガルールで大型の対日投資セミナーを開催しました。ムンバイセミナー同様、前田ジェトロ理事や日本既進出のインド企業、インド電子・半導体協会が日本の投資環境を説明しました。また、ジェトロ個別相談ブース、横浜市 PR ブースを設置しました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）96.9%

【開催実績⑫】日馬シンポジウム

開催日： 28年3月15日

開催地： マレーシア・クアラルンプール

参加者数： 278

概要： クアラルンプールにて、対日投資をテーマとしたものでは初となる大型シンポジウムを開催しました。石毛ジェトロ理事長が有望産業（観光）での日本市場の魅力を紹介したほか、日本に進出しているマレーシア企業が日本進出の経緯や、日本でビジネスを行うメリット等を説明しました。また、セミナー会場及びレセプション会場にジェトロ個別相談ブースを設置し、本部（東京）ASEAN 担当デスクが相談対応・案件発掘を行いました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）100%

(5) ビジネス環境の改善に資する政策提言

在日外資系企業 1,000 社にアンケート調査を実施し、150 社から規制改革要望に関する回答を得ました。こうして取りまとめた規制改革要望は、「ジェトロ対日投資報告 2015」にて日本でビジネスを行う上での阻害要因として発表するとともに、内容を精査し、一部を内閣府の「規制改革ホットライン」に提出しました。

(6) 東京オリンピック等に関連した対日直接投資誘致等の取組

東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ 2019 等の我が国で開催される国際的に注目の高いイベントの開催に向けて、観光、健康・スポーツ、インフラ等の関連産業分野での外国企業の誘致活動を行いました。

【成功事例①】上海吉祥航空有限公司（中国）／航空

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 《1》対日直接投資の促進
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

中国の民間航空会社。沖縄、大阪、福岡に続き、東京（羽田）に定期便を開通しました。市場情報提供、関係省庁との面談アレンジ、パートナー企業候補の紹介、人材紹介会社の紹介等の支援を行いました。同社は、羽田便就航に関するジェットロとの共同記者会見で、「2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、我々はかねてより羽田路線の開通を熱望していた。既存の大阪路線と合わせて、今回の羽田就航により東京～大阪の“ゴールデンルート”の両端に路線を確保する事が出来た。」とのコメントを発表しました。

【成功事例②】 Hexogon Solution Pte. Ltd. (シンガポール) / サービス

各種イベント、展示会などにおける企業・商品等の広告デザインの企画立案・実行を行う企業。2020年に開催される東京オリンピックに向け、関連サービスの需要拡大を見据え、東京都に株式会社を設立しました。登記・ビザ・税務に関するコンサルティング、サービスプロバイダの紹介（行政書士、税理士/会計士、銀行）等の支援を行いました。

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(7) その他の取組

1) 東京開業ワンストップセンターとの連携

外国企業等の開業手続きを一元化する、我が国初の取組みとして、東京開業ワンストップセンターが国（内閣府）及び東京都によりジェットロ対日投資・ビジネスサポートセンターに隣接して4月に設置されました。東京開業ワンストップセンターとの連携を通じて、日本に拠点を設立する外国企業に対して、より利便性の高いワンストップ・サービスを提供しています。

2) 国別デスクの設置

4月に「国別デスク」を設置し、伸びが見込まれる5カ国・地域（中国・台湾・韓国・シンガポール・米国）の案件を、海外採用の外国人スタッフが重点的に支援しました。

3) グローバルイノベーション拠点設立等支援事業の実施準備

28年2月、「グローバルイノベーション拠点設立等支援事業」の公募を開始しました。同事業は、日本において外国企業が日本企業等と連携してイノベーション拠点設立や実証研究、事業化可能性調査を実施するための経費を補助することにより、研究開発部門等の高付加価値部門を日本に誘致して、海外から優れた経営資源を呼び込むとともに、日本をグローバル・バリューチェーンにおける高付加価値拠点・イノベーションセンターとすることを目的としています。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

《2》農林水産物・食品の輸出促進

1. 定量的指標の達成状況

《2》農林水産物・食品の輸出促進

成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➢ 輸出支援件数（延べ社数）について年平均 3,200 件以上を達成する。
【中期計画】	➢ 輸出成約金額（見込含む）について中期目標期間中に 520 億円以上、27 年度 115 億円を達成する。
【年度計画】	➢ 農林水産物・食品の輸出促進事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

2. 定性的指標	
【中期目標】	➢ 輸出戦略実行委員会品目別部会等での情報提供支援、セミナー、商談会、見本市等に積極的に取組み、品目別団体のオール・ジャパンでの取組み支援を効果的に行うこと。（関連指標：品目別の取組に貢献する事業実施件数）
	➢ 事業者からの情報収集、政府への情報提供等を適時かつ十分に行い、輸出環境の整備に繋げること。（関連指標：政府への情報提供件数）

27 年度実績概要（定量+定性報告）

1. 定量的指標の達成状況

(1) 輸出支援件数（延べ社数）

	年度目標	27 年度 実績計	達成率
輸出支援件数 （延べ社数）	3,200 件	4,354 件	136.1%

(2) 輸出成約金額（見込含む）

	年度目標	27 年度 実績計	達成率
輸出成約金額 （見込含む）	115 億円	271.4 億円	236.0%

(3) 役立ち度調査の結果

事業ツール	対象	役立ち度
海外プロモーター	E-mail 相談利用企業・団体	98.9%
展示会・商談会	出展企業・団体	97.0%
展示会・商談会	来場者	95.5%
セミナー	参加者	98.3%
輸出プロモーター	支援終了企業・団体	100%
テストマーケティング	来場者	98.2%
調査レポート	閲覧者	92.4%
海外連絡協議会	参加者	98.7%
平均値		97.4%

(注)役立ち度：アンケート調査の4 段階中上位2 項目を占める割合

2. 定性的指標の実現例

(1) オールジャパンでの取組み支援

関連指標	27年度実績計
品目別の取組に貢献する事業実施件数	114件

1) 輸出戦略実行委員会への参画

25年8月に公表された「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」に基づく取組みの検証や、オールジャパンでの実効性ある輸出拡大に向けた取組体制等について議論を行うため、26年度に引き続き、農林水産物等輸出促進全国協議会の下に輸出戦略実行委員会が設置されました。本委員会では、品目別・テーマ別に議論を行うとともに、地方においてもブロック意見交換会を通じて意見を集約していくこととなっており、27年度において、ジェトロは全32回の品目別部会・分科会等に委員として出席。ジェトロ事業の計画や成果、海外マーケット情報を共有すると共に、さらなる輸出拡大に向けて重点国追加などの提案を行いました。

2) 品目別の取組事例

検疫、流通、安定供給等で輸出が難しい一次産品の輸出に本格的に取組むべく、25年度より「日本酒・焼酎」、「日本茶」、「水産物・水産加工品」、「畜産物」、「米」、「果実・野菜」、「木材」、「花き」の重点8品目のチームを部内に設置し、事業の横連携を図ると共に、専門性を高めてきました。27年度からは、さらなる専門性の追求、および各品目別輸出団体との関係構築強化のため、「農林産品支援課」「水産物支援課」「加工食品・酒類支援課」の品目3課を新設。品目別輸出団体と連携するなどして、品目別の取組に貢献する事業を114件行いました（品目別セミナー46件、品目別見本市7件、品目別国内商談会14件、そのほか輸出戦略実行委員会品目別部会・分科会とあわせ外部研究会への講師派遣など計47件）。

【成功事例①】木材業界団体と連携し、有力バイヤーを招へい

日本木材輸出振興協会と連携し、中国及び韓国から7社のバイヤーを福岡に招へいし、商談会を開催しました。ヒノキやスギの建材など3億2,253万円の成約（見込み含む）をあげました。

【成功事例②】ベトナムの輸入解禁にあわせて日本産りんごの魅力を紹介

ベトナム向け日本産りんごの輸入解禁時にあわせJA青森等と協力し現地バイヤー向けセミナーを開催し、現地のバイヤーや消費者等87名に日本産りんごの魅力を紹介しました。同時に現地日系小売店による日本産りんごのテスト販売を行った結果、3日間で約150万円を売上。今後のさらなる輸出が期待されます。

<品目別の取組に貢献する事業実施件数（内訳）>

（単位：件数）

品目	セミナー	海外見本市	国内商談会	その他
畜産物	2			6
青果物	7			11
茶			2	4
林産物	4	1	1	4
花き	4	1	3	4
水産物	15	4	3	12
加工食品	4			
コメ・コメ加工品	2			4
日本産酒類	8	1	5	2
合計	46	7	14	47

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- <<2>>農林水産物・食品の輸出促進
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(2) 輸出環境の整備

関連指標	27年度 実績計
政府への情報提供件数	49件

1) 各国の食品安全規制への対応

27年度は、各国の食品安全規則に対して、計4本のパブリック・コメントを提出し、日本事業者の輸出環境の改善に努めました。

韓国の「輸入食品安全管理特別法」制定に付随して発表された規則案等に対するパブリック・コメントに対して、韓国当局からは、意見の一部を考慮する旨の回答があり、実際、28年3月末に施行された条文上に意見の一部が反映されました。

また、26年秋より情報収集に努めてきた台湾政府による輸入規制についても、27年8月の放射性物質基準値変更という台湾衛生福利部（FDA）による新たな措置に対してパブリック・コメントを提出しました。パブリック・コメントでは、台湾が定めた基準値案の科学的根拠や不明瞭な箇所の明確化などを求めました。

さらに、中国の「食品安全法」の改正や米国の「食品安全法（FSMA）」の「未然予防を前提にした新たな食品安全の基準に関する運用戦略案」に対し、不明瞭な点や、日本企業に不利益をもたらす点等について、日本事業者が適切に対応できるよう、修正意見や要望を当局に提出しました。

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) トップセールスにおける品目別輸出団体との連携

1) 「ロンドンテストマーケティング」

農林水産大臣の訪欧に合わせ、英国・ロンドンにて日本産農林水産物・食品の輸出プロモーションイベントを実施しました。輸出団体と協力して行う「トップセールス」は26年度に引き続き今回で4回目となり、5つの品目団体（コメ・コメ加工品、牛肉、茶、花き、水産物）が参加しました。当日は、現地バイヤー、レストラン関係者、マスコミ関係者等約350名を招待し、オープニングセッション、品目別セミナー、合同レセプションを開催しました。

品目別セミナーは、5つの品目別輸出団体が各品目の特徴や活用にあたって必要な知識などについて情報提供しました。日本産花きで装飾された会場で開催された合同レセプションでは、日本産食材を用いた料理や日本産食品を用意し、バイヤー等がセミナーで得た「知識」を試食により「体験」へつなげ、PR・売込みをしました。

(2) 輸出相談窓口としてのワンストップ・サービスの強化

1) 輸出相談窓口への相談件数

24年1月20日の「農林水産物・食品輸出促進本部」の発足に伴い、国内外における「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置しています。27年度に全国の同窓口寄せられた相談件数は1万1,801件（約983件/月）で、26年度の1万444件（約870件/月）を大きく上回りました。

また、海外23カ国・地域に計38人の海外プロモーターを設置し、年間726件のブリーフィング（475件/26年度）と417件のE-mail相談（371件/26年度）に対応しました。

2) 農林水産・食品関連調査の実施

我が国の農林水産物の輸出上位国および新興国各地のマーケット情報・規制情報を収集するとともに、ハラール調査・中国食品安全法調査等を実施しました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪2≫ 農林水産物・食品の輸出促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

調査結果をウェブサイトや各種セミナー等で効果的に発信することにより、事業者への情報提供に努めています。また、遠隔地からでもセミナーを聴講できるようインターネット・ライブ配信を一部で試行し、事業者の利便性向上を図り、情報発信の強化を図りました。

さらに、事業者の関心が特に高い米国規制情報調査・ハラール調査等については、調査結果をウェブサイトに公開するだけでなく、テーマ別のセミナーを開催することで、事業者への情報提供をより強化しました（セミナー開催件数：FSMA7回、ハラール10回、地理的表示（GI）4回）。

【成功事例】米国食品安全強化法（FSMA）セミナー／重要テーマについて全国各地で情報提供

27年度は計7箇所で開催しました。東京・大阪では米国食品医薬品局（FDA）を講師として招へいし、今後の動向について最新の情報等を紹介しました。約400名が参加した東京会場では、同時にセミナーのウェブ配信も実施し、より多くの事業者へ情報を発信しました。参加者からは、「FSMAの現状について理解が深まった」、「対応準備を進める上で必要な情報を入手できた」とのコメントを多数頂きました。

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(3) 海外マーケティング活動の強化

1) 新規事業「海外マーケティング拠点」の実施

新規事業として、小売店等の中で試験販売、プロモーション、モニタリング等を実施する拠点をアジア・欧米6カ所に設置し、計404社934品目（延べ）を出品しました。試験販売後は、現地での販売実績や消費者アンケート（味の好みや購入意向等の5段階評価）、専門家からの改善点のアドバイス等を取りまとめて出品企業にフィードバックしたところ、事業者から「現地の率直な反応が客観的分析に役立った」「想像と違う試験販売結果。現地でしか分からない、貴重な意見をいただいた」等の評価を得ました。

【マーケティング拠点事業設置状況】

No	開催地	開催時期	出品社数	出品物数
1	香港	8月12日～31日	32	72
2	マレーシア	7月1日～28年2月29日	62	200
3	タイ	7月1日～28年2月29日	63	201
4	シンガポール	7月1日～28年2月29日	148	339
5	英国	11月1日～12月31日	59	82
6	米国	11月1日～12月31日	40	40
合計			404	934

2) 海外見本市の実施

海外で開催される主要な農林水産物・食品分野の見本市にジャパン・パビリオンを設置し、輸出に意欲的な我が国事業者等の海外販路拡大を支援しました。

Gulfood（アラブ首長国連邦）、ANUGA（ドイツ）等の諸地域における代表的な見本市へは、JA等の関係団体や品目別団体と協働し出展規模を前回より拡大（Gulfood：前回比1.4倍、ANUGA：同1.4倍）して出展しました。規模拡大とあわせ開催国の需要に対応可能な出展企業・団体を厳選することで、我が国企業の強みを強調するなど戦略的な見本市の展開に努めたところ、小間あたりの成約金額は前回比でGULFOODは平均1.2倍、ANUGAでは5.3倍まで増加しました。

【展示会概要】 Gulfood 2016

期間：	28年2月21日～25日
開催地：	アラブ首長国連邦・ドバイ
参加企業・団体数：	27
主な出品物：	日本産農水産物、調味料、加工品、茶、機能性食品等
成果：	商談件数：3,451件

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<2>>農林水産物・食品の輸出促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

成約件数（見込含む）：471件
 輸出成約金額（見込含む）：13億1,653万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100.0%

【成功事例】 自慢のコメで初の海外輸出達成(Gulfood 2016)

A社が扱うコメは、有名ブランド米のかけ合わせであり、震災のあった2011年に品種改良を終えデビューしました。A社のコメは、大粒で冷めても糠くさくなくという他のコメにはない特徴を持つだけでなく、水量で粘りの調整が容易なため、寿司と丼の両方の用途に合うことをバイヤーへアピールしたところ、5日間の会期で商談を181件行い、うち3件について成約見込み（見込み金額520万円）となりました。帰国後は複数の現地日系商社が買い付け、初のカタールとドバイ向け輸出に成功しました。

3)海外商談会の実施

海外商談会の機会を通じて事業者をサポートすることを目的とし、食品全般や酒類を対象とした商談会を実施しました。

【商談会概要①】 日本産農水産物・食品輸出商談会 in ベトナム

期間： 7月27日～30日
 開催地： ベトナム・ハノイ、ホーチミン
 参加企業・団体数： 25
 主な出品物： 日本産農水産物、調味料、加工品、茶、酒類、機能性食品等
 成果： 商談件数：464件
 成約件数（見込含む）：331件
 輸出成約金額（見込含む）：1億8,633万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：96.0%

【成功事例①】 ベトナムへの輸出取組みにジェトロの商談会を活用、バイヤーとの接点を得て商談（ベトナム）

交雑牛にハーブ入りのエサを与えた北海道十勝産ハーブ牛を中心に扱うA社は、輸出プロモーターによるサポートを受けつつ、ベトナムで開催された商談会に初出品しました。「十勝ハーブ牛」は、他国産牛肉よりも味わいがあるとして現地バイヤーから好評を得て、全体で2,300万円の成約見込みをあげました。商談会後に継続して交渉を行い、9月末にサーロインとリブローズ肉約100キロ（1キロ当たり約60ドル）をベトナム（ホーチミン）に輸出開始し、28年1月からは首都ハノイの食肉販売会社との取引も加わり、月1回のペースで1トン近く輸出する見込みです。

【商談会概要②】 日本産農水産物・食品輸出商談会 in サンフランシスコ

期間： 28年2月24日～25日
 開催地： 米国・サンフランシスコ
 参加企業・団体数： 15
 主な出品物： 日本産農水産物、調味料、加工品、茶、酒類、機能性食品等
 成果： 商談件数：113件
 成約件数（見込含む）：32件
 輸出成約金額（見込含む）：6,824万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：85.7%

【成功事例②】 現地における食のトレンドを抑えたセールスが功を奏した（サンフランシスコ）

大阪の水産加工品会社A社は、現地ディストリビュータ等と計2,500万円の成約見込みを得ました。米国でも特に健康意識の高いサンフランシスコでは「オーガニック」、「持続可能性（sustainability）」といったイメージが重要であるところ、ポイントを抑えたセールスが評価されました。

4)国内商談会の実施

また、国内における商流構築の機会として、海外バイヤーを招へいし、国内各地で「国内商談会」を実施しました。

【商談会概要①】 日本産農水産物・食品輸出商談会 at アグリフード EXPO/シーフードショー

期間： 8月18日～19日

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<2>> 農林水産物・食品の輸出促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

開催地：	東京都
参加企業・団体数：	165
主な出品物：	日本産農水産物、調味料、加工品、茶、機能的食品等
成果：	商談件数：252件 成約件数（見込含む）：194件 輸出成約金額（見込含む）：2億6,741万円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：97.8%

【成功事例①】 対面して商談することで成約達成（東京）

広島県のA社は、カナダのバイヤー（卸売業）に対して独自に電話やメール等で営業を行っていたものの、決定打にかけ、成約に至っていませんでした。今回、当該バイヤーと国内の商談会で直接商談する機会を得たところ、バイヤーからの感触もよく、その後商談が進んだ結果、お好み焼きソース等で約400万円の成約につながった。

【商談会概要②】 日本産農水産物・食品輸出商談会 in 名古屋

期間：	8月25日
開催地：	愛知県
参加企業・団体数：	15
主な出品物：	日本産農水産物、調味料、加工品、茶、酒類、機能的食品等
成果：	商談件数：21件 成約件数（見込含む）：21件 輸出成約金額（見込含む）：1,928万円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100.0%

【成功事例②】 ジェトロ主催の各種セミナーや貿易実務講座を活用し商談準備で成約見込み（愛知）

水産加工品（甘露煮）等を取り扱うA社は、マレーシアのバイヤーとの商談で約65万円の成約見込みを得ました。A社は26年から本格的に輸出へ取組みはじめ、商談会参加前には、「商談スキルセミナー」や「輸出入門セミナー」、複数の「貿易実務講座」等を活用し事前準備を進めました。また、アドバイザーからの助言を受け、貿易知識を高めるとともに、プライスリストを作成して商談に臨みました。さらに、小売用パッケージについては、商品を単品で販売すべく、「和」のイメージが伝わる高級なデザインを採用しました。これら入念な準備をした結果、バイヤーから海外市場で販売しやすいなど好評を博し、成約見込みを達成できました。

(4) 事業者サポート及び輸出事業者の育成の強化

1) 商談スキルセミナー及び食品輸出マーケティングスクールの実施

輸出企業の商談スキル向上のため、「商談スキルセミナー」を全国49カ所で57回開催し1,425名が参加しました。

政府の国別・品目別輸出戦略を踏まえた事業者自らの輸出戦略づくりを促進する一環として事業者に対するマーケティング支援を強化するため、輸出先市場ニーズを踏まえたマーケット・インの考え方へのマインドセット、及び各種情報の活用ノウハウを伝えることを目的とし、マーケティングの基礎理論から輸出戦略立案までの実践までの座学とワークショップの場を提供しました。26年度は12都市で開催したところ、27年度は16都市に拡大し、参加者合計402名、役立ち度アンケート調査では上位99.7%を達成しました。

2) 輸出プロモーター及び海外プロモーターの設置

国内に15人の輸出プロモーターを設置して118社の輸出を支援した結果、成約金額（見込み含む）23億5,965万円の成果に繋がりました。また、海外19カ国・23カ所に計36人の海外プロモーターを設置し、個別事業者のニーズに応じて年間726件のブリーフィング（26年度は475件）と417件のEメール相談（前年度は371件）の決め細やかな個別対応を行いました。

3) 「Food Expo 2015」（香港）ジャパン・パビリオン

香港で開催されるアジア最大級の総合食品見本市「Food Expo 2015」に、26年度に引き続きジャパン・パビリオンを出展しました。27年度は、初の試みとして、輸出に初めて取組む事業

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<2>>農林水産物・食品の輸出促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

者を対象とし、出品料を通常出品料の 1/3 に抑えた特別出展枠（New Challenger 枠）を設置しました。

同枠を活用して初出展した事業者（3社）には、見本市会期までの約3カ月間、New Challenger 企業限定勉強会の実施等の事前準備サポートをより手厚くした結果、商談件数 55 件、成約件数（見込み含む）26 件、成約金額（見込み含む）7,950 万円の成果に繋がりました。

【展示会概要】 Food Expo 2015

期間：	8月13日～15日
開催地：	中国・香港
参加企業・団体数：	153
主な出品物：	日本産農水産物、調味料、加工品、茶、酒類、機能性食品等
成果：	商談件数：6,467件 成約件数（見込み含む）：1,260件 輸出成約金額（見込み含む）：5億6,635万円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：96.7%

【成功事例】 Food Expo 2015／輸出に初めて取組む企業を積極支援

千葉県のア社は、見本市会期までの約3カ月間、ジェトロ主催セミナーの受講や、New Challenger 企業限定勉強会等に参加したほか、香港事務所海外プロモーターによる個別のE-mail相談も活用し、自社ブースでのディスプレイやPR方法等のアドバイスを踏まえて入念な準備を行いました。その結果、会期中、19件の商談を行い、12件・合計6,000万円の成約（見込み含む）を得ることに成功しました。

(5) 一県一支援プログラムの推進と先行事例の取組の共有化

1) 一県一支援プログラムの推進と 成功事例の創出

① 「一県一支援プログラム」の推進

25年度にスタートした、ジェトロ・地方自治体・生産者が連携して全国の地元一次産品の輸出を3年の計画で展開する「一県一支援プログラム」において、25年度に開始した案件については27年度が最終年度であり、地域の先行モデルとなる成功事例を創出しました。

41案件で商談成立・初輸出等を実現し、その他の案件も各種取組みを進めています。

【成功事例】 一県一支援プログラム／東日本大震災で失った販路を海外に確保

東日本大震災により生産工場が壊滅・風評被害により国内の販売が苦境に立たされていた石巻企業が、海外見本市初出展（Food Expo 2012）を機に水産物輸出グループ「日高見の国」を結成しました。貿易投資相談を始め、現地大手飲食店との商談同行等の様々な支援の結果、香港向け冷凍牡蠣・ホタテの輸出契約が実現し、毎月1コンテナの輸出を達成しました。3年間の支援を通じて、25年度は350万円だった輸出金額は27年度には7,400万円に増加しました。「日高見の国」は復興のモデルケースとして注目され、28年度からは石巻市、東北経済産業局、東北農政局等と連携し、支援エリアが三陸地域へ拡大されることとなっています。

【都道府県別一覧】 一県一支援プログラム（計47都道府県53案件）

1	北海道	(1)ホタテ、(2)牛肉（乳用種牛、和牛）(3)青果物、米、畜産物、メロン、(4)昆布	25	京都	(29)玉露
2	青森	(5)りんご、(6)ホタテ	26	滋賀	(30)牛肉（近江牛）
3	岩手	(7)県産畜産物（牛肉、鶏、豚など）(8)岸地域水産物	27、28	和歌山・奈良	(31)柿
4	秋田	(9)日本酒	29	*大阪	(32)野菜・果実、水産物など生鮮食品等
5	*宮城	(10)水産物・水産加工品	30	兵庫	(33)丹波の黒豆・なた豆を用いた商品群
6	山形	(11)りんご、ラフランス（洋ナシ）	31	鳥取	(34)梨、すいか、富有柿
7	福島	(12)桃	32	島根	(35)松江の花弁（牡丹、トルコ桔梗等）

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪2≫ 農林水産物・食品の輸出促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

8	新潟	(13)錦鯉	33	岡山	(36)桃・ぶどうを中心とする果物・同加工品
9	茨城	(14)メロン(加工品含む)	34	広島	(37)小いわし等水産品
10	栃木	(15)果実(いちご、梨、ブドウ)	35	山口	(38)関門海峡近辺を中心とした水産物・同加工品等
11	埼玉	(16)盆栽	36	徳島	(39)柑橘類(すだち・ゆず)・同加工品
12	*東京	(17)築地の水産物・水産加工品	37	香川	盆栽、(41)オリーブ牛
13、14	*千葉・神奈川	(18)豚、葉物露地野菜、梨などの農畜産物(1次産品)	38	愛媛	(42)木材
15	群馬	(19)こんにやく製品	39	高知	(43)土佐木材(特にヒノキ)
16	長野	(20)生鮮高原レタス	40	福岡	(44)恵比須牡蠣、(45)花き、(46)水産物
17	山梨	(21)果物(主にモモ・ブドウ)・同加工品	41	佐賀	(47)キウイ加工品
18	静岡	(22)お茶、同関連製品	42	長崎	(48)対馬 乾しいたけ
19	岐阜	(23)富有柿	43	熊本	(49)トマト等青果物
20	*愛知	(24)地域特産品調味料(味噌、醤油、みりん)等	44	宮崎	(50)畜産物、果物・野菜・同加工品
21、22	*三重・富山	(25)、(26) ※ブリ等を中心とした水産物の広域連携輸出	45	大分	(51)干し椎茸
23	石川	(27)伝統的定次加工品(醤油・味噌)	46	鹿児島	(52)黒糖焼酎
24	福井	(28)日本酒	47	沖縄	(53)モズク

*広域展開等新たな輸出の仕組

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(6) 食と関連製品・サービス産業との連携

1) 日本茶文化とともにお茶の売込み

① 「Food Expo 2015」(香港) ジャパン・パビリオン

本見本市への出展はジェトロとして5回目となりましたが、今回は同一会場で実施された茶業専門見本市「Hong Kong International Tea Fair」に初めて出展しました。日本から伝統的な茶室(農林水産省所有)を輸送・展示し、日本茶輸出促進協議会は当該茶室にて茶道パフォーマンスを実施しました。日本茶文化とともにお茶の売込みを図った結果、日本茶について、商談件数472件、成約件数(見込含む)61件、成約金額(見込含む)1,982万円という成果を得ました。また、茶室についても引き合いが10件寄せられました(1セット約150万円)。

(7) その他取組

1) 農林水産物・食品輸出促進本部会合の開催

農林水産物・食品輸出促進本部会合を4月と28年3月の2回開催し、ジェトロの農林水産物・食品における輸出促進の取組実績や今後の計画について関係省庁・団体に報告し、さらなる輸出支援に向けての意見交換を行いました。4月の会合では農林水産・食品部の体制を強化して3つの品目課を立ち上げたことを関係機関に周知し、品目別団体とのさらなる連携の契機となりました。また、28年3月の会合では、香港事務所から、各県によって異なる冷凍菓子(アイスクリーム)の衛生証明書発行方法を統一すべきとの提議を行った結果、会合に参加していた厚生労働省が状況を改めて把握し、対応に取組むことになりました。厚生労働省は香港政府へ様式について確認し、各自治体に28年4月28日付で各自治体に衛生証明書の発行を指示した結果、5月1日から各自治体において必要な衛生証明書が発行されるようになりました。

2) TPP 活用勉強会

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意を契機とし、今後のTPP活用方法や各国の市場トレンドについて、勉強会を東京で開催しました。マーケットインの考え方に基づく販路

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<2>>農林水産物・食品の輸出促進
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

開拓が重要な要素となる中、さらなる市場開拓に向け、参加者の関心が高いテーマを取り扱ったため、参加者からは「TPPの詳細が理解できた」、「商品の購入意識を各国まとめて知ることができた」等の意見を頂き、有効な情報提供機会となりました。

3)国内商社等とのマッチング事業

海外バイヤーとの商談取引において輸出経験の浅い国内メーカーが抱える言語・貿易実務・代金決済等の困難を解消し、販路開拓・拡大に繋げるため、両者の間で物流・商流を担う国内商社・物流会社とのマッチング商談会を開催しました。

全国20カ所で開催、計427社の食品事業者が参加し、食品商社の少ない地方では自社単独での輸出が特に難しい中、新たな輸出パートナーを発掘頂けるよう支援しました。

【取組事例】東南アジア等海外輸出に向けた国内商社との商談会 IN 愛知／初めて輸出を支援

間接輸出（国内取引）を前提としたため、輸出経験がなくジェトロの商談会を利用したことがない新たな事業者にも参加頂くことができました。また、地方の生産者が接点の無かった東京・大阪に拠点を置く商社を招へいたことにより、生産者に新たな販路開拓の機会を、商社に商材発掘の機会を提供しました。

4)大手バイヤーニーズ把握・マッチング事業

新規事業として、米国よりチェーンストア等大手バイヤー3社を招へいし、大量受注や商品開発に柔軟に対応可能な日本企業20社との個別商談を実施しました。また、FOODEX JAPAN 2016（第41回国際食品・飲料展）や流通現場の視察を通じて多様な日本産農林水産物・食品をバイヤーにPRしました。その結果、成約件数（見込み含む）41件、成約金額（見込み含む）約2億8,987万円の成果となりました。

【成功事例】大手バイヤーニーズ把握・マッチング商談会／支援対象を大・中堅企業に拡大

調味料を製造・販売するA社からは、「日系の小売店や商社向けは取組めているが、現地系の小売店や商社への取組みをなかなかできてない状況の中で、このような商談を国内で実施して頂けるのは非常に助かりました。」とのコメントがありました。また、米菓（せんべい）を製造・販売するB社は、日本で販売している醤油味等ではなく、米国に合った味付けにし、グルテンフリーなどを謳った英文パッケージを採用したことが高く評価されました。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 1. 定量的指標の達成状況

≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➤ 新たな輸出・投資等の海外展開成功社数について年平均 400 社以上を達成する。
【中期計画】	➤ 輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）について年平均 3,600 件以上を達成する。
【年度計画】	➤ 貿易投資相談件数について年平均 61,800 件以上を達成する。 ➤ 知的財産権等に関わる相談件数について年平均 1,500 件以上を達成する。 ➤ 海外展開支援事業の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

2. 定性的指標	
【中期目標】	➤ 自治体等のニーズや地域の特性を踏まえつつ、地域が強みを持つ分野・産品等を有機的に組み合わせながら、日本貿易振興機構が持つ様々な支援ツールを駆使して、地域経済の活性化、地域の中堅・中小企業の輸出促進を効果的に行うこと。（関連指標：地域支援プロジェクト形成件数） ➤ 海外の展示会等において関連する複数の分野を組合せた展示や関係機関と連携したパビリオン形成を積極的に行い、ジャパンプランドの効果的な発信に繋げること。（関連指標：関係機関との連携件数） ➤ ビジネス環境の改善や経済連携の強化等に向けた相手国政府との対話等の枠組みの構築や二国間協力事業の実施等を通じて、相手国政府との関係を強化し、我が国の通商政策や企業活動の円滑化に資すること。（関連指標：相手国政府等への協力事業の実施件数）

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

27 年度実績概要（定量+定性報告）

1. 定量的指標の達成状況

(1) 新たな輸出・投資等の海外展開成功社数

年度目標	27 年度実績計	達成率
400 社	595 社	148.8%

(2) 輸出・投資等の海外展開支援件数（延べ社数）

年度目標	27 年度実績計	達成率
3,600 件	6,010 件	166.9%

(3) 貿易投資相談件数

年度目標	27 年度実績計	達成率
61,800 件	93,252 件	150.9%

(4) 知的財産権等に関わる相談件数

年度目標	27 年度実績計	達成率
1,500 件	2,175 件	145.0%

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

1. 定量的指標の達成状況

(5) 役立ち度調査の結果

1) お客様サポート部

事業ツール	対象	役立ち度
ビジネスサポートサービス	利用企業・団体	95.1%
会員サービス	セミナー参加会員	97.3%
貿易実務オンライン講座	受講者	98.5%
貿易投資相談	利用企業・団体	96.7%
映像メディア	視聴者	95.7%
ビジネスライブラリー	利用者	96.3%
TTPP	利用者	85.0%
平均値		94.9%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

2) ビジネス展開支援部

事業ツール	対象	役立ち度
セミナー	参加者	98.4%
ビジネスサポートセンター	利用企業・団体	97.8%
ミッション	参加者	98.4%
会議	参加者	100%
人的受入れ(ミッション含む)	参加者	100%
展示商談会	参加者・出展者	97.0%
その他	参加者	97.4%
平均値		98.4%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

3) 知的財産・イノベーション部

事業ツール	対象	役立ち度
セミナー・シンポジウム	参加者	97.1%
展示会・商談会等	参加企業・団体	91.3%
平均値		94.2%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

4) ものづくり産業部

事業ツール	対象	役立ち度
海外コーディネーター	利用企業・団体	95.6%
輸出有望案件支援サービス	採択企業・団体	98.1%
海外展示会・商談会	出展企業・団体	98.3%
バイヤー招へい商談会	参加企業・団体	96.6%
ものづくり海外展開専門家	利用企業・団体	97.9%
ミッション派遣	参加者	100%
セミナー(有識者・有力者招へい)	参加者	97.3%

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 2. 定性的指標の実現例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

プラント診断	参加企業・団体	100%
日中省エネ窓口	参加者	100%
平均値		98.2%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

5) サービス産業部

事業ツール	対象	役立ち度
展示会・商談会	出展者	96.4%
産業観光	有識者	100%
ミッション	参加者	100%
セミナー・シンポジウム	参加者	97.2%
海外コーディネーター	利用企業・団体	100%
サービス産業海外展開専門家	利用企業・団体	98.6%
サービス産業個別企業支援	支援終了企業	100%
平均値		98.9%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

6) 展示事業部

事業ツール	対象	役立ち度
海外見本市個別出展支援事業	採択企業・団体	100.0%
広報展	来場者	97.1%
在外展	出展企業・団体	91.2%
ジャパンフェア	出展企業・団体	98.6%
産業育成支援	対象国大使館 ／出展企業・団体	100%
情報発信	利用者	95.8%
平均値		97.1%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

7) 企画部地方創生推進課

事業ツール	対象	役立ち度
地域貢献プロジェクト	参加企業・団体	94.4%
地域間交流支援（RIT）事業	参加企業・団体	97.8%
平均値		96.1%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

2. 定性的指標の実現例

(1) 地域の中堅・中小企業の輸出促進

関連指標	27年度 実績計
地域支援プロジェクト形成件数	109件

【成功事例①】 燕三条産業観光プロジェクト（6月／新潟）／カリスマ美容師のオリジナル商品を開発

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
2. 定性的指標の実現例

A社は、金属加工の優れた技術を活用し、質の高い理美容器具の商品を展開しています。ジェットロが招へいたシンガポールのカリスマ美容師より、鉄5点の発注およびオリジナル商品の開発依頼がありました。試作品が同氏のSNSにて紹介されるなど、完成に向けて具体的に進行中です。

【成功事例②】 地域貢献プロジェクト：シンガポール、マレーシアのデザイン関係者に燕三条のものづくりを強力にアピール

燕市、三条市等と連携し、デザインを切り口にシンガポール、マレーシアから、バイヤーのほか現地で影響力を持つデザイナー、美容師、シェフ、デザイン学校及びメディアを招へい。工場の視察や企業との意見交換を通して、その高い技術やものづくりの精神を訴求しました。セットした商談の結果、美容鉄や特注のテーブルの生産にかかる複数の商談が進行しています。三条市長から「これほど重層的な事業を短期間で実現できるとは思わなかった」との謝意が寄せられ、地元から継続を期待する声が聞かれた。同時にSNSを通じ数万人規模のフォロワーに対し燕三条を発信することで新たなユーザーの発掘に取組みました。

【成功事例③】 地域貢献プロジェクト：米国・ロサンゼルスで、観光と物産の連携モデルを構築

ロサンゼルスで開催された東北6市（青森市、盛岡市、秋田市、仙台市、山形市、福島市）広域の連携イベント「RISING TOHOKU FOOD FAIR 2015」の併催イベントとして「食品輸出商談会 in ロサンゼルス」を開催。会場ではバイヤー及びメディアに対して東北の食材を用いた現地レシピのアピール、日本酒とのペアリング（飲み合わせ）などを行ったほか、日本国内旅行の総合情報サイトの紹介も行った。東北食材の魅力を発信するとともに、観光と物産の連携についてのモデルケースを形成することができました。

【成功事例④】 地域間交流支援（RIT）事業：広島県と連携し、同県環境関連企業とベトナム・ソクチャン省有力企業との商談を効果的に後押し

広島県とベトナム・ソクチャン省との環境ビジネス分野における交流を強化するため、広島県と連携して同省の有力企業5社を招へいし、県内環境関連企業との商談会や関連企業・施設の視察を実施しました。広島企業はベトナム側に小型浄水器を販売する覚書を締結するなど既に実績を挙げていますが、広島県が独自に実証事業に係る補助制度を設けたこともあり、今回も水質浄化に関する商談などが前進しました。

【成功事例⑤】 地域貢献プロジェクト：喜多方の小規模事業者がタイ向けラーメンを共同開発、初輸出

喜多方の若手経営者5名によって構成される「会津喜多方グローバル倶楽部」の取組みの支援を行いました。タイ市場をターゲットにした新商品開発のため、6月にタイからのバイヤーや在福島タイ人を招き試作会を開催し、好評だった「しじみ醤油味」をタイ向け喜多方ブランド商品第一弾としました。9月のジェットロ主催の商談会（バンコク）を経て、11月にはタイ向け初輸出に成功しました。

【成功事例⑥】 地域間交流支援（RIT）事業：ドイツ・ザクセン州の米沢市への関心が一層高まる

山形県米沢市とドイツ・ザクセン州との有機エレクトロニクス及び関連部品に関する交流事業では28年1月に有力企業招へい事業を実施し、26件の商談を行った結果、自動車関連部品の輸出案件ほか7件が進展しました。同事業では3社を米沢に招へいしましたが、そのほかドイツの14企業・団体が自己負担で来訪し、商談や企業訪問を実施しました。ドイツ側実施主体のザクセン有機エレクトロニクス協議会（OES）は、ドイツ文部科学省より、米沢企業との国際共同製品開発プロジェクトに関する助成金を獲得することも決まっており、同分野における米沢企業との協業に対するドイツ側の期待が高まっています。

【成功事例⑦】 地域貢献プロジェクト：ミラノ博の出品食材の販路確立と地元食材の効果的な対外発信を実現

「ミラノ万博」のフォローアップ事業として、イタリア・ミラノの高級業務用食材輸入卸のオーナーと有名レストランのシェフ、及びイタリア食関係情報メディアの幹部を招へいしました。ミラノ万博において出品された食材を中心に、兵庫県内生産地等への視察を行うとともに、商談の実施を通じ6件の成約見込みが得られ、具体的な販路の確立に向けた支援を行うことができました。また、招へいたジャーナリストにより、イタリア主要紙に神戸のレストラン事情等に関する記事が掲載されました。招へいたシェフは養父市特産の朝倉山椒に特に強い関心を示し、イタリア料理への具体的な応用方法等、商品開発につながる提案を多数得られました。

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 2. 定性的指標の実現例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

(2) 関係機関との連携等によるジャパンプランドの効果的な発信

関連指標	27年度 実績計
関係機関との連携件数	106件

【成功事例】アフリカ・ルワンダ共和国イノベーションICTビジネスセミナー

JICAからのセミナー実施協力依頼に対応し、会場提供、開催案内送付・受付、当日のセミナー運営等の業務をジェトロが担当し、セミナー運営経費をJICAが負担することで、両機関が補完しあいながら効率的にセミナーを実施しました。またセミナーではジェトロからルワンダ含む東アフリカのビジネス動向に関する講演を行うなどした結果、アンケートで役立ち度上位2位評価の割合が98%となり、「ルワンダの情報は日本ではあまり入手できないため、今回は良い機会であった」など高く評価する声が寄せられました。

(3) 相手国政府との関係強化による通商政策や企業活動の円滑化

関連指標	27年度 実績計
相手国政府等への協力事業の実施件数	204件

【成功事例①】「TOKACHI」商標異議申立への協力

韓国にて、日本の地名（十勝）の英語表記「TOKACHI」が商標出願された問題について、北海道庁、帯広市、および十勝農業協同組合連合会等の5団体が26年11月に韓国特許庁に異議申立をした際、ジェトロは北海道庁と代理人である韓国特許事務所の間立ち、双方へのアドバイス・連絡調整、証拠等の調査・収集、韓国語文書の翻訳等の支援を行いました。
 27年4月29日付で本異議申立が認められ、「TOKACHI」という名称の商標出願が拒絶されました。この一連の支援に対して、北海道庁、帯広市、十勝農業協同組合連合会等より謝辞がありました。またフォローアップとして10月14日に帯広でソウル知財担当者を講師とした知財セミナーを開催しました。

【成功事例②】米国企業、代理人に対する日米政府合同での普及啓発活動への協力

ジェトロ・ニューヨークは、米国特許庁及び日本国特許庁が実施している協働サーチプロジェクトについて米国企業、代理人への周知を図るため、両国特許庁及び主催者である米国知的財産保護協会(AIPLA)の間に入り、28年1月のAIPLAの会合において、両国政府担当者の講演をアレンジしました。その結果、米国企業が同プロジェクトへ申請しました。

【成功事例③】ベトナムでの模倣品差し押さえ

11月2日に、ジェトロ・ハノイで真贋判定セミナーを実施しました。セミナーでは財務省税関、商工省市場管理局、経済警察、科学技術省監査局といった政府関係者を集め、日本企業・団体11社より本製品の真贋判定方法等について講義を行いました。合わせて11月2～3日に、ベトナム政府知財取締機関（税関、市場管理局、経済警察、389委員会）と、参加日本企業・団体、経済産業省、ジェトロとの意見交換会を実施しました。その結果、12月にベトナム経済警察によってセミナーへ登壇したA社の模倣品862点の差し押さえが実施され、同社よりジェトロに対し謝意が述べられました。

【成功事例④】韓国での外国製薬企業に不利な制度の導入阻止に貢献

ジェトロ・ソウルは、3月からスタートした「医薬品許可－特許連携制度」に伴い国会に発議されていた、韓国国民健康保険法の改正法案に対し、日本の製薬関連の団体及び企業と連携しつつ9月に韓国保健福祉部の担当者と意見交換し、ソウルジャパングラブ(SJC)を介して韓国保健福祉部長官(大臣)宛てに当該法案に対する反対意見を提出しました。改正の内容は、国民健康保険法改正法律案において、後発品発売遅延による特許権者の不当利得の徴収についての条項が新設された、というものです。その後、在韓日本国大使と韓国保健福祉部長官との意見交換会に際しても本件の最新状況を大使館に情報提供して、同意見交換会における大使からの前向きな発言に繋げました。さらに12月には韓国政府宛てに提出したSJC建議事項においても当該重要項目に挙げて、韓国政府にアピールしました。その結果、28年1月に国会の法制司法委員会において問題の法案が削除されました。この結果に対し、日本の団体及び企業から「おかげで削除と言う理想的な結果となりました。」などの

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
2. 定性的指標の実現例

謝意が述べられました。

【実施事例⑤】シンガポールで知財活用のためのビジネスマッチングイベント「Japan-Singapore Innovation Tie-UP」を開催

28年2月22日～25日、ジェトロ・シンガポールはシンガポール規格生産性革新庁 (SPRING Singapore) と連携して、知財を活用してシンガポール・東南アジアへの進出を目指す日本の中堅・中小企業向けにシンガポール企業とのビジネスマッチング等を行う「Japan-Singapore Innovation Tie-UP」をシンガポールで開催しました。本イベントを通じて、中堅・中小企業は SPRING Singapore がつながりを持つベンチャー支援機関や研究機関・大学等とマッチングを行うことができました。参加した A 社は、本プログラムのマッチングイベントに参加し、バイオテクノロジー会社 B 社と商談。これがきっかけとなり、現在、B 社が A 社のシンガポールや東南アジアでの販売代理店となる秘密保持契約の締結手続きを進めています。

【成功事例⑥】マレーシアでの模倣品対策の円滑化

ジェトロ・クアラルンプールは A 社より、インターネットのオンラインショッピングにおける自動車部品模倣品に関し、具体的な対応の相談を 26 年度より受けていました。10 月に実施したマレーシア政府 (MDTCC) 日本招へい事業では、模倣業者に対するエンフォースメントを最重要のテーマに設定し、日本政府や関係機関・団体等との間で制度の運用や執行ノウハウについて情報共有しました。また、実際に A 社への訪問を招へい事業に組み込むことによって、A 社とマレーシア政府との友好的なネットワークの構築を支援しました。これらの活動が功を奏し、当該招へい事業の前後では、マレーシア国内での A 社製品の模倣品製造工場への捜索、模倣品の押収、その後の法的処分が円滑になされました。A 社からは、これまでのサポートへの謝意と、最終的な決着までの継続的な支援依頼を頂きました。

【成功事例⑦】マレーシアでの模倣品対策の円滑化

ジェトロ・クアラルンプールは 10 月、マレーシア政府 (MDTCC) のエンフォースメント部門・法務部門の職員を対象に、招へい事業を実施しました。オンラインショッピングにおける模倣品対策、不正ダウンロード、水際対策なども含めた模倣品全般に係るエンフォースメントの運用、行政罰や刑事罰に係る法執行の運用などを主なテーマとしました。日本とマレーシアでの運用ノウハウの共有や制度の運用システムの相互理解の向上を図るとともに、マレーシアでの知的財産保護・活用に関心の高い日本企業とマレーシア政府とのネットワークの構築・強化を支援しました。その結果、当該招へい事業の一環として開催された意見交換会への参加企業 A 社がマレーシアで取組んでいた時計等の模倣品販売に係る申し立て、その後のマレーシア政府による差押え等の法執行プロセスが円滑に行われました。A 社からは、時宜にかなった、現場の最高責任者を含めた招へい事業の実施が、その後の自社の模倣品対策の円滑な実施に繋がったことに対して、謝意をいただきました。

【実施事例⑧】米国特許商標庁との第一回年次会合開催

米国特許商標庁と連携し、10 月 19 日に第一回米国特許商標庁と進出日系企業との年次会合を開催しました。もともと、日本企業は最大の外国出願人であるにもかかわらず、米国特許商標庁へ直接意見を伝える場がなく、一方、米国特許商標庁はユーザーからの意見聴取を現在第一目標としているため、両者と連携関係にあるジェトロ・ニューヨークが架け橋となり、第一回年次会合を実現させました。進出日系企業のみならず、日本からも、複数の知財関連団体から参加がありました。今後もさらなる連携強化が期待されます。

【実施事例⑨】ASEAN 地域における知的財産権執行の実効性確認

ジェトロ・シンガポールは、ASEAN 地域における知的財産権執行の実効性に懸念を有する日本の企業団体からの相談を受けました。インドネシア知的財産総局と交渉した結果、9 月に同局の捜査局長、協力促進局長、商標局長と日本企業 2 社との意見交換会の場を設けることが出来ました。また、マレーシア及びシンガポール政府当局と交渉を続けた結果、11 月、日本の企業団体とマレーシア知的財産庁、同国内取引・協同組合・消費者省、同税関、及び、シンガポール知的財産庁、同法務省との意見交換会を実現させました。官民合同対話の実現により、アセアン地域におけるさらなる日本企業の企業活動円滑化が期待されます。

【実施事例⑩】シンガポール IP アカデミーと協力して営業秘密セミナーを開催

ジェトロ・シンガポールは 28 年 3 月 11 日、シンガポール知的財産庁傘下の IP アカデミーの協力を得

一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

て、営業秘密セミナーを開催、日系企業及びシンガポール企業からの参加者を含め75名が参加しました。セミナーでは日シンガポール両国の営業秘密保護制度の違いを明らかにし、日シンガポール両国企業間の経験を共有し、シンガポールにおける実務的な営業秘密の保護と管理手法を普及しました。

【実施事例④】日本-モンゴル ビジネス交流会 2015

日本・モンゴル官民合同協議会開催のため来日したモンゴル国産業大臣に同行したモンゴル企業等50社・団体と我が国企業とのビジネス交流を支援するため、6月29日に「日本-モンゴルビジネス交流会」を開催しました。モンゴル側からの会期まで一ヶ月もない協力要請に対し、27年2月に日・モンゴル経済連携協定締結され27年内の発効が見込まれる中、機動的に事業を実施しました。想定を越える340名の来場者が訪れ、活発なビジネス交流が行われました。また、本交流会に出席したモンゴル産業大臣から、ジェトロは両国の貿易投資促進に最も貢献している機関であると発言があり、高い評価を得ました。

【実施事例⑤】シンガポール IPOS インターナショナルとの協力覚書

ジェトロ・シンガポールはシンガポール知的財産庁（IPOS）傘下のIPOS インターナショナルと連携し、日シンガポール間での知的財産権の保護及び活用を促進するための協力覚書の署名に向けた準備を進めました。その結果、28年3月28日に協力覚書を署名し、日シンガポール外交50周年となる28年に、両国間の経済及び貿易の関係強化に資することとなりました。本覚書を通じて、①両機関間の中小企業を含めた企業支援の経験共有、②中小企業を含めた企業間の交流、投資及びイノベーションの促進のための協力、③知財サービスに関する情報の共有、④知財情報を容易に理解できる形式でユーザーに提供することへの協力、等を行うこととなります。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) 海外ビジネスの情報提供等を通じた海外展開企業の拡大、育成等

1) 貿易投資相談等、きめ細かいお客様サポート

① 貿易投資相談・ビジネスライブラリー

a) 貿易投資相談

企業ニーズに合致した情報を提供するために、輸出入実務面だけでなく、海外市場やマクロ経済情報の最新情報を提供し、付加価値をつけた貿易投資相談を実施しました。時事情報としては、中国・天津で8月に発生した爆発事故を受け、ウェブサイトの特設ページを開設し、関連情報を迅速且つタイムリーに提供しました。

また、10月の環太平洋パートナーシップ（TPP）協定大筋合意を受け開設した特設ページ「TPPを活用する」では、日本国内の各省庁や交渉加盟各国政府の関連情報を網羅的に取りまとめ提供しました。加えて、11月には国内中小企業等からの問い合わせへ対応するため「TPP相談窓口」を全国に設置し、610件の相談に迅速に対応しました。

法務関連など高度な相談内容への対応については、日本弁護士連合会と24年度に締結したMOUに基づき、同連合会の「中小企業海外展開支援弁護士紹介制度」を紹介しています。27年度は167件の相談に対し同制度を紹介しました。

b) ビジネスライブラリー

ビジネスに直結する世界各国の資料（統計、経済事情、貿易規制情報、投資関連情報、関税率等）及び企業情報等のデータベースを収集・提供しました。日本食・食文化の海外普及の機運が高まるなか、7月6日～31日にビジネスライブラリー館内において「『日本食』でビジネスチャンスをつかむ！」をテーマに、日本食の輸出、日本食での海外展開、市場調査等に役立つ関連資料を集めた特別展示を開催しました。

c) 国内事務所の相談体制の強化

国内事務所において地場中小企業の貿易や海外進出相談により迅速且つ親身に対応するため、地方で対応できない専門的な相談などを本部（東京）で1,043件サポートしました。また、本部から国内事務所に対してアドバイザーおよび職員の派遣（23回）や資料送付（ビジネスライ

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

ブラリーから 524 件) 行い、本部と国内事務所が一体となった相談対応体制を構築しました。これらの取組みにより、国内で対応した貿易投資相談の質向上につとめたほか、件数も 26 年度の 1.2 倍に増加しました。

【成功事例①】 中国企業向けプリザーブドフラワーの輸出で成約

プリザーブドフラワーを販売する徳島県の A 社は 6 月に中国企業より引き合いを受けました。これまで A 社は輸出経験がありませんでしたが、ジェトロ徳島のアドバイザーが、輸出価格設定、見積書作成、植物検疫、インボイスの作成等について指導したところ、8 月に初回 1,500 個(約 500 万円)の成約に至りました。今後はアイテム数を 6 つに絞り込み、1 アイテム 1,000 個単位で継続輸出を行う目標について合意に至りました。

【成功事例②】 検査機器メーカーの輸出トラブルの解決を支援

A 社はスペイン向けに部品を輸出しましたが、インボイスに金額を記載する際、「円建」の金額を、為替変換せずそのまま「ユーロ建」で記載してしまいました。そのため、本来支払うべき金額以上の輸入関税および付加価値税(約 8 万円のところ総額 約 800 万円)が発生する可能性が生じ、ジェトロ香川に相談しました。ジェトロ香川のアドバイザーが同社に対して修正申告、諸税還付申請の方法等をアドバイスした結果、神戸税関およびスペイン税関への輸出入通関申告の修正申告を完了し、損失を回避できたと、同社より謝意が寄せられました。

【成功事例③】 ロシア公演に向けてのライセンス契約締結

パフォーマンスショーの企画・運営を行っている A 社より、ロシア企業より引き合いがあったとの相談を受けました。A 社に対し、ジェトロ京都が企業データベース及びビジネスライブラリーサービスを活用した相手企業の調査と海外企業との契約交渉について総合的にアドバイスし、また、27 年 3 月ジェトロ・モスクワが海外ブリーフィングサービスを提供しました。A 社はロシア企業との契約交渉に臨みました。ジェトロが帰国後も契約交渉についてアドバイスしたところ、A 社は 5 月にロシア企業とのライセンス契約の締結に至り、モスクワでの公演が決まりました。

【成功事例④】 ワインのキャンセルを契約書により回避

ワインを輸出している A 社は、オーストラリアの輸入業者 B 社から大量に予約予定である旨の連絡を受けましたが、注文を確定してもらえず不安定な状態でした。キャンセルにより大量の在庫を抱えるリスクを回避するため、B 社と有効な契約を締結すべくジェトロ山梨に相談しました。ジェトロ山梨が相談対応し、契約書雛形のデータベースを紹介し、それをもとに A 社が契約書を作成し、契約締結したところ、B 社から注文確定の連絡がありました。A 社は他国の輸入業者との取引においてもその契約書を活用しており、ジェトロのサービスが役に立っているとの連絡がありました。

【成功事例⑤】 国際詐欺の未然防止

A 銀行は顧客からコートジボワールへの送金依頼を受けましたが、顧客が提出したコートジボワールからの送金依頼書を不審に思い、ジェトロ神戸に相談しました。ジェトロ・アビジャンで書類の確認を行ったところ、通常のコートジボワールの公文書とは言語が異なることなどが分かりました。結果を A 銀行と顧客に説明したところ、「国際詐欺を未然に防げた」と喜ばれました。

【成功事例⑥】 英国における化粧品市場情報を提供し、店舗開設に貢献

北海道の原料を主に使用した化粧品展開で注目を集める A 社から英国での店舗展開を検討するに当たり英国での化粧品市場シェア及び輸入規制に関する相談を受け、ジェトロ北海道はビジネスライブラリー所蔵の資料及びデータベースから市場情報の提供及び英国向け化粧品輸出の留意点について助言しました。A 社は 5 月にロンドンで 1 号店を開設することとなりました。

② ビジネスサポートサービス (BSS)

海外ミニ調査サービスの質とスピードを向上させるために、本部における担当者を 1 名増員しスムーズな受付対応を可能としました。また、ASEAN の 5 事務所の体制を強化し、質とともに納期の短縮を図りました。

【成功事例①】 ポーランド向け輸出を支援

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

ジェトロ新潟は、メーカーのA社よりポーランドにおける新規取引先開拓について相談を受け、ジェトロの各種サービスと共にミニ調査の利用をご案内しました。A社はその後ミニ調査を利用、ジェトロ・ワルシャワが作成したリストに記載の企業にコンタクトを取り、社長が現地に出向き交渉を続けた結果、1社との販売代理店契約合意に至りました。

【成功事例②】 フィリピン・マニラでの法人設立を支援

子会社である中国工場からの業務移転先を検討していたA社に対して、ジェトロは7月に候補先であるホーチミン、マニラで海外ブリーフィングを提供しました。ジェトロ・マニラによるブリーフィングでは、投資アドバイザーがレンタル工場の状況や会社設立の手続き、賃金や労働者の状況について説明をしたところ、A社は最終的にフィリピンに工場を出すことを決定しました。その後もジェトロ・マニラのアドバイザーがアドバイスをを行い、A社はレンタル工場を視察、10月からジェトロのビジネス・サポートセンター（BSC）フィリピンに入居し、法人設立の手続きを進めています。

【成功事例③】 オリジナルブランド米のドバイ向け輸出に成功

ジェトロ福島では、26年度からオリジナルブランド米「いなわしろ天のつぶ」の輸出プロジェクトを行っている猪苗代町からの相談に対応いたしました。猪苗代町は27年2月に、ジェトロ・ドバイでの海外ブリーフィングサービスを利用し、輸入取引先候補の紹介を受けました。その後、猪苗代町は紹介を受けた食品会社へコンタクトして受注し、現地スーパー用に5kg入り42袋を輸出しました。

③ファストパス制度

日本企業の海外展開を国内で支援する機関が、他の支援機関と協力し、海外展開支援を円滑に一貫して提供することを目的とした「ファストパス制度」において、ジェトロは事務局機能を担っています。海外展開の「潜在力」、「意欲」を持つ中堅・中小企業の掘り起こしを図るとともに、27年度は、さらなる利便性の向上ため、支援機関のネットワークの拡充を図った結果、27年度の本制度の参加機関は26年度から1.6倍強の578機関に増加し、27年度の利用実績も26年度の2倍弱の計368件に伸びました（うち他機関との連携による実績は299件）。

また、28年2月に福岡、3月に名古屋で、参加機関の連携強化と制度の利用促進を目的とした、ファストパス参加機関の交流会を開催しました。また、28年3月には巣鴨信用金庫からのファストパスを利用した支援依頼に基づき、同金庫とセミナーを共催しました（後援：豊島区、一般社団法人 練馬区産業振興公社）。

2) インターネットを活用した情報提供の強化

① 貿易投資相談 Q&A 等

新興国を中心にニーズの高い就労ビザの取得方法や、隆盛しているeコマース事業、非居住者の現地通関制度に関する貿易投資相談 Q&A をアップデートならびに新規に作成しました。

また、太平洋広域経済圏における日本企業の輸出および海外進出の円滑化を目的に、同経済圏を中心とした12カ国の事前教示制度シリーズを作成しました。

【活用事例①】 「貿易投資相談 Q&A」が社内勉強会向け資料として活用された

ジェトロは、国内企業の海外プロジェクトを資金面から支援する国内金融機関A行より、貿易保険に関する貿易投資相談 Q&A を社内勉強会に利用したい旨の要望を受けて承諾しました。ジェトロは他の支援機関とも連携し、直接的だけでなく間接的にも中小企業の海外展開支援を行っています。

【活用事例②】 海外における中古車の輸入規制情報を共有

日本から中古車を輸出する企業が組織するA共同組合は、スリランカやミャンマー、ニュージーランドといった日本からの中古車輸出量が多い国での現地輸入規制について、組合内でジェトロの「貿易投資相談 Q&A」の情報を共有しています。今般、同組合理事長より「輸入規制情報の入手が困難な国においてのジェトロの情報が輸出者の貿易業務に大きく寄与している」と謝辞が述べられました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

② 貿易実務オンライン講座

受講者拡大に向けた広報・営業活動の一環として、今までアプローチしていなかった中小企業団体の機関紙への広告の掲載など新たな取組みを行いました。また27年10月期および12月期を対象としたキャンペーンを実施。10月期では受講者向けにセミナーを無料で開催し、初の試みとしてセミナーのライブ配信も実施したところ、幅広い受講者の参加を得られました。12月期の受講者全員特典「貿易実務用語集」は執務に役立つ資料として好評を得ました。

28年度以降のさらなる受講者拡大に向け、新規講座の開発のためのアンケートを実施し、ニーズの調査を行いました。

【活用事例】 海外ビジネス人材育成にオンライン講座を活用

水産加工品を取り扱う宮城県のA社は、貿易担当者の人材育成にジェトロのオンライン講座を継続的に活用しています。27年度は基礎編を2名、応用編を2名が受講しました。輸出に取組みはじめて5年、社内ではオンライン講座が話題となり、輸出に伴う意見・情報交換の場として自発的に輸出チームが発足しました。8月の香港 Food Expo には輸出チームから若手が初参加して商談を担当しました。また、同月にロサンゼルスで行われた東北6市の観光物産展には、やはりこの講座の受講経験者が商談を担当し、複数の商品が現地のスーパーマーケットで継続的に取り扱われることが決まりました。このようにA社の海外ビジネス人材育成において、ジェトロのオンライン講座は欠かすことのできないツールになっています。

③ 映像メディア

タイムリー、かつ企業ニーズに合致した番組作りを進めました。例えば、グローバル人材活用、欧米との関係改善が進みビジネスの拡大が見込まれるイランやキューバなどフロンティア市場、地方創生の観点から地場産業や産業観光の取組みに焦点を当てたものなどです。

また、裾野を広げるため、ジェトロの利用促進を企図した番組、制度やトレンドを解説した番組など、タイムリー、かつ企業ニーズに合致した番組作りを進めました。

さらに、セミナー、海外展開支援事業や、外部機関での活用など、番組利用の拡大に取組みました。具体的には4月のジェトロ栃木、および12月のジェトロ宮崎の開所式で、当該地域で海外ビジネスに取り組む地域・企業を取り上げた番組を上映した他、国内外のセミナー・事業説明会等、計144回で、延べ388番組が活用されました。

一方、世界に向けて日本の魅力を発信するため、地方と対日投資に関する番組計8本を英語化してジェトロ・グローバル・サイトに公開しました。

【成功事例①】 番組の積極的な二次活用

TV番組「世界は今」の「安全保障貿易管理特集」（26年12月放送：前後編）では、企業の製品・技術の輸出に関する規制と留意点を取り上げたことが評価され、主に社内での研修を目的としたDVD購入申込数が27年度は計45件に上りました（放送以降、累計93件）。取材先企業でも社内イントラに掲載されるなど、社員教育の一助となっています。また、経済産業省（安全貿易管理検査官室）から、同省が全国で開催している説明会で、参加者に本制度の内容を理解してもらうために上映したい旨依頼を受け、今年度第3四半期までに44回開催、約5,400人が参加したとの報告を受けました。さらに、関連団体の安全保障貿易情報センター（CISTEC）による「安全保障貿易管理説明会」でも活用されました。

【成功事例②】 大学の講義での活用

番組DVDを講義で利用頂いた亜細亜大学から、「学生からは、『自分には“グローバル”はあまり関係ないと思っていたが、番組を通じ、中小企業でもグローバル展開していること、また、若手人材も活躍していることが分かり、就職先を選択する上で視野が広がった』との声があり、“気づき”を与えるツールとなっている」との評価を得ました。

④ 引き合い案件データベース（TTPP）

国際ビジネスマッチングサイトとしての信頼性向上のため、全申請案件の登録内容のチェックを行いました。27年度は管理ツールにIPアドレスチェック機能を追加するなど、不正登録防止の機能を向上させました。またユーザーの利便性向上のため、電話番号の公開・非公開の

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

選択など軽微な修正の権限のユーザーへの移譲、過去のニューズレターへのリンクバナー設置などを行いました。

ジェットロ事業の広報ツールとして、TTTPP 特集コーナーと調査レポート、貿易投資 Q&A など関連情報とのリンクを設定した他、TTTPP 月刊メルマガにジェットロ主催事業の募集案内 25 件、ジェットロ主催展示会ブースへの来場案内 70 件を掲載しました。

また TTTPP の利用促進のため、40 を超える事業を対象に、5,800 部のパンフレットを配布し、また、「新興国進出ネットワークだより」に TTTPP に関する紹介記事を載せました。

【成功事例①】 スロベニア向け盆栽輸出に成功

東京都の盆栽輸出商社である A 社は、TTTPP に掲載されているスロベニアの輸入業者からの日本産五葉松盆栽の引き合いを見つけました。A 社は香川県高松市の盆栽生産者 B 社にコンタクトし、盆栽の輸出の手はずを整えました。輸出予定の盆栽（五葉松）は現在検疫中で、栽培地検査が完了する 29 年 1 月以降に出荷される予定です。

【成功事例②】 フィリピン向けタイヤ輸出支援

A 社は、米国タイヤメーカーの日本総代理店の一つとして国内卸と小売を山梨、静岡、神奈川で行っています。商社経由でロシア向けに間接輸出の経験がありましたが、直接輸出の経験がない状況で、27 年 2 月に TTTPP を通じてオファーのあったフィリピンの企業への輸出について、ジェットロ山梨に相談しました。ジェットロ山梨では、新興国市場開拓専門家との面談や信用調査を実施するとともに、担当アドバイザーから契約書の作成といった輸出に関するアドバイスを継続して提供しました。その結果、「20 フィートコンテナ 1 本の輸出成約貨物を先方へ納入し、残金の入金も確認できました。」と、6 月に同社より謝意が寄せられました。

⑤ 見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）

海外展開に意欲をもつ中小企業等へ J-messe を通じて世界の展示会情報を提供した。役立ち度は 4 段階で上位 2 項目が約 90%、ページビュー数は約 1,114 万件（26 年度比で約 15% 増）となった。

【取組事例①】 自治体等ウェブサイトとのリンク拡充

海外展開に意欲のある中小企業に対して、J-messe を通じて、世界の展示会情報を提供、活用頂くため、26 年度より自治体等ウェブサイトにおける J-messe へのウェブリンクを強化しています。27 年度もリンク掲載を拡充するため、全貿易情報センターを通じて改めて協力を依頼し、82 件のウェブリンクが実現しました。

【取組事例②】 広報活動の強化

J-messe の知名度を上げ、ご活用頂くため、ジェットロ・メンバーズ向けセミナー「ジェットロの使い方ガイド」の一枠で J-messe の説明を 4 回行いました。セミナー参加者からは「ジェットロ支援対象以外の展示会が調べられる点が便利」、「利用したことがなかったので参考になった」との声が寄せられました。

(2) 企業のビジネス段階に応じた継続的な支援

1) 海外展開支援事業の拡充と海外進出成功事例の創出

① 海外展開のための専門家活用助成事業

海外進出を目指す中堅・中小企業に対して、海外ビジネスに精通した外部人材（専門家）を雇用する経費など一部助成する「海外展開のための専門家活用助成事業」を開始しました。事業実施に際し、外部委員で構成される審査委員会を経て 526 社を採択し、231 件の成功事例を創出しました。

また、同事業での支援企業に加えて、25 年 3 月より 2 年間ジェットロが実施した「専門家による新興国進出個別支援サービス」の支援企業に対し、ジェットロのサービス提案を通じて、継続して支援することで、成功事例を創出することを目指すために、「新興国進出フォローアップデスク」を設置しました。さらには、ジェットロの各種イベント、サービス案内などを紹介するメ

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

ールマガジン「ジェットロ新興国進出ネットワークだより」を毎月配信、能動的な情報提供を行うとともに、企業同士の相互取引や連携を促すため、7月に富山、9月に横浜、28年2月に大阪、3月に神戸で企業交流会を開催しました。また、海外展開プロジェクトの多いベトナム、タイについて、国別のセミナー・交流会を11月に東京で開催しました（ベトナム編：11月26日、タイ編：11月27日）。さらに、海外における企業交流会を28年1月にベトナム・ホーチミンおよびハノイ、2月にタイ・バンコクで開催しました。

【成功事例①】継続的支援によりベトナムの学校との業務提携を樹立

アース建設コンサルタント（宮崎県）は「専門家による新興国進出個別支援サービス」を活用し、ベトナムの学校と提携して建設技能者を育成し日本に送り出す事業を検討してきました。同社は27年度、「海外展開のための専門家活用助成事業」を通じて継続的に準備を進め、6月、ホーチミン市建設短大・交通短大・建設専門学校との業務提携を樹立しました。同社がジェットロ支援により業務提携に至ったことは「The Daily NNA」、「時事速報ベトナム」などで報道されました。

【成功事例②】相乗的支援によりシンガポールに現地法人を設立

アイチフーズ（北海道）は「専門家による新興国進出個別支援サービス」に続き「海外展開のための専門家活用助成事業」を継続活用しました。同社はジェットロ主催のフードフェア等の行事に積極的に参加するなどジェットロのサービスを積極的に活用し、6月、シンガポールに現地法人を設立しました。現在は、専門家およびジェットロ・シンガポール事務所の農林水産・食品コーディネーターなどのアドバイスを受けてつつフードコートおよび弁当・惣菜販売コーナーの開店に向けて準備中です。同社がジェットロの支援を受けて海外展開を進めていることは「日本経済新聞」などで報道されました。

【成功事例③】ミャンマー初の訪問介護事業を行う合弁会社を設立

さくらコミュニティサービス（北海道）は、岐阜県と福岡県の介護事業2社と協業して、介護人材養成の会社をミャンマーで設立すべく、「海外展開のための専門家活用助成事業」を活用し、ミャンマーの現地法人設立準備を進めてきました。この結果、同社は7月、現地企業と合弁で現地法人を設立しました。同社は現地で採用したスタッフに半年ほど日本語教育を行った後、日本へ送り介護士として養成する予定です。同社がジェットロの支援を受けて海外展開を加速度的に進めていることは「北海道新聞」などで報道されました。

【成功事例④】輸送機器の設計・開発のためインドネシアに現法を設立

HIVEC（広島県）は「専門家による新興国進出個別支援サービス」、「海外展開のための専門家活用助成事業」を活用し、インドネシアにおける拠点設立を進めてきました。この結果、同社は12月、同社にとって海外2拠点目となるインドネシア現地法人を設立しました。同法人では自動車を中心とした輸送機器の設計・開発を予定しています。同社がジェットロ支援により拠点を設立したことは「中国新聞」などで報道されました。

【成功事例⑤】アセアン諸国にすし店を展開すべくシンガポールで開店

ビックチョイス（金沢市）は「専門家による新興国進出個別支援サービス」、「海外展開のための専門家活用助成事業」を活用してベトナムでの店舗開店を検討していましたが、ベトナムのサービス業規制により100%外資の現地法人設立が現状困難と判明したため、急遽シンガポールでの店舗出店を決定し、28年1月に直営店を開店しました。今後、シンガポールからアセアン諸国への展開を目指します。同社がジェットロ支援により開店したことは「北國新聞」などで報道されました。

② 海外展開に必要な実務情報の提供を全国で展開

初めて海外進出を検討する中小企業（主に製造業）を対象に、海外進出に必要な基礎的ノウハウ、情報などを提供する有料の実務講座を開催しました。7月に大阪、8月に東京、10月に大阪（応用編）、28年2月に横浜（2回）、宮崎及び佐賀で開催し、事前準備から工場設立、労務管理、販売体制構築といった実務について体系的に解説しました。参加者からは、「具体的な事例や経験を基にした詳細な解説が進出検討の参考となった」等の評価を得ました。

また、同実務講座の応用編として、進出・操業後に必要な実践的ノウハウ、情報などを提供する有料の「戦略的リスクマネジメントセミナー」を28年3月に東京で開催し、海外での事件

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

や事故、紛争、災害など進出後に発生しうるさまざまなリスクに対する戦略的な取組み、とりわけコミュニケーションや訴訟などについて具体例を交えて解説しました。その結果、参加者からは「多様なリスク対応手段を確認することができた」等のコメントが得られています。

さらに、外国政府・在京大使館等の要請を受け、米国等の先進国やアジアを中心とした新興国の投資環境に関する情報を提供するためのセミナーを46件主催・共催しました。このうち、4月の「オレゴン州投資セミナー」では、参加したメーカーA社がセミナーを契機に同州への進出を検討し、最終的に販売拠点を設立しました。

また、他機関が主催する海外投資セミナーで、投資振興に資すると認められるものについては後援名義を貸与し、メールマガジン等を通じた広報等の協力を行いました。

③ 新興国等へのミッション派遣による海外展開の喚起

成長著しい新興国への日本企業の進出を支援するため、注目を集めるアジアを中心とした新興国へ投資ミッションを12回派遣しました。

【ミッション概要①】 ミャンマー・ティラワ SEZ 投資ミッション (第4回)

期間:	7月21日～23日
開催地:	ミャンマー・ヤンゴン
参加企業・団体数:	23
概要:	今回で4回目の実施。SEZ 開発事業会社との個別相談会をアレンジしました。
成果:	商談件数: 12件 役立ち度調査 (4段階中上位2項目合計): 100% SEZ 開発事業会社との個別相談会に参加した12社中、10社が商談継続見込みとなるなど、今後の成果が期待されます。

【商談会概要】 ブラジル自動車部品商談会

期間:	10月19日～23日
開催地:	ブラジル・サンパウロ、ポルトアレグレ
参加企業・団体数:	17 (うち16が商談会へ参加)
概要:	自動車部品関連企業進出を支援するため、ミッション型「ブラジル自動車部品商談会」を組成しました。
成果:	商談件数: 142件 成約見込件数: 53件 役立ち度調査 (4段階中上位2項目合計): 100% 同国自動車市場が販売・生産共に前年比△20%を超える落込みを記録している中、全商談件数の3分の1を超える53件が成約を見込んでいます。

【ミッション概要②】 カンボジア投資ミッション

期間:	11月2日～5日
開催地:	カンボジア・プノンペン、シハヌークヴィル、シエムリアップ、ポイペト
参加企業・団体数:	19 ※主に中小製造業
成果:	役立ち度調査 (4段階中上位2項目合計): 100% 参加企業のうち1社が早期の投資に向けた検討を開始しました。このフォローアップとして、ジェットロは、同ミッションで表敬訪問したソク・チェンダ・ソピア首相補佐特命大臣が、28年1月に「カンボジア投資セミナー」(ジェットロ共催)での講演のため来日された機会を活用し、当該企業との面談を実現させました。面談において、同社は「ミッションで視察した経済特区を最有力候補地として検討している」と表明しました。

【ミッション概要③】 フィリピン投資ミッション

期間:	28年2月2日～5日
開催地:	フィリピン・マニラ、バタンガス、ラグーナ、パンパンガ、カビテ

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

参加企業・団体数：	14 ※主に中小製造業
概要：	製造業の進出先として近年改めて注目を集めているフィリピンへ投資ミッションを派遣しました。フィリピンへの投資を所管する貿易産業省長官および経済区庁（PEZA）長官の訪問や、マニラ周辺の工業団地と進出企業の視察等を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% 参加者した中小企業3社が1～2年内のフィリピン進出を表明しており、引き続きフォローアップを行います。

また、国内の地方自治体や商工団体が主催する投資ミッションに対し、各国内事務所が共催もしくは協力する海外ミッション派遣協力事業を8件実施しました。現地視察先のアレンジ、ブリーフィングなど現地活動を支援したところ、北陸のミッションに参加した企業はアセアンでの現地生産に関心を示し、現地でのビジネス開始を検討しています。

【海外ミッション派遣協力事業】

期間	主催	協力事務所	ミッション名称
8月19日～23日	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議、福岡県	ジェトロ福岡	福岡県中小企業インドネシア自動車ビジネスミッション
9月27日～10月2日	富山県産業連合会	ジェトロ富山（共催）	トルコ医薬品ミッション
10月19日～24日	アジア・アパレルものづくりネットワーク	ジェトロ岐阜	ベトナム中・南部視察ミッション
11月5日～7日	香川県・台湾経済交流促進協議会	ジェトロ香川	台湾経済視察団
28年1月23日～31日	ひろしま産業振興機構	ジェトロ広島（共催）	インド視察ミッション
28年2月7日～13日	大阪商工会議所	ジェトロ大阪本部（共催）	ミャンマー・カンボジア・タイ経済視察団
28年2月21日～26日	富山県新世紀産業機構	ジェトロ富山（共催）	東南アジア経済ミッション
28年2月22日～26日	栃木県産業振興センター、栃木県	ジェトロ栃木	インドネシア投資環境視察ミッション

④ 横断的取組を通じた工業団地への入居支援

主にインドで、日本企業に対し、工業団地の優先割り当てやインセンティブ等の各種情報の案内に加え、既進出企業に対しても相談・コンサルテーションサービスを提供しました。特に相手国政府との覚書等に基づく日本企業専用工業団地では、ジェトロが州政府との連絡・連携を強化することで日系企業のニーズを打ち込むことに成功し、工業団地内の事業環境改善を実現しました。

【成功事例】インド ニムラナ日本企業専用工業団地入居企業への不当な課税およびペナルティの取り下げに貢献

27年1月、インドのラジャスタン州ニムラナ日本企業専用工業団地に入居する日系企業2社から「現地財務当局から、本来課税されるべきでない自動車部品に対して追徴課税通告があった」との相談がジェトロ・ニューデリーに寄せられました。これを受けて同所は同州に対し、他州の事例を取り上げ、また同州内で産業振興を行う幹部を味方につけながら、課税の不当性を財務当局に訴えました。その結果、7月に当該部品を課税対象から除外させることに成功し、当該企業2社から謝辞が寄せられました。

また、インドのみならずアジア各国の工業団地への入居支援を目的として、計8カ国の主要な日系工業団地情報を一度に紹介する説明会を広島と名古屋で開催しました。説明会には2都市合計で172名が参加したほか、日本企業とデベロッパーが直接面談できる相談会も併設し、計83件の個別相談を実現しました。参加企業のうち1社は、ASEANへの進出を検討していましたが、本説明会及び相談会への参加を契機にデベロッパーとの個別面談を行い、その後現地の工業団

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

地を複数視察するなど、ASEAN進出に向けての本格的な活動を始めました。

⑤ フロンティア市場における BOP/ボリュームゾーンビジネスの支援

高い経済成長を維持するアフリカ、南西アジアなどの新興国における市場の開拓・確保に向けた日本企業の BOP/ボリュームゾーンビジネスを支援。我が国企業のビジネス展開を促進するとともに、当該国のビジネス環境の改善を支援し、将来に向けた互惠関係の構築・強化に貢献しました。

a) 個別案件形成支援

企業のビジネス段階・内容に応じ、海外に配置したコーディネーターを活用し、現地の規制・市場情報の収集やビジネスパートナー候補のリストアップ、自社製品/ビジネスアイデアの市場性を把握するマーケティング調査などの個別案件形成支援を実施しており、27年度は27件の個別のビジネス案件形成を支援しました。

【個別案件形成支援概要】

期間：	通年
対象国：	11カ国（インド、バングラデシュ、パキスタン、ミャンマー、インドネシア、ケニア、エチオピア、タンザニア、ウズベキスタン、カザフスタン、ペルー）
支援件数：	27件
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：91.7%

【成功事例①】エチオピアの現地輸入代理店と契約締結

製薬会社A社は、26年度にジェットロがリストアップしたパートナー候補企業のうち1社と、正式に契約を締結しました今後も同社のアフリカ市場展開を支援していく予定です。

【成功事例②】タンザニア、エチオピアの輸入代理店から初受注

自動車部品会社A社は、タンザニアおよびエチオピアの現地パートナー候補企業からそれぞれ初回注文の成約に至りました。ジェットロは現地市場情報、現地パートナー候補情報等を提供しました。今後も同社の東アフリカ市場開拓を支援していく予定です。

【成功事例③】ガーナの現地輸入代理店から初受注

文具メーカーA社は、12月にジェットロがリストアップした候補企業のうち1社より初回注文の成約に至りました。同社は、25年度にジェットロが開催した「アフリカ・アンテナショップ（於：ガーナ）」事業に参加、自社製品のアフリカ市場開拓に継続的に取組んでおり、ジェットロは今後も同社のアフリカ市場開拓を支援していく予定です。

b) アジア・アフリカ企業との相談会/商談会・試験販売事業

【イベント概要】アジア・アフリカ企業との相談会/商談会

期間：	9月7日～10日
開催地：	東京都
対象国：	【相談会】インド、バングラデシュ、ナイジェリア 【商談会】ミャンマー、ケニア
参加企業・団体数：	53
概要：	日本企業による BOP/ボリュームゾーン市場開拓、販路拡大を目的に、BOP ビジネス調査機関や現地小売市場に流通網を持つバイヤー、オンラインショップ経営者を日本に招き、相談会及び試験販売に向けた商談会を開催しました
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【セミナー概要】アジア・アフリカ企業との相談会/商談会前に、「試験販売事前セミナー」を開催

期間：	9月7日
開催地：	東京都
対象国：	インド、バングラデシュ、ナイジェリア、ミャンマー、ケニア

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

参加者数： 80
 概要： 対象国の市場概況につき情報を提供しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【事業概要①】 ミャンマーでの試験販売

期間： 28年1月11日～2月10日
 開催地： ミャンマー・ヤンゴン
 参加企業・団体数： 10 ※9月に生協購買責任者を招へいして開催した商談会に参加した25社のうち10社が試験販売へ進んだ。
 概要： 28年1月より約1ヵ月間、ミャンマーの協同組合省の協力のもと、同省管轄のヤンゴン管区内地方・農村の生活協同組合店舗にて衣料用洗剤、修正テープなど10社12品目の日本製品の試験販売を実施しました。日本企業による同国の地方・農村での市場開拓に向けた取組みは今回が初めてです。ミャンマーの人口の7割は地方・農村に暮らし、小売総額の9割は依然として個人商店や青空市場などの伝統市場が占め、近年こうした地域の購買力が上昇しつつあるといわれる現状を踏まえ、今回地方・農村を試験販売の会場に選びました。外資を含め既進出日系企業もこれら地域の販路を十分に開拓できていないため、併催事業として既進出日系家電・二輪販売コーナーを設置しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 本試験販売事業の売上結果より、地方・農村の購買力が上昇していることが確認され、今後も参加企業の同国参入に向けた個別支援を継続していく予定です。

【事業概要②】 ケニアでの試験販売

期間： 28年2月13日～3月24日
 開催地： ケニア・ナイロビ
 参加企業・団体数： 8 ※9月に現地輸入代理店3社を招へいして開催した商談会に参加した26社のうち、8社が試験販売に進んだ。
 概要： 5年度「アフリカ・アンテナショップ事業」の第二弾として、28年2月より約1ヶ月間、ナイロビ市内外のスーパーマーケットおよびキオスクなどで、日用品、筆記具、食品など8社20品目の日本製品の試験販売を実施しました。ケニアでは、キオスクなど伝統的店舗での売上が依然小売（食品）総額の約9割を占める一方で、スーパーマーケットなど近代的店舗での売上が急速に拡大してきており、双方に流通網を有す輸入代理店を現地パートナーとすることが同国市場を中長期的に開拓するための鍵となります。このため、第二弾の今回は、日本企業と現地輸入代理店のパートナーシップ構築を図るべく、複数の輸入代理店の販路で実際に販売を行い、受容性の高い日本製品を両者が確認・発掘できる機会を設けた点が特徴です。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 本試験販売の売上結果並びに来場者へのインタビュー調査の結果をもとに、本事業で協力を得た輸入代理店を現地パートナーとしたビジネス開始を目指し、今後も参加日本企業を個別に支援していく予定です。

c) 受容性調査（ジャパン・フェア併催事業）

ラゴス国際見本市及びダッカ国際見本市のジャパン・パビリオン出展企業を対象に、自社製品に対する現地消費者の反応を調査する「受容性調査」を実施しました。参加企業毎に調査対象並びに調査項目をまとめ、現地における市場性、ブランド認知度から購入時に重視する判断基準等、さらなる市場開拓の検討材料に資する情報を収集しました。

現地治安情勢の関係上、日本企業が単独で現地調査を行うことが難しい地域におけるこうしたマーケティング調査は、現地の生の声を知る機会となり高い評価を得ています。

【事業概要①】 ラゴス受容性調査

期間： 11月7日～10日
 開催地： ナイジェリア・ラゴス
 参加企業・団体数： 9
 概要： 別会場に現地消費者を集めたグループ・インタビュー形式にて調査を行いました

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

た。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【事業概要②】ダッカ受容性調査

期間： 28年1月6日～28日
 開催地： バングラデシュ・ダッカ
 参加企業・団体数： 7
 概要： 見本市会場内の来場者向けにインタビューを行いました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

2) 人材育成・活用支援

① 「国際即戦力育成インターンシップ事業」

26年度に続き経済産業省「国際即戦力育成インターンシップ事業」を海外産業人材育成協会と共に受託し、我が国の社会人・学生を開発途上国の政府系機関、業界団体、民間企業等へ派遣し、相手国との人的ネットワーク構築やインフラシステム案件の獲得、中小・中堅企業等の海外展開、グローバルリーダーに成り得る人材の育成に貢献する事業に取り組みました。

27年度は「イノベーター育成型」を新たに加え、開発途上国での社会問題の解決とともにビジネスモデルを企画できる人材の育成にも取り組みました。

国内事務所のネットワークを活かし2回の募集を行い、応募のあった168名について厳正な選考と国内事前研修を行い、9月以降21カ国の政府系機関・企業等で124名がインターンシップを遂行しました。派遣期間中は、ジェトロ海外事務所が情報提供や個別訪問等を行い、インターンへの情報提供と支援をきめ細かく行いました。

また、外部の企業関係者・学生・大学関係者・マスコミ等に対し、本事業の効果を広報することを目的として、インターンシップ報告書にもとづきインターン（社会人3名、学生1名）が成果を発表する成果事例セミナーをジェトロ本部にて開催しました。127名の参加者があり、参加者からは、「インターン自身の環境から現地での活動まで非常に詳しく説明あり大変参考になった。」、「インターンシップ事業を是非継続して欲しい。」、「インターンシップの効果がわかった。利用を前向きに検討したいと思った。」「今後当社のグローバル人材育成の枠組み作り到大変参考になった。」との評価をいただきました。

② 「中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生等の活用セミナー」

関係省庁・団体と連携し、留学生をはじめとする外国人の就職を支援する「外国人材活躍推進プログラム」を推進しました。

海外ビジネス展開を目指す企業の外国人材活用を支援するため、外国人留学生の雇用をテーマに、雇用に関する施策や手続きにおける留意点等、事前に知っておくべき事柄について説明するセミナーを開催しました。セミナー時には、専門家による個別相談会、セミナー参加企業及び外国人留学生との交流会を通じた、外国人雇用に関する個別課題の解決やマッチング支援も行いました。

【セミナー概要】「中堅・中小企業のグローバル展開における外国人留学生等の活用セミナー」

期間： ①7月1日、②11月30日、③12月9日
 開催地： ①東京都、②大阪府、③兵庫県・神戸市
 参加者数： ①163、②100、③134
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：①99.2%、②97.2%、③97.4%

3) 現地進出企業向け支援

① 海外アドバイザー等による進出日系企業支援

海外投資アドバイザーや海外事務所等と契約する法律事務所・会計事務所等を活用し、進出日系企業が直面するトラブルや貿易投資に関する相談に対応しました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

海外投資アドバイザーはアジア7カ国（中国、インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシア、カンボジア）10拠点に設置し、現地進出やアジア企業との取引を検討する日本企業からの相談10,460件に対応しました。

また、25年度に開始した「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を、27年度は新設3箇所（マレーシア、香港、台湾）を含む計14国・地域20カ所で運営しました。同事業では現地での法務、労務、税務への対応に加え、現地でのパートナー探しやマーケティングに関する相談対応を行うコーディネーターを配置し、現地の官民の協力機関と連携して、個別相談、マッチング支援への対応を一元的・重層的に行いました。また、商談会の開催時に併せた巡回型相談会の実施、取引候補企業とのマッチングを実施する等のコーディネーターの役割を強化しました。

【成功事例①】規制の厳しい人材サービス業でのミャンマー・ティラワ工業団地進出を実現

26年9月、ティラワ工業団地内で「技術者養成訓練センター」開設を目指す日系人材サービス会社A社から「サービス業の規制が厳しいミャンマーでの人材事業立ち上げに協力してほしい」との相談がジェトロ・ヤンゴンに寄せられました。これを受けて同所アドバイザーは、基礎的な情報提供や同工業団地関係者との面談をセッティングし、またA社が現地当局から一方的な用地変更を通達された際も、主体的に当局側との面談や交渉等を実施しました。その結果、A社は予定通りの用地を取得することに成功。また、27年4月には社屋の建設に着手することができました。A社からはジェトロ・ヤンゴンの継続的な支援に対し謝辞が寄せられました。

【成功事例②】日系自動車販売会社におけるインドでの現地化推進および組織体制の改善に貢献

現地日系自動車販売会社A社から、現地化に向けての適切な組織体制や人事評価体制等の改善に関する相談が、ジェトロ・ムンバイに寄せられました。これを受けて同所アドバイザーは、A社を視察し問題点を調査。自身のインドでの経験を踏まえながら、①日本式組織体制の確立、②「数値化」を通じたより具体的な成果目標の設定、③「等級制」の評価体系導入、④上司・部下間のコミュニケーション強化等をA社に提案しました。その結果、A社の組織体制、人事体制は大幅に改善し、A社からジェトロ・ムンバイへ謝辞が寄せられました。

【成功事例③】シンガポール拠点からのタイ事業展開および周辺国での商権保持に関するアドバイス

シンガポールに拠点を置くA社は自動車部品メーカーの一部門であり、市販品を日本から輸入してディーラー販売しています。昨今のタイ日系完成車の輸出増に伴い、CLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）での商権保持に関する相談が、ジェトロ・シンガポールへ寄せられました。同所アドバイザーは、ジェトロの各種リソースも活用し、シンガポールのみならず周辺国を含む広域投資環境・関連法制度についての情報提供を行うとともに、課題の整理や想定されるリスク等を意見交換。この結果、A社はシンガポール拠点を含む域内の組織再編に向けて具体的に動き始め、ジェトロ・シンガポールにはその後の進捗報告と謝辞が寄せられました。

【成功事例④】カンボジアでの中古車販売ビジネス設立に貢献

26年3月、カンボジアでの中古車販売を検討する日系企業A社から、同国進出についてジェトロ・プノンペンに相談が寄せられました。これを受けて同所アドバイザーは、海外ブリーフィングサービスの提供後も会社設立からライセンスの取得まで継続的にA社をサポートし、またプラットフォーム・コーディネーターとともに市場調査・情報提供を行いました。その結果、A社はカンボジアでの会社設立を決定し、27年春から業務を開始することに成功。A社からはジェトロ・プノンペンの継続的な支援に対して謝辞が寄せられました。

【成功事例⑤】インドでの工場用地移譲手続きの停滞解消に貢献

7月、インド・グジャラート州の日系繊維メーカーA社から「GIDC(グジャラート州産業開発公社)との工場用地の移譲に関する交渉が滞り、工場建設ができない」という相談がジェトロ・ムンバイに寄せられました。これを受けて同所アドバイザーは、GIDC本部とのアポを取得。同月中に本件に係る面談を設定しました。同アドバイザーとA社は同州政府との交渉を開始し、GIDC側からは「早急に結論を出す」との回答を得ることに成功。8月には土地移譲手続きを完了させることができました。ジェトロ・ムンバイの一連の協力に対して、A社から謝辞が寄せられました。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【成功事例⑥】 インド・ニムラナ日本企業専用工業団地における最低建蔽率引き下げに貢献

インドのニムラナ日本企業専用工業団地では、ラジャスタン州政府が、税収増や土地の有効活用を促す観点から「土地取得後3年以内に最低建蔽率30%」という条件を入居企業に課していました。しかし、この条件が建設コストの大幅な増加につながっているとして、最低建蔽率の引き下げを要望する入居企業から4月、ジェットロ・ニューデリーへ相談が寄せられました。これを受けて、同所アドバイザーは建蔽率に関する入居企業の意見を取りまとめ、継続的に同州政府へ最低建蔽率の緩和に向けた交渉を実施。他州より高い建蔽率が入居企業の負担増や日系企業進出の障害になっている点を同州政府へ繰り返し訴えました。その結果、9月に同州政府は最低建蔽率を30%から20%へ引き下げる決定を通達。入居企業の負担軽減のみならず、日系企業新規進出のインセンティブとなる成果を得ることができました。

【成功事例⑦】 インド・チェンナイ港で足止めされている皮革製品の通関再開に成功

10月、皮革製品の対印輸出を行う日系企業A社から「書類不備のため、当社の皮革商品がタミルナドゥ州チェンナイ港で足止めされている。製品の腐敗を避けるためにも早急に通関して欲しい」という相談がジェットロ・チェンナイに寄せられました。希少案件のため情報が少ない状況であったが、同所アドバイザーは、優先順位を踏まえつつ必要な通関書類の入手先を調べ、A社にアドバイス。さらに、同州政府検疫所高官とのアポイントを取得し、A社の製品は腐敗の恐れがあるため早急な通関が必要である旨などを説明しました。その結果、「必要書類は後から提出すること」として、例外的にA社皮革商品の通関承認を取り付けることに成功。その後、A社は製品の品質を維持した状態で輸出を完了させることができ、ジェットロ・チェンナイへ謝辞が寄せられました。

【成功事例⑧】 ミャンマー・シンガポール・インドネシアにおける第三国間取引の問題解決に貢献

在シンガポール日系電子機器メーカーA社から「ミャンマー産の鉛をシンガポール経由でインドネシアに輸出する際、フォームへ記載する申請金額と実売価格に差額が生じ、手続きに支障をきたしている」という相談が、ジェットロ・シンガポールに寄せられました。同所アドバイザーは、ジェットロ・ヤンゴンと連携してミャンマーでの輸出手続きについて情報を収集。その結果、A社取引先の認識に誤りがあることが判明し、これを正す形で具体的な対応方法を提案しました。また、ジェットロ・ジャカルタでも現地の通関事情や関連情報を入手しA社を支援。ジェットロ3事務所が連動して継続的な対応を行った結果、A社の円滑な輸出手続きとビジネス拡大に貢献することができました。

【成功事例⑨】 投資先国の決定に貢献

プラスチック製品でカンボジア進出を目指すA社は、自社工場による進出の可能性を探るため、製造拠点候補をプラットフォーム・コーディネーターとともに視察しアドバイスを受けました。その結果、他の投資先候補国との比較検討のうえ、人件費、インフラ、税制優遇制度、投資環境面、販売先からカンボジアへ進出を決めました。

【成功事例⑩】 インドネシアでの駐在員事務所開設に貢献

従来日本よりインドネシア国鉄への部品販売を行ってきたA社が、取引拡大をねらい26年より駐在員事務所の開設を計画するにあたり、ジェットロ・ジャカルタのプラットフォーム・コーディネーターは開設に関する従業員の雇用、事務所選定や事務所設立の注意点等を具体的にアドバイスしました。これらサポートの結果、A社は10月上旬にインドネシア投資調整庁より事務所開設の許可を取得し、現地で本格的に事業をスタートすることができました。

【成功事例⑪】 カンボジア進出時におけるビジネスモデルの変更を支援

収集したゴミから肥料を製造・販売することを検討していたA社は、プラットフォーム・コーディネーターより「プノンペン市内においてゴミ収集業は他企業の独占市場である(26年当時)」という情報提供を受け、日本からの肥料の輸出・販売へと業務内容を転換することとし、販売先を確保しました。その後プラットフォーム・コーディネーターが、ゴミ収集業の独占市場を開放されるとの情報を提供し、A社は当初目指していた業態も実現すべく27年5月に会社を設立しました。コーディネーターは、税務・会計分野の留意点の説明、輸入規制に関する法律の調査、輸入実務のアドバイスをを行い、農業省・環境省等各省庁とのアポイント取得を試みながら、会社運営のサポートを続けています。

【成功事例⑫】 マレーシアの物品・サービス税(GST)還付遅延問題を解消

マレーシアでは4月に導入された物品・サービス税(GST)の還付遅延問題が日系企業のキャッシュフローを圧迫することが大きな問題になっていました。7月のマレーシア日本人商工会議所の中小企業講

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

座において、プラットフォーム・コーディネーターが GST の最新動向について講演しました。さらに、中小企業への還付が遅れている現状を受けて、ジェトロの提案と作成関与により、8月下旬マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）がマレーシア財務省との対話の場（財務省ダイアログ）で本問題をめぐる意見書を提出しました。先方政府側出席者からその場で「具体的に還付が遅れている企業を教えてください」との申し出があり、企業リストを提出した結果、ダイアログの1~2ヵ月後に中小企業約10社を含む日系企業へ還付が行われました。

② ビジネス・サポート・センター（BSC）を活用した進出支援

アジア5都市（マニラ、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、ヤンゴン）で運営する「ビジネス・サポート・センター」、および2都市（バンコク、ハノイ）で運営する「中小企業ビジネス・サポート・センター」で、日本企業の現地でのビジネス立ち上げから進出後のフォローアップまでを、短期貸しオフィスやアドバイザーによるコンサルサービスを提供し支援しました。156社・団体が入居し、過年度の入居者を含む47社・団体が拠点設立に成功しました。

【成功事例①】インドで駐在員事務所を設立

空調機器類の製造、施行及び販売、機械設置・電気・通信工事を手がけるA社は、現地市場情報収集拠点のための駐在員事務所の設立を目的とし、BSCニューデリーを利用しました。BSC利用期間中には、海外投資アドバイザーに相談をしながら、駐在員事務所の登記準備を行いました。また将来的に空調機器類の製造を行うための現地法人設立を目指し、現地工業団地の視察を行いました。また、A社はニューデリー事務所が企画したBSCNの利用企業を対象としたネットワーキング会に参加しました。A社担当者から、現地情報の収集とネットワーク形成に大変役立ったという感想を頂きました。現在A社は、設立した駐在員事務所を拠点に、引き続き市場調査や工業団地視察を行い、現地製造拠点設立に向けて準備を進めています。

【成功事例②】バンコクで駐在員事務所を設立

運搬台車等に使用される各種キャスターの製造等に従事するA社は、27年度の「海外展開のための専門家活用助成事業」の採択企業で、タイの市場調査及びラオスでの工場設立準備を行うための拠点をバンコクに設立するために準備を進めていました。今回BSCタイを利用し、バンコクで駐在員事務所の登記を完了させました。今後は設立した駐在員事務所にて、タイでの市場調査及びラオスでの工場設立の情報収集等の準備を進める予定です。また同時に、バンコクで販売機能を有する現地法人設立も目指しています。

【成功事例③】バンコクで工場を設立、操業を開始

合成ゴム製品の製造を行うA社は、バンコクに製造拠点の設立準備を行うために、BSCタイを利用しました。BSCタイの利用期間中には、個室スペースで執務した他、顧客との打ち合わせのために会議室を活用しました。また、海外投資アドバイザーに相談をしながら、工場候補地を選定し、賃貸契約の締結と法人登記も完了させました。A社はBSCタイ退居後に、設立した工場で操業を開始しました。現在さらなる販路拡大を目標に営業活動に注力しています。

③ 第三国展開支援

在外日系企業の新興国への第三国展開を目的として、28年2月29日~3月2日にモロッコ投資環境視察ミッションを実施しました。同ミッションにはフランスをはじめとした在欧州各国および中東等の日系企業33社42名が参加し、現地の航空機部品や自動車等の工場や輸出フリーゾーンの視察のほか、モロッコ商工業・投資・デジタル経済大臣への訪問やセミナーを通じて、現地の関係当局や企業とのネットワーキングの場を提供しました。

中国における自動車産業の販路開拓支援および日系企業の調達支援のため、11月に「2015日系自動車部品展示会 at 広州モーターショウ（JAPPE）」を開催しました。日系企業78社が出展し、成約件数（見込含む）は176件、成約金額（見込含む）は約29億円の成果となりました。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

(3) 我が国が強みを有する重点分野における取組の強化

1) サービス分野

① サービス分野

a) サービス産業個別企業支援事業

サービス産業に特化した34社の海外進出を個別に支援しました。ジェトロの海外ネットワークを駆使し、個別の海外進出案件を進出検討段階から現地1号店出店に至るまで支援。ビジネスパートナー候補探しや物件探し、弁護士等の紹介などを通じて、プロジェクト全般にわたり段階に応じたきめ細かな対応をしました。

【事業概要】

支援期間：	2年間
支援企業・団体数：	34
支援業種：	外食産業、エンターテインメント、小売、教育、その他サービス
進出希望先：	上海、ソウル、シンガポール、ジャカルタ、マニラ、ハノイ、ホーチミン、ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス等

【成功事例①】から揚げ専門店がジャカルタへ出店

から揚げ専門店A社のインドネシア進出支援を25年2月より開始しました。27年1月に現地企業と合弁による現地法人を設立、27年4月に現地企業が運営するショッピングモールに1号店を出店しました。その後、インドネシアイオン1号店開店と共に2店舗目を出店、将来的にはインドネシア国内で100店舗の展開と、ASEAN地域への横展開を目指しています。現地における出店先候補の紹介、ビジネス法務や商標登録関連の情報提供、食材サプライヤーやロジスティクス関連業者の紹介、試食会開催にかかるセッティングやヒアリング調査同行など重層的に支援し、また日本でも専門家事業を活用して法務・税務会計・労務関連での支援を行ったことで、ジャカルタでの出店が実現しました。

【成功事例②】インドネシア、シンガポールで広告代理店営業を開始

25年7月、広告代理店A社のインドネシア、シンガポール進出の支援を開始しました。現地では政府機関などの紹介や広告業についての現地法制度のブリーフィングを行うと共に、日本ではサービス産業分野における専門家より法務・税務関連での支援を行った結果、A社は27年3月にシンガポール、4月にインドネシア現地法人を設立、27年7月に現地で広告代理店業を開始しました。同社は今後ASEAN10カ国とインドへの進出を目指しています。

b) 有力者招へい事業

【商談会概要①】香港、台湾 外食産業有力者招へい事業

会期：	①9月14日、②9月15日、③9月17日
開催地：	①広島県、②東京都、③北海道
参加企業・団体数：	38
主な企業分野：	外食
概要：	サービス産業分野で初めて香港、台湾で外食ビジネスを展開している有力企業5社を日本に招へいし、商談会を開催しました。短時間でも効果的な商談ができるよう、事前に日本企業と外国企業の要望を確認して商談を設定すると共に、外国企業による自社紹介の時間を設けました。また、広島県と北海道では、それぞれ広島県庁、札幌商工会議所と共催し、地方の自治体および外部機関と連携して参加企業の海外展開を支援しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：96.3% 参加企業からは「事前に外国企業の自社紹介セミナーもあり、よく理解したうえで商談ができた」、「こちらの要望と先方の要望を踏まえてマッチングしていただき、商談がスムーズに進んだ」とコメントをいただきました。

【商談会概要②】ASEAN 外食産業有力者招へい事業

会期：	①10月5日～6日、②10月7日、③10月8日～9日
開催地：	①東京都、②愛知県・名古屋、③兵庫県・神戸
参加企業・団体数：	44

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

<p>主な企業分野： 外食 概要： 外資の参入規制により現地企業との提携が重要となるベトナム、マレーシア、インドネシアから、提携先になり得る現地最大手の外食企業や外食・小売等のフランチャイズ展開を営む現地有力企業ら4社を招へいし、商談会を開催しました。 商談効果を高めるため、事前にサービス産業分野に精通した専門家より、各国の外資規制や事業計画・契約書作成に係るポイントについて情報提供を行うと共に、各社の「味」を知ってもらうため、商談会後被招へい者を参加企業の店舗に招致し、試食機会を設けました。 また、名古屋では、愛知県、愛知県商工会議所連合、中小企業基盤整備機構中部本部、中部経済連合会の協力を得て商談会を実施し、神戸では兵庫県、神戸市との共催および大阪外食産業協会、神戸商工会議所、大阪商工会議所の協力を得て商談会を実施するなど、地方の自治体および外部機関と連携して、参加企業の海外展開を支援しました。</p>
<p>成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：97.7%</p>

【商談会概要③】メキシコ、ブラジル外食産業パートナー候補との商談会

<p>会期： 11月11日～13日 開催地： 東京都 参加企業・団体数： 11 主な企業分野： 外食 概要： サービス産業分野で初めて、メキシコ、ブラジルより現地の大手外食企業4社を招へいし、商談会を開催しました。商談会に先立って日本の外食産業に係る理解を深めてもらうべく、現地企業各社に対するセミナーを開催すると共に、日本のコールドチェーン関連施設、セントラルキッチン、大型商業施設を紹介しました。</p>
<p>成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：90.9% 商談を効果的に実施し、参加企業から「メキシコ企業がBBQ業態に興味を示してくれたのは収穫であった」などのコメントが寄せられました。</p>

c) ミッション派遣事業

【ミッション概要①】タイ（バンコク近郊・チェンマイ）外食産業海外進出支援ミッション

<p>会期： 8月24日～28日 開催地： タイ・バンコク近郊（シーラチャー、パタヤ）、チェンマイ 参加企業・団体数： 14 概要： バンコク中心部は既に日本食レストランが数多く出店し過当競争下であることから、参入余地の大きいバンコク近郊（シーラチャー、パタヤ）およびチェンマイに、ミッションを派遣しました。商業施設・現地日系企業店舗の視察にとどまらず、現地でビジネスを展開する経営者を講師としたセミナーを開催し、出店に向けた具体的な情報を提供しました。 また、タイ国商務省と連携した商談会を開催し、両国企業のネットワーキングの場を提供しました。</p>
<p>成果： 商談件数：62件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% タイ国商務省国際貿易局長補からは、同省を代表し、「テロの発生により困難な時期にも拘わらずジェトロがタイに派遣したミッションに深い謝意を表する」との謝辞を受けました。</p>

【ミッション概要②】北米（シカゴ・トロント）サービス産業海外進出支援ミッション

<p>会期： 11月19日～23日 開催地： 米国・シカゴ、カナダ・トロント 参加企業・団体数： 6 概要： 米国第3の人口を擁するシカゴと、カナダのビジネス・金融の中心地であるトロントは、北米を代表する消費市場にもかかわらず、日本のサービス産業の進出事例がまだまだ多くありません。そのため、現地消費市場に係る情報提供およびネットワーク構築支援を目的として、初めて両都市にミッションを派遣しま</p>

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

した。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加者からは「ニューヨークやロサンゼルスと違い、競合が少なく、パイオニア的存在になり得る」などのコメントが寄せられました。

【ミッション概要③】 アラブ首長国連邦（ドバイ・アブダビ）サービス産業海外進出支援ミッション

会期： 28年1月18日～19日
 開催地： アラブ首長国連邦・ドバイ、アブダビ
 参加企業・団体数： 11
 概要： アラブ首長国連邦は、様々な国のビジネスパーソンや観光客が来訪するため消費市場として有望であると共に、世界各国でのビジネスネットワークを有する有力パートナー候補が多数存在します。このため、日本のサービス産業にとって同国進出は、UAE市場の開拓に加え、第3国への波及的進出効果をもたらします。そのため、現地消費市場に係る情報提供およびネットワーク構築支援を目的として、初めてドバイ・アブダビにミッションを派遣しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加者からは、「通常では会えない方たちとの人脈を築けて良かった」、「現地の価格帯や飲食業の進出状況が分かった」などのコメントが寄せられました。

【ミッション概要④】 欧州（ロンドン、デュッセルドルフ）外食産業海外進出支援ミッション

会期： 28年3月18日～22日
 開催地： 英国・ロンドン、ドイツ・デュッセルドルフ
 参加企業・団体数： 7
 概要： ドイツ最大の日本人コミュニティを有するデュッセルドルフと、欧州の外食産業のトレンドを牽引するロンドンに、現地消費市場に係る情報提供およびネットワーク構築支援を目的として、初めてサービス産業ミッションを派遣しました。
 ミッションでは、セミナーをはじめ日系外食店や食材卸売店の訪問を通じ、現地では入手し得ない「生」の情報を提供すると共に、サプライヤー企業等との意見交換会を開催し、食材の調達可能性の検証およびネットワーキングを支援しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加者からは「外食店の厨房や内装など、単独では入ることの出来ない場所を視察でき、大変参考になった。」などのコメントが寄せられました。

【ミッション概要⑤】 インドネシア（ジャカルタ）サービス産業海外進出支援ミッション

会期： 11月23日～26日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 参加企業・団体数： 12
 「日インドネシア文化経済交流団」のジャカルタ訪問にあわせ、当該交流団との連携を図り日本のサービス産業のインドネシア展開を効果的に支援すべく、派遣しました。
 ミッションでは、当該交流団との連携プログラムの一つとして、交流会に参加し、参加企業と現地政府関係者およびビジネス関係者とのネットワーキングを支援すると共に、ミッション参加企業を対象とした分科会を開催し、現地日系サービス産業企業との意見交換会を開催しました。さらに、現地における日系ショッピングモールや有力商業施設のオーナー等より、出店条件やテナント料に係る説明を行い、日本では入手困難な出店候補先情報の提供を行ったほか、日本企業との提携を希望する大手財閥系グループとのネットワーキングの機会を提供しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

d) 海外展示会・商談会事業

【展示会概要】 アジア最大級のフランチャイズ・ライセンスビジネス展示会「Franchising & Licensing Asia 2015」へジャパン・パビリオンを初設置

期間： 10月29日～31日

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

開催地：	シンガポール
出展企業・団体数：	14
主な出品物：	外食、クリーニング、ウォーターサーバー、日本語検定
概要：	日本企業のアジアへのフランチャイズ展開ニーズの高まりを受け、「Franchising & Licensing Asia 2015」に、初めてジャパン・パビリオンを設置しました。同展にはASEAN各国やインド、中東から幅広くビジネス関係者が来場します。出展に当たっては、事前にワークショップや個別相談を開催し、フランチャイズ、ライセンスビジネス未経験の出展企業に対し、サービス産業分野に精通したジェトロの専門家からフランチャイズ契約に係るアドバイスを行いました。
成果：	商談件数：451件 成約(見込含む)件数：63件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 参加企業からは「予想以上に可能性が高いと感じる(商談)相手が多かった。交渉を進め、2件以上の成約を目指したい」、「30社以上の会社から興味を頂いた。シンガポールの他5カ国以上からもお話を頂き、素晴らしいスタートとなった」などのコメントが寄せられました。

【商談会概要】インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会

会期：	①商談会：28年2月26日、②展示イベント：28年2月27日～28日
開催地：	インドネシア・ジャカルタ
参加企業・団体数：	12
概要：	インドネシアへのフランチャイズ展開およびライセンスビジネス展開の支援を目的として、初めて同国で日本のファッション分野を対象とした商談会および展示イベントを開催しました。イベント前には、会期中の商談効果を高めるべく、越境ECスキームを活用して参加企業の商品をインドネシア語ウェブサイトにて展示し、アクセス解析を通じたマーケティング調査の支援を行いました。また、会期中は、現地有力パートナー候補との商談会の開催に加え、有力パートナー候補に対し現地消費者の関心の高さを示すことを目的として、現地有力商業施設の一角で日本のファッションを紹介する展示イベントを開催しました。
成果：	役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：91.7% 参加企業からは「インドネシアNo.1のセレクトショップ、リテーラー、国内有数のファッションデパートなど、10社以上の商談に成功」「海外に売り込みに行くなど、今回の企画がなければありえなかった。当社は間違いなく新しい出発点に立つことが出来た」などの声が寄せられ、複数の企業が現在ライセンス展開に向け商談を継続しています。

e) テストキッチン事業

【展示会概要①】外食テスト・マーケティング in 米国・ニューヨーク

期間：	28年1月12日～14日
開催地：	米国・ニューヨーク
出展企業・団体数：	5
主な出品物：	しゃぶしゃぶ、とんかつ、お好み焼き、だしを使った日本料理
概要：	ニューヨーク進出を目指す日本の外食企業を対象に、ニューヨーク・マンハッタンにて、メニューの味の再現や現地人の嗜好等の検証を目的とした試食会を開催しました。試食会では、試食モニターへのアンケート調査やグループインタビュー調査を行うと共に、会前後では米国市場に精通した専門家との個別相談の機会を設け、進出につながるアドバイスを行いました。
成果：	役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 参加企業からは、「米国人の嗜好や、現地の物流状況、現地食材の品質など大変勉強になった」「質の高い青果物の現地生産、物流網の構築、料理説明の教育、現地企業との提携が今後の課題」とのコメントが寄せられました。

【展示会概要②】ベトナム(ホーチミン)テストキッチン

期間：	28年3月2日～13日
開催地：	ベトナム・ホーチミン

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

出展企業・団体数：	4
主な出品物：	お好み焼き、焼肉、そば、手羽先唐揚
概要：	ベトナム進出を目指す日本の外食企業を対象に、ホーチミンにおいて店舗開設や販売に係る課題の把握・検証を目的として、一般消費者への販売を伴うテストキッチン事業を開催しました。
成果：	参加企業からは、「食材の調達の難しさなど、実際に出店を目指す上で課題となる点が明確になった。」「現地の消費者の嗜好が当初予想と違ったため、今後のメニュー作成に活かしていきたい。」などのコメントが寄せられました。

② ヘルスケア分野

a) 日中高齢者産業交流会

急速な高齢化が進み、介護施設等における福祉サービスの充実が求められている中国は、その市場規模と成長性から日本企業の高い関心を集めています。そのため、日本の機器・サービスの中国展開の支援を目的に、中国 10 都市において商談会を開催しました。

【交流会概要】日中高齢者産業交流会

会期：	①4月23日～24日、②6月4日～5日、③6月24日～25日、④7月17日、⑤9月7日、⑥9月11日～13日、⑦10月10日～11日、⑧10月15日、⑨11月13日～14日、⑩11月16日～17日
開催地：	中国 ①上海、②済南、③広州、④瀋陽、⑤大連、⑥南京、⑦成都、⑧北京、⑨杭州、⑩天津
参加企業・団体数：	①19、②10、③16、④15、⑤20、⑥19、⑦10、⑧15、⑨20、⑩15
主な対象分野：	健康・福祉関連
成果：	①商談件数：180件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% ②商談件数：90件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% ③商談件数：137件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% ④商談件数：151件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% ⑤商談件数：188件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：95.0% ⑥商談件数：225件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：86.7% ⑦商談件数：47件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：90.0% ⑧商談件数：146件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100.0% ⑨商談件数：96件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：80.0% ⑩商談件数：60件、役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：93.3%

【成功事例①】 継続支援により、成約を達成

A社は中国での高齢者向け介護などを中心とした事業展開を検討していました。同社は、各地の家政婦事業者などに出資し、自社ブランドによるビジネス展開を模索していたため、パートナー候補企業の発掘が最重要課題でした。24年度から、個別企業支援スキーム、その後中国各事務所による個別の商談アレンジ及び本交流会を通じた商談機会の提供を通じてパートナー候補企業の発掘を支援した結果、各地の事業会社との間でパートナー契約に至りました。関係のプレスリリースでは、「ジェトロの支援によって実現した」とコメントをいただきました。

【成功事例②】 海外初の契約成立

日本国内で7ヵ所の介護施設を運営しているA社は、26年に中国に現地法人を設立し、現地での介護施設の設計、施設の運営管理に関するコンサルティング、介護人材の育成等を行っています。ジェトロが大連での交流会にて商談機会を提供した結果、A社は27年9月、現地デイサービスセンターと設計受託契約を締結しました。

b) 日本ーブラジル医療分野規制に関するセミナー

【セミナー概要】第2回 日本ーブラジル医療分野規制に関するセミナー

日程：	9月10日
開催地：	東京都
参加者数：	国内医療機器・医薬品メーカーを中心に約170
主な要人参加者：	【ブラジル側】

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル国家衛生監督庁 (ANVISA) ジャルバス・バルボーザ長官 ・ブラジル外資系医療機器協会 (ABIMED) カルロス・ゴラルト会長 ・ブラジル医療機器協会 (ABIMO) ジョフレ・モラエス局長 <p>【日本側】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 近藤 理事長 ・厚生労働省 原 厚生労働審議官、神田 医薬食品局長 飯田 大臣官房審議官 ・日本製薬団体連合会 野木森 会長 ・日本医療機器産業連合会 鈴木 副会長
概要：	<p>ブラジル国家衛生監督庁 (ANVISA)、医薬品医療機器総合機構 (PMDA) とともに、「第2回 日本—ブラジル医療分野規制に関するセミナー」を開催しました。本セミナーは、26年8月の安倍総理のブラジル訪問に合わせ、サンパウロにて初めて日伯官民合同の公開形式で開催された医療規制セミナーの2回目です。医療機器・医薬品の製品登録審査等を担う ANVISA の登壇者に対して、日本企業が最新の現地規制動向を直接確認できる希少な機会となりました。</p> <p>なお、第1回セミナー以降、ブラジルでは国内外の第三者機関による GMP (品質管理基準) 監査の実施や、他国の規制当局が有する GMP 監査情報の ANVISA での活用、製品登録期間の延長等、事業者負担を軽減する法改正があり、審査の迅速化、効率化に向けた取組に進展がみられます。</p>
成果：	<p>セミナー参加者 役立ち度調査 (4段階中上位2項目合計) : 92.3%</p>

c) 健康長寿広報展

【展示会概要①】健康長寿広報展 in ベトナム

会期：	9月11日～13日
開催地：	ベトナム・ホーチミン
参加企業・団体数：	34
来場者数：	約8,000 (推計)
主な対象分野：	健康測定、検診システム、健康食関連、フィットネス、スポーツ、美容、ヘルスツーリズム等
概要：	<p>26年の日メコンサミットで日本・ベトナム両政府が、がん・生活習慣病予防に関する協力を強化していくことで合意したことに伴い、ベトナムでは健康や病気の予防に対する意識・ニーズの一層の高まることが期待されます。そのため、現地消費者に「健康長寿=日本」を強くアピールすることを目的として、健康長寿広報展としては初めてベトナムにて、日本の関連製品・サービスを展示し、イベントステージ上での出展企業による実演等を行いました。</p>
成果：	<p>役立ち度調査 (4段階中上位2項目合計) : 85.3%</p>

【展示会概要②】健康長寿広報展 in タイ

会期：	28年3月5日～6日
開催地：	タイ・バンコク
参加企業・団体数：	47
来場者数：	約40,000 (推計)
主な対象分野：	<p>ゾーン1「診断・健康管理・介護分野」</p> <p>ゾーン2「スポーツ&レクリエーション分野」</p> <p>ゾーン3「ヘルシーフード&ビューティー分野」</p>
概要：	<p>2022年に高齢社会 (人口の14%が65歳以上) を迎えることが予想されるタイでは、医療費抑制等の観点から、政府が「治療から予防へ」の重点化を進めるほか、富裕層を中心に国民全体の健康への意識が高まりつつあります。そのため、健康長寿広報展を初めてタイ・バンコクで開催し、健康長寿に寄与する日本の優れた製品、サービス、取組み等を紹介、「健康長寿=JAPAN」のイメージ浸透に取組みました。</p> <p>展示では、「診断・健康管理分野」(オムロン、タニタ等)、「スポーツ&レクリエーション分野」(ルネサンス、Jリーグ等)、「ヘルシーフード&ビューティー分野」(キューピー、カゴメ、パナソニック等)の3つの分野に分けPR。また、常設ステージでは、日本の健康長寿に関する取組み等に関するセミナーから、スポ</p>

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

一つの実演（世界選手権優勝者 徳田耕太郎氏によるサッカーリフティングパフォーマンス等）まで、硬軟織り交ぜ、延べ 30 件のイベントを 2 日間に渡り開催し、来場者の関心を集めました。

なお、本展示会前日、「健康長寿会合（厚生労働省・タイ保健省共催）」が開催され、日本の専門家から健康長寿につながる要因等を情報提供、続く日本大使公邸での交流会では、佐渡島大使、健康長寿会合関係者、本展示会参加者らが一堂に会し交流、連携を図りました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）：97.8%

出展者からは、アジア最大級のショッピングモール（土日で約 20 万人訪問）にて開催したこともあり、「マーケティングの場として最適」、「現地の方々の健康に対する意識が高いことが分かった」などの声が寄せられました。

d) 国際医療機器シンポジウム・バイヤー招へい商談会

関西府県から成る関西広域連合は、「アジアの経済拠点形成」を目標に掲げた「関西広域産業ビジョン 2011」において、医療産業の活性化を提唱しており、日本総合医療展「MEDICAL JAPAN」を同ビジョン推進のための戦略イベントの一つに位置づけています。

ジェトロでは、関西圏内の医療産業の活性化を目的として、「MEDICAL JAPAN」にあわせ大阪商工会議所とともに、インバウンド・アウトバウンド双方の交流促進を目的とする「国際医療機器シンポジウム」を開催しました。

【シンポジウム概要】国際医療機器シンポジウム

日程： 28 年 2 月 25 日

開催地： 大阪府

参加者数： 175（海外販路開拓や外資系企業とのビジネス提携に関心のある医療機器分野の日本企業等）

概要： ASEAN 地域（タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア）よりバイヤー・有識者を招へいし、第 1 部では ASEAN 各国の規制や販売体制、現地の医療ニーズ等を紹介、第 2 部では日本に進出している医療機器分野の大手外資系企業が日本企業との協業の可能性につき講演しました。

基調講演 日本医療研究開発機構

医工連携事業化推進事業プログラムスーパーバイザー 妙中氏

第 1 部 ASEAN 地域の販売代理店による講演

「各国における医療機器販売・流通体制や医療現場のニーズ」

タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアの代理店担当者 4 名

第 2 部 外資系企業による講演

「日本の医療機器メーカー等に求める技術、提携可能性」

在京の大手外資系企業担当者 4 名

第 3 部 ASEAN 企業・外資系企業との名刺交換会

成果： 役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）：95.4%

あわせて、招へいした ASEAN 地域のバイヤーと日本企業との商談会を開催した結果、募集枠（15 社）を越える 21 社の医療機器・医用消耗材企業がバイヤーと活発に商談を行いました。医療機器に特化したバイヤー招へい商談会はジェトロで初の取組みとなりました。

【商談会概要】海外医療機器商談会 2016

期間： 28 年 2 月 24 日～26 日

開催地： 大阪府

参加企業・団体数： 21

成果： 商談件数：48 件

成約（見込含む）件数：1 件

役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）：100%

参加企業からは「ジェトロでなくてはできないバイヤーを招へいしてもらった」などのコメントをいただきました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

e) 海外展示会への出展

【展示会概要①】中東最大規模の医療機器展示会「Arab Health 2016」にジャパン・パビリオンを設置

期間：	28年1月25日～28日
開催地：	アラブ首長国連邦・ドバイ
出展企業・団体数：	14
主な出品物：	医療機器
概要：	ジャパン・パビリオンでは、医療現場での診断や治療に用いる幅広い装置、器具を展示し、精度の高さや使い勝手の良さなどの特徴を訴えました。
成果：	商談件数：2,135件 成約(見込含む) 件数：178件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 出展者からは「当社の1日の商談件数で過去最多を記録」などのコメントが寄せられました。

【展示会概要②】世界最大の医療機器展示会「MEDICA 2015」にジャパン・パビリオンを設置

期間：	11月16日～19日
開催地：	ドイツ・デュッセルドルフ
出展企業・団体数：	23
主な出品物：	医療機器
成果：	商談件数：1,734件 成約(見込含む) 件数：352件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 出展者から「欧州における事業の拡大に大きく役立った」、「初めてのMEDICA出展でゼロからのスタート。知識も経験もないところをサポートして頂き非常に役立った」などのコメントが寄せられました。

【成功事例①】2度目の「MEDICA 2015」出展で成約見込み

床ずれ防止エアマットを販売するA社は、前回に続き2度目の出展を行いました。同社のエアマットは、日本国内で長年に渡り現場での褥瘡対策にあたってきた経験が活かされた製品で、品質・機能ともに優位性、競争力を持っており、多くの来場者を集めていました。欧州でのレンタルビジネスを念頭に「医療用・介護用指定福祉品目一覧(HMV)」認定を27年4月に得られる見込であり、販売面での成約も見込まれています。

【展示会概要③】「MD&M West(Medical Design and Manufacturing West)2016」にジャパン・パビリオンを設置

期間：	28年2月9日～11日
開催地：	米国・アナハイム
出展企業・団体数：	13 ※部品・装置等製造メーカーや加工技術企業；研磨、細穴加工、板金加工等
主な出品物：	医療機器関連原料、部品、製造装置、設計・製造ソフトウェア、技術等
概要：	完成品が中心となる他の医療機器展示会とは異なり、本展示会は部品・部材、精密金属加工技術等の医療機器分野への新規参入を目的とするものであり、高度なものづくり技術を有する中小企業が世界最大の医療機器市場である米国へ新規参入、市場開拓を行う上で本展示会の意義は大きいものがあります。 成約に至るまでには取引先となりうる企業からの試作品請負いを繰り返し行うことが多く、本展示会への継続出展、中長期的視点で米国マーケット開拓に取組むことがポイントとなります。
成果：	商談件数：782件 成約(見込含む) 件数：44件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：84.6% 出展者からは「前回取引が成約した客先がジャパン・パビリオンを訪問、試作品のフィードバックだけでなく、今年も注文(成約見込)をいただいた。認知度向上のためにも、今後も継続出展したい」などのコメントが寄せられました。

【展示会概要④】「HospitalExpo2015」にジャパン・パビリオン(共同出展形式)を初設置

期間： 10月21日～24日

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

開催地：	インドネシア・ジャカルタ
出展企業・団体数：	10
主な出品物：	医療機器
概要：	ジェットロは、現地の病院視察や、現地保健省の医療機器審査責任者による製品登録にかかる規制の最新状況、日系企業による現地医療事情のブリーフィングを行い、商談に不可欠な市場、規制に関する情報提供も行いました。
成果：	商談件数：201件 成約(見込含む)件数：16件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 出展者からは、「競合他社状況、製品認可の情報収集ができて今後の展開に非常に役立つ」、「ジェットロの企画に初めて参加させていただいたが、大変頼もしく感じた。今後も相談したい」などのコメントが寄せられました。

【展示会概要⑤】 バイオ分野で世界最大のビジネスマッチングイベント「2015 BIO International Convention」にジャパン・パビリオン(共同出展形式)を設置

期間：	6月16日～18日
開催地：	米国・フィラデルフィア
出展企業・団体数：	20
主な出品物：	バイオテクノロジー分野(創薬及び創薬支援、再生医療、医療技術等)の製品・サービス・技術
概要：	中小・ベンチャー企業20社の海外展開を支援しました。また、併催イベントとして、海外大手製薬企業とのビジネス交流会(パートナーリング・ワークショップ)を実施し、参加企業の商談機会拡大を図りました。
成果：	商談件数：504件 成約(見込含む)件数：46件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 出展者からは、「海外大手企業本社の決定権を有する方との商談が実現でき有意義であった」、「自社だけでは知り合うことのできなかつた海外企業と数多く情報交換し、提携の可能性を探ることができた」などのコメントが寄せられました。

【展示会概要⑥】 バイオ分野で欧州最大のビジネスマッチングイベント「BIO Europe 2015」にジャパン・パビリオン(共同出展形式)を設置

期間：	11月2日～4日
開催地：	ドイツ・ミュンヘン
出展企業・団体数：	10
主な出品物：	バイオテクノロジー分野(創薬及び創薬支援、再生医療、医療技術等)の製品・サービス・技術
概要：	中小・ベンチャー企業10社の海外展開を支援しました。また、併催イベントとして、欧州の製薬企業等とのビジネス交流会(パートナーリング・ワークショップ)を実施し、参加企業の商談機会の拡大を図りました。
成果：	商談件数：227件 成約(見込含む)件数：20件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 出展者からは、「今回参加しなければ接触のきっかけがつかめなかつた企業と多数商談できた」、「見込顧客を多数獲得でき、成約までもっていきそうな案件が多数出来た」、などのコメントが寄せられました。

f) RSNA(北米放射線学会)2015への出展(11月/米国・シカゴ)

【展示会概要】 RSNA(北米放射線学会)2015にジャパン・パビリオンを出展

期間：	11月29日～12月3日
開催地：	米国・シカゴ
出展企業・団体数：	8
主な出品物：	放射線医療機器
概要：	放射線分野で世界最大の学会であり、各国の放射線科関連の医師や代理店等が一堂に会する「RSNA2015」にジャパン・パビリオンを設置し、中小企業8社の海外展開を支援しました。会期中は北米の機械関連ビジネスに精通した海外コーデ

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

成果：	イネーターより商談アレンジメントサービスを提供し、商談機会の拡大に努めました。 商談件数：351件 成約(見込含む) 件数：52件 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 出展者から「日本では直接面談できない大手メーカーと商談できた」などのコメントが寄せられました。
-----	--

g) タイからの人工透析専門医の招へい

【招へい事業概要】 タイからの人工透析専門医の招へい

期間：	28年2月15日～19日
開催地：	大分県、宮崎県
被招へい者：	1 ※タイの民間大手バンコク病院の透析専門医
概要：	医療分野に係る製品・サービスの将来的な海外展開を目的として、タイより人工透析専門医を招へいし、透析関連の製品工場や医療機関が集積する東九州地域(大分県、宮崎県)を紹介しました。両県では、大学や医療機関、メーカーの製造現場を視察し、医療従事者の業務効率化に資する日本独自の人工透析システムや周辺製品等の優位点をPRしました。
訪問先：	大学・医療機関：大分大学医学部附属病院、松山医院大分腎臓内科、九州保健福祉大学、宮崎大学医学部附属病院 メーカー：川澄化学工業野津工場、旭化成メディカル MT 岡富工場、東郷メディキット日向第二工場 行政：大分県庁(副知事表敬)、宮崎県庁(副知事表敬)
成果：	役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100% 招へい時に製品説明を行ったあるメーカーは現地代理店と連携し、タイにて被招へい者にさらなる製品説明に訪れるなど、ビジネス成果につなげる試みを継続しています。

③ 生活関連分野

a) トренд発信地における海外見本市を活用した販路拡大支援

【展示会概要①】 北米最大規模のホーム/ライフスタイル/ギフト商品の総合見本市「NY NOW 2015 夏展」にジャパン・パビリオンを設置

会期：	8月16日～19日
開催地：	米国・ニューヨーク
参加企業・団体数：	27 (うち12が初出展)
主な出品物：	日用品・生活雑貨等
概要：	出展支援のみならず、成約に向けての実務的なアドバイスなど、会期前の事前準備から会期中の現地対応においてきめ細やかな支援を行いました。
成果：	商談件数：2,124件 成約件数(見込含む)：924件 成約金額(見込含む)：3億7,862万円 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100%

【成功事例①】 情報・アドバイス提供により、初出展にも係らず、ユニークな靴下で成約 50 件

A社は日本の高度な靴下縫製技術をアピールできるオリジナル製品を多数企画製造しており、北米への販路拡大を目指し、初めて「NY NOW 2015 夏展」に出品しました。出品の機会を最大限に活用いただくため、ジェトロは同社に対して、見本市申込以前からの本部での面談や海外事務所におけるブリーフィングサービス、セミナーや海外コーディネーターを招へいしての個別相談を通じた情報提供およびアドバイスをを行いました。結果、ユニークで高品質な商品の魅力が海外バイヤーの目に止まり、初出展にもかかわらず、商談約100件と、50件もの成約につながりました。また同社への注目度の高さを反映して、日系のテレビ局の朝の情報番組にも生中継で取り上げられました。

【展示会概要②】 欧州を代表するテキスタイル見本市「ミラノ・ユニカ」でジャパン・パビリオンの運営を協力

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

会期：	9月8日～10日
開催地：	イタリア・ミラノ
参加企業・団体数：	51
主な出品物：	テキスタイル
概要：	日本ファッション・ウィーク推進機構（JFW）が主催するジャパン・パビリオンの運営協力を行いました。 ジェトロでは、広報ブースを設置するとともに、ミラノ・パリ・ロンドン・ニューヨーク事務所のもつ有望バイヤーへの個別の来場勧誘や有力な現地メディアでの広報活動を徹底したことで、成果につなげました。 また、テキスタイル分野の専門家を現地に常駐させ、準備日にアドバイスを提供し、会期中は商談に同席して支援を行いました。
成果：	商談件数：2,414件 成約件数（見込含む）：265件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：97.3% 事前準備段階から相談の要望のあった山梨県絹人繊維物工業組合の各企業には、事前に個別企業を訪問して、細かな商談準備へのアドバイスなどを行ったことで、バイヤーに魅力的に移るブースづくりを支援でき、22件の成約（見込み含む）に繋げることができました。

【展示会概要③】世界を代表するアパレル・アクセサリ-の見本市「Paris sur Mode / Premiere Classe」 「TRANOI FEMME」で日本企業の販路開拓を支援

会期：	10月2日～5日
開催地：	フランス・パリ
参加企業・団体数：	①Paris sur Mode / Premiere Classe：10社 ②TRANOE FEMME：10社
主な出品物：	アパレル製品・ファッション雑貨（レディース）
概要：	会期前には、フランスの海外コーディネーターが作成した最新のショールーム情報等のレポートを配布し、各社の情報を記載したDMを作成してパリ事務所より現地バイヤーやプレスへ来場誘致をしました。 また、会期中は海外コーディネーターが各社のブースを廻り、商品展示の仕方やポテンシャルバイヤーについての情報や今後の販路開拓方法などについてアドバイスをし、出展者から好評を得ました。
成果：	①Paris sur Mode / Premiere Classe 商談件数：237件 成約件数（見込含む）：165件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% ②TRANOI FEMME 商談件数：316件 成約件数（見込含む）：130件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例②】ジェトロの支援により展示方法を改善して受注に結びつける

A社は創業60年のファンシーヤーン作りが特徴のニットメーカー。「Paris sur Mode / Premiere Classe」に出展し、ジェトロのコーディネーターのアドバイスを受け新製品（インディゴ染めの毛糸を使ったニット）の展示方法を改善し、製品の説明タグを付ける等の工夫を行った結果、ブース内での人の流れが変わりました。同社の商材の春夏シーズンは秋冬シーズンそれと比べ弱いにも拘らず、前回秋冬シーズン同様の成果を挙げることができ、加えてOEM生産の成約が見込まれることになりました。

【商談会概要④】世界最大級のインテリア・デザイン見本市「メゾン・エ・オブジェ・パリ 2016年1月展」で、日本企業の販路開拓を支援

会期：	28年1月22日～26日
開催地：	フランス・パリ
参加企業・団体数：	56
主な出品物：	インテリア雑貨、キッチン・テーブルウェア、文房具等
概要：	輸出有望案件支援専門家や海外コーディネーターを活用し、出展者に対しブース・プレゼンテーションや商談準備に係るアドバイスをを行いました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

成果： 商談件数：3,963件
 成約件数（見込含む）：1,422件
 成約金額（見込含む）：約3億2,208万円（26年度の約2倍）
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 出展者からは、「ジェットロから様々な情報提供があり、初めての海外出品でも確実に準備を進めることができた」といったコメントが寄せられました。

【成功事例③】 独創的なブース設計で注目を集め、多数の商談・成約を実現

歯ブラシ製造のA社は、ジェットロのアジア・キャラバン事業に参加実績があり、欧米への新規販路開拓を目指すにあたって輸出有望案件支援サービスを利用するとともに、今回初めて「メゾン・エ・オブジェ・パリ 2016年1月展」に出展しました。会場では歯ブラシをシャンデリアのように飾り付けたインスタレーションで注目を集め、圧倒的な商談件数・成約件数を記録しました。会期終了後にはジェットロ・パリにプレスからの問い合わせが相次ぐなど、大きな反響がありました。

【成功事例④】 専門家のサポートを得て初めての輸出に成功

輸出未経験のA社は、伝統的な藍染めの手法を用いたスカーフを「メゾン・エ・オブジェ・パリ 2016年1月展」へ出展し、海外販路の開拓に挑戦しました。ジェットロは輸出有望案件支援サービスにおける支援企業である同社に対し、専門家より価格設定やブースレイアウト等のアドバイスをを行った結果、A社は米国のインテリアショップと成約し、初めての輸出に至りました。同社は、ジェットロの専門家の支援を受け、継続して引き合い相手先のフォローなどを行っています。

【展示会概要⑤】 世界最大級の消費財関連国際見本市「Ambiente」へジャパン・パビリオンを設置

期間： 28年2月12日～16日
 開催地： ドイツ・フランクフルト
 出展企業・団体数： 31
 主な出品物： テーブルウェア、インテリア全般
 概要： デザイン性に特化したハイエンドホールであるホール11.0「Loft」への5年連続の出展に加え、初の試みとして、テーブルウェアのメインホールであるホール4.0にも出展し、パビリオンを組織しました。特に初参加企業へのサポートとして、海外コーディネーター（デザイン分野）を活用し、出品者説明会時のブリーフィングおよび個別面談、会期前のメール相談、会期中の商談サポートなどの重点支援を実施。初めての海外展開の成功に向けた支援に注力しました。
 成果： 商談件数：790件
 成約（見込含む）件数：206件
 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：94.4%

【成功事例⑤】 継続出展により高い成果を達成

宮城県のA社は2012年から5年連続で「Ambiente」のジャパン・パビリオンに参加しており、今回初めてホール4.0（コンテンポラリーテーブルウェア専門ホール）に出品しました。同社は継続出展により着実にブランド力を高めており、約2,192万円の成約（見込含む）達成したほか、大手著名ブランドからコラボレーションのオファーを得るなど、高い成果を上げました。同社からは「（過去出展していた）ホール11.0に比べると4.0は業界専門のバイヤーが多く来場し、商談の質がとても良い。世界の有名ブランドと肩を並べて戦える貴重な場所。過去の出展で実践を積んだからこそ今回の成果につながった」とのコメントを得ました。

【成功事例⑥】 ジェットロの相談サービスを利用し、初輸出を達成

布製品（エプロン、キッチンクロス等）を製造・販売する東京都のA社は、海外見本市および海外取引に初めて取組むにあたり、海外コーディネーターとの個別面談を利用し、継続的な相談を踏まえ、価格表や資料を整備し「Ambiente」の会期に臨みました。結果、海外見本市に初参加ながら、会期中に2店舗からその場でのオーダーを得るといった成果を上げました。同社からは、「今後、流通ルートの整備・現地拠点の設立を目指しつつ、さらなる販路拡大に取組みたい」とのコメントを得ました。

【展示会概要⑥】 欧州を代表するテキスタイル見本市「ミラノ・ユニカ（2月展）」での業界団体との連携による販路拡大支援

会期： 28年2月9日～11日
 開催地： イタリア・ミラノ

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

参加企業・団体数：	36
主な出品物：	テキスタイル
概要：	ジャパン・パビリオン「The Japan Observatory（日本を俯瞰する）」を主催する日本ファッション・ウィーク推進機構（JFW）の協力機関として、日本繊維産業連盟と共に JFW のジャパン・パビリオン運営を支援しました。ジェトロでは、広報ブースを中心にした運営面において、通訳・アテンド業務を見直して手順を効率化。動員面では、ミラノ、パリ、ロンドン、ニューヨーク各事務所が、会期前に有力バイヤーへ個別に来場を勧誘し、また有力な現地 Web メディアでの広報活動を徹底しました。
成果：	商談件数：2,478 件 成約件数（見込含む）：201件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100.0% 過去最高の約4,788名強の来場者があり、出展者、来場バイヤーの両方から役立ち度・満足度の高い展示会運営となりました。

【展示会概要⑦】世界を代表するアパレル・アクセサリの見本市「Paris sur Mode / Premiere Classe」 「TRANOI FEMME」で日本企業の海外販路開拓を支援

会期：	28年3月4日～7日
開催地：	フランス・パリ
参加企業・団体数：	①Paris sur Mode / Premiere Classe：13 ②TRANOI FEMME：14
主な出品物：	アパレル製品・ファッション雑貨（レディース）
概要：	出展企業の中には、商品構成、ブランディングで課題を抱え、試行錯誤を繰り返している企業があったことから、会期2カ月前に在フランスのジェトロの海外コーディネーター（アパレル担当）を招へいし、個別相談会において顧客に向けた商品展開やマーケティングの観点からアドバイスを行い、会期中には商品展示の仕方やバイヤー情報等も提供しました。加えて、現地プレス向け DM やプレスキットを作成し、海外コーディネーターを活用して広報しました。
成果：	①Paris sur Mode / Premiere Classe 商談件数：360 件 成約件数（見込含む）：159件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% ②TRANOI FEMME 商談件数：370件 成約件数（見込含む）：247件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% 複数の現地メディアや主催者の SNS 等へ掲載されました。

【成功事例⑦】初めての展示会参加で初輸出を実現

A社は創業38年目のレディースのニットアパレルメーカー。20年よりジェトロの輸出有望案件支援サービスにおける支援候補企業としてコンタクトを重ね、今回の「Paris sur Mode」参加の前には、複数回に渡ってジェトロ職員と輸出有望案件支援専門家が商談の際に必要な貿易取引条件や、商談において必要となるラインシートやルックブック等の基本的な販売ツール等の情報を提供してフォローをしました。その結果、初めての海外合同展示会参加だったにも拘らず、初めての輸出実績として、米国のセレクトショップと21万円の成約に至りました。

b) デザイン、日用品等分野における中国・ASEAN 市場の販路開拓

a. 中国・ASEAN でのキャラバン商談会の開催

中国、ASEAN 諸国における中小企業の販路開拓を支援するため、中国3都市（北京、上海・広州）、ASEAN3都市（バンコク、ハノイ・ホーチミン）の計6都市で、8月から12月にかけて商談会を開催しました。ウェブサイト広告や SNS 媒体等のメディアツールを活用したプロモーション活動を通じてバイヤー誘致に注力したほか、現地のマーケット事業を理解するために日系商業施設を含む視察（ハノイ）や現地消費者に日本商品の PR を行い、現地消費者の動向を探ることを目的として、Japan Festival in Vietman 2015 に広報出展（ホーチミン）を行いました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
2. 「3」中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

なお、6都市での商談会での来場バイヤー社数は1,203社、商談件数3,937件、成約（見込み含む）件数570件、成約（見込み含む）金額は3億9,432万円に達しました

美容関連商品、子供用商品など、従来から商談を多く集めていた企業に加え、消臭や抗菌製品、防災用品等、本事業に初参加の企業に対して高い関心が寄せられました。

【商談会概要①】 キャラバン 北京商談会

日程： 8月6日
 開催地： 中国・北京
 来場バイヤー社数： 183
 参加企業・団体数： 44
 主な出品物： 日用品、生活雑貨
 成果： 商談件数：941件
 成約（見込み含む）件数：114件
 成約金額：約1億2,403万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【商談会概要②】 キャラバン バンコク商談会

日程： 10月8日
 開催地： タイ・バンコク
 来場バイヤー社数： 240
 参加企業・団体数： 44
 主な出品物： 日用品、生活雑貨
 成果： 商談件数：641件
 成約（見込み含む）件数：136件
 成約金額：約7,842万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：97.7%

【商談会概要③】 キャラバン ハノイ商談会

日程： 11月10日
 開催地： ベトナム・ハノイ
 来場バイヤー社数： 139
 参加企業・団体数： 35
 主な出品物： 日用品、生活雑貨
 成果： 商談件数：384件
 成約（見込み含む）件数 73件
 成約金額：約2,418万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：94.3%

【商談会概要④】 キャラバン ホーチミン商談会

日程： 11月13日
 開催地： ベトナム・ホーチミン
 来場バイヤー社数： 140
 参加企業・団体数： 37
 主な出品物： 日用品、生活雑貨
 成果： 商談件数：320件
 成約（見込み含む）件数：62件
 成約金額：約3,606万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：94.6%

【商談会概要⑤】 キャラバン 上海商談会

日程： 12月8日
 開催地： 中国・上海
 来場バイヤー社数： 231

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

参加企業・団体数： 47
 主な出品物： 日用品、生活雑貨
 成果： 商談件数：890件
 成約（見込含む）件数：98件
 成約金額：約1億2,023万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：93.0%

【商談会概要⑥】キャラバン 広州商談会

日程： 12月10日
 開催地： 中国・広州
 来場バイヤー社数： 270
 参加企業・団体数： 41
 主な出品物： 日用品、生活雑貨
 成果： 商談件数：761件
 成約（見込含む）件数：87件
 成約金額：1,141万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例①】中国から継続的に受注

A社はベビー用洗剤等を製造・販売していますが、アジア諸国から引合いがあることを切っ掛けとしてキャラバン事業に参加しました。ジェトロの輸出有望案件支援専門家による支援を受けつつ、キャラバン事業の6商談会に参加したところ、各商談会で成約を上げ、6商談会で計1,465万円（見込含む）の成果を上げました。北京や上海の代理店候補企業から継続的に注文が入るようになり、A社は安全・安心で肌にやさしい日本製洗剤を多くの消費者に届けるべく、さらなる販路拡大に取り組んでいます。

【成功事例②】初めての海外販路開拓に成功

授乳服や機能性下着の製造販売を手掛けるA社は、これまで海外輸出の実績はありませんでしたが、海外販路開拓をめざしキャラバン事業に参加しました。中国・アセアンで開催される各商談会に参加し、ジェトロ国内専門家による個別相談サービスを活用した結果、上海の百貨店での商品販売が実現し、他にも商談を継続中です。

b. 東南アジア最大級の建材展「BEX Asia 2015」

【展示会概要】「BEX Asia」にジャパン・パビリオンを設置

会期： 9月2日～4日
 開催地： シンガポール
 参加企業・団体数： 14 ※環境に配慮した建築関連商材を扱う。うち8は初出展。
 主な出品物： 建材・資材（塗料、床材、合わせガラス等）
 概要： 会期中のバイヤー誘致とビジネスマッチング、ものづくり海外展開専門家を活用した初出展企業への個別フォローを行いました。
 成果： 商談件数：768件
 成約件数（見込含む）：120件
 成約金額：約9,419万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 会期終了後の10月には1社が新たな輸出・投資等の海外展開に成功しました。

【成功事例】初出展で代理店契約を締結

タイルを扱うA社はこれまで北米向け輸出を行ってききましたが、東南アジアでの販路開拓も行うべく、初めて「BEX Asia」に参加。デザイン性の優れたタイルや、耐候性・メンテナンス性に優れた塗るタイルの実演は注目を集め、3日間で合計98件の商談、29件の成約見込みを取り付け、代理店契約の締結にまで至りました。東南アジアへの輸出も同社売上の柱の1つとできるよう、今後商流や価格設定を見直してさらなる販路拡大をめざしています。

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
2. 「3」中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1」国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

c. アジア最大のビューティートレードショー「Cosmoprof Asia 2015」

【展示会概要】「Cosmoprof Asia 2015」へジャパン・ブースを設置

会期：	11月11日～13日
開催地：	中国・香港
参加企業・団体数：	14 ※うち9は初出展
主な出品物：	コスメティック、フレグランス関連製品 ※「国産」原材料や「天然成分」配合、「無添加」にこだわったスキンケア化粧品が数多く出品
概要：	ボローニャ、ラスベガスでの見本市と共に、世界の業界関係者が注目する見本市。27年は、過去最大規模の8万4,000㎡での開催となり、119カ国・地域から2,504社が出展し、会期3日間で6万3,241人が来場しました。
成果：	商談件数：1,379件 成約件数（見込含む）：695件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例】ジェトロ専門家の支援を得て、初の輸出に成功

輸出未経験のA社は「Cosmoprof Asia」会期前にジェトロが開催した個別相談会で、ディスプレイを作り込むことの重要性や価格表の作成方法について、ジェトロの国内専門家からアドバイスをいただきました。加えて、バイヤーへのプレゼンテーションの方法として、ブース内での接客用衣装として白衣を用いることでセールストークに信憑性を持たせられること、ホワイトボードを使ったバイヤーへの商品PRも効果的であることなどを学びました。その結果、A社は多くの「Cosmoprof Asia」会場でバイヤーをブース内に呼び込むことに成功。商談もスムーズに行うことができ、商談件数154件、成約件数（見込含む）94件の結果を得ました。

c) 海外バイヤーとの国内商談会を通じた販路拡大支援

a. ステーションナリー輸出商談会

【商談会概要】ステーションナリー輸出商談会

会期：	①10月20日～21日、②10月23日
開催地：	①大阪府、②東京都
参加企業・団体数：	90
主な出品物：	ステーションナリー、紙製品
概要：	ステーションナリー・紙製品を取扱う海外バイヤーを8カ国（米国、英国、ドイツ、シンガポール、タイ、インドネシア、香港、アラブ首長国連邦）から9名招へいし、日本企業90社との商談を支援しました。商談を円滑に行う目的で、海外バイヤー向けには日本製文具への理解を深めるべく、文房具の専門家として活動する「文具王」こと高畑氏を招いて事前レクチャーおよび個別企業訪問・産地等の視察を実施し、参加企業向けには商談・海外取引に必要な準備に関する事前準備セミナーを開催しました。
成果：	商談件数：349件 成約件数（見込含む）：120件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：96.8% 参加企業からは「当日の準備や商談の流れ、必要書類まで丁寧に指導頂き、また各バイヤーと1対1でしっかり話せたため、展示会などに比べて踏み込んだ商談ができた」などのコメントがありました。

【成功事例】ジェトロ専門家のアドバイスを利用し初輸出を成約

紙製クラフト製品を製造するA社は、初の輸出に向けて近年取組みを開始し、ジェトロ専門家と複数回にわたり個別面談し、資料作成・価格設定・商品選定時の留意点についてアドバイスを受けました。準備を進めてステーションナリー輸出商談会に臨んだ結果、シンガポールのバイヤーから受注しました。同社は引き続き専門家の個別相談を利用しつつ、フォローアップを継続する予定です。

b. 海外セレクトショップバイヤー商談会

10月と28年3月、「Mercedes-Benz Fashion Week TOKYO」の翌週の複数の合同展示会が開催される時期に合わせて、バイヤー等を招へいし、商談会を開催しました。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

輸出未経験者への支援策として、10月と28年3月共通で、商談の前に、ジェトロの国内専門家が複数回のワークショップを開催し、また同専門家との個別面談を通じて商談を効果的に行うための術を身につけてもらう「集中サポートパッケージ」を実施しました。

さらに、参加企業が商談の成約に向けてバイヤーと継続的な関係を構築できるよう、バイヤーと商談会参加企業との意見交換会も実施しました。

【商談会概要①】海外セレクトショップバイヤー商談会開催にあたり、輸出未経験企業を支援

会期：	10月20日～22日
開催地：	東京都
参加企業・団体数：	74
主な出品物：	アパレル製品、ファッション雑貨
概要：	アジア及び欧米の有力セレクトショップのバイヤー、有識者を4カ国から5名招へいして商談会を開催し、日本企業との商談を支援しました。
成果：	商談件数：117件 成約件数（見込含む）：53件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：88.9% 「集中サポートパッケージ」の利用者から高い評価をいただきました。

【成功事例①】ジェトロ専門家の支援を得て初めての輸出に成功

輸出未経験のパールをメインにしたジュエリーメーカーのA社を、ジェトロの国内専門家による「集中サポートパッケージ」の複数回のワークショップと個別面談において、バイヤーへの商品説明の仕方を含む商談準備から商談後のスピーディーで細かなフォローアップの過程に至るまで、ジェトロの国内専門家が支援しました。これにより、A社は合同商談会で商談をしたドイツのセレクトショップのバイヤーから33万円の受注を得ることに成功しました。

【商談会概要②】海外セレクトショップバイヤー商談会開催にあたり、輸出未経験企業を支援

会期：	28年3月21日～23日
開催地：	東京都
参加企業・団体数：	61
主な出品物：	アパレル製品、ファッション雑貨
概要：	欧米の有力小売店舗（百貨店を含む）のバイヤーを4カ国から6名招へいして商談会を開催し、日本企業との商談を支援しました。
成果：	商談件数：128件 成約件数（見込含む）：60件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：94.7% 「集中サポートパッケージ」の利用者から高い評価をいただきました。

【成功事例②】フランスのセレクトショップバイヤーからの受注獲得に成功

生地染色に特徴のあるカットソーをメインアイテムにしたコレクションを展開するデザイナーブランドA社は、ジェトロが国内で開催した個別相談会に参加し、海外コーディネーターから海外見本市での商談の方法について指導を受けました。A社は社内での業務分担体制や競合他社の価格帯をリサーチする方法、1シーズンのコレクションについて必要となる品番数からアイテムバランス、バイヤーへのプレゼンテーションの仕方に至るまで情報を収集しました。今後の海外見本市参加に向けたトライアルとして今回の商談会に参加し、フランスのセレクトショップからの受注に成功しました。

c. 初心者向け海外バイヤー招へい商談会

【商談会概要】事前準備から商談会までをパッケージとして、輸出初心者企業への支援に注力

会期：	①28年3月7日、②3月9日
開催地：	①大阪府、②東京都
参加企業・団体数：	39
主な出品物：	日用品・生活雑貨 初めての輸出に取り組む中小企業を支援することを目的として、中国・ASEANから日用品・生活雑貨分野の有力バイヤー8社8名を招へいし、参加企業との商談

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

	を支援しました。 また商談会国内商談会に向けた準備支援と国内商談会を「集中サポート&海外バイヤーとの商談会パッケージ」として実施。商談会前のワークショップや個別面談を通じた準備指導、各社のバイヤーへのプレゼン資料の英訳等を通じ、輸出初心者企業が効果的な商談を行えるよう商談会に向けサポートしました。
成果：	商談件数：188件 成約件数（見込含む）：75件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100% ※大阪府、東京都合計参加企業のうち14社が初めての輸出を実現しました。 参加企業からは、「商談準備から商談当日までのサポート体制が整っていたので、ゼロからのスタートでも知識を得つつ、実際の商談に臨めた」などの評価の声が寄せられました。

【成功事例】 商談会前の準備段階における充実した支援を得て初成約

輸出未経験のA社は、初心者向け海外バイヤー招へい商談会への参加に際し、ジェトロの専門家からのアドバイスやワークショップへの参加により得た情報を活用しつつ、商談会参加のための準備に取り組みました。商談会で同社は6件の注文を獲得し、今後は中国やASEANで開催される海外商談会や欧米での展示会出展を含め、さらなる海外販路拡大に取り組む予定です。

d) 外部専門家等を活用した個別企業支援

専門家による支援では、輸出計画の策定から商談支援、契約に係るアドバイス等一貫した支援（輸出有望案件支援サービス）を提供。7名の専門家が67社を支援し、繊維・アパレルメーカー等による欧州カジュアルブランド、米国セレクトショップ等との成約や、香川の紙製ギフトメーカーによる欧州・アジアへの初輸出等含め、成約440件、成約額2億5,039万円を実現しました。

④コンテンツ分野

a) 海外見本市を活用した海外出展支援

映画、アニメ、音楽、ゲームなどのコンテンツ各分野における海外の主要見本市にジャパン・パビリオンを出展し、日本のコンテンツ業界の海外展開を支援しました。

【展示会概要①】 世界最大規模の国際映画見本市「カンヌ・フィルム・マーケット」へジャパン・ブースを出展

会期：	5月13日～22日
開催地：	フランス・カンヌ
参加企業・団体数：	13
主な出品物：	日本映画
概要：	世界116カ国より1万人以上の映画ビジネス関係者が参加する「カンヌ・フィルム・マーケット」に、ユニジャパンと共同でジャパン・ブースを出展しました。海外の映画関係者に対し、チラシの配布やポスター掲示・トレーラー上映など様々な手法で出展企業の作品をPRすると共に、商談方法やマーケティングについて情報提供しました。
成果：	商談件数：341件 成約件数（見込含む）：53件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100% 参加者からは「オールジャパンでの取組みだからこそ、バイヤーが足を止めるブースとなっている」などのコメントを得ました。 全世界への配給権を販売した企業もありました。

【成功事例①】 初出展かつ輸出未経験の企業が成約

映画作品を販売するA社は、輸出経験がなく「カンヌ・フィルム・マーケット」が初めての海外見本市出展でしたが、事前にジェトロから商談方法や売込方法、帰国後のビジネスメールの書き方、契約書の確認方法等をきめ細かにアドバイスした結果、台湾のバイヤーとの契約締結に至りました。現在は台湾での上映に向け、配給会社との交渉を進めています。

【展示会概要②】 世界最大級の音楽産業見本市「MIDEM」にジャパン・ブースを出展

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

会期：	6月5日～8日
開催地：	フランス・カンヌ
参加企業・団体数：	9
主な出品物：	音楽著作権、音楽関連電子機器
概要：	日本音楽出版社協会との共同で、世界68カ国より5,500人の音楽関係者が参加する世界最大級の音楽産業見本市「MIDEM」に、ジャパン・ブースを出展しました。現地の音楽事情に精通したジェトロの海外コーディネーターが、出展者の商材内容を踏まえ、バイヤーとの商談をアレンジしました。
成果：	商談件数：193件 成約件数（見込含む）：41件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100% 出展者から「数多くの来場者の中から自社に適した商談先を選定し、アポイントメントを取得してくれたおかげで、効率的に準備ができた」と評価を得ました。

【成功事例②】海外コーディネーターを活用し、成約を達成

北海道に所在するA社は、所属作曲家の海外展開を目指し、初の海外見本市として「MIDEM」にジェトロを通じて出展しました。ジェトロは事前に海外コーディネーターと同社の電話会議を複数回実施し、商談の進め方や音楽業界の基礎知識等の疑問を解消しました。加えて、同社がフランス大手音楽出版社に商談を申し込んだところ連絡が途絶えたことを受けて、ジェトロの海外コーディネーターが仲介して商談をセットした結果、5,000万円の成約が見込まれ、現在も商談を継続中です。

【展示会概要③】米国最大の国際映画見本市「アメリカンフィルムマーケット」に、ジャパン・ブースを出展

会期：	11月4日～11日
開催地：	米国・カリフォルニア
参加企業・団体数：	13
主な出品物：	日本映画
概要：	海外の映画関係者に対し、チラシの配布やポスター掲示・トレーラー上映など様々な手法で出展企業の作品をPRしました。また、出展日本企業に商談方法やマーケティングについて情報提供しました。
成果：	商談件数：286件 成約件数（見込含む）：60件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100% 初出展ながら、成約に至った企業もありました。

【成功事例③】地域の文化に合ったローカライズ化により過去最大の成約見込みを達成

アニメ制作会社A社は、アメリカンフィルムマーケット出展前にジェトロが紹介した現地ローカライゼーション、吹き替え会社に吹き替え業務を委託。同展での商談相手から、レベルの高い翻訳ならびに地域の文化に合った吹き替えを高く評価されました。同展において、同社として過去最大の5,000万円を超える成約を見込むに至りました。

【展示会概要④】アジア最大級の国際映画見本市「香港フィルムマーケット」に、ジャパン・ブースを出展

会期：	28年3月14日～17日
開催地：	中国・香港
参加企業・団体数：	22
主な出品物：	日本映画
概要：	海外の映画・テレビ関係者に対し、チラシの配布やポスター掲示・トレーラー上映など様々な手法で出展企業の作品をPRしました。また、出展日本企業に商談方法やマーケティングについて情報提供しました。
成果：	商談件数：518件 成約件数（見込含む）：114件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100% 参加者からは「日本の優良コンテンツを探すにはジャパン・ブース（が最適）と認識しているバイヤーが多く、出展の意義は高い」などのコメントを得ました。

【成功事例④】新規有望取引先の発掘に成功

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

映画・テレビの配給会社である A 社は、「香港フィルマート」へ来場したバイヤーと成約に至り、有望取引先の発掘に成功しました。

【展示会概要⑤】北米最大級のゲーム展示会「ゲームコネクションアメリカ 2016」に、ジャパン・パビリオンを出展

会期： 28年3月14日～16日
 開催地： 米国・サンフランシスコ
 参加企業・団体数： 11
 主な出品物： ゲーム
 概要： 会期中は、トレーラーやカタログなどの広報資料を配布すると共に、ゲーム分野に知見を有する海外コーディネーターより海外パブリッシャーの紹介を行い、日本企業のコンテンツを PR しました。
 さらに、カナダ大使館との合同商談会も実施し、商談効果・機会の拡大に取組みました。
 成果： 商談件数：326件
 成約件数（見込含む）：25件
 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加企業から「単体では出逢えない海外企業とのネットワークができた」、「いくつかの会社との成約見込みがある」などのコメントを得ました。

【成功事例⑤】複数の業務内容で成約見込み

「ゲームコネクションアメリカ 2016」に出展したゲーム会社 A 社は、アートアウトソーシング受託、データサービス事業提携、パブリッシング事業について、業務提携に係る成約を見込んでいます。

【セミナー概要】Go global! with Google×JETRO アプリゲーム海外攻略セミナー

期間： 28年1月21日
 開催地： 東京都
 セミナー参加者数： 124
 講演内容： 「ゲームコネクションアメリカ」会期前に、Google との合同で開催したセミナー。海外でのゲーム展開に係るポイント等を情報提供しました。
 成果： 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：97.3%

b) バイヤーを招へいし開催する国内商談会を通じた海外出展支援

「東京ゲームショー 2015」に合わせて商談会とセミナーを開催しました。

【商談会概要①】東京ゲームショー 2015 商談会

会期： 9月15日～18日
 開催地： 東京都、千葉県
 参加企業・団体数： 27
 主な出品物： ゲーム
 概要： 業界団体の要請のもと、世界最大規模のゲーム市場を持つ米国やゲーム産業の強化を進めるカナダなどの先進国、またトルコ、インド、ロシアなどの新興国よりバイヤー11名を招へいし、東京ゲームショー 2015 および日本オンラインゲーム協会と共催して商談会を開催しました。
 成果： 商談件数：182件
 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加者からは、「自社では直接コンタクトを取ることができない国のバイヤーたちとの貴重な商談機会となった」等のコメントが寄せられました。

【セミナー概要①】「ゲームビジネス海外展開セミナー」

期間： 9月15日
 開催地： 東京都
 セミナー参加者数： 60
 概要： 商談会とあわせてセミナーを実施し、カナダ、フランス、インドネシアのバイヤーを講師とし、各市場への展開を考える日本企業に向け、各国の市場情報の提供

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

とアドバイスを行いました。
 成果： 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：97.8%

また、国内最大の映像・コンテンツ見本市「TIFFCOM」にあわせて、商談会とセミナーを開催しました。

【商談会概要②】映像コンテンツビジネス商談会 in TIFFCOM

会期： 10月20日～23日
 開催地： 東京都
 参加企業・団体数： 60
 主な出品物： 映像、コンテンツ
 概要： 映像コンテンツの海外展開支援を目的として、「TIFFCOM」にて欧米・アジアを中心とする10カ国から12名のバイヤーを招へいし、商談会を開催しました。また、招へいたバイヤーとの商談機会の拡大のため、公益財団法人ユニジャパン、国際交流基金と共催し、映像・コンテンツ見本市とは別個にジェトロ本部でもASEANバイヤーと日本企業の商談会を開催しました。
 成果： 商談件数：427件
 成約件数（見込含む）：23件
 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：87.9%

【セミナー概要②】セミナー「見えてきた動画配信マーケットの近未来」

期間： 10月20日
 開催地： 東京都
 セミナー参加者数： 567（TIFFCOM会場で実施されたライブビューイング参加者122名含む）
 業界内で非常に関心の高いテーマ・登壇者であったことから、会場を急遽600名規模に変更しなければならないほど盛況でした。
 概要： 世界最大手の動画配信会社NETFLIXの日本参入により有料動画配信サービスが活発化するタイミングを捉え、TIFFCOMの会期中に国内外の動画配信のトッププレーヤーが登壇するセミナーを開催しました。
 成果： 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：94.3%

【成功事例】新作に合わせ、旧作も積極的にアピールした結果、高い関心が寄せられる

新作に関心が寄せられる映像コンテンツビジネス商談会において、映画・ドラマ・アニメーションの配給会社のA社は、新作のみならず旧作アニメーション・映画も積極的にアピールした結果、カナダの2大配給会社の1社より旧作品への具体的なオファーを得ました。同社は最終交渉中です。

【商談会/相談会概要】音楽ビジネス商談会/相談会 in 12th TIMM

会期： 10月20日～22日
 開催地： 東京都
 参加企業・団体数： 31
 主な出品物： 音楽関連コンテンツ
 概要： 音楽コンテンツの海外展開支援を目的として、国内最大の音楽関連見本「TIMM」において、4カ国から6名のバイヤーを招へいし主催者と連携して商談会を開催しました。商談効果を高めるため2名の海外コーディネーターによる相談会を商談会に併設し、海外市場に関する情報や商談に関するアドバイスを提供しました。
 成果： 商談件数：170件
 成約件数（見込含む）：2件
 相談件数：33件
 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100%

c) オールジャパン体制で開催したイベントにおける日本アーティストの海外展開支援

【商談会概要】ライブショーケースと商談会を開催し、日本のアーティストの海外展開を支援～ JPOP Signature × J-Music LAB 2015 in Bangkok

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

会期：	11月7日
開催地：	タイ・バンコク
参加企業・団体数：	8
主な出品物：	音楽関連コンテンツ
概要：	海外活動を目指すアーティストの出演機会と継続的なビジネスの創出に主眼を置いて、日本レコード協会（RIAJ）と、日本音楽の魅力を発信するライブショーケース、および日本の音楽関連企業とタイのイベントプロモーターや音楽ビジネス関係者との商談会からなるイベント「J POP Signature × J-Music LAB 2015 in Bangkok」を共催しました。ジェットロはコーディネーターを活用し、商談のマッチングを支援しました。 同事業は、オールジャパン体制（経済産業省、官公庁・日本政府観局、日本レコード協会、MANGA Festival 実行委員会、JETRO が連携）で展開された、バンコクで音楽・漫画・観光の3イベントを同時期に近隣エリアで開催する「JAPAN WEEKEND」の一環として開催しました。
成果：	商談件数：67件 成約件数（見込含む）：5件 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例】ジェットロのイベントに継続して参加し、成約を見込む

レコード会社A社は、10月に東京都で実施した音楽ビジネス商談会/相談会 in 12th TIMMにおいて、タイのバイヤーおよびジェットロの海外コーディネーターと面談した結果、タイ市場の可能性を再認識し、「J POP Signature × J-Music LAB 2015 in Bangkok」にも参加しました。10月の商談会で面談したバイヤーと再会し、より具体的な議論を行った結果、20万円の成約を見込みました。また、ライブショーケースに出演した同社のアーティストに対し、シンガポールで開催予定の大規模アニメイベントの主権者からの出演依頼が寄せられ、引き続き商談中です。

2) 機械分野

a) 海外見本市を活用した海外出展支援

工作機械・機械部品等の分野におけるアジアでの主要見本市である「MTAベトナム」、「CIMIF」（カンボジア）、「METALEX」（タイ）、「Manufacturing Indonesia」、「IMTEX FORMING」（インド）の他、パリ、シンガポールで開催された航空関連専門見本市、及び米国「CES（ロボット、情報家電）」、「PITTCON（分析機器）」等の専門見本市においてジャパン・パビリオンを設置し、中小企業を中心とする日本企業の出展支援を行いました。

【展示会概要①】世界最大規模の航空ショー・航空機関連見本市「Paris Air Show 2015」にジャパン・パビリオンを設置

期間：	6月15日～21日
開催地：	フランス・パリ
出展企業・団体数：	9 ※欧州の航空機市場開拓を目指す日本の中小企業
主な出品物：	航空機器・部品、素形材
概要：	一般来場者との商談に加え、見本市主催者が提供するビジネスマッチングシステムの活用、ジェットロ海外コーディネーターによる有望企業紹介およびパリ事務所による仏・加航空クラスターによるマッチング支援など、出展企業に様々なチャンネルで個別の商談支援を実施しました。 見本市終了後には、経済産業省の視察団と合同で、フランスの大手航空機部品メーカー「SAFRANグループ」のエンジンメーカーであるSnecma社の工場2カ所を訪問。エンジンブレードの溶接・検査ライン等を見学し、参加日本企業から好評を得ました。
成果：	商談件数：235件 成約件数（見込含む）：34件 成約金額（見込含む）：約2億9,139万円 役立ち度調査結果（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例①】航空機主翼部品の表面処理を受注

表面処理加工を行う旭金属工業（岐阜県）は、航空分野の歯車等を製造するBMT Aerospace社（ベル

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

ギー)との間で、航空機 A350-1000 の主翼部品の Lever Arm と Bearing の表面処理で成約しました。27年7月から製造開始され、順次日本で加工する予定。初年度の売り上げ見込みは1,296万円となっています。

【展示会概要②】ベトナム最大の総合機械展示会「MTA ベトナム 2015」にジャパン・パビリオンを設置

会期： 7月7日～10日
 開催地： ベトナム・ホーチミン
 出展企業・団体数： 22 ※うち3は初めて海外展開に取組む企業
 主な出品物： 産業機械、工作機械、金属加工機械、測定機器、工具等
 概要： ジェトロは「MTA ベトナム 2015」に9年連続で参加し、ジャパン・パビリオンを設置しました。
 成果： 商談件数：661件
 成約（見込み含む）件数：226件
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：95.5%
 PDCAサイクルに基づき、ビジネスマッチングの質的向上、メディア広報の強化を図りました。また、ものづくり海外展開専門家のサポートを得て、「初めて海外展開に取組む企業」の1社が海外からの初受注（見込み含む）を実現するなどジェトロサービスを有機的に連携させた支援が功を奏しています。

【成功事例②】前回出展の経験やジェトロ専門家を活かして成約を獲得

工業用特殊ボルトを製造するA社はMTA2014で海外展示会に初出展しベトナム企業4社から引き合いを得たものの、商品の組み合わせやロット等が条件に合わずに成約にいたりませんでした。その反省を活かし、MTA2015ではねじ専門商社との共同出展や具体的なビジネスに結びつけるためにジェトロ海外展開専門家による商談サポートサービスを受けて展示会に臨みました。また、ジェトロから会期中にも貿易取引やEPA活用等のアドバイスをを行い、成約に向けたサポートを実施した結果、A社は16件の商談を経て海外からの初受注に成功しました。

【展示会概要③】インドネシア最大の総合機械展示会「Manufacturing Indonesia 2015」にジャパン・パビリオンを設置

会期： 12月2日～5日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 出展企業・団体数： 42 ※うち3は初めて海外展開に取組む企業
 主な出品物： 産業機械、工作機械、金属加工機械、測定機器、工具等
 概要： ジェトロは「Manufacturing Indonesia 2015」に5年連続で参加し、中小企業42社からなる過去最大規模のジャパン・パビリオンを設置しました。メディア広報の強化、会期直前に現地市場・ビジネス慣習を熟知した専門家によるレクチャーの実施、ジェトロ国内専門家の個別サポートや海外コーディネーターによるビジネスマッチングなどジェトロサービスを有機的に連携させました。
 成果： 商談件数：1,343件
 成約（見込み含む）件数：350件
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 成約4件（約7,618万円）に加えて、初めて海外展開に取組む企業の1社が海外からの初受注（見込み含む）を実現しました

【成功事例③】ジェトロ商談会・専門家支援サービス等を有効活用して直接輸出を実現

国内では唯一トグルクランプを取り扱うオンリーワン企業のカクタ販売は、従来国内・海外商社を通して海外輸出していましたが、今年度から直接輸出の海外展開に乗り出しました。4月以降、ジェトロが実施したパイヤー招へいに3回参加しました。ジェトロが諏訪メッセにあわせて招へいしたインドネシアのパイヤーA社とは「Manufacturing Indonesia 2015」の会場で再度商談し、次の機会に同社社長に対してプレゼンすることで合意しました。また、ジェトロのビジネスマッチングサービス、ジェトロの国内専門家による支援等を活用した結果、「Manufacturing Indonesia 2015」で商談した販売代理店B社と取引開始で合意し、7,200万円の成約に至りました。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

【展示会概要④】世界最大の分析機器展「PITTCON 2016」にジャパン・パビリオンを設置

会期：	28年3月7日～10日
開催地：	米国・アトランタ
出展企業・団体数：	10 ※科学技術振興機構（JST）の先端計測グループが実施する分析機器開発プロジェクトに参画する企業を含め、米国を皮切りに世界市場への進出を目指す日本の中小企業
主な出品物：	分析機械、理化学機械
概要：	一般の来場者および同展示会併催の分析機器・理化学機器関連シンポジウムへの参加者との商談に加え、ジェットロ海外コーディネーターによる有望企業紹介や同分野の市場を熟知した専門家による個別サポートなどジェットロサービスを連携させたサービスを出展者に提供しました。 さらに、産業所有権の有効活用によるビジネス展開を支援するため、工業所有権情報・研修館（INPIT）から講師を招き、展示会開催前に講習会を開催するなど、知財ビジネスの展開支援も行いました。
成果：	商談件数：375件 成約（見込み含む）件数：44件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例④】ジェットロ商談会に継続出展して大型案件を創出

窒素ガスや水素ガスの発生装置、ドライエアー発生装置などを製造するエアーテックは、米国大手の分析機器メーカーAB Sciex と約24億円の成約見込みを創出しました。AB Sciex が販売する分析機械とのバンドル販売用に年間1,800～2,000台を納品する商談となりました。エアーテック「PITTCON2013」以降、ジェットロのパビリオンに継続出展し、その間、同メーカーとの交渉を重ねて、今回の大型案件創出につながりました。

b) 地方の中堅・中核企業に対する海外展開支援

富山、金沢、諏訪、浜松等、国内各地で開催される産業見本市に合わせてASEANを中心に37社のバイヤーを招へい、国内の出展企業との商談マッチングを実施しました。見本市、国内商談会、合わせて391社の商談支援を行い、成約件数（見込み含む）は1,377件、成約金額（見込み含む）は92億6,286万円に達しました。

【商談会概要①】富山県ものづくり総合見本市 2015における海外代理店・バイヤー商談会

日程：	4月23日～25日
開催地：	富山
招へいバイヤー数：	6カ国・地域（タイ、ベトナム、インドネシア、インド、中国、台湾）18名（台湾6名、タイ4名、インド4名、ベトナム2名、インドネシア1名、中国1名）
参加企業・団体数：	83 ※富山県及び北陸地域を中心とする日本企業（前回48社）。うち13は初めて輸出に取り組む企業。
主な出品物：	機械、金属、電気、電子部品、化学等
概要：	富山県との業務提携覚書に基づき、海外から機械・医薬品分野18社／団体（前回12社）を招へいし、見本市会場内で商談会を開催しました。
成果：	商談件数：159件 成約（見込み含む）件数：56件 成約（見込み含む）金額：2億9,675万円 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：91.9% 参加者から高い評価を得ました。 商談直後には早速1件（1,500万円）の成約が実り、金型用熱処理炉のベトナム企業への納入が決定しました。

【商談支援概要②】日本鑄造協会メンバーによるドイツ見本市参加ミッション団への商談等支援

日程：	6月16日～20日
開催地：	ドイツ・デュッセルドルフ
参加企業・団体数：	29 ※うち6を、ジェットロが支援
概要：	日本鑄造協会の若手経営者委員会メンバーを中心に、福島県企業が幹事会社とし

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

て、ドイツ・デュッセルドルフで開催される鋳物関連の大型展示会「GIFA」への出展を行うべく全国から集められたミッション団に対し、ジェトロは事前の商談マッチメイキングや商談時のサポートを行いました。

成果： 商談件数：98件
 成約（見込含む）件数：7件
 成約（見込含む）金額：1億1,500万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加企業からは、「色々とお力添え頂いたお陰で、大成功だった」、「若き経営者達が世界一の鋳造の展示会をオールジャパンとしてドイツで体験できたことは、有意義な経験と自信になった」との声が寄せられ、次回のGIFA 2019もこのチームで出展という声も早々に上がっています。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【商談会概要②】「ビジネスマッチングフェア in Hamamatsu 2015」における海外販売代理店・バイヤー商談会の実施

日程： 7月22日～23日
 開催地： 静岡県・浜松
 招へいバイヤー数： 4カ国5名（インド2名、ベトナム1名、マレーシア1名、米国1名）
 参加企業・団体数： 30
 主な出品物： 機械、金属、電気、電子部品、化学等
 概要： 製造業が集積する静岡県西部地区最大級の総合企業展示会「ビジネスマッチングフェア in Hamamatsu 2015」において、ジェトロとしては今回で4回目となる海外販売代理店・バイヤー商談会を実施しました。事前にバイヤーが関心を有する企業、分野について十分なヒアリングを行い、浜松では共催者の浜松信用金庫・浜松商工会議所と十分な議論・協力のうえ、同金庫の支店や同会議所のネットワークを通じ企業への出展を促すなど、マッチングの精度を高めるとともに地方経済の国際化を牽引する団体との連携による事業となりました。また、ものづくり専門家を商談会に同席させて、その場でアドバイスを行うなど、スムーズな商談が行えるような取組みを行いました。

成果： 商談件数：56件
 成約（見込含む）件数：18件 ※過去最大
 成約（見込含む）金額：約1億2,440万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：93.3%

【商談支援概要②】北九州市のトップセールスに合わせて派遣した中小企業ミッションへの商談等支援

日程： 11月9日～12日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 参加企業・団体数： 19 ※うち6を、ジェトロが支援
 概要： 北九州市は環境分野の海外輸出に積極的に取組んでおり、重点国の1つであるインドネシアを訪問する市長に合わせて北九州市の中小企業ミッションをジャカルタに派遣しました。ジェトロはミッション共催団体として、企画段階から参画し、現地での技術紹介セミナーおよび商談会を開催しました。

成果： 商談件数：47件
 成約（見込含む）件数：5件
 成約（見込含む）金額：2,760万円
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 海外展開未経験の参加企業1社がインドネシア企業からの初受注を実現しました。主催団体の北九州市からは「今回（ジェトロが）同行した6社について、47件の商談が行われ、そのうち成約につながりそうな好感触の案件が数件あった」「政府機関とのコネクションづくり、新規市場開拓の可能性を見出すことができたのは大きな成果だった」など高い評価を頂きました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

c) 外部専門家等を活用した個別企業支援

輸出計画の策定から商談支援、契約に係るアドバイス等一貫した支援を提供しました（輸出有望案件支援サービス）。16名の専門家が111社に対して支援を行い、採掘機の先端部に取り付ける部品メーカーのミャンマーへの輸出や自動装置メーカーによる欧州への輸出等を含め、成約220件、成約額9億3,324万円を実現しました。

【成功事例①】ものづくり海外展開専門家の支援を受けて初めての輸出を達成

農業肥料を製造する山形県のA社は、ジェトロのものづくり海外展開サービスを利用した結果、商談中であったモンゴル企業との成約に成功しました。海外との取引経験のなかった同社は、海外取引の全体的流れや契約条件の内容についての支援を必要としていました。ものづくり海外展開専門家が訪問し、後日必要な情報提供を行うことで、取引がスムーズに進み成約（約330万円）しました。専門家の親切かつ丁寧な対応に感謝されました。

【成功事例②】輸出有望案件支援専門家の支援を受けてタイでの市場開拓に成功

自動車部品などの微細な傷、色の違いなどを自動で検査する画像検査装置を製造する福岡県のA社は、ジェトロの地域間交流支援（RIT）事業への参加後、24年度から輸出有望案件支援サービスの利用を開始し、27年7月までジェトロの継続的な支援を受けてきました。24年度の支援開始当初より、同社はASEAN地域での販路開拓を検討していたことから、ジェトロ海外コーディネーターによるE-mail相談を利用し、ベトナム・タイ・インドネシアの市場調査を実施。各国の調査結果をジェトロ北九州輸出有望案件支援専門家と検討した結果、同社の画像検査システムが使われる自動車関連産業の成長が見込まれ、関連日系企業の進出が多く、かつ人件費が高騰してきているタイが最も販路開拓可能性の高い市場と判断し、タイ向けの販路開拓に注力することしました。24年11月にバンコクで開催された金属製品をはじめとする機械・工業関連見本市「METALEX」を視察した際、A社は専門家が絞り込んだ外観検査装置を取り扱う販売代理店のブースを訪問・商談。このうち1社が関心を持ったことから、継続的に商談を重ね、25年に販売代理店契約を締結、27年には同販売代理店経由で装置の販売に成功しました。同社は現在、タイにおける営業活動を通じて構築したネットワークを活用してタイのカセサート大学の産官学プロジェクトへの参入も果たしました。さらなる販売の拡大が期待されます。

【成功事例③】ジェトロの支援を受けて初めての輸出に成功

低侵襲の眼科検査キットを製造している福島県のA社は、ジェトロの地域間交流支援（RIT）事業への参加後、26年度にジェトロの輸出有望案件支援サービスにおける支援企業として採択されました。輸出有望案件支援専門家による個別サービスを活用し、市場戦略策定から海外企業との交渉方法、代理店との付き合い方などについてアドバイスを得て、MEDICAのジャパン・パビリオンに出展した結果、代理店候補を発掘・商談。各国の代理店候補に有償サンプルを送付し、うち2社と代理店契約を締結。同社にとって初めての海外展開成功となりました。

【成功事例④】輸出有望案件支援専門家の支援を受けて欧州での販売代理店契約に成功

半導体や電子部品などの製造工程内において薄膜形成に使用される装置を製造する埼玉県のA社は、欧州大手メーカーから引き合いを受けたことでジェトロ本部（東京）に支援を依頼しました。A社継続的な支援を希望されていたことから25年度に輸出有望案件支援サービスにて支援を開始。27年3月までの支援期間には、26年SEMICON Europa視察に専門家が同行し複数の代理店候補企業と接触。A社は海外、特に欧州企業との交渉のポイントや代理店との関係構築の仕方について専門家からアドバイスを得ながら商談を重ね、27年末に1社との販売代理店契約を締結しました。当初の欧州大手メーカーへの販売についても商談が継続しており、契約締結した代理店経由での装置の納入に向けて着実に交渉が進んでいます。また、代理店経由でのドイツやオーストラリアの工場への販売についても成約が期待されています。

- 3) 環境・エネルギー、インフラシステム分野
- a) 海外見本市を活用した販路開拓支援

【展示会概要①】インドネシア水処理展「Indowater2015」で11社の出展を支援

期間： 5月27日～29日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 出展企業・団体数： 11

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

主な出品物： ばっき装置、減圧脱水乾燥装置、水処理用途 UF 膜、活性炭、排水処理装置
 概要： インドネシア経済は緩やかに減速、足元では主要産業であり裾野分野が大きい四輪・二輪産業の生産・販売台数が前年同月比で減少するなど、民間企業向の排水処理等、水周りインフラ供給をメインとする出展企業には、決して良い環境とは言えない中での出展となりましたが、各地の上水道局関係者、工業団地運営企業、エンドユーザー企業等を事前マッチングアレンジによりブースに呼び寄せた事もあり、成果を実現しました。
 成果： 商談件数：532 件
 成約(見込含む) 件数： 53 件
 役立ち度調査(4段階中上位 2 項目合計)：100%

【成功事例①】「Indowater2015」出展企業に複数の現地企業が高い関心を示し、商談が継続

A 社は東南アジアを中心に海外展開しており、インドネシアでは日系商社を活用し、2 年前から販路拡大に取り組んでいます。ジェトロを通じて出展した「Indowater2015」では、同商社経由で、エンドユーザーである木材加工工場の廃液処理向け乾燥装置、石油切削用の廃油処理乾燥装置の引き合いがあり今後具体的に検討を始めることになりました。2 件の成約見込みが報告されています。

【展示会概要②】ベトナム最大の水処理展「Vietwater2015」で 16 社の出展を支援

期間： 11 月 25 日～27 日
 開催地： ベトナム・ハノイ
 出展企業・団体数： 16
 主な出品物： 浄水装置、下水道管、固液分離装置、ボイラー用・冷温水系の水処理剤等
 概要： 上下水道等、官の分野での各種プロジェクトの計画、工場・ビルやホテル等の民間分野での水処理ニーズの高まり、高水準な品質の飲料水需要の高まり(富裕層の広がり)等から、ジェトロのジャパン・パビリオン以外でも大企業を中心に多くの日系企業が出展。ジェトロブースにおいては、各地の工業団地運営企業、エンドユーザー企業等を事前マッチングアレンジによりブースに呼び寄せた事もあり、成果を実現しました。
 成果： 商談件数：996 件
 成約(見込含む) 件数： 95 件
 役立ち度調査(4段階中上位 2 項目合計)：100%

【成功事例②】「Vietwater2015」出展企業に複数の現地企業が高い関心を示し、商談が継続

A 社はボイラー用・冷却水用の水処理剤の販売を手掛けています。ベトナムでは日系向けに攻勢をかけており、ジェトロを通じて出展した「Vietwater2015」では現地セメント製造業の来訪が多く見られました。その中の 1 社で配管のサビ問題、スケールの付着で困っている企業との商談により、年間 600 万円相当の契約を取り付けました。同社は、Vietwater には連続出展でしたが、年々水処理分野の細かい知識・課題を抱えた来場者が増えていると実感しています。A 社はさらに、日系企業向けには既に一定の実績はあるが、展示会を契機に今後実績の少ない現地企業向けに展開していきたいと考えています。

【展示会概要③】中国有数の工業博覧「中国国際工業博覧会」で 39 社・団体の出展を支援

期間： 11 月 3 日～7 日
 開催地： 中国・上海
 出展企業・団体数： 39
 主な出品物： 空気浄化装置、汚泥減容装置、汚泥乾燥装置、重金属不溶化剤等
 概要： PM2.5 対策の関連法制が矢継ぎ早に整備されていることを背景に、大気汚染対策関連技術・製品に多くの関心が寄せられました。また、会期に合わせて上海市政府機関等と共催で大気・水・土壌の 3 つの分野について、中国における環境政策の動向や日本の技術を紹介するセミナー及びシンポジウムを開催し、多くの来場者を得ました。
 成果： 商談件数：1,960 件
 成約(見込含む)件数： 196 件
 役立ち度調査(4段階中上位 2 項目合計)：83.3%

【成功事例③】揮発性有機化合物 (VOC) 回収装置に関する商談で、中国の工場と成約見込み

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「中国国際工業博覧会」へメーカーと共同出展した販売代理店 A 社は、揮発性有機化合物（VOC）回収装置を中心に展示しました。同装置は大気中に放出していた VOC を液化回収ができるので、環境対策だけでなく、回収液の再利用によりコスト削減も図れます。現在中国において、VOC 処理に関する法整備や対策が進んでいるので、今後、中国で展開する余地はますます大きくなるものと考えられますが、今回の展示会では、中国現地の日系工場と商談ができ、成約件数（見込含む）15 件、成約金額（見込含む）1 億 1,000 万円の成果を上げました。

b) 新興国等における我が国省エネ・環境技術の売り込み支援

【ミッション概要①】フィリピン省エネミッション派遣による販路開拓支援

期間： 9月21日～23日
 訪問地： フィリピン・マニラ
 参加企業・団体数： 8
 概要： マニラで開催されるエネルギー総合展「Power Trends」にあわせて、ジェトロ初の試みとなる、フィリピン向け省エネ関連の製品・技術を有する日本企業によるミッションを派遣し、現地で視察・商談会を実施しました。フィリピンでは電力不足が慢性的に発生しており、また近隣 ASEAN 諸国との比較においても電力料金が割高で今後もこれらの傾向は続く見込みです。募集開始早々に定員へ達し、同国への省エネ機器売り込みへの関心の高さがうかがえました。
 成果： 商談件数：70件
 成約(見込含む)件数：37件
 役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：100%

【成功事例①】フィリピンの代理店候補企業と商談、成約を見込む

電力消費の見える化デバイスおよび省エネコンサルタント業務を提供する A 社は、参加したフィリピン省エネミッションにおいて、想像以上にエンドユーザーとの面談（日系二輪メーカー、精密機械メーカーなど）の機会がもてたと満足していました。22日に工場視察を行った地場の製造受託メーカー B 社は、製造受託に加えて、設備保守のサービス等を日系製造業の顧客工場に提供する企業でしたが、A 社の技術・サービスに魅力を感じ、A 社の代理店となってこれを B 社のメニューとして加えたいとの意向を示し、翌日両者は時間をかけて具体的な打ち合わせを実施しました。本ミッションを通じ、A 社は 5,500 万円程度の売上見込という成果を得ました。

【実施事例①】ロシア・サンクトペテルブルグで「日本の水ビジネスと新技術」セミナーを開催

サンクトペテルブルグの水事業で日露間協力が進展していることを受け、7月7日、サンクトペテルブルク上下水道公社(以下、「ボドカナル社」)と「日本の水ビジネスと新技術」をテーマにセミナーを共催しました。ジェトロが専門家として派遣した、大阪市建設局、広島県の水道事業運営会社、積水化学工業の技術者らが、「下水汚泥の有効利用」、「日本の最新の上下水処理技術」、「下水管の管路更生工法」等について講演しました。本セミナーの開催について、サンクトペテルブルグ市副知事、ボドカナル社長、エネルギー・インフラ整備委員会副委員長等から、ジェトロの協力に感謝し活動を評価する旨、言及がありました。

【実施事例②】マレーシアで日本のインフラ輸出促進のためのセミナーをシリーズで開催

マレーシアの運輸省（MOT）および都市福祉・住宅・地方自治省（KPKT）がそれぞれ管轄する都市交通（28年1月26日）、廃棄物分野（28年2月4日）に係る中長期的なインフラ輸出のプロモーションを展開するための関係省との緊密なネットワークの構築と、28年度以降のマレーシア政府の予算事業計画における具体的なプロジェクトでの連携促進を目的としたセミナーを、クアラルンプールで開催しました。また、ケダ州政府との新たなネットワークの構築と企業間連携の促進を狙い、地方セミナー（28年1月21日）をケダ州で開催しました。各セミナーでは中央省庁やケダ州政府と日本企業のネットワーキングを行い、日本企業受注のための PR を実施しました。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【実施事例③】 タイで産業廃棄物発電システムの導入のためのセミナーの開催

タイにおける廃棄物処理施設の案件受注を目指し、28年2月にバンコクで、タイエネルギー省と「Waste To Energy」をテーマにセミナーを共催しました。セミナーには136名が参加しました。ジェットロが専門家として派遣した大学教授、清掃組合、廃棄物発電施設メーカー等が、日本の廃棄物処理の概略、廃棄物収集システム、日本の最新の廃棄物処理技術等について講演しました。日本の廃棄物処理施設の有効性をアピールすると共に、収集～建設～運営・維持の一体化した運営について現地での理解を深め、タイで計画されている廃棄物処理施設の多くの案件について日本企業が参画できるよう、タイ政府およびタイの廃棄物処理関係者に向けてPRを行いました。

- c) 各国インフラ・プロジェクト参画に向けたプロモーション、相手国政府要人等への働きかけ

【実施事例①】 インド「国際鉄道機器展」における我が国高速鉄道の売り込み支援

日本がパートナーカントリーとなったニューデリーの「国際鉄道機器展（10月14～16日）」ではジャパン・パビリオン内にジェットロブースを設けました。ジェットロブースでは、ジャパンパビリオンに出展する日本企業10社が自社PRプレゼンテーションを行い、インド国鉄関係者をはじめ260名を超える来場者がありました。さらに、日本政府（国土交通省、外務省、経済産業省）や鉄道関連団体らと「日本高速鉄道セミナー」を共催しました。インド鉄道大臣、山本 国道交通副大臣ら出席のもと、日本の鉄道関係者がムンバイーアーメダバード間的高速鉄道の受注に向けて日本の技術の強み・優位性について訴えました。12月の日印首脳会談で合意が発表された、高速鉄道での日本の新幹線方式の採用に貢献しました。

【実施事例②】 「日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」に合わせ展示会を開催

安倍首相の中央アジア歴訪におけるウズベキスタン訪問に際し、10月25日、タシケントで日本とウズベキスタンの経済関係の発展を目的とした「日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム」が開催されました。ジェットロはフォーラムの併催イベントとして、日本の技術をウズベキスタン政府関係者にPRする展示会を同会場で実施。在ウズベキスタンの日系企業5社および団体3社が展示を行いました。

【実施事例③】 オーストラリア交通インフラ見本市「AusRAIL Plus 2015」へ出展

オーストラリアの交通インフラの有力見本市・展示会である「AusRAIL Plus 2015」（11月24日～26日）にジャパン・パビリオンを設置し、出展する日本企業6社の商談支援を実施しました。パビリオンには日本の新幹線技術を大型壁面にて展示し、現地鉄道関係者にPRを行いました。出展企業から「日本の鉄道事業の強みを紹介するための良い機会であった」と好評を得ました。

【実施事例④】 東アフリカにおける官民インフラセミナー開催

モザンビークとタンザニアで28年1月、国土交通省とともに官民合同のインフラセミナーを共催しました。建設分野における我が国の質の高いインフラ技術やそのノウハウ等についての情報発信、および官民レベルでの関係構築、交流の促進や我が国企業の有するシステム・技術等の売り込み等を目的としました。両会場では各々約15社の日本企業がプレゼンし、各会場ごと200名強の参加者が集まりました。モザンビーク運輸通信副大臣、タンザニア首相が冒頭挨拶を行い、日本のインフラ分野における経済関係強化に向けた期待を寄せました。

- (4) 相手国政府との関係強化に向けた協力事業等の実施

- 1) TICADVIに向けた取組み／TICADVフォローアップ

① 第2回アフリカ投資誘致機関フォーラムの開催

25年5月の「アフリカ開発会議（TICADV）」横浜宣言の主要テーマである「日本企業によるアフリカ投資の促進」に取り組むべく、今回新たにエチオピアを加えたアフリカ主要8カ国の投資誘致機関が一同に会する「アフリカ投資誘致機関フォーラム（AIPF）」を開催しました。

【イベント概要】 第2回アフリカ投資誘致機関フォーラム（AIPF）

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

期間：	28年2月29日～3月3日 ※3月2日に日本企業との意見交換会を開催。 ※3月3日に「アフリカビジネス・投資セミナー」を開催。
開催地：	東京都
参加機関数：	9
概要：	各機関のトップによる会議では、28年8月にケニア・ナイロビで開催予定のTICAD VIで「投資」が主要テーマの一つとなると見られることを踏まえ、ジェットロ、参加投資誘致機関トップ、在京関係大使館が、日本企業がアフリカで長期的にビジネスを進めていく上での課題と解決方法等について議論しました。日本企業との意見交換会では、アフリカビジネスを行う5分野（製造業：電機電子・食品・自動車部品、商社、金融）5社の日本企業がビジネスの実態と課題につきプレゼンし、質疑応答を行いました。また、セミナーでは、アフリカ8カ国の投資誘致機関および在京大使館が、各国のビジネス・投資環境、優先業種・優遇措置、外国企業の進出動向や成功事例等を紹介しました。
要人関係：	星野 経済産業省大臣政務官 ※3月2日ジェットロ主催レセプションに出席。 逢沢 日本・アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長 ※同上 川嶋 経団連企画部会長 ※3月2日意見交換会に出席。
セミナー参加者数：	169
成果：	セミナー参加者への役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）97.8% 各機関のトップによる会議での議論の結果、ジェットロおよび各投資誘致機関は、以下について合意しました。 ・日本-アフリカ・ビジネスカンファレンス」の定期開催 ・各国投資誘致機関に「Japan Desk」を設け、ジェットロに「Africa Desk」を設置すること ・「Japan Desk」運営に向けたジェットロによる関連人材育成、について今後、一層の協力を重ねること

また、第1回AIPFのフォローアップ事業として、ケニア投資庁及びコートジボワール投資促進センターより実務担当者を研修員として日本に受け入れ、投資誘致人材研修を実施しました。さらに、第2回AIPF開催に合わせて、参加投資誘致機関の日本企業担当候補者に対し、ジェットロ及び地方自治体（横浜市）の投資誘致手法の研修や日野自動車工場見学を実施しました。

【実施事例①】ケニア投資庁から投資誘致人材を受け入れ、研修を実施

第1回AIPF「共同宣言」における「人材育成支援」の一環として、7月13日～17日、ケニア投資庁（KIA）から実務責任者3名を受け入れ、KIAの外国企業誘致機能の充実を図る目的で投資誘致人材研修を実施しました。参加者はジェットロ本部での研修では、IBSCの運営方法やサービス内容、案件支援の内容・ノウハウ等を学びました。参加者全員から「役に立った」など高い評価が寄せられ、KIAとの関係強化にも寄与しました。

【実施事例②】コートジボワール投資促進センターから投資誘致人材を受け入れ、研修を実施

第1回AIPF「共同宣言」における「人材育成支援」の一環として、12月6日～13日、コートジボワール投資促進センター（CEPICI）から実務責任者3名を受け入れ、CEPICIの外国企業誘致機能の充実を図る目的で投資誘致人材研修を実施しました。ジェットロ本部での研修以外にも浜松の企業や自治体を訪問し、日本の地方自治体の、特に農業を機軸とした優れた投資誘致、産業競争力強化に向けた取組みについて知見を深めました。参加者から「役に立った」との評価が寄せられ、CEPICIとの関係強化にも寄与しました。

②アフリカ・ビジネス実証事業

TICADVを機に日本からの投資・進出に対する現地の期待と、日本企業のアフリカでのビジネスに対する関心度が高まるなか、アフリカにおける拠点設立を目指す日本企業よりビジネス企画を募集し、アフリカ進出にかかる課題及び解決方法等を明らかにする実証活動に官民連携で取り組みました。公募の結果、27年度は6件を採択し、採択案件の現地調査のサポートや、事業展開に向けた採択者へのアドバイス等の支援を行いました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

2) アジア貿易振興フォーラム (ATPF)

①事務レベル会合の開催

アジア地域の貿易促進機関から成るアジア貿易振興フォーラム (ATPF) の活動において、事務レベル会合を開催しました。

【ATPF 事務レベル会合概要】

期間：	5月28日～29日
開催地：	静岡県・浜松
参加機関数：	22
要人関係：	鈴木 浜松市長、石川 ジェトロ浜松会長（浜松商工会議所副会頭）
概要：	モンゴル CEO 会議のフォローアップとして、①ATPF オフィシャルロゴ、②ATPF インフォメーションデスクの設置、③サプライヤー・マッチング支援スキームの立ち上げ、④投資誘致機関の ATPF への参加等の議題について積極的な意見交換を行いました。 また、ネットワーキング・レセプションを開催し、ATPF メンバーと浜松市の鈴木市長を始めとした地元自治体・企業関係者等と活発な交流を行いました。 会合終了後には、浜松市の産業の魅力を PR する産業観光として、ATPF メンバーが浜松市の有力自動車メーカー、食品メーカーを訪問しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計） 100%

②CEO 会議の開催

アジア・オセアニア地域より 17 の貿易振興機関を集め、アジア貿易振興フォーラム (ATPF) の CEO 会議（各機関のトップによる会議）を開催しました。

【ATPF・CEO 会議概要】

期間：	8月25日～26日
開催地：	スリランカ・コロンボ
参加機関数：	17 ※アジア・オセアニア地域の機関
概要：	ジェトロからは、①CEO 会議での「投資セッション」の定例化、②貿易振興機関と投資促進機関の協力推進について提案しました。ゲスト参加した国際機関・国際貿易センター (ITC) を交えて、貿易振興機関が果たす投資促進への役割について活発な議論が行われました。 また、ATPF オフィシャルロゴを制定するとともに、ATPF インフォメーションデスクとして各 ATPF メンバーの担当者情報をウェブサイトに掲載すること、およびサプライヤー・マッチング支援スキームの始めの取組みとして、各国・地域のサプライヤーのリスト等を ATPF ウェブサイトに掲載することに合意しました。
要人関係：	バディユディーン スリランカ産業商業大臣 デシルバ スリランカ政策立案・経済・児童・青年・文化副大臣 ウィクラマラトナ スリランカ高速道路・投資促進副大臣

3) ベトナム裾野産業育成のための部品調達展示商談会の開催

日越経済連携協定に基づく同国裾野産業育成の支援として、ベトナムのサプライヤーと日系企業等とのビジネスマッチングを目的とした部品調達展示商談会を開催しました。

【展示商談会概要】 ハノイ部品調達展示商談会

期間：	9月10日～12日
開催地：	ベトナム・ハノイ
参加企業・団体数：	日系企業 57、ベトナム企業 44
主な出品物：	部品全般、金属・樹脂加工、梱包資材、その他の部品・部材
成果(ベトナム側出展者)：	商談件数：3,548件 成約件数（見込含む）：91件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：97.8%

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

4) スリランカ IT ミッションの受入

26年の「日スリランカ共同声明」に「ジェットロによるIT産業マッチング事業」が盛り込まれたことを受け、スリランカのIT企業6社から成るミッションの受入を行いました。日本最大級のIT・エレクトロニクス見本市「CEATEC JAPAN 2015」にブースを設け、スリランカ企業と日本のIT関連企業とのビジネスマッチングを行うとともに、日本のIT業界団体との交流を行いました。同ミッション後には、情報サービス産業協会（JISA）とスリランカ・ソフトウェア・サービス協会（SLASSCOM）との間で相互協力の覚書が締結されるなど、今後両国のIT分野でのビジネスの発展が期待されます。

【商談会概要】スリランカITビジネスマッチング

期間：	10月6日～10日
開催地：	東京都、千葉県
参加企業・団体数：	スリランカ企業6、日本企業37
成果（日本企業）：	商談件数：60件
	成約件数（見込含む）：10件
	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

5) ベトナム農業ビジネスミッションの派遣

【ミッション概要】ベトナム農業ビジネスミッション

期間：	12月7日～12日
開催地：	ベトナム・ハノイおよび同周辺省、カントー、ホーチミン、ダラット
参加企業・団体数：	33
対象分野：	農業機械・資材、種苗、肥料、農薬、農具、その他農業関連製品等
概要：	日本の農業関連製品等の導入を通じたベトナム農業の生産性・付加価値の向上への協力および日本企業の農業ビジネス開拓支援のためミッションを派遣しました。同ミッションでは、ベトナム南北の計6省・市を訪問し、農場等の視察、現地企業との商談会・交流会等のビジネス交流を行いました。
成果：	商談件数：279件
	成約件数（見込含む）：39件
	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

6) 途上国の輸出産業の育成の支援

ジェットロは途上国の輸出産業育成を支援するため、日本最大級の食品・飲料見本市「FOODEX JAPAN 2016」に途上国の企業等を取りまとめて出展しました。

【展示会概要】「FOODEX JAPAN 2016」に、途上国の企業等を取りまとめて出展

期間：	28年3月8日～11日
開催地：	千葉県・幕張
参加企業・団体数：	49 ※25カ国
主な出品物：	アマランサス、アラビアゴム（食品添加剤）、ウォッカ、カカオ豆、ゴマ、コーヒー、スパイス、スプレッド、ジャム、ナッツ（カシュー、ピーナッツ、ピスタチオ、マルーラ等）、タヒニ（ゴマのペースト）、チアシード、ラム酒、ワイン等
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例①】キルギス企業が白ハチミツで日本の輸入会社と成約

高山地帯で採れる高品質かつ希少なハチミツをFOODEX JAPAN2014、2015に出展したキルギス企業。ハチミツの世界大会で金賞を受賞した白ハチミツは特にバイヤーの注目を集め、会期後に日本の輸入会社と成約。現在、日本国内の複数のスーパーマーケット等で取り扱われています。

また、成田・関西両空港の「一村一品マーケット」でのアフリカ・アジアなど開発途上国の商品の販売を通じて、日本市場への参入機会を提供しました。

【一村一品マーケット概要】

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

期間：	4月1日～28年3月31日
開催地：	成田国際空港、関西国際空港
取扱国数：	成田店 50カ国、関空店 52カ国
主な出品物：	雑貨、ハンディクラフト、加工食品、アクセサリ、布製品など LDC 等の産品
来場者数：	7万9,402人
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
特記事項：	マラウイ天然資源・エネルギー鉱業大臣、モロッコ商工業・投資・デジタル経済省大臣顧問、マダガスカル農業大臣のほか、ウガンダやザンビアなどの在京大使等の要人に「一村一品マーケット」を視察頂き、本事業への理解を深めて頂きました。 「日アフリカ鉱業・資源ビジネスセミナー2015（J-SUMIT 2）」（5月27日～29日／ザ・プリンス パークタワー東京）に広報出展しました。来場した三原 自民党副幹事長やアフリカの関係各国大臣、4カ国の駐日大使に対してジェトロはPRを行いました。店舗内でテーマイベント「太平洋諸島ウィーク」（5月23日～24日）、「J-SUMIT ウィーク」（5月25日～6月3日）、「世界の雑貨とファッションで楽しむ夏！」（8月10日～31日）、「Autumn Food Fair」（10月3日～25日）、「Winter×Warm『Holiday Gift』～世界の手作り品を大切な人へ～」（12月12日～28年1月5日）、「African Music Festa」（28年3月5日～27日）を行い、来場者誘致を図りました。10月に Facebook ページを開設し、商品紹介、店舗での期間限定イベントの紹介、店舗外イベントへの出展等の情報を定期的に発信しています。 「ECOWAS—日本ビジネスフォーラム」（10月28日～29日）などの国際シンポジウム、その他開発途上国関係セミナー合計12カ所でリーフレットを配布しました。

【実施事例①】 経済大臣の来店を機にブータン商品を新規取扱い

27年3月のノルブ・ワンチュク・ブータン経済大臣訪日時成田店視察をきっかけにブータン産品の納入会社を新規発掘し、本事業開始以降初めて7月からブータン商品（お香、香皿、マニ車）の取り扱いを開始しました。同相からは『「一村一品マーケット」は、小さな国の小さなビジネスと日本を結ぶ素晴らしいプラットフォームです。今後、日本の方々にブータンの景色や音、香りを伝えられれば幸いです。『Tashi Delek（乾杯）』ブータンと日本の友好がより深く、より広がりますように。』とのメッセージが寄せられました。

【実施事例②】 FOODEX JAPAN2015 で成約のあったキルギス商品を新規取扱い

FOODEX JAPAN 2015 で成約のあった白いハチミツの輸入会社に一村一品マーケットの趣旨、事業紹介を行い、店舗での取り扱いに繋がりました。10月に展開する店舗内外での期間限定イベントにあわせて、キルギスの白ハチミツの販売を開始し、発売3ヵ月で販売個数100個を超えるヒット商品となりました。

【実施事例③】 店舗外イベントへの出展

「ワールドフェスタ・ヨコハマ2015」（10月10日～11日／神奈川県・山下公園）、「アースガーデン・秋2015」（10月24日～25日／東京都・代々木公園）に一村一品マーケットの展示販売ブースを出展しました。4日間でブース来場者は3,475名に上り、普段、空港の店舗に足を運ぶ機会の少ない一般消費者に対し、認知度向上を図りました。

(5) 地域の国際ビジネス支援を通じた地方創生への貢献

- 1) 「地域貢献プロジェクト」と「地域間交流支援事業（RIT事業）」の実施
 新たな事業視点を取り入れ地域経済活性化に取り組む「地域貢献プロジェクト」と中小企業がグループ単位で海外地域との間でビジネス交流を進める「地域間交流支援事業（RIT事業）」の地方発事業で計1,002件の商談をアレンジし、地域の稼ぐ力の醸成に貢献しました。成功事例は29～30頁参照。
- 2) 「海外展開のための海外見本市個別出展支援事業」
 「海外展開のための海外見本市個別出展支援事業」では261社の中堅・中小企業を採択しました。採択企業はジェトロの他の支援ツール（セミナー、海外ブリーフィング、輸出有望案件支援サービスなど）も活用し、総額約91.88億円の成約金額（見込含む）をあげました。

【成功事例①】 SIAL INTERFOOD 2015 でインドネシア市場の開拓に成功

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

輸出有望案件支援サービスの利用企業である A 社は、ジェットロ・ジャカルタでの海外ブリーフィング（26年11月）において自社の海外戦略において最も重要な位置づけにある柚子の販路開拓可能性を確認しました。これを受けて A 社はジェットロの「海外展開のための海外見本市出展支援事業」を利用し、ジャカルタで開催されたインドネシア最大級の食品見本市「SIAL INTERFOOD」へ出展しました。インドネシアでの柚子の認知度向上に成功しただけでなく、柚子の味が非常に良い評価を得て、ホテルや飲食店からの注文を受けました。

【成功事例②】2度目のメゾン・エ・オブジェへ初めて単独出展し、目標を上回る大きな成果を得る

A 社は欧州最大級のインテリア・デザイン見本市「メゾン・エ・オブジェ 2015」1月展においてジェットロ運営のジャパンプースに出展した際、ターゲットとするバイヤーと多数商談できましたが、成約にいたらなかった商談先も多くありました。ターゲットに対して新商品を PR すること、1月展で商談したバイヤーと再度商談することを目的とし、ジェットロの「海外展開のための海外見本市個別支援事業」を利用して、ジェットロがジャパンプースを設置しない「メゾン・エ・オブジェ 2015」9月展に単独出展しました。会期中は大手企業も含め多数商談を行い、目標を大きく上回る成果を得られました。

【成功事例③】初めての海外見本市出展を果たす

ペーパーワールドは、輸出増、現地ニーズ・トレンド調査を目的として、ジェットロの「海外展開のための海外見本市出展支援事業」を利用して海外見本市に初出展しました。7月に開催した「海外見本市活用セミナー」への参加や、英語資料の作成、見本作成など、事前準備を行い出展に臨みました。会期後も会期中に商談をした企業へのアプローチを続けていき、成約を目指します。また、見本市に出展し直接企業と話をすることで、予想していた以外の新しいニーズを見出すことができました。

【取組事例④】World of Concrete 2016 で、新市場への開拓に挑戦し、成約見込み

計測システムの開発を行う A 社はジェットロの「海外展開のための海外見本市出展支援事業」を利用し、同社にとって未開拓市場である米国で開催されたコンクリートに関する見本市「World of Concrete 2016」で技術を PR し、反響を確かめることができました。成約を見込んでいる米国の調査会社からは、現地での計測業務および計測システムの長期レンタルの依頼があり、次回の米国渡航時に訪問して商談を進める予定です。同見本市において A 社は、これまで距離的に接触することが難しかった中南米の企業へのアプローチも実現しました。

(6) クールジャパンの推進とジャパン・ブランドの発信

1) クールジャパンの推進

クールジャパンの推進に向けて、関係省庁・団体等と連携し、以下の事業を実施しました。

【実施概要①】英国最大の日本のポップカルチャーイベント「Hyper Japan Festival 2015」で地域の魅力を発信

期間： 7月10日～12日
 開催地： 英国・ロンドン
 対象： 産業観光、音楽フェスティバル、食品（日本酒、米、海苔パウダー）等
 概要： 英国最大の日本のポップカルチャーイベント「Hyper Japan Festival 2015」でジェットロブースを設け、日本各地の音楽フェスティバルおよび開催地の日本酒等の製品を紹介しました。
 隣接会場で音楽制作者連盟等が開催したコンサート「JAPAN NIGHT」の会場でも、日本酒PRし、日本音楽や日本食への関心を高めつつ訪日観光を促進しました。

【実施概要②】ジャカルタで初開催された日本ドラマ PR イベント「J-Series Festival in Jakarta 2015」で、若年層向けに「クールジャパン」を発信

期間： 6月6日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 対象： 放送コンテンツ、ファッション、観光関連情報等
 概要： ジャカルタで初めて開催された日本ドラマの PR イベント「J-Series Festival in Jakarta 2015」（国際ドラマフェスティバル in TOKYO 実行委員会が主催）に合わせ、観光庁・JNTO 等と連携し、現地進出日系企業のサービス・商品およびインバウンド観光等を広報しました。若年層をメインターゲットに総合的な「クールジャパン」の発信を行い、日本への関心を喚起しました。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【実施概要③】「ラグビーワールドカップ 2015 英国大会」に合わせた情報発信

期間： 10月24日～30日
 開催地： 英国・ロンドン
 対象： 食品（日本酒、日本食）、産業観光関連情報、対日投資情報等
 概要： 東京オリンピック・パラリンピックに向けたオールジャパン体制での日本の魅力の情報発信の一環として、「ラグビーワールドカップ2015英国大会」に合わせ、ロンドン市内の特設会場で各省庁や政府系機関が連携し日本の観光地、食、物産、文化、技術などを紹介する「ジャパン・プレゼンテーション事業」が実施された。ジェトロは会場内で日本食と日本酒のセミナー（農林水産省、日本酒造組合中央会との共催）および対日投資セミナーを開催し、また産業観光情報を発信した。

【実施概要④】 バンコクで音楽・漫画・観光の 3 イベントを同時期に近隣エリアで開催する「JAPANWEEKEND」をオールジャパン体制で展開。

期間： 11月6日～8日
 開催地： タイ・バンコク
 対象： J-POP、マンガ、産業観光関連情報等
 概要： 日本レコード協会、経済産業省・MANGA Festival 実行委員会、および観光庁・日本政府観光局（国際観光振興機構）と連携し、バンコクで「JAPANWEEKEND」を共催しました。同時期、同エリアにて、「クールジャパン」（音楽×マンガ）と「ビジット・ジャパン」の3つのイベントを連動して開催することで、日本への関心喚起を促進しました。
 ジェトロは、海外での活動拡大を目指すアーティストが出演したショウケースライブ、および、日本の音楽関連企業とタイのイベントプロモーターや音楽ビジネス関係者等とのマッチング商談会を通じ、日本のアーティストの海外展開を支援しました。
 イベントの様子は、日本コンテンツのASEAN各国での普及拡大を狙って、クールジャパン機構の支援案件である「WAKU WAKU JAPAN」（シンガポール、インドネシア、ミャンマーで視聴可能な日本コンテンツの有料放送局）で放映されました。

【実施概要⑤】 ベトナム最大の日越交流イベント「Japan Festival in Vietnam」での情報発信

期間： 11月14日～15日
 開催地： ベトナム・ホーチミン
 対象： 日用品・雑貨、産業観光関連情報等
 概要： Japan Festival in Vietnam 実行委員会からの要請を受け、キャラバン事業と連携してブースを出展し、日本の高品質の「ものづくり」を体現した日本製品および産業観光スポットについて発信しました。

2) ミラノ国際博覧会への参加

5月1日～10月31日にイタリア・ミラノ近郊で開催された「2015年ミラノ国際博覧会」において、参加機関として日本館を運営し、日本政府代表として政府・自治体・民間企業と一体となってジャパン・ブランドの推進・広報に率先して取り組みました。

本万博のテーマである「地球に食料を、生命にエネルギーを(Feeding the Planet, Energy for Life)」の下、日本館の参加機関であるジェトロでは「Harmonious Diversity –共存する多様性–」をテーマに、日本の農林水産業及び食にまつわる様々な取組のほか、ユネスコ無形文化遺産に登録された和食などの日本の食文化を最新のテクノロジーを使って魅力的に紹介していました。また館内のイベントスペースでは、35自治体等が各地域の食・食文化、観光誘致等に関するPRイベントを開催、好評を得ました。

5月1日の万博開幕初日には、梅本 駐イタリア日本国大使、萬歳 JA全中会長（当時）、マン トヴァーニ ロンバルディア州副知事（当時）らを来賓に迎え、日本館特別大使のハローキティと共にテープカットを行い日本館が開館しました。

7月11日には、日本からは林 農林水産大臣（当時）、山際 経済産業副大臣（当時）、鈴木 国土交通大臣政務官（当時）、安倍 総理夫人、イタリアからはマルティーナ農林政策大臣等の要人を迎え、「ジャパンデー」を開催しました。これに合わせて東北の10の祭りが万博会場大通り

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
2. <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

を行進する「東北復興祭りパレード」が行われ、東日本大震災における支援に感謝するとともに、東北の元気な姿を発信しました。また、日本を代表する古典・伝統芸能とポップカルチャーを披露した「JAPAN DAYスペシャルライブ2015」、レセプションも開催しました。

日本館は万博会場内でもトップクラスの人気パビリオンとなり、会期中の入場者は228万人にのびりました。国内外からの要人の来館も相次ぎ、439件のVIP対応を行いました。また、国際博覧会事務局(BIE)が主催するパビリオンプライズの展示デザイン部門にて金賞を受賞、内外で広く報道されました。会期中の取材対応件数は2,609件、メディア報道件数は6,169件に達し2010年の上海国際博覧会実績の3,032件を大きく超える結果となりました。

「食」がテーマのミラノ万博では、EUへ輸入できない日本産食材の持込みが特例で認められ、会場内での使用が実現しました。例えば、かつおぶしが「UMAMI(うま味)」を引き出す重要要素として注目を集めました。また山口県のイベント(5月)で紹介したフグは大きな話題を呼び、現地有力紙がこぞって報道しました。さらに日本産豚肉がEUに初上陸し、日本館フードコートでトンカツとして提供されました。日本産食材のイタリアへの特例での持込みに関して、通関事業者、イタリア税関・検疫所職員らはこれまでごく少量のみが取り扱われていた日本からの食品輸入実務に不慣れであり、かつ現場まで特例措置である旨が徹底周知されていないという課題があったため、JETROは通関事業者およびイタリア税関・検疫所と密に連絡をとることにより、日本館レストランおよび地方自治体のイベントに使用する食材の通関を、個別具体的にサポートしました。さらに特例で輸入した食材の余りについては会場外に出してはならず、指定された手順にて厳正に廃棄する必要があったため、レストラン事業者、自治体と現地保健所との間を取り持ち、また現場に立ち会うなどすることで、スムーズな廃棄を支援しました。

また、万博における初の試みとして、日本館第二の拠点「ジャパンサローネ」を6~7月にミラノ市内で開催し、官民一体で日本の食・食文化を紹介しました。

3) アスタナ国際博覧会への参加準備

「未来のエネルギー」をテーマとするアスタナ国際博覧会については、幹事省を経済産業省、副幹事省を文部科学省、国土交通省及び環境省、参加機関をジェトロとし、日本政府として公式参加することが27年2月20日付閣議了解により決定されました。これを受けジェトロではアスタナ博覧会チームを設置の上、参加に関する業務の受託契約を経済産業省と締結し、参加準備を開始しました。

27年度上半期は、「アスタナ国際博覧会日本館基本計画策定委員会」を開催し、日本館の発信内容として「①これまでの日本の経験と蓄積(エネルギーに関する課題と挑戦)」、「②これから日本が推進する水素社会」という方向性を決定するなど、本万博における日本館の基本計画を策定しました。

また、本基本計画に基づいて日本館の総合実施計画や基本設計、広報等を担当する事業者を公募(政府調達)の上、事業者を採択して契約準備を進めました。

第3四半期は、出展にあたっての総合実施計画や基本設計、広報等を担当する事業者との契約を締結し、関係省庁や当該事業者と共に出展計画の具体化を始めました。また、10月の安倍総理のアスタナ訪問時に開催されたビジネスフォーラムでは、アスタナ博への日本の参加を紹介するブースを設置しました。両国首脳も同ブースをご覧になるなど、両国の政府関係者やビジネスパーソンに向けて日本の参加を発信しました。

第4四半期は、アスタナで開催された参加国会議に出席するなど展示や広報を中心とした参加準備業務を進め、28年4月以降の実施設計・施工の公募に向けて仕様を固めました。また、アスタナ博日本館の広報を目的に、東京で28年3月に開催された「FC EXPO 2017(第13回国際水素・燃料電池展)」に出展しました。エネルギー関連のビジネス関係者にアスタナ博への日本の出展を発信した他、エネルギー業界紙やカザフスタンのテレビ局といったメディアからも取材を受け、国内外の関係者に広くアピールしました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

4) ジャパンフェア等の開催・参加

① 広報展を通じた我が国企業の海外展開を支援

日本の製品・技術を紹介し、産業・技術・サービスなどの情報を提供することで、現地進出日系企業や日本企業のビジネス活動を支援しました。

【参加事例①】アルジェリア国際見本市へジャパン・パビリオンを設置

26年度に続いてアルジェリア・アルジェで5月27日～6月1日に開催された「アルジェリア国際見本市」へジャパン・パビリオンを設置し、8社・団体が出展をしました。開幕日にはセラル首相がジャパン・パビリオンを訪れ、出展企業が首相に直接、展示品説明を行う機会を得ることが出来ました。来場者は27年度も一般市民が多数でしたが、ビジネス関係者の来訪割合が高まっており、出展各社では消費者向け製品PRとともに、少なからぬ商談機会を持つことが出来ました。

【参加事例②】ブラジルで開催される海外最大級の日本文化イベント「第18回フェスティバル・ド・ジャポン」に広報参加

ブラジル・サンパウロで開催される海外最大級の日本文化に特化したイベント「第18回フェスティバル・ド・ジャポン（7月24～26日）」に広報参加しました。他省庁、政府機関とともにオールジャパン体制で出展しました。日伯修好120周年記念を通じて海外市場の開拓に寄与する機会となり、来場者による役立ち度は100%でした。

【参加事例③】イスラエルのサイバーセキュリティ分野の展示会「サイバーテック 2016」にジャパン・パビリオンを設置

イスラエル・テルアビブで28年1月26～27日に開催された、サイバーセキュリティ分野の国際会議・展示会「サイバーテック 2016」に、初めてジャパン・パビリオンを出展しました。イスラエルでは、ジャパン・ブランドの認識は高いものの、日本企業による当地への進出はあまり進んでいません。サイバーテック 2016 への出展は、日本企業と当地の政府関係者および企業との優良な交流の場となりました。また、ジャパン・パビリオン来場者への役立ち度は、97.3%になりました。

【参加事例④】インド・カルナタカ州が開催する投資誘致イベントと同時開催の展示会「インベスト・カルナタカ・グローバル・エキスポ」へ、ジャパン・パビリオンを設置

日本政府がインド・カルナタカ州が開催する投資誘致イベント「インベスト・カルナタカ」にパートナーカントリーとして参加することを発表後、ジェトロは在ベンガルール領事事務所より「インベスト・カルナタカ」と同時開催の展示会「インベスト・カルナタカ・グローバル・エキスポ 2016」への協力要請を受け、同エキスポにおいてジャパン・パビリオンを運営しました。領事事務所や日本商工会と連携し12社の出展企業を集めてジャパン・パビリオンを構成し、カルナタカ州内に進出している日系企業のプレゼンスを示すことができました。来場者への役立ち度は95.6%となりました。

② 在外日系企業の展示会出展を支援

在外展示会出展支援事業では、現地進出日系企業の製品・サービスの直接的な販売促進活動の支援ツールとして、有力な海外見本市において現地進出日系企業が独自に出展するブースをジェトロが取りまとめてジャパン・パビリオンを組織し、出展しました。

【参加事例①】中国中部投資貿易博覧会（中国・武漢）

武漢で5月18日～20日に開催された「中国中部投資貿易博覧会」へのジェトロによるジャパン・パビリオン設置は湖北省の強い要望から実現し、湖北省 甘榮坤副省長とジェトロ北京事務所長の会談を通じて両機関の関係強化が確認されました。ジェトロ武漢が事前にバイヤー20社を訪問し、来場誘致を行った結果、うち15社がジャパン・パビリオンに来訪しました。今回、同博覧会にあわせて日本と武漢との直行便が複数開設されたこともあり、ジャパン・パビリオンが注目を集めました。

【参加事例②】2015中国（昆山）ブランド産品輸入交易会（中国・昆山）

昆山で5月20日～23日に開催された、輸入促進をテーマとする交易会としては中国で最大規模となる「2015中国（昆山）ブランド産品輸入交易会」にジャパン・パビリオンを設置し、17社・団体が出展しました。李雲峰江蘇省常務副省長、尹宗華中国国際貿易促進委員会（CCPIT）副会長、隆国強國務院発

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

展研究中心副主任などのVIPがジャパン・パビリオンを訪問しました。ジャパン・ブランドの一般消費者向け製品を中心に展示するジャパン・パビリオンは多くの来場者の関心を集め、常に盛況でした。

【参加事例③】第18回中国（重慶）国際投資全球会（略称：渝洽会 重慶商談会）（中国・重慶）

重慶で5月28日～31日に開催された展示会「第18回中国（重慶）国際投資全球会」へ、連続3回目となる出展を行いました。重慶市の黄奇帆市長がジャパン・パビリオンに来訪し、出展品目を細かく視察しました。また、来場者の日本製品・観光等に関する関心は非常に高く、現場販売を含め消費者向けの販売を中心に行っている出展企業を中心に、来場者の反応は上々でした。出展企業の中には、西部地域の市場開拓に向けさらに力を入れていく動きもみられました。

【参加事例④】第20回広州国際照明展（中国・広州）

広州で6月9日～12日に開催された中国最大規模のLED産業関連見本市「第20回広州国際照明展」にジャパン・パビリオンを設置しました。主催者であるメサゴ・メッセフランクフルトの日本側窓口、およびLED照明推進協議会（JLEDS）と協力し、パビリオン運営を行いました。日本企業の参加は5社（およびジェットロ、JLEDS、計7小間）と小規模ながら、商談645件、成約見込み44件といった成果を得ることができました。

【参加事例⑤】第3回中国—南アジア博覧会（中国・昆明）

昆明で6月12日～16日に開催された「第3回中国—南アジア博覧会」へ初めてジャパン・パビリオンを出展しました。5日間で延べ74万人の来場者が訪れ、ジャパン・パビリオンにも多くの来場者がありました。その結果、特にBtoC目的で出展した企業の満足度はおしなべて高く、今後の西部内陸地域への市場開拓意欲を喚起するものともなり、大きな出展効果を得ることができました。

【参加事例⑥】第11回ウズベキスタン国際綿花・繊維見本市（ウズベキスタン・タシケント）

タシケントで10月15日～16日に開催された「第11回ウズベキスタン国際綿花・繊維見本市」へ、24年度以来初のこととしてジャパン・パビリオンを出展しました。多くのブースが綿糸、繊維製品を紹介する中で、繊維機械を紹介するブースはジャパン・パビリオン以外にはほとんどなく、日本の繊維機械を関係者にPRすることが出来、有意義な展示会となりました。成果として商談20件、成約（見込み含む）11件、役立ち度100%を得ることが出来ました。

【参加事例⑦】中国西部（四川）輸入展・国際投資大会（中国・成都）

中国西部地域における日本企業のブランド発信するため、成都で10月23日～27日に開催された「中国西部（四川）輸入展・国際投資大会」でジャパン・パビリオンを300㎡規模で設置しました。15社・団体が出展し、39件の商談、21件の成約（見込み含む）という成果を得ました。

【参加事例⑧】第10回カンボジア輸出入一州一品展示会（カンボジア・プノンペン）

カンボジア輸出入一州一品展示会は、各国の製品、カンボジア各州の物産を紹介し、輸出入を促進するカンボジア国内最大のトレードショーです。食品や化粧品、雑貨類を含む消費財が中心の展示会で、ジェットロは22年度より6年連続で出展しています。今回（12月15日～18日）は約162㎡規模のジャパン・パビリオンを組織し、22社の出展を支援しました。有力企業も来訪する展示会で、143件の商談から43件の成約（見込み含む）が生まれました。タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー等周辺諸国に市場が広がることも期待されます。

【参加事例⑨】第21回ダッカ国際トレードフェア ジャパン・パビリオン（バングラデシュ・ダッカ）

これまで、「ダッカ国際トレードフェア」に出展を希望する日系企業の中には、競争入札や不透明な手続き等が弊害となり、関心があっても出展できないケースがありました。ジェットロが主催者である輸出振興庁と出展企業を仲介したことにより、出展をあきらめていた企業も「第21回ダッカ国際トレードフェア」（28年1月1日～31日）への出展が可能になりました。治安情勢が厳しい中であっても万全の安全対策を整えた上で13社が出展した結果、92.3%の役立ち度を得ました。

③ ジャパンフェア事業

ジャパンフェア事業では、新興国の中でも特に日本企業の進出が途上段階にあり、日本製品、ブランドの定着が乏しい国を対象に、市場参入のための日本のイメージ・知名度の向上に資するフェアを実施しています。

「一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

【参加事例①】第 39 回ダルエスサラーム国際商業祭「サバサバ」(タンザニア・ダルエスサラーム)

26 年度に続きタンザニア最大の見本市「サバサバ」(7 月 3 日～7 日)にジャパン・パビリオンを出展しました。現地で日本の官民が一体となってジャパン・ブランドを発信する貴重な機会となりました。出展企業は日本企業および現地代理店 17 社となりました。ジャパン・パビリオンは立地が良いこともあり、連日多くの来場者に訪問いただきました。出展者からは「多数の来場者を対象に、自社の製品や技術を PR し、現地市場のニーズを把握する絶好の機会となった」と高く評価頂き、アンケート調査では今回の出展を契機に同国とのビジネス参入を検討する企業が 3 分の 2 を占めました。

【参加事例②】「第 33 回ハバナ国際見本市」(キューバ・ハバナ)

20 年度の広報出展以来、出展が途絶えていたキューバ最大の総合見本市「ハバナ国際見本市」(11 月 2 日～7 日)に 12 年ぶりにジャパン・パビリオンを設置し、日本企業 7 社が参加しました。米国による経済制裁が継続中の状況下ではありましたが、出展成果は商談 94 件、成約件数(見込み含む) 34 件となり、出展者からは「当社製品の拡販に期待をもてた。市場性は大きいと感じた。」と手ごたえを感じるコメントがありました。役立ち度は 100%を達成し、中でも市場調査・情報収集の点で役立ったとの評価が多数ありました。

【参加事例③】「第 15 回テヘラン国際産業見本市」(イラン・テヘラン)

7 月 14 日の核協議の最終合意を受け、わが国企業のプレゼンス向上を図る極めて重要な時期に、第 15 回テヘラン国際産業見本市(10 月 5 日～8 日)にジャパン・パビリオンを出展しました。テヘラン国際産業見本市へのジャパン・パビリオン出展は、14 年ぶりの出展となった 26 年度に続いての参加となりました。出展面積は 26 年度から拡大して 195 m²とし、日本企業 18 社がジャパン・パビリオンで実機とともに製品・技術をアピールしました。商談は 1,115 件、成約(見込み含む)は 33 件、役立ち度は 100%となりました。

【参加事例④】「第 42 回バグダッド国際見本市」(イラク・バグダッド)

イラク最大の展示会である「第 42 回バグダッド国際見本市」(11 月 1 日～10 日)に日本企業 21 社を集め、ジャパン・パビリオンを出展しました。24 年度より 4 年続けての参加となりました。来場客層は子供や家族連れからビジネス関係者、政府要人など幅広く、多くの層に日本企業の製品や技術を広くアピールすることができました。また、27 年度は現地に代理店を持たない企業に対し、代理店発掘コーナーを設置、製品やカタログを展示しイラク企業からの引き合いを受け付けました。また、役立ち度は 95.2%となりました。

【参加事例⑤】「ラゴス国際見本市 2015」(ナイジェリア・ラゴス)

26 年度に続き、アフリカ最大の経済大国ナイジェリアを代表する「ラゴス国際見本市」に出展国中で最大の独立パビリオンを設け、26 社の企業ブース、TICAD 等の広報ブースを構成し、参加しました。ジャパン・パビリオンへの来場者は 10 日間で 37,000 人以上を記録し、主催者から「最優秀パビリオン賞」、「最優秀外国出展者賞」を受賞しました。商談 2,585 件、成約件数(見込み含む) 793 件の成果が得られ、役立ち度は 96.4%となりました。

【参加事例⑥】「ラオス日本物産展 2015」(ラオス・ビエンチャン)

2011 年からビエンチャンで隔年開催されている日本を紹介するイベント「ジャパン・フェスティバル」会場内に、ジャパン・パビリオン「ラオス日本物産展 2015」を出展しました。27 年度は、日ラオス外交関係樹立 60 周年記念の年であり、ラオスにおける日本政府関係機関や団体と連携して盛大に開催されました。来賓のポーセンカム情報文化観光大臣とケムマニー商工大臣にジャパン・パビリオンを巡覧いただきました。商談 69 件、成約(見込み含む) 33 件の成果が得られ、役立ち度は 100%となりました。ラオスへの販促や進出を検討している日本企業が増えている中、ラオスにおける展示会の機会は限られています。そのため、本展示会の開催は日本企業と現地関係者および消費者の橋渡しをする重要な場となりました。

(7) トップセールスを活用した海外展開支援の取組

- 1) 安倍総理等、政府要人および財界幹部の海外訪問ミッションへの協力(ビジネス・フォーラム開催)

日本の製品・技術等のトップセールスを目的とした安倍総理等の政府要人や日本の財界幹部

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

からなる経済ミッションが外国を訪問する機会に、ジェットロはビジネス・フォーラムを開催し、政財界挙げてのトップセールスの場を提供しました。

10月の中央アジア3カ国（トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタン）を皮切りに、11月にトルコ、12月にはインドでそれぞれ安倍総理の訪問に合わせてビジネス・フォーラムを開催し、総理を始めフォーラムに登壇した企業や政府関係者が、総勢約2,000名のビジネス関係者等に対し日本企業の製品や技術力をアピールするとともに、さらなるビジネス拡大を呼びかけました。

また、カザフスタン及びトルコにおけるフォーラムでは、ジェットロはそれぞれの国におけるカウンターパートであるカザフスタン輸出投資国家庁（Kaznex Invest）とトルコ対外経済評議会（DEIK）及び独立工業企業家協会（MUSIAD）との間で、両者間の協力枠組みの構築を目的とした協力覚書を、日カザフおよび日トルコそれぞれの首脳立会いのもと締結しました。

【実施事例①】日本・トルクメニスタン・ビジネスフォーラム

期間：	10月23日
開催地：	トルクメニスタン・アシガバット
参加者数：	約280
要人関係：	ベルディムハメドフ トルクメニスタン大統領、安倍 首相 等

【実施事例②】日本・ウズベキスタン・ビジネスフォーラム

期間：	10月25日
開催地：	ウズベキスタン・タシケント
参加者数：	約300
要人関係：	カリモフ ウズベキスタン大統領、安倍 首相 等

【実施事例③】日本・カザフスタン・ビジネスフォーラム

期間：	10月27日
開催地：	カザフスタン・アスタナ
参加者数：	約400
要人関係：	ナザルバエフ カザフスタン大統領、安倍 首相 等

【実施事例④】日本・トルコ・ビジネスフォーラム

期間：	11月14日
開催地：	トルコ・イスタンブール
参加者数：	約570
要人関係：	ダウトオール トルコ共和国首相、安倍 首相 等

【実施事例⑤】日本・インド・イノベーション・セミナー

期間：	12月11日
開催地：	インド・ニューデリー
参加者数：	約450
要人関係：	安倍 首相 等

(8) 訪日観光客誘致への貢献

1) 産業観光連携事業

産業観光連携事業を、自治体と綿密に打ち合わせ（テーマ、どの国・地域からビジネス関係者やメディア等を招へいするか、被招へい者をどこへ案内するかなど）、地元ニーズを踏まえて実施しました。

【実施概要①】燕三条産業観光プロジェクト（金属加工等ものづくり）

日程：	6月24日～28日
開催地：	新潟県・燕市、三条市、長岡市
被招へい者数：	11 ※バイヤー、デザイナー、カリスマ美容師、カリスマシェフ、デザイン学校およびメディア

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

主な出品物： キッチンツール、理美容品、雑貨
 概要： デザインを切り口にシンガポール、マレーシアから 11 名を招へいし、燕市、三条市、燕三条地場産業振興センター等と連携の上、金属加工等ものづくり企業との商談・意見交換会、工場視察等を実施しました。
 成果： 被招へい者 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 地元の自治体、業界を挙げての歓迎を受け、燕市、三条市の両市長からもジェトロへの謝意が表されるとともに、今後の継続を期待する旨のコメントが寄せられました。プロジェクトの内容は、食などの観光情報とともに、インターネット TV や雑誌、SNS 等によって発信されました。

【成功事例①】カリスマ美容師のオリジナル商品を開発

A 社は、金属加工の優れた技術を活用し、質の高い理美容器具の商品を展開しています。今回招へいしたシンガポールのカリスマ美容師より、欠 5 点の成約に加え、オリジナル商品の開発依頼がありました。試作品が同氏の SNS にて紹介されるなど、完成に向けて具体的に進行中です。

【実施概要②】三重産業観光プロジェクト（食・楽・美）

日程： ①28年2月17日～19日、②3月13日～17日
 開催地： 三重県・津市、志摩市、熊野市、尾鷲市、松阪市他
 被招へい者数： 4
 主な訪問先： みかん・加工品、ブリ、松阪牛、菓子、真珠等の生産・加工施設など
 概要： 「伊勢志摩サミット」に向けた三重県の魅力発信と製品の海外販路開拓を支援するため、28年1月に三重県が香港で実施したトッププロモーションと連動する形で、
 ①2月に香港でインターネットTVとEコマース事業を展開する現地テレビ局の会長を招へいしました。香港向け輸出に関心を持つ県内企業を中心に訪問をアレンジしました。
 ②3月には同社からTV取材クルーを招へいし、三重県の産業・観光情報を撮影してもらいました。
 成果： 被招へい者 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 ①食品分野を中心に成約につながりました。
 ②サミット開催前に同社のインターネット TV にて同県の産業・観光情報が放映される予定です。

【セミナー概要①】「招へい者に聞く海外販路開拓のポイント」セミナーを開催

期間： 6月26日
 開催地： 新潟県・三条市
 参加者数： 24
 概要： キッチンツールおよび理美容品等の ASEAN での商機に関し、海外バイヤーの視点を取り入れ情報提供するため、県内のものづくり産業事業者等に向け、被招へい者をパネラーとしたセミナーを開催。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【成功事例②】被招へい者が SNS を通じてリアルタイムに情報発信

招へい期間中、被招へい者が自身の Facebook（フォロワー数は約 6 万人）へ訪問先の写真やコメントをアップロードしたところ、多数のコメントが寄せられたほか、香港の有力旅行雑誌が当該内容を引用して三重県の特集ページを組むなどの反響がありました。

【実施概要③】宮崎産業観光プロジェクト（フードビジネス）

日程： 28年3月1日～5日
 開催地： 宮崎県・宮崎市、日南市、都城市、串間市他
 被招へい者数： 8
 主な訪問先： 宮崎牛、ブリ、漬物、醤油・味噌、酢、焼酎等の生産・加工施設など
 概要： 宮崎県が海外展開戦略で重視するフードビジネスの情報発信と輸出拡大を目的に、ベルギー、イタリア、米国、香港よりシェフやバイヤー、メディアを招へいしました。フードビジネスの現場視察や商談、セミナーを企画し、宮崎企業向けに海外販路開拓のアドバイスを行うと共に、スターシェフによる宮崎食材を活用した実演を通じて海外への売り込み方法を提案しました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

成果： 被招へい者 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加した地元企業や自治体関係者から大きな反響を得ました。

【セミナー概要③】バイヤー・シェフ等の招へいにあわせ「海外展開セミナー」を開催

期間： 28年3月4日
 開催地： 宮崎県・宮崎市
 参加者数： 71
 講演内容： 海外への食の展開可能性や手法
 概要： 海外における宮崎の「食」の展開（普及）可能性やその手法（ノウハウ）に係る情報提供を目的として、県内フードビジネス企業等を対象に、バイヤーおよびシェフ等の被招へい者をパネラーとしたセミナーを開催。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：87.1%

【実施概要④】栃木産業観光プロジェクト（5S：整理・整頓・清掃・清潔・躰）

日程： 28年3月21日～25日
 開催地： 栃木県・足利市、佐野市、宇都宮市他
 被招へい者数： 7
 主な訪問先： 5Sを実践する工場・ワイナリー、資料館等
 概要： 栃木県足利市が展開する5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動および栃木県の産業・観光資源の情報発信と高度人材交流の促進を目的に、マレーシア、ベトナムからメディア・教育機関・旅行者等を招へいしました。5Sを実践している工場の視察やセミナーを通じて、非招へい者による5S活動の理解を深めました。
 成果： 被招へい者 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 招へいしたベトナムのTV局が、5S活動に取組むものづくり企業と周辺の観光情報について取材した結果、特集番組が2本制作され、ベトナム全土のほか、アメリカなどベトナム人が多く住む海外で放送されました。また、28年11月に開催される「世界5Sサミット2016 足利」の布石となりました。

2) 国内外の有力旅行イベントへの参加を通じた、訪日観光客誘致への貢献

【イベント概要①】インバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート 2015」へブースを設け、日本各地の産業観光情報を発信

期間： 9月25日～27日
 開催地： 東京都
 主な出品物： 観光関連情報
 概要： 国内外の有力旅行見本市への参加について、東京で開催されたB2Bインバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート 2015」（日本政府観光局（国際観光振興機構）主催、観光庁後援）にブースを設け、国内事務所で収集した海外訪問客の受入れに関心のある日本各地の産業観光情報を発信しました。
 さらに上述イベントの一環で海外事業者バイヤー向けに実施されたファムトリップ（視察旅行）でJNTOと連携し、コースにJETROが紹介する産業観光施設が取り入れられました。

【イベント概要②】インバウンドイベント「ビジット・ジャパン・FIT トラベルフェア」へブースを設置

期間： 5月23日～24日
 開催地： 中国・北京
 主な出品物： 観光関連情報
 概要： 日中観光文化交流団の訪中（観光業界関係者、自治体、経済界等から約3,000人が参加）に合わせJNTOが北京で主催したインバウンドイベント「ビジット・ジャパン・FIT トラベルフェア」で産業観光をテーマとする広報ブースを設け、富裕層向け旅行代理店や著名ブロガーらが、ものづくりを体験できる産業観光施設へ高い関心を示しました。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

(9) 知的財産を活用した海外ビジネスの拡大

1) 知的財産の権利化・保護対策支援

① 知的財産権の権利化関連事業

中小企業による海外での知財の戦略的な権利化の支援の一環として「商標先行登録調査」と「外国出願支援事業」を実施し、かかる費用の一部費用を助成しました。海外における商標調査を49件実施(26年度から4件増)。「外国出願支援事業」については192件の応募を受け、161件を採択しました(26年度から75件増)。

② 知的財産の保護対策支援

a) 模倣品対策支援事業

海外で知財権の侵害を受けている我が国の中小企業に対し、模倣品の製造元や流通経路を特定し市場での販売状況等の情報を提供する「模倣品対策支援事業」について21件(19社)実施しました(26年度から8件増)。

b) 防衛型侵害対策支援事業

27年度から、海外で現地企業から権利侵害の訴えや警告を受けた場合の弁護士への相談や訴訟準備にかかる費用を一部助成する「防衛型侵害対策支援事業」を開始し、2件実施しました。

2) 海外展開支援事業と連動した知的財産対策・戦略

日本企業から寄せられた個別相談について、現地当局へ働きかけるなどして解決に努めました。

また、ジェトロが事務局を務める「海外における知財権問題に関する情報交換グループ(IPG)」および「国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)」の活動や各国知的財産当局との連携等を通じて、知財権侵害の排除、模倣品取締りによる日本製品のビジネス機会損失の防止等、各種問題の解決に努めました。

【成功事例①】シンガポールとの特許の国際調査・予備審査報告の相互管轄の実現に貢献

日本企業によるシンガポールでの特許権のより早期・円滑な取得のため、シンガポール知的財産庁(IPOS)と日本国特許庁(JPO)が国際調査報告・予備審査報告で相互に管轄国となるための準備に貢献しました。具体的には、JPOがIPOSに対し前提条件として求めた日本企業(ユーザー)との対話の場を、JPOとジェトロが連携して、12月にIPOSを招へいし東京・大阪でセミナーを開催し、またIPOSによる日本企業訪問をセットすることで提供しました。これらの計画をJETROが早期に提案したため、提案後の8月にJPOとIPOSが相互管轄について合意に至りました。

【成功事例②】ベトナムでの模倣品被害について現地当局へ相談し、模倣品摘発が実現

8月、ジェトロ・ハノイは女性用生理用品の製造販売を行うA社より、ベトナムでの模倣品被害について相談を受けました。そこで、ハノイ事務所はA社およびA社の現地代理人(特許法律事務所)と共に科学技術省監査局、商工省市場管理局に赴き、今後の対処方法について相談する場を設定しました。その結果、ベトナム当局(市場管理局)が5つの販売店への調査を行い、模倣品の摘発につながりました。A社からは、ジェトロに対する謝意が述べられました。

【実施事例①】商標の審理迅速化をインドの商標局に申し入れ

ジェトロ・ニューデリーはA社から、同社のインドでの商標出願に第三者から異議が申し立てられた後、数年間にわたり異議手続が遅滞し、未だ結論至っていないため、審理の迅速化を商標局に働きかけてほしいとの依頼を受けました。5月、A社とともに商標局を訪問し、審理迅速化を申し入れたところ、商標局幹部から、迅速に対応する旨の回答がありました。A社からは、ジェトロに対する謝意が述べられました。審理迅速化が実際になされるかどうか、引き続き注視していく予定です。

【実施事例②】商標：名義人変更手続き

6月、ジェトロ・ニューデリーはA社から、同社のインドにおける商標登録の名義人変更手続きの遅滞により税関登録等を行えないため、手続の迅速化を商標局に働きかけてほしいとの依頼を受けました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

7月、商工省の局長（兼特許意匠商標総局長官）に対し、商標登録の名義変更に対する手続をスペシャルドライブ（順番待ちの案件を特別に一定期間中に処理すること）で対応するよう依頼し、同局長から快諾を得ました。同取組みが行われるよう、引き続き注視していく予定です。

【実施事例③】米国企業へ日本の商標制度について説明、対日投資促進の一助に

10月、ジェトロ・ニューヨークは対日投資を考えている米国企業A社から、商標権に関する相談を受けました。日本で類似の商標が登録されており、訴訟の心配があるとの内容でした。A社に対して、日本の商標制度と米国の商標制度の違いで留意すべき点について説明すると共に、ジェトロ・ニューヨークが契約している特許商標法律事務所を紹介し、対日投資促進の一助としました。A社からは説明について謝意が述べられるとともに、対日投資についても前向きに検討する旨コメントがありました。

【実施事例④】欧州 IPG（知財権問題に関する情報交換グループ）を新設

ジェトロ・デュッセルドルフは28年2月2日、多くの日系企業知財関係者が出席する中、欧州 IPG（Intellectual Property Group in Europe, EuroIPG）を設立し、事務局を務めることとなりました。欧州 IPG 設立により、欧州における知財問題に関心のある日系企業等が相互に協力、連携を図り、一体となって知財問題の改善、解決に向けた情報共有、活動が促進されることで、欧州における適切なビジネス環境の実現に資することが期待されます。

【実施事例⑤】欧州 IPG（知財権問題に関する情報交換グループ）を新設

ジェトロ・ドバイは、今般の中東における知的財産保護の重要性を鑑み、ドバイの政府機関（警察、税関、経済開発局）や在ドバイ日系企業が出席する中、28年2月24日に中東 IPG を設立しました。ジェトロ・ドバイは中東 IPG の事務局として、中東における横断的な日系企業の知的財産保護活動の支援を行います。本研究会の発足により、中東各国の政府機関等との連携強化を図るとともに、知的財産に関する諸問題の改善・解決に取組み、中東における日系企業のビジネス環境の改善に役立てます。

(10) イノベーションの推進、制度・ルールへの対応

1) ジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP）

「日本再興戦略（6月、閣議決定）」で謳われたイノベーションの創出などの促進を強力に後押しするため、革新的な中小・ベンチャー企業によるビジネスモデル構築、資金調達、戦略的パートナー提携、商談を支援する「ジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP）」を新規に実施しました。

上半期は2回の募集で計26社を採択し、シリコンバレーに在住する専門家（メンター）やアクセラレーターを活用した研修をシリコンバレーで実施しました。エコシステムとは、起業から、経営を続ける中で、出資の受入れ、M&A、IPOといった資金調達、あるいは、他企業とのアライアンス、ライセンス契約などの出口を経て、再び起業に戻る循環と、これらに係る起業家、政府、投資家、専門家のネットワークのことです。さらに現地展示会「TechCrunch/Disrupt SF 2015」に出展し現地大手企業等とのマッチングイベント「TechMatch」を開催しました。下半期には、参加企業7社を対象にシンガポールで研修を実施し、シンガポール政府の協力を得てマッチングイベント「Japan-Singapore Innovation Tie-UP」を開催しました。

これらの取組みにより、JIPを通じて6件の海外展開成功を創出しました。

【成功事例①】米国に現地法人ならびに拠点を設立

ジェトロ・イノベーション・プログラム（JIP）における支援企業A社が9月、米国での同プログラムイベント参加期間中に米国法人を設立しました。さらに他の2社が米国に事務所を設立し、現在は法人設立に向けて準備を進めています。法人・拠点設立にあたっては、ジェトロ・サンフランシスコが提携インキュベーション施設等を紹介し、また法人登記やビザ申請について個別相談に応じるなどの支援をしました。

【実施概要①】スタートアップの登竜門として世界の注目を集める「TechCrunch/Disrupt SF 2015」へジャパン・パビリオンを出展

期間： 9月21日～23日
 開催地： 米国・サンフランシスコ

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

参加企業・団体数：	18
概要：	ベンチャーキャピタルからの資金調達、パートナーとの共同研究開発、ライセンス契約など成果をめざす日本企業が、ジェットロが運営するジャパン・パビリオンに出展し、来場する投資家や大企業の調達関係者等と人脈を構築しました。同イベントでは通常1日間の展示しかできませんが、ジェットロのパビリオンへ参加した日本企業は、通常料金で3日間の展示が可能となりました（加えてジェットロによる参加費用の補助あり）。
成果：	商談件数：118件 成約件数（見込含む）：94件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：94.4%

【成功事例②】米国大手企業と商談

ジェットロ・イノベーション・プログラム（JIP）における支援企業A社は9月、サンフランシスコで開催された「TechCrunch/Disrupt SF 2015」で、ジェットロ運営のジャパン・パビリオンへ出展し、米国大手企業B社と商談しました。B社がA社のモバイル・マッピングシステム技術に強い関心を寄せたことからA社は急遽滞米日程を延長してB社の関連部門との面談を行いました。

【実施概要②】個別メンタリング・マッチングイベント「TechMatch」を主催

期間：	9月24日～25日
開催地：	米国・サンフランシスコ
参加企業・団体数：	8
概要：	現地アクセラレーター「USMAC」と提携し、2次選考通過者限定の有料マッチングイベント「TechMatch」を主催しました。 2次選考有りのオプションイベントとして、参加者のニーズを踏まえて該当分野の企業担当者や投資家、コンサルタント等を集め、彼らの前でピッチ（ショートプレゼンテーション）や商談を行いました。
成果：	商談件数：22件 成約件数（見込含む）：16件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：87.5%

【実施概要③】個別メンタリング・マッチングイベント「Japan-Singapore Innovation Tie-UP」を開催

期間：	28年2月22日～25日
開催地：	シンガポール
参加企業・団体数：	7
概要：	シンガポールでは政府がエコシステムの形成に重要な役割を果たしていることから、シンガポール規格生産性革新庁（SPRING Singapore）の協力を得て、二次選考通過企業を対象に実施。参加企業は、個別のメンタリングによってシンガポールでのビジネスモデルを練り上げた後、現地有力企業とのビジネスマッチングや自社技術等に関するプレゼンテーション（ピッチ）を行いました。
成果：	商談件数：21件 成約件数（見込含む）：11件 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：83.3% イベントの様子は、日本・シンガポールの日本語・中国語媒体等で取り上げられた。

【実施概要④】「パイオニアーズ・アジア」へジェットロボース出展

期間：	28年3月23日
開催地：	東京都
参加企業・団体数：	7
概要：	ジェットロ・イノベーション・プログラム（JIP）の成果普及を目的として、「パイオニアーズ・アジア」にジェットロボースを確保し、JIP参加企業が出展しました。本イベントは欧州の有名なベンチャー企業向けのイベントであり、アジアでは初めての開催となります。参加企業は個々に商談も行き、新たなビジネスチャンスの創出を狙いました。また、本イベントに出展していたJIP参加企業以外の日本企業に対してJIPを紹介し、有望企業の発掘に努めました。
成果：	商談件数：19件

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
2. 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

成約件数（見込含む）：9件
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

2) 基準・認証分野に係る情報収集発信事業

グローバル市場を効率的に開拓するためには、「良いものを作る」のみならず「売れるためのルール作り」にも関与していくことが不可欠です。こうした「市場のルール」を味方につけることにより国際競争力強化を図る企業・業界等をサポートし、我が国企業の海外市場開拓を支援していくために、有識者から意見を集めジェトロが取組むべき具体的な事業を検討すべく研究会を新規に開催しました。

10月～12月、基準・認証分野における有識者を講師・委員に迎え、ルール形成や国際標準化をテーマに研究会を全6回開催しました。研究会では、各社のルール形成への取組や、業界の問題点等について活発な議論がなされました。

	開催日	テーマ
第1回	10月2日	欧州におけるルール形成
第2回	10月13日	日本企業の標準化戦略
第3回	10月27日	日本企業のルール形成戦略
第4回	11月10日	新興国におけるルール形成、守りと攻めの分野はどこに
第5回	11月30日	通商協定と国際標準化の動き
第6回	12月8日	日本政府、ジェトロに求められる今後の役割

研究会での議論や、50社近くの企業ヒアリングを通して、日本のルール形成・国際標準化分野における課題点を洗い出し、経済産業省へ提出しました。抽出課題を元に、28年度より新規事業を実施し、日本企業の当該分野における発展に役立てます。

28年3月には、他国市場の規制・制度への働きかけや国際標準化に関心のある企業を対象に、「ルール形成戦略を活用したグローバル市場開拓」セミナーを大阪と東京で開催しました。グローバル市場におけるルール形成戦略の重要性を発信するとともに、28年度より実施するジェトロのルール形成支援事業についての広報活動も行いました。

(11) その他の取組

1) インド「AP（アンドラ・プラデシュ）州官民協議会」の設立

新首都開発で注目を集めるインドAP（アンドラ・プラデシュ）州における産業協力・投資促進やインフラ整備の各種プロジェクトに、日本企業が有する知見や経験・技術等を活かすべく、28年3月22日に「AP州官民協議会」を設立しました。政府・関連機関や企業が情報共有を行うためのプラットフォームとして機能することが期待されます。この一環として、まず情報ニーズの高いインド工業団地の全容を伝える「工業団地通信（インド版）」の配信を行うべく、現地取材等の準備を進めました。

2) 知的財産に対する意識啓発への取組み

【実施事例①】共通の関心事項を持つ中国米国商会とセミナーを共催

ジェトロ・北京は、9月に中国米国商会（AmCham China）と職務発明に関するセミナーを共催しました。本セミナーは6月に中国米国商会と中国IPG（知財権問題に関する情報交換グループ）との意見交換の中で、中国知的財産での関心事項で共通する点が多いことがわかり、開催に至ったものです。中国米国商会との共催セミナーはジェトロ北京知的財産部としては初の取組みとなりました。開催に向けて募集期間が長くとれなかったこともあり、当日の参加者は日本企業側が12名でしたが、参加者からは米国企業、職務発明条例への理解が深まった等のコメントが寄せられました。今後の双方のニーズを踏まえ、第二回目の共同セミナーの開催を検討中です。

【実施事例②】知的財産関連問題に対する若者の意識啓発

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪3≫中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

ジェトロ・バンコクは、タイ中央知的財産および国際取引裁判所（CIPITC）と、タイの大学生等若者に対する知的財産に関する問題意識の啓発を目的として、タイ版の模擬裁判コンテストである「IPIT Court Young Ambassador Award 2015」を共催しました。ジェトロ・バンコクは、上記コンテストの優勝チーム4名及び裁判所職員の訪日研修のアレンジを担当し、タイの知財司法界を近い将来担う学生に対して、日本の特許庁・知的財産高等裁判所等の政府機関や大学・企業・法律事務所への訪問・実習の場を提供するに至りました。
 我が国の先進的な知財制度・実務や企業の知財戦略等を学ぶ機会を提供することで、我が国企業が今後タイにおいて知財活動を行う一助としました。

【実施事例③】タイ理工系大学・大学院の学生・教員向けの知財啓発セミナーを開催

ジェトロ・バンコクは、タイ知的財産局（DIP）と、タイの主要な理工系大学・大学院の学生・教員向けの知財啓発セミナーを共催しました。我が国と異なり、タイでは特許審査官や弁理士、ひいては知財制度自体が理工系学生にとって身近なものとはいえない状況の中、特許審査官の大幅な人員増を予定しているタイ知財局がより多くの優秀な学生の確保できるよう、タイの大学やメーカー、研究機関等においていかに特許を保護・活用すべきかを紹介するとともに、タイ知財局から特許審査官の職責・役割について解説いただきました。当日は活発な質疑応答が行われ、いずれタイ知財局や我が国企業の現地法人等で働く学生らの知財マインドの醸成に貢献しました。

3) ミャンマー地場産品・ファッション展示会の開催

【展示会概要】ミャンマー地場産品・ファッション展示会

期間： 7月3日
 開催地： 東京都
 来場者数： 300
 概要： 第7回日メコン首脳会議の機会を捉えて、ミャンマー地場産品ファッション展示会を7月3日に東京で開催しました。本展示会には両国政府関係者、ファッション関係者を中心に約300名の来場がありました。
 成果： 本展示会では、安倍首相からテイン・セイン ミャンマー大統領に対して「ミャンマー産業発展ビジョン」が手渡され、都市開発と地方開発の好循環を実現するための第一歩として本展示会が位置づけられていることが言及されました。来場者からも、ミャンマーの伝統工芸品の高いデザイン性、取組みを知る上で良い機会となった等のコメントが寄せられました。

4) 制裁解除後の市場拡大を見据えたイラン市場参入に向けた取組み

イランに対する金融・経済制裁の解除に向けたロードマップに関する合意が7月になされたことを受けて、広がるビジネスチャンスをとらえるべく、ミッション派遣やセミナー開催を行いました。

【ミッション概要①】自動車産業ミッションを派遣し、「イラン自動車関連企業交流会」を開催

期間： 11月16日～18日
 開催地： イラン・テヘラン
 参加企業・団体数： 17 ※動車・自動車部品メーカー、化学メーカー、商社等
 概要： イランに対する金融・経済制裁の解除に向けたロードマップに関する合意が7月になされたことを受けて開催しました。
 自動車部品国際見本市や工場の視察、イラン企業や業界団体等との交流等通じて、市場情報の収集、企業とのネットワーキングを行いました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加した日本企業からは、「情報の少ないイランについて、実際に現地で確認できたことは非常に良かった」、「なかなか自社では行けない現地自動車大手2社の双方を訪問、工場視察ができた。さらに両社を比較できたことが意義深かった」、「自動車産業の製造現場を見学でき、イランの実力を測れた」、「イラン産業貿易鉦山省とのコンタクト、イラン企業との面談が役立った」等のコメントが寄せられました。なお、28年2月、本事業に参加した関西ペイントによるイラン再進出のニュースが報じられました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<3>>中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

【ミッション概要②】環境ビジネスミッションを派遣し、「イラン環境ビジネス視察・交流会」を実施

期間： 28年2月29日～3月2日
 開催地： イラン・テヘラン
 参加企業・団体数： 14 ※商社、プラント・エンジニアリング会社、計測機器メーカー等
 概要： 石油省、エネルギー省等の関係省庁訪問、石油精製施設、発電所、下水処理施設の視察、環境関連専門展示会の視察を行いました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加企業からは、「ビジネスを具体的に進めるためのヒントを得ることができた」との謝意が寄せられました。

【セミナー概要】「イラン・インフラセミナー」

期間： ①28年3月10日、②3月11日
 開催地： ①東京都、②大阪府
 参加者数： ①195、②100
 概要： 日イラン投資協定の締結にともなう日本政府系金融機関による金融サポートにより、日本企業のイランでのインフラビジネス機会が注目されているところ、インにおけるインフラビジネスについて、中東のインフラ分野で定評ある情報分析会社である MEED とイラン専門チームを有するドバイの Clyde & Co 国際法律事務所から講師を招き、情報提供のためのセミナーを開催しました。
 質疑応答ではイランの経済制裁の内容や現地企業とのパートナーを組む際の注意点などについて活発な意見交換が行われました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：①94.8%、②98.7%

5) サービス産業部

①インドネシア（ジャカルタ）サービス産業海外進出支援ミッション

【ミッション概要】インドネシア（ジャカルタ）サービス産業海外進出支援ミッション

会期： 11月23日～26日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 参加企業・団体数： 12
 概要： 「日インドネシア文化経済交流団」のジャカルタ訪問にあわせ、当該交流団との連携を図り日本のサービス産業のインドネシア展開を効果的に支援すべく、派遣しました。
 ミッションでは、当該交流団との連携プログラムの一つとして、交流会に参加し、参加企業と現地政府関係者およびビジネス関係者とのネットワーキングを支援すると共に、ミッション参加企業を対象とした分科会を開催し、現地日系サービス産業企業との意見交換会を開催しました。さらに、現地における日系ショッピングモールや有力商業施設のオーナー等より、出店条件やテナント料に係る説明を行い、日本では入手困難な出店候補先情報の提供を行ったほか、日本企業との提携を希望する大手財閥系グループとのネットワーキングの機会を提供しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

②インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会

【事業概要】インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会

会期： ①商談会：28年2月26日、②展示イベント：28年2月27日～28日
 開催地： インドネシア・ジャカルタ
 参加企業・団体数： 12
 概要： インドネシアへのフランチャイズ展開およびライセンスビジネス展開の支援を目的として、初めて同国で日本のファッション分野を対象とした商談会および展示イベントを開催しました。
 イベント前には、会期中の商談効果を高めるべく、越境 EC スキームを活用して参加企業の商品をインドネシア語ウェブサイトにて展示し、アクセス解析を通じたマーケティング調査の支援を行いました。また、会期中は、現地有力パートナ

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 《3》中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援
 3. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

成果： 一候補との商談会の開催に加え、有力パートナー候補に対し現地消費者の関心の高さを示すことを目的として、現地有力商業施設の一角にて日本のファッションを紹介する展示イベントを開催しました。
役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：91.7%
参加企業からは「インドネシア No.1 のセレクトショップ、リテーラー、国内有数のファッションデパートなど、10社以上の商談に成功」「海外に売り込みに行くなど、今回の企画がなければありえなかった。当社は間違いなく新しい出発点に立つことが出来た」などの声が寄せられ、複数の企業が現在ライセンス展開に向け商談を継続しています。

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献

1. 定量的指標の達成状況

≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献

成果指標

1. 定量的指標	
【中期目標】	➢ 調査関連ウェブサイトの閲覧件数について年平均 183 万件以上を達成する。
【中期計画】	➢ 政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィング件数について年平均 5,100 件以上を達成する。
【年度計画】	➢ 調査、研究等の利用者に対し「役立ち度」に関するアンケート調査を実施し、4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上を達成する。

2. 定性的指標	
【中期目標】	➢ 企業ニーズを踏まえた調査・研究及び情報提供を積極的に行うことで、具体的なビジネスの進展に繋げること。(関連指標：セミナー等での講演件数や外部出版物等への掲載件数)
	➢ 我が国企業及び国内外政府のニーズを踏まえつつ、政策提言等やそれに向けた調査、意見取り纏め、レポート作成等を十分に行い、国内外政府の政策立案等へ貢献すること。(関連指標：政府への情報提供件数)

3. アジア経済研究所の研究成果に係る評価軸及び関連する指標	
(1) 政策的・社会的・経済的観点からの評価軸 政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献	
(評価指標)	➢ 政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献
(モニタリング指標)	➢ 政策ブリーフィング件数：年平均 282 件以上 ➢ 成果普及セミナー・シンポジウム等の開催件数：年平均 75 件以上 ➢ 成果普及セミナー・シンポジウム参加者に対する「役立ち度」アンケート調査結果：4 段階評価で上位 2 つの評価を得る割合が 8 割以上 ➢ 定期刊行物や単行書、政策立案に寄与するポリシーブリーフや調査研究報告書等研究成果のウェブサイト上における閲覧件数(ウェブサイト上でのファイルのダウンロード件数も含む)について年平均 195 万件以上を達成する
(2) 学術的観点からの評価軸 先駆的かつ大学・企業等で実現しがたい研究成果の創出	
(評価指標)	➢ 先駆的かつ独創的な研究成果の創出状況
(モニタリング指標)	➢ 研究最終成果の外部査読：5 点満点で平均 3.5 点以上
(3) 国際的観点からの評価軸 国際共同研究等の推進を通じた世界への知的貢献	
(評価指標)	➢ 国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施状況
(モニタリング指標)	➢ 国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施件数：年平均 7 件以上

27 年度実績概要 (定量+定性報告)

1. 定量的指標の達成状況

(1) 調査関連ウェブサイトの閲覧件数

年度目標	27 年度 実績計	達成率
年平均 183 万件	250 万件	136.6%

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 2. 定性的指標の実現例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

(2) 政策担当者及び企業関係者等への日本貿易振興機構の事業や海外情報等に関するブリーフィング件数

年度目標	27年度実績計	達成率
5,100件	7,005件	137.4%

(3) 役立ち度調査の結果

事業ツール	対象	役立ち度
調査レポート	閲覧者	94.9%
世界貿易投資報告	閲覧者	95.2%
セミナー・シンポジウム	参加者	96.4%
ブリーフィング	利用者	100%
通商弘報	購読者	87.4%
ジェトロセンサー	購読者	86.5%
平均値		93.4%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合。

2. 定性的指標の実現例

(1) 企業ニーズを踏まえた調査・研究及び情報提供

関連指標	27年度実績計
セミナー等での講演件数や外部出版物等への掲載件数	535件(注)

(注) 外部機関等が主催したセミナー等への講師派遣件数（教育機関の定期講座除く）と外部媒体への寄稿件数の合計。なお、ジェトロが主催・共催したセミナー等での講演件数も含めると708件。

【成功事例①】メキシコでの拠点設立を支援

26年7月末の安倍首相の中南米5カ国歴訪の随行企業ミッションの際、ジェトロは同ミッションに参加する中小・中堅企業4社を対象にインダストリアルツアーを企画しました。メキシコ市近郊の自動車産業関連企業の工場等への訪問を実施し、4社の社長に同行して現地事情等の解説を実施しました。その後、26年12月には参加企業A社役員に対するブリーフィングを実施し、同社の製造工場の設立に向けたF/Sを支援しました。同社は27年5月、メキシコのヌエボレオン州に現地法人を設立し、28年4月に生産を開始しました。

【成功事例②】イラン情勢に関する情報提供

7月14日、核協議で欧米諸国と最終合意し、日本企業の情報ニーズが高まったイランに関して、合意直後の7月27日に外務省や経済産業省とも連携し、迅速に「イラン政治経済情勢セミナー」を開催しました。また、28年1月16日に制裁解除が発表された直後の1月25日にも「イラン最新経済情勢セミナー」を開催、経済産業省や弁護士事務所と連携し、迅速に制裁解除後の法制度の変化や最新情勢について情報提供しました。両セミナーでは200名以上の参加者を集め、参加者アンケートでも「タイムリーな最新情報が役に立った」など、高い評価を得ました。

【成功事例③】メキシコでの生産委託オペレーションを支援

A社はNAFTAの特恵関税及びメキシコの輸出促進プログラムであるIMMEX・PROSECの制度を活用したソレノイド（電気電子部品）のメキシコにおける委託生産オペレーションを検討していました。ジェトロは同社に対し、4月から数度に渡り、NAFTAの原産地規則、IMMEX及びPROSEC制度の詳細、生産委託先へ派遣する技術者のビザに関する情報などをきめ細かに提供し、28年1月の委託生産の開始に貢献しました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
2. 定性的指標の実現例

【成功事例④】 情報提供を通じたインドネシアでのテスト販売への貢献

A社は健康食品等の製造販売を主な事業としています。特に、同社が大学と共同研究した商品Bは、日本国内でヒット商品となっています。26年8月、日本の食品専門商社経由でインドネシア企業から商品Bに対する引き合いがあり、同年12月ジェットロへ相談がありました。A社はジェットロのアドバイスを参考に商談を進め、27年には現地のイオンや高級スーパーであるヘローなどで特設コーナーを設け、商品Bのテスト販売を開始しました。今後は、日本人技術者などを派遣し、技術支援および将来的な合弁会社設立を検討しています。

【成功事例⑤】 情報提供を通じた米国拠点設立の支援

26年1月に米大使館主催のSelectUSAセミナー（仙台）に米州課員が講師として登壇しました。同セミナーへ参加したソフトウェア開発を行うA社の役員から個別ブリーフィング依頼があり、ビザ取得手続きやビジネス環境等、同社の北米拠点設立に向けた情報提供を行いました。同社はジェットロのアドバイスを参考に拠点設立を検討し、27年上期にカリフォルニア州トーランスに現地法人を設立しました。その後も米国市場での可能性について相談を受けるなど、継続的に情報提供を行っています。

(2) 国内外政府への情報提供

関連指標	27年度実績計
政府への情報提供件数	162件

【成功事例①】 ラオス・トンシン首相への提言により、サービス分野における外資規制の条件付緩和が実現

27年3月、来日したラオス・トンシン首相（当時）に石毛ジェットロ理事長が、サービス分野の外資規制の緩和が他分野へも良い影響をもたらすと伝え、ジェットロ・ビエンチャンがフォローした結果、5月に条件付緩和が実現しました。さらに27年3月、石毛ジェットロ理事長がトンシン首相（当時）からラオスの産業政策に関する政策提言依頼を受け、ジェットロとアジア経済研究所が共同で政策提言書を作成。同年7月、理事長がトンシン首相（当時）へ提言書を手交すると、首相から高い評価と提言を普及するセミナーの開催依頼が寄せられました。これを受け、9月にビエンチャンでラオス政府の政策担当者ら54名を対象にセミナーを開催。セミナーに出席したブンタビ計画投資副大臣（現首相）が、自国の次期国家社会経済開発計画に政策提言を織り込むことを表明。以降ジェットロ・ビエンチャンがフォローアップを継続しています。

【成功事例②】 ベトナムのヴィン計画投資大臣へ進出日系企業実態調査結果を説明、大臣から首相への政策提言の参考にするとのコメントを得る

「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」について、ベトナムのヴィン計画投資大臣へ説明しました。同大臣からは「ジェットロの本調査を高く評価。昨年の報告に比べ今年の結果は楽観的には受け止められない。政府は投資環境の改善に努力しているが、企業の実感に繋がっていないことは残念だ。法律の執行力が弱いことが理由と考えている。中小企業支援として法律を今年国会に提出したい。6割強の日系企業が事業を拡大する方針であるとの結果は嬉しく、我々の原動力となる。特に法律の執行面に重点をおいて、今回の指摘事項を改善したい。今回の調査結果をもとに、首相に政策提言文書を提出したい。」とのコメントを得ました。

【成功事例③】 南アフリカ共和国貿易産業大臣へ提言書を提出、大臣から謝意

経済産業省新興国補助金事業「ロビイング事業」の一環として、南ア進出日系企業の活動状況や現地で抱える課題を取りまとめ、6月24日に提言書として、デービス 南ア貿易産業大臣宛に提出したところ、同大臣からジェットロ・ヨハネスブルクと南アフリカ日本商工会議所宛に、有益な情報提供への謝意を示す返書が届きました。

【成功事例④】 武漢市へ通関環境改善を要望、税関との間で改善を合意

ジェットロ・武漢では、進出日系企業に対して投資環境調査を毎年実施しています。改善要望が多い通関に関する問題について、物流会社などにヒアリングを実施した結果をまとめ、武漢市政府に改善を要望した結果、通関改善に向けて4月に武漢市副市长も参加したジェットロ武漢をはじめとする外国機関との意見交換会が実現し、税関から各外国機関から寄せられた問題点についての回答および説明が行われ、今後問題の改善を目指すことが合意されました。

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 2. 定性的指標の実現例

【取組事例】南アフリカの港湾インフラに関する情報提供

ジェットロセンサー12月号で、南アフリカの港湾インフラの状況に関する記事を執筆・掲載したところ、同じタイミングで日本企業の港湾インフラシステムの海外展開について情報を集めていた国土交通省から、「ぜひ詳しい話が聞きたい」との関心が寄せられ、情報提供を行いました。

【参考】主な実績

実施日	提言・情報提供相手	提言・情報提供の具体的項目
4月14日	パラグアイ レイテ商工大臣ほか	「2014年度中南米日系進出企業の経営実態調査」の結果を手交し、在ブラジル日系企業のパラグアイへの関心の高まりをレイテ商工大臣に説明。さらに、同大臣と在パラグアイ日系企業との意見交換会をジェットロ・サンパウロで開催し、大臣から企業関係者に同国の情報を提供し、企業側からも大臣へニーズや要望等を伝える機会を創出しました。
4～5月	ブラジル ルセフ大統領	ブラジルの石油会社ペトロブラスをめぐる汚職疑惑によりペトロブラスからの支払いが滞っており、資金繰りが苦しくなっている日系造船3社がルセフ大統領への直訴を計画。その事前準備としてジェットロが関連法に関する勉強会を開催しました。日系造船3社は5月14日に大統領と面談し、船舶建造および支払いの継続、造船業界に関連する一連のビジネス環境改善を大統領に要望しました。
4～6月	インド・マハラ シュトラ州政府、カルナータ カ州政府	9月に予定されている同州のファドナヴィス首相訪日セミナーに関し、情報収集した上で、面談すべき企業の推薦など、各種情報の提供や提言を行いました。 また、カルナータカ州政府への提言活動では、州商工省への工業用地取得の加速化やインフラ整備の要望、州工業次官宛の政策提言レターの出状等を実施しました。
5月17日	APEC 高級事務 レベル会合	フィリピン・ボラカイ島で開催された APEC 首席交渉官会合で「How manufacturing related services are transforming business enterprises」をテーマに講演。卸売・小売・物流サービスに対する外資規制がアジアを中心に幅広く課されていることを示し、各国でより効率的な流通・物流サービスの提供を可能とするために、自由化が重要であることを提言しました。
5月、28 年3月	日 EU・EPA 交 渉担当官	「日 EU・EPA タスクフォースロビー活動（政策提言）事業」を実施しました。5月、宮本ジェットロ副理事長（当時）、在欧事務所長、日 EU・EPA 交渉担当官がパリで交渉の進捗状況について情報共有し、ジェットロ事務所の交渉支援のための活動内容の検討を行いました。また、28年3月には在欧事務所長および日 EU・EPA 交渉担当官がブリュッセルに集まり、交渉の進捗状況及び欧州各国の政府・産業界の EPA に対する立場・意見を共有しました。
6月11日	東アジア地域包 括協定 (RCEP) 高級事務レベル 会合	京都で開催された東アジア地域包括協定 (RCEP) 首席交渉官会合で「How simplified ROO/procedures promote FTA utilization?- Towards a business friendly RCEP -」をテーマに講演。FTA の利用促進、特に中小企業の FTA 利用促進を促す観点から、柔軟かつ調和された原産地規則・手続きを RCEP において導入する重要性を提言しました。
6月17日	中国商務部ほか	中国日本商会は中国各地の商工会組織の日系企業（8,874社）が直面する課題の分析および解決のための建議（建議総数 478件）を「中国経済と日本企業 2015 年白書」（編集事務局：中国日本商会調査委員会（ジェットロ北京））として取りまとめ、6月に記者発表。同白書を用い、中国商務部（6月）、国务院発展研究センター（7月）、国家質量監督檢驗檢疫総局（9月）、税関総署（9月）と建議事項などについての意見交換を実施しました。
6月～28 年2月	ロシア連邦税関 局北西税関幹 部、ロシア運輸 省オレルスキー 次官ほか	ジェットロはモスクワ・ジャパンプラブ（日本商工会に相当）会員企業に対し、ロシアでの通関問題に関するアンケートを6～8月に実施。結果を10月に連邦税関局北西税関幹部に提示し、課題を共有すると共に、日系企業各社が持つ疑問への回答を得ました。また、11月にモスクワで開催

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献

2. 定性的指標の実現例

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

		<p>された第2回日ロ運輸作業部会（次官級会合）でも、同結果をロシア運輸省オレルスキー次官に提示し、通関状況の改善を申し入れました。</p> <p>11月に起きたトルコ軍によるロシア機撃墜事件を受けたロシアによる対トルコ制裁の影響で、日系企業の輸入貨物にも遅れが生じたため、在サンクトペテルブルク総領事館と協力して、北西税関幹部に事態改善を申し入れました。</p> <p>12月にヴォログダ市で開催された日露中小企業会合で、輸出促進における日本の経験とジェットロの活動について報告しました。ロシア側が求める中小企業育成・技術力の向上に資する日本の協力の可能性をロシア側に伝え、今後の日本企業の進出にあたっての環境整備につなげることができました。</p> <p>28年2月に東京で開催された日ロ貿易・産業対話の全体会合において、赤星ジェットロ副理事長が、ロシアの工業力、中堅・中小企業の技術力を高め、輸出競争力を強化するためには、裾野産業の育成が欠かせないことをロシア側に伝えました。製造分野に関する分科会でモデレーターを務めた米谷ジェットロ理事は、裾野産業育成において、工作機械・自動車分野で協力の可能性があると議論をリードしました。</p>
7月23日	日メコン政府	<p>メコン地域の開発に日本産業界の声を反映させるべく22年以来ジェットロと日ASEAN経済産業協力委員会事務局が共催する「日メコン産業政府対話」の第8回目をバンコクで行いました。2010年以来産業協力の基本戦略であった「日メコン経済産業協力イニシアティブ（MJ-CI）」を総括しました。ジェットロは「第3回メコンビジネスニーズ調査」を実施し結果を発表することで、日メコン政府によるMJ-CIに代わる新基本戦略「メコン産業開発ビジョン」策定に貢献しました。</p>
8月21日	ASEAN各国政府、ASEAN事務総長	<p>ASEAN進出日系企業を対象に「アジア大洋州ビジネス環境整備調査」を実施し、それにより明らかになった日系企業が抱えるASEAN地域全体および国ごとのビジネス環境上の課題は、各国で設けられる現地側との官民合同対話等の機会を通じて、相手国政府に改善を要望しました。8月にクアラルンプールで掲載されたASEAN日本人商工会議所連合会とミンASEAN事務総長との対話の際にも、現地商工会会頭から改善を要望しました。</p>
9月22日	南ア ラマポーザ副大統領	<p>経済産業省新興国補助金事業の一環として、南アフリカ共和国に進出する日系企業が現地で抱える課題・障壁事項を明らかにし、南ア政府との交流を通じて改善を促す「ロビイング事業」を実施しました。アンケートにより、南ア進出日系企業が感じるビジネス上の課題を聴取したほか、委託調査を通じて日系企業が現地事情への理解を深めるための調査レポート（南ア政治動向、南アのエネルギー政策、南アにおける第三国商工会議所の活動）を作成し、日本商工会議所会員企業等に情報提供しました。</p> <p>また交流事業として、9月に南アへ講師を派遣して日本の活動をPRするセミナーを計4回開催し、南アフリカの要人や政府機関・教育機関等に対して、我が国の産業・企業活動への理解促進を図りました。そのうち1回はラムポーザ副大統領も出席される中、日本商工会議所会頭より、南アのビジネス環境改善に向けた提言を行いました。</p> <p>さらに現地の第三国（インド、フランス、中国等）の商工会議所との交流会を実施し、日本商工会議所のネットワークづくりにも貢献しました。</p>
11月24日	チェコ 産業貿易大臣等	<p>27年11月、チェコの産業貿易大臣、労働・社会福祉大臣、教育副大臣等に対し、ビジネス環境改善を要望。チェコ日本商工会、在チェコ・ドイツ商工会議所との共催で、ジェットロ・プラハがアジェンダの設定や産業貿易省をはじめとするチェコ政府との調整を担当。人材不足の問題、道路・電力インフラの整備、建設許認可リードタイムの改善等について意見交換を行いました。</p>
11月～28年3月	米国各州政府、ロシア政府関係者、ラテンアメ	<p>海外における事業運営上の課題・問題点について、世界各地域に進出する日系企業を対象としたアンケート調査「2015年度進出日系企業実態調査」の結果を、国内外の政府関係者に情報提供しました。11月には北米</p>

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 3. アジア経済研究所の研究成果

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

	リカ統合連合事務局、南米南部共同市場事務局、アポルテラメキシコ大蔵公債省次官、ナイジェリア政府、エチオピア高官、各国の投資誘致機関	地域の調査結果についてプレスリリースし、米国各州政府等への情報提供を実施しました。ロシア地域の調査結果について28年3月に最終報告書を公表し、ロシア政府関係者などとの面談で調査結果を活用しました。中南米地域の調査結果の一部をスペイン語に翻訳してラテンアメリカ統合連合（ALADI）事務局、南米南部共同市場（MERCOSUR）事務局に提供したところ、関係国間の会合で参考にするとのコメントが出るなど、高い関心を集めました。また、来日したメキシコ大蔵公債省のアポルテラ次官に眞銅ジェットロ理事より調査結果を紹介したところ、高い評価を得ました。 中東、アフリカ地域の調査では、設問設計などで工夫をした結果、ナイジェリア政府、エチオピア高官のほか、アフリカ投資誘致機関フォーラム（AIPF）開催にあたりジェットロが招へいした各国の投資誘致機関など、現地政府から大きな関心を得るとともに、外務省や経済産業省など、日本政府も各種セミナーや会議にて同資料を活用するなど、高い評価を得ました。
28年1月12日	エジプト日本経済委員会（EJBC）委員	エジプト日本経済委員会（EJBC）からの進出日系企業に関する聴取要請を受け、ジェットロはEJBCと連名で在エジプト商工会に対するアンケートを実施し、日系企業がエジプトに進出する際の改善要望を取りまとめました。1月にはEJBCの会合にて、上記アンケートの結果および進出日系企業実態調査結果を元に、行政手続きに関する日系企業の改善案を提言しました。その提言はその後、EJBC経由で、相手国首相主宰の投資家政府連携委員会に報告されました。
28年2月9日	ベルギー主要港湾当局	ベルギー主要港湾当局に対して、在欧日系企業は現状、西欧のハブ港を利用するのが一般的ですが、地中海東部港湾の開発が進んでいるため西欧港湾はコスト、サービス面での競争力強化が必要と指摘しました。
28年2月25日	日本・メコン地域諸国友好議員連盟	日本・メコン地域諸国友好議員連盟（日メコン議連）で取り上げるべき事案について、27年に実施した「第3回メコンビジネスニーズ調査」の内容をベースに、素案作成段階から一貫して、協力いたしました。同議連の事務局長を務める渡邊 参議院議員に複数回ブリーフィングを行った後、28年2月25日に開催された日メコン議連総会では赤星ジェットロ副理事長が「メコン地域の経済情勢ならびに日系企業の課題」と題する報告を行いました。
28年3月1日	ハンガリー日本友好議員連盟	ジェットロ・ブダペスト事務所長が幹事を務める日本商工会とハンガリー日本友好議員連盟との会合に際して、日系企業が抱える課題や、製造業でのエンジニア・オペレーター不足に対する政府支援要望の声を伝えました。議員連盟からは、「人材不足は承知、今回の会合で迅速な対応が必要との思いが強まった」などの回答を得ました。
28年3月7日	欧州連合日本政府代表部	ジェットロ・ブリュッセル主催「EU環境セミナー」に参加した在欧日系企業から、EUの通商・環境・競争・労務・税務・財政金融などに係わる政策について改善要望を聴取し、結果を取りまとめました。今後のEUとの協議の際に取り上げてもらうべく、EU日本政府代表部に共有しました。

3. アジア経済研究所の研究成果

(1) 政策的・社会的・経済的観点からの評価軸

政策の基礎となる研究成果の創出を通じた産業・経済・社会への貢献

(評価指標)

- ・ 政策立案への貢献や研究成果の普及状況

モニタリング指標	年度目標	27年度実績計
政策ブリーフィング件数	282件	300件

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 3. アジア経済研究所の研究成果

成果普及セミナー・シンポジウム等の開催件数	75 件	82 件
-----------------------	------	------

国会議員、経済産業省、外務省をはじめ各省庁政策担当者、外国政府・国際機関、メディア等への政策ブリーフィングを 300 件実施しました。例えば経産省、在外大使、駐日大使等へのアフリカに関するブリーフィングや外務省等へのキューバの米国との国交正常化後の同国の対米政策等についてのブリーフィングを行いました。こうした政策ブリーフィングは日本の政策担当者等のみならず、世界銀行、ADB 等の国際機関やインドネシア、ラオス等途上国政府に対しても研究者が直接説明を行い、政策担当者のニーズにタイムリーに対応しました。

【貢献事例①】ラオス政府に対する政策提言セミナーを開催し、ラオスの産業政策作りに貢献

開催日：	9 月 30 日
開催地：	ラオス・ビエンチャン
参加者数：	54 ※ブンタビ計画投資副大臣（現首相）、ラオス・計画投資省、商工省、外務省など
概要：	政策提言研究会「ラオス経済産業貿易開発ビジョン」では、ラオス政府宛ての経済政策に関する提言書を作成し、7月に石毛ジェトロ理事長がトンシン首相に手渡しました。その後、トンシン首相からの要望にもとづき、ラオス政府の政策担当者向けにセミナーを開催しました。 前半はビジネス環境整備やサービス自由化、投資手続き簡略化、都市圏規模の拡大、人材育成について講演を行い、後半はクローズドのパネルセッションとして、ラオス側からのパネリストも交えて議論を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% セミナーの内容は報告書として取りまとめました。 セミナーでは、ブンタビ計画投資副大臣が、次期国家社会経済開発計画にジェトロの政策提言を織り込むことを表明し、以降、ジェトロ・ビエンチャンが中心となってこれをフォローし、ラオスの産業政策作りに貢献しています。

【貢献事例②】「第7回太平洋・島サミット（PALM7）」を捉えて、国際シンポジウムを開催

開催日：	5 月 22 日
開催地：	東京都
参加者数：	91 ※商社、メーカー等の民間企業及び官公庁
概要：	「第7回太平洋・島サミット（PALM7）」（5月22日～23日）の開催に合わせて、太平洋島嶼国が持続可能な開発のために直面する課題と解決策をテーマに国際シンポジウム「太平洋島嶼国の開発と資源：持続可能な開発と生存戦略」を5月22日に開催しました。同島サミットの記念事業のひとつとして、政府の動きに合わせた適切なタイミングで研究成果の普及を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：97.4%

【貢献事例③】サウジアラビア、イラン等中東の地域大国をテーマに在英日系企業へ情報発信

開催日：	28年3月18日
開催地：	英国・ロンドン
参加者数：	39 ※商社、製造業、金融等の民間企業およびメディア
概要：	サウジアラビアによるシリア派指導者の処刑に端を発して二国間の緊張関係が悪化するサウジアラビアとイランについて、「対立」の背景ならびに中東情勢が混迷を深める中で両国が歩み寄る可能性等について分析・解説する海外講演会を28年3月18日にロンドンで開催しました。地域大国イランと P5+1（安全保障理事国5カ国およびドイツの計6カ国）の核合意、サウジアラビアにおけるサルマン新国王の即位など重要な変化のなかで、中東情勢に高いニーズを持つ在英日系企業に時宜を得た情報提供を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【貢献事例④】ミャンマーでの総選挙など時宜を得た講演会の開催

ミャンマー総選挙実施を受け、我が国でいち早く選挙結果を解説する専門講座「ポスト軍政ミャンマーの第二局面：2015年総選挙の結果を読む」を、12月4日にジェトロ本部にて開催し、商社、金融、メディア、メーカー等の民間企業及び官公庁から153名が参加しました。 また、新政権発足後のインドネシアの1年を振り返り今後を展望する専門講座「ジョコ・ウィドド政権

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 3. アジア経済研究所の研究成果

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

の1年とインドネシアの行方」を12月3日に開催し、142名が参加しました。
 このように、社会的なニーズに迅速かつ的確に応える情報発信を行いました。
 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）： ミャンマー、インドネシア 各100%

【貢献事例⑤】セミナー開催を通じた「第6回アフリカ開発会議(TICADVI)」に先駆けた情報提供

開催日： 28年3月14日

開催地： 英国・ロンドン

参加者数： 175 ※商社、メーカー等の民間企業及び官公庁

概要： 28年8月にケニアの首都ナイロビで第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)がアフリカで初めて開催されることを踏まえ、資源価格の低落と中国経済の減速によって成長速度に急ブレーキがかかるアフリカ経済の現状並びにTICADVIの開催地であるケニアはどのような雰囲気なのか等について最新の情報を提供しました。日本政府が主導して開催する次年度の重要行事に先駆け、注目が集まる適切なタイミングで情報提供を行いました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）： 97.2%

【貢献事例⑥】「WTOパブリックフォーラム2015」におけるアジア経済研究所セッションの開催

WTOパブリックフォーラムは各国の産業界、アカデミア、メディア、政府等多分野から数千人が集うWTO最大のアウトリーチ・イベントです。アジア経済研究所は25年度より毎年セッションを開催しており、27年度は10月1日に東南アジアの農業のサプライチェーンとプライベートスタンダードに関するセッションを開催し、国際機関(WTO、UNCTAD等)、政府関係者(外務省)、研究者等多様な顔ぶれが参加しました。本セッションのテーマであるグローバル・バリューチェーンについては、近年その存在が大きくなるなかで、WTO等国际機関でも関心が高く、セッション終了後もパネリストと参加者との活発な議論が続きました。

参加者数： 40 ※国際機関、大学等研究機関

【貢献事例⑦】サービス自由化に慎重なフィリピンで、国際カンファレンス「サービス自由化と経済的発展」を開催

10月15日、「サービス自由化と経済的発展」と題した国際カンファレンスを、フィリピン開発アカデミー(DAP)とマニラにて共催しました。ASEAN諸国のなかで、サービス自由化に慎重な姿勢を示すフィリピンにおいて、サービス自由化の是非について議論しました。同国における政策立案へ向けた有意義な提言を行う機会となり、大手2社の新聞に掲載されました。なお、アジア経済研究所は4月にジャカルタでも、インドネシア戦略国際問題研究所(CSIS)と同様の国際カンファレンスを共催しました。

参加者数： 42 ※貿易経済分野の政府高官、経済学者など

【貢献事例⑧】国際シンポジウムの開催および地方創生への協力の取組み

開催日： 6月11日

開催地： 長崎県

参加者数： 111 ※商社、メーカー等の民間企業及び官公庁

概要： ジェトロ長崎開設50周年及び中華人民共和国駐長崎総領事館開設30周年の節目に合わせて、6月11日に駐長崎中国総領事、長崎県副知事等の参加を得て、講演会「上海・中国の未来と長崎の国際展開～中国と共にどう発展するか～」を開催しました。この講演会では上海自由貿易試験区が東アジア諸国にもたらす経済効果について、アジア経済研究所の経済地理シミュレーションモデル(GSM)による分析結果の報告に加え、上海社会科学院経済研究所副所長、および全国人民代表大会代表による講演を行うなど、同研究所とのネットワークをさらに深化・発展させながら実施したものです。長崎県に対しては、電子商取引や観光面で双方企業の進出や連携が期待できること、そのためには宣伝や交通面での課題の解決を図る必要があることを提言しました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）： 97.8%

【貢献事例⑨】米国とキューバの雪解け、バンコクでのテロ事件、日本・メコン地域諸国首脳会議等をめぐるメディアへの対応

米国とキューバとの歴史的な関係改善に関する報道の際や、タイ・バンコクの連続爆弾テロ事件、中国経済を中心とした流動的な国際経済情勢等の報道に際して、研究所の研究者による背景説明、コメント等がテレビ(NHKなど)・新聞各紙に取り上げられ、日頃からの知見の蓄積を活かした積極的な情報発

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 3. アジア経済研究所の研究成果

信を行いました。また、「2015 アジア動向年報」の刊行に合わせたメディア向けブリーフィングを実施したほか、第7回日本・メコン地域諸国首脳会議開催の際には、主要紙の論説委員クラスを対象とする勉強会を開催して、メコン地域に関する情報提供を行いました。

【貢献事例⑩】ビジネス紙・インドネシア日系新聞での企画型連載を実施

26年度より引き続き、日刊総合ビジネス紙「フジサンケイビジネスアイ」（日本工業新聞社発行）への編集企画協力を行い「世界を究める」の連載を毎月行いました。27年度は中国、ベトナム等のアジア諸国のみならずラテンアメリカ、中東の研究者も協力して各国の幅広い経済情勢についての情報の提供を行いました。またインドネシアで発行されている日系新聞「じゃかるた新聞」とも協力し、毎月オムニバス形式でインドネシア研究者が中心となって連載を行いました。28年度も両紙にて連載を継続していく予定です。

【貢献事例⑪】国際シンポジウム「持続可能なサプライチェーンと倫理的貿易」の開催

開催日： 28年2月10日

開催地： 東京都

参加者数： 199 ※ 商社、メーカー、金融等の民間企業及び官公庁

概要： 持続可能なサプライチェーンの構築に向け、その課題と解決策を考える国際シンポジウムを世界銀行、朝日新聞社と共催しました。環境を破壊せず、労働者の人権を守り、多国籍企業から途上国の零細農家までがともに潤い、息長く共存できる仕組みづくりとは何かを考えるシンポジウムとなりました。世界銀行グループ国際金融公社開発インパクト担当局長および国際 NGO ソリダリダード代表が基調講演に登壇し、日本に昔からある「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」のビジネス倫理を21世紀にふさわしい形に再解釈し、持続可能なサプライチェーンを議論しました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）： 94.4%

シンポジウムの様子は共催者である朝日新聞社が2月14日の紙面で詳しく報じたことにより、研究所の研究成果の普及において大きな効果がありました。

【貢献事例⑫】名古屋大学と連携し、国際シンポジウム「中国・日本と激変するアジア経済」を開催

開催日： 10月29日

開催地： 愛知県・名古屋市

参加者数： 154 ※ メーカー、金融等の民間企業及び大学

概要： 6月に名古屋大学との間で締結した「包括的な連携推進に関する協定書」に基づく具体的な活動の一環として、名古屋大学にて開催しました。このシンポジウムでは、中国をはじめアジア新興国がグローバル・サプライチェーンに参加することにより世界の産業構図が変化するなかで、新たな時代に向けた中国と日本、アジアのあるべき姿について議論しました。

成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）： 100%

・ 役立ち度調査の結果

モニタリング指標／事業ツール	対象	役立ち度
成果普及セミナー・講座	参加者	97.2%
研究連携にかかるセミナー・講演会等	参加者	100%
図書館	利用者	99.8%
IDEAS	参加者	99.0%
アジ研フォーラム	参加者	100%
ERIA 支援	参加者	100%
平均値		99.3%

(注)役立ち度：アンケート調査の4段階中上位2項目を占める割合

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 3. アジア経済研究所の研究成果

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

・ 定期刊行物や単行書、政策立案に寄与するポリシー・ブリーフや調査研究報告書等研究成果のウェブサイト上における閲覧件数（ウェブサイト上でのファイルのダウンロード件数も含む）

モニタリング指標	年度目標	27年度実績計
研究成果閲覧件数	195 万件	327 万件

アジア経済研究所の各政策提言研究会では、政策担当者等への提言活動の一環として、政策判断の基礎的材料となる付加価値の高い分析に基づく研究成果を簡潔にまとめた「ポリシー・ブリーフ」を発行しています。ポリシー・ブリーフを基に政策担当者等へのブリーフィングを行い、政策立案の一助となる情報の普及活動を進めました。27年度、ウェブサイトで公開するポリシー・ブリーフのダウンロード件数は2万1,405件に上りました。

【ポリシー・ブリーフの例】

28年にケニア・ナイロビで開催される「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）」を見据え、アフリカ経済の現状に関する正確な理解の普及を目的に、26年後半から始まった原油価格の急落がアフリカ経済に与える影響を読み解いたポリシー・ブリーフを発行しました。

(2) 学術的観点からの評価軸

先駆的かつ大学・企業等で実現しがたい研究成果の創出

（評価指標）

- ・ 先駆的かつ独創的な研究成果の創出状況

モニタリング指標	年度目標	27年度実績計
研究最終成果の外部査読	3.5 点	4.4 点

外部研究者による研究成果の評価（アジア経済研究所業績評価委員会による業績評価）については第4四半期に実施しました。平均評価指数は4.4です。

(3) 国際的観点からの評価軸

国際共同研究等の推進を通じた世界への知的貢献

（評価指標）

- ・ 国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施状況

モニタリング指標	年度目標	27年度実績計
国際機関や海外の研究機関との国際共同研究等の実施件数	年平均7件	19件

【実施事例①】「付加価値貿易分析」の研究において中国の大学との協力やOECD専門家との共同研究を実施

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

政策提言研究会「付加価値貿易分析—発展途上国への展開（Ⅲ）」では、WTOをはじめとする国際機関や海外研究機関と共同で研究を実施してきました。27年度は、17年度版の日中韓国際産業連関表を用いた付加価値分析を行うとともに、日中韓の付加価値構造分析について、中国対外経済貿易大学や西安交通大学、復旦大学などと協力しセミナーを開催しました。また、OECDより専門家（科学技術産業局山野紀彦氏）を招へいして共同研究を進め、ディスカッションペーパーも共著するなど、国際機関等との連携も適宜行いながら研究を行っています。

【実施事例②】「グローバルバリューチェーンにおける中国の温暖化ガス・汚染物質排出の追跡」の研究において、名古屋大学および中国の3大学と連携研究を実施

名古屋大学、および中国の清華大学、西安交通大学、復旦大学と連携し、グローバル・バリューチェーンにおける付加価値と温暖化ガス排出や汚染物質の発生を同時に追跡し、企業のグローバルバリュー・チェーンへの参加の度合いや排出・汚染源との関係を明らかにすることを目的とした連携研究会を実施しました。同分野で著名な実績を持つ Klaus Hubacek メリーランド大学地理学部教授、肖皓（ハオシヤオ）中国湖南大学助教授らを外部委員として招き、10月29日には名古屋大学において共催シンポジウムや研究ワークショップ、環太平洋産業連関学会での共催特別セッション等を開催しました。同研究の成果の一部は国際的に著名な学術誌への投稿を目指しています。

【実施事例③】「台湾のシリコンバレー活用型イノベーション政策：展開と含意」の研究において、台湾の民間シンクタンクと連携

台湾における民間シンクタンクとしては最大の台湾経済研究院と連携し、アジア諸国でも最も早い時期からシリコンバレーとの間に緊密なリンクを形成してきた台湾に注目し、近年の政策、取組みを分析する研究会を実施しました。近年の台湾では、経済活性化政策および産業高度化政策の一環として起業促進政策への関心が高まっており、シリコンバレーとのリンクの強化を通じた起業クラスターの活性化政策は、その柱の1つに位置づけられています。本研究では、近年の台湾の起業政策の展開とシリコンバレー活用型イノベーション政策の位置づけについて分析しました。

4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

(1) 我が国企業のビジネスの進展につながる調査・情報提供

1) 企業・産業調査

新興国における先進諸国企業の進出、新興国企業の海外展開など競合先（ライバル）企業のビジネス事例の調査を継続して実施しました。また、我が国企業の提携先（パートナー）や対日直接投資の候補企業として活用するため、新興国の地場企業の動向を調査しました。

① 北米調査

通商弘報特集で「北米における投資事例と州の取組み」を取りまとめ、掲載後、調査レポートとして広く情報提供を行いました。

② 北米テーマ調査

ジェットロセンサー10月号特別リポートで「米国の環境政策」について取りまとめ、広く情報提供を行いました。また、28年5月号特集に向け、「北米の中堅都市」をテーマに28年2月に調査を実施し、その結果を日本企業の米国展開の新たな戦略に資するよう取りまとめ、広く情報提供しました。

③ ライバルパートナー調査

企業間の新興国市場獲得競争が激化する中、欧米や中韓企業の新興国ビジネス動向について調査を実施し、その成果を通商弘報、ジェットロセンサー等を通じて幅広く情報提供しました。

中央アジアにおける外資系企業動向調査では、現地での調査結果を通商弘報特集「中央アジアでの韓国企業の活動」として取りまとめ、28年1月に同内容を調査レポートとして海外情報ファイルで公表しました。また、ジェットロセンサー11月号の特別リポート「中央アジア市場 競争と協業の舞台」では、海外事務所からの報告と国内調査の結果を取りまとめ、12月に東京、大阪で開催したセミナーでも結果を活用しました。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 《4》我が国企業活動や通商政策への貢献
4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

欧州では、グローバル展開を得意とする欧州企業がインド市場にどのようにアプローチし、ビジネスを拡大してきたのか、インドでドイツおよびスペイン企業の現地幹部にヒアリングを行いました。取りまとめた内容は、通商弘報の特集およびウェブサイト上で報告書の形で紹介しました。

エジプトでは、エジプト投資フリーゾーン庁（GAFI）と協力し、同庁が日本からの投資誘致戦略業種と定める5分野や、エジプト日本経済委員会（EJBC）のメンバーリスト等から現地有力企業の情報を収集しました。

米国との関係改善により注目を浴びているキューバでは、ビジネス環境とライバル企業動向に関する出張調査を11月に実施しました。その結果をジェトロセンサー28年4月号の中南米特集の一部で紹介しました。また、キューバ・ビジネス研究会を12月から3月までに3回開催し、今後のキューバにおけるビジネスの方向性について識者の意見を聴取しました。今後の情報発信に活用する予定です。

インドネシアでは、日本の中小企業がインドネシアビジネスに取り組む際に必要な協業および競合相手の候補に関する情報収集を行いました。具体的には、地場のパートナーおよびライバル企業の活動をインタビュー調査し、通商弘報（7本）で取りまとめて発信しました。

2) 国・地域別調査

世界各国・地域の政治・経済・産業等の動向、貿易・投資関連制度などの基礎情報を適確、迅速に収集し、ウェブサイト、出版物、セミナー企業ブリーフィング等を通じて調査結果の成果普及を図りました。

① 南西アジア通商産業政策調査

インドの日系企業に対し、インドからの輸出を含めたインドの活用方法などについてヒアリング調査を実施しました。これらの結果については、通商弘報やジェトロセンサーにて、広く情報提供を行いました。

② 「米国の対外経済制裁」研究会の開催

7月に「米国の対外経済制裁」をテーマに米国産業動向研究会を実施し、35名が参加しました。キューバ、イラン、ミャンマーに対する米国の経済制裁の最新動向について意見交換が行われました。

③ 中国サービス産業環境調査

日本のサービス産業の中国における新たなビジネスチャンスとして、中国政府が製造業強化のカギと位置付けて産業振興ビジョンを提示している物流業、Eコマースをはじめとする「生産性サービス業」について調査を実施しました。8～9月には、学識・実務経験者などの有識者を講師に勉強会を実施しました。10～11月には現地調査を行い、その成果をジェトロセンサー28年2月号に掲載したところ「中国ビジネスのシフトする傾向がわかった」「中国ビジネスの最新情報が満載されており大変勉強になった」などの感想が寄せられました。

④ 中国消費者調査

24年9月の中国での反日デモ以降、ジェトロは日本企業の中国ビジネスの変化を把握するため、年に2回、日本製品・サービスに対する中国人消費者意識のアンケート調査と日本企業に対するヒアリング調査を実施しています。7～8月に実施した調査結果を発表した9月の理事長定例会見の内容は、中国の消費者の日本に対するイメージが改善している状況などが主要メディア（NHK、日本経済新聞、毎日新聞、共同通信など）で報道されたほか、海外メディアでも日本の報道が転載されるなど反響がありました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

⑤ 日中貿易に関する記者発表

ジェトロは毎年、上半期と通年の日中貿易を分析し記者発表しています。28年2月に行った27年通年統計の分析に係る記者発表の結果、円安の影響や日用品の輸出の増加などの情勢を捉えた内容が、主要メディア（日本経済新聞、日刊工業新聞、産経新聞など）で報道されたほか60以上のおよび外国メディア（ニューヨークタイムズ（米国）、中国経済時報など）で転載や引用されました。27年上半期の調査レポートの満足度アンケートにおいて「整理された情報が、数値とともに掲載されている。」「実態把握、分析に役立つ。時宜に応じてタイムリー。業態、品目別等わかりやすく、具体的。」等の声が寄せられました。

⑥ 2015年版世界貿易投資報告

ジェトロは、世界各国の国別・商品別貿易統計データを作成し、世界の各国・地域間の貿易動向を詳細かつ正確に分析し、世界貿易投資報告を取りまとめました。読者向けに実施したアンケートでは、役立ち度について4段階中上位2項目95.2%を獲得しました。さらに、「世界の中における日本の位置づけがよくわかった。」「国別（香港を含む）資料の体系毎の分類が見やすく、投資の参考に十分な資料だ。」「進出検討している地域・国のデータも揃っており、有益な情報を得ることができた。」「貿易投資の動向がよくまとめられており、取引先への説明にも使用でき、役に立っている」との声が寄せられました。

【セミナー概要】「世界貿易投資報告セミナー」～世界貿易投資報告の概要をセミナーで普及

開催日：	8月27日
開催地：	東京都
参加者数：	85
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

⑦ 海外情報普及セミナー

ジェトロ海外調査部は27年度に国内で29件のセミナーを主催しました。参加者に対する役立ち度調査では4段階評価で上位2項目の割合が96.4%を占め、最新の現地情報、豊富な経済・統計データ、投資環境情報や他社のビジネス動向など、世界各国にネットワークを持つジェトロならではの情報内容を評価する声が寄せられました。

また、海外の大統領や首脳の来日の機会を捉えて、政府要人や高官から直接、各国での投資環境やビジネスチャンスについて、日本企業向けに説明頂くフォーラムを開催しました。

【フォーラム概要①】アキノ フィリピン大統領を迎えて「フィリピン投資フォーラム」を開催

開催日：	6月4日
開催地：	東京都
参加者数：	797
概要：	アキノ フィリピン大統領および同国政府高官が来日する機会を捉えて開催しました（主催：ジェトロ、日比経済委員会、国際機関日本アセアンセンター、駐日フィリピン共和国大使館、一般財団法人フィリピン協会）。アキノ大統領自らが投資先としてのフィリピンの魅力、ASEAN 経済共同体（AEC）時代の経済戦略、日本企業への期待などについて基調講演する機会となった本フォーラムは高い関心を集めました。さらに、リア B. デリマ経済区庁長官、基地跡地開発を担う基地転換庁代表、観光推進局代表が、同国のビジネス環境、投資政策等について講演しました。

【フォーラム概要②】カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの首脳を迎えて「メコン 5 カ国経済フォーラム」を開催

開催日：	7月3日
開催地：	東京都
参加者数：	611
概要：	第7回日メコン首脳会議が東京で開催されるのにあわせ開催しました（主催：ジェトロ、経済産業省、国際機関日本アセアンセンター、東アジア・アセアン経済研究セン

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

ター (ERIA))。
 メコン5カ国の首脳自らが、魅力や今後の発展可能性、ビジネスチャンス、日本企業への期待などについてそれぞれ基調講演を行いました。続いて、メコン東部地域について「ASEAN 経済共同体 (AEC) 後のメコンの発展可能性とビジネスチャンス」(ジェットロ、カンボジア、ラオス、ベトナム)、メコン西部地域について「ダウエー・プロジェクトの概要、期待そして経済効果」(ミャンマー、タイ、ERIA) について、各国大臣などが講演しました。
 いずれも、日本と当該国との間の重層的な関係の構築に寄与するものとなりました。

⑧ 連続専門講座 (ジェットロ・アジア研 Twilight) の実施

5月～7月に、ジェットロ海外調査部、アジア経済研究所の専門家が講師となった短期集中の連続専門講座 (ジェットロ・アジア研 Twilight) を、週1回計16回 (アジア経済研究所8回、海外調査部8回) 開催しました。実務家や専門家、あるいは、将来、発展途上国の援助や開発協力の場に携わりたいことを希望する社会人等が、自己研鑽をによってキャリア・アップを図る場を提供することを目的としました。開催時間 (19時～20時半) を就業時間終了後に設定し、30名前後の少人数により、発展途上地域の諸課題やビジネス上の問題を深く掘り下げる講義を行う専門的な講座とし、それぞれの特性を活かしてビジネス・コース、アカデミック・コースの2コースを設け、受益者負担により開催しました。

ジェットロ海外調査部の講師が担当したビジネス・コースでは「これからの対アジア・ビジネス—変わりゆく中国とASEAN—」をテーマとし、金融、シンクタンク、メーカー等から延べ155名が参加し、参加者による役立ち度調査結果は4段階評価で上位2項目の割合が100%に達しました。

⑨ 日本企業の対中投資動向の記者発表

ジェットロは日本企業の中国ビジネスの変化を把握するため、年に2回、日本企業の対中投資動向を企業ヒアリング結果とあわせてまとめています。9月には、その結果を「日本企業の中国ビジネスの現状と展望」として中国・北京で記者発表し、中国メディア16社が参加しました。中国メディアの関心の高さを反映し記者からの質問が相次ぎ、主要メディア (経済日報、人民網、新華網、CCTV、China Daily など) でとりあげられる大きな反響がありました。

⑩ 韓国・台湾現地調査

ジェットロは、海外市場で競合する日本企業に一定の影響を及ぼすと考えられる韓中経済関係 (貿易動向、両国企業の相手国への進出状況、韓中 FTA)、韓国の FTA 政策の動向について現地識者調査を行いました。結果はジェットロセンサー28年3月号特別リポート、調査レポートで報告しました。

また、两岸 (中国・台湾) 経済動向は、現地進出日系企業等に一定の影響を及ぼす可能性があることから、台湾の政府関係機関や有識者ヒアリングにより現地調査を実施しました。

⑪ 安全対策セミナー

ジェットロは、経済産業省の新興国補助金事業を活用し、中東・アフリカ地域における日本企業の安全対策に関するセミナーを2回開催しました。

【セミナー概要①】「中東・アフリカ安全対策セミナー～専門家が語る中東・アフリカ最新情勢とビジネスリスク」

開催日： 8月29日
 開催地： ドイツ・ミュンヘン
 参加者数： 約90 ※主に現地の駐在員
 概要： 経済産業省の新興国補助金で、多くの日本人ビジネスマンが集う「中東協力現地会議」に合わせて開催しました。注目のある中東北アフリカ地域全般の政治および治安概況の紹介のほか、特に関心の高いIS関連でのイラク情勢、今後ビジネスニーズが高まるイランの概況について専門家が報告しました。イランについてはアジア経済研究所の研究

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

員が報告しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【セミナー概要②】「アフリカ安全対策セミナー～最新治安情勢とビジネスリスク解説」

開催日： 28年2月17日
 開催地： 東京都
 参加者数： 115
 概要： アフリカ情勢と企業の対策に特化した内容で実施しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：98.8%
 アフリカのビジネスリスクを解説するセミナーはあまり開催されていないことから、100名以上が参加し、役立ち度調査でも高い評価を得ました。

(2) 国内外政府に対する政策提言

1) ビジネス環境整備に向けた活動

① 「中南米事業環境調査（コロンビア）」の実施

ジェトロは、中南米でポストブラジル・メキシコの最有力候補といわれるコロンビアに関する情報収集のため、7月に2回に分けて民間企業5社から駐在経験者などの5名の講師を招いてコロンビア勉強会を開催しました。ビジネス環境の強み、弱みなど、日本企業がコロンビアへの進出に際して直面しそうな課題やその対処法について情報・意見交換を行いました。また、同勉強会の議論を補完するための現地調査を8月下旬に実施し、その内容をジェトロセンサー12月号の特別リポート「コロンビア 中南米第三の市場の魅力」としてまとめ、広く情報提供しました。

② 「EU 規制協力調査」の実施

ジェトロは、EU企業が世界で強いプレゼンスを維持し経済発展に寄与するためにEUがとっている政策である欧州発規制・標準の世界伝播について分野毎に調査を行い、ジェトロセンサー8月号の特集として広く情報提供しました。また、第3～第4四半期に欧州にて進出日系企業に現地ビジネスにおける規制等についてヒアリングし、ジェトロセンサー（28年4月号特別リポート、エリアレポート）にて広く情報提供しました。

③ 「中東アフリカ事業環境調査」の実施

ジェトロは、中東・アフリカ地域（主にモロッコとトルコ）で進出日系企業のビジネス環境を改善する取組みを行いました。モロッコでは、4月にジェトロが事務局となり、定期的に進出日系企業間で意見交換を行う「日系企業連絡会」を新たに立ち上げ、モロッコ経済財政省、産業・貿易・投資・デジタル経済省、外務・協力省、投資開発庁の担当者も交えた意見交換会を2回開催しました。

トルコでは、出張調査を通じて現地の企業が抱える課題をヒアリングし、ジェトロセンサー10月号の特集として紹介しました。また、トルコに進出した第三国企業の成功事例の把握のため、委託調査を実施しました。

④ 投資コスト調査事業

ジェトロでは毎年、世界各都市の基本的な投資コストについて比較検討ができる調査を行っています。27年度はウラジオストックを新たに追加し、計68カ国、日本国内主要10都市を含む全117都市で調査を行いました。

⑤ 「2015年度進出日系企業実態調査」の実施

ジェトロでは毎年、海外における事業運営上の課題・問題点について、世界各地域に進出する日系企業を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめています。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

11月には北米地域の調査結果についてプレスリリースを行い、日刊工業新聞(11月27日付)、日本海事新聞(12月2日付)に掲載されました。

アジア・オセアニア地域の調査結果については、12月の理事長定例会見で発表しました。中国で事業を拡大する企業の割合は低下するものの、安定推移する消費関連産業は事業拡大に意欲的であることなどが55以上の主要メディア(日本経済新聞、朝日新聞、時事通信など)で報道や引用されたほか、BBCや人民日報など180以上の海外メディアでも日本の報道が転載されるなどの反響がありました。

欧州地域の調査結果については、日本商工会議所オンラインニュース(12月22日付)、日刊工業新聞(12月24日)、日本海事新聞(28年1月18日付)に掲載されました。

⑥ 海外事業活動調査事業

ジェットロでは毎年、海外ビジネスに関心が高い日本企業を対象に「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を実施しています。27年度は11月～28年1月に9,893社にアンケートを実施し、そのうち3,005社から回答を得ました(有効回答率30.4%)。回答結果は28年3月に報告書として取りまとめ、回答企業に送付した他、調査レポートとしてジェットロのウェブサイトに掲載しました。本調査結果は、時事通信(28年3月3日)、日刊工業新聞(28年3月4日)、朝日新聞(28年3月4日)などに掲載されました。

⑦ マグレブ諸国投資環境調査事業

ジェットロ・ラバト、ジェットロ・パリのネットワークを活用し、モロッコ、チュニジア、アルジェリア3カ国の投資環境に関する調査を行いました。調査結果は調査レポートや海外情報ファイルとしてとりまとめ、ウェブサイトにて公開しました。

また、モロッコについて、現地フリーゾーンの実態調査(主要フリーゾーンの投資優遇制度、進出企業の実態等に関する調査)を実施しました。

2) 経済連携調査

① 経済連携関係セミナー開催事業

経済連携の推進のため、以下のセミナーを米国、メキシコ、インドネシアで開催しました。

【セミナー概要①】 米国とメキシコで「アジア太平洋広域経済圏セミナー」を開催

開催日：	①6月9日、②6月11日
開催地：	①米国・ワシントンDC、②メキシコ・メキシコシティ
参加者数：	①207、②165
概要：	政策決定者や研究者が参集するワシントンDCおよび日墨EPA発効10周年を機にメキシコシティにて、日本が深く関与する東アジア経済統合の実態と、日本の貢献を伝えることを目的としたセミナーを開催しました。環太平洋戦略的経済連携(TPP)の重要性にあらためて言及するとともに、東アジアの主要国に加え中南米を含めた幅広い国々の参加を促すことが重要とのメッセージを発信しました。広域的なFTAの動きが進展する中、日本、中国、ASEAN、米国/メキシコの有識者が、アジア太平洋地域における経済統合の進展状況、課題と展望、日米/日墨の役割などについて議論しました。
成果：	役立ち度調査(4段階中上位2項目合計)：①100%、②100% 参加者から「二国間のみならずアジア太平洋広域経済圏における経済統合の現状や重要性、課題を理解できた」等のコメントが多く寄せられ、日本の立場・貢献についての開催地での理解増進に貢献しました。

【セミナー概要②】 インドネシアで「日本インドネシア経済連携促進セミナー」を開催

開催日：	11月24日
開催地：	インドネシア・ジャカルタ
参加者数：	503 ※インドネシア政府・企業関係者、同国でビジネスを展開・検討する日本企業、日本政府関係者、および両国報道関係者など
概要：	日本とインドネシアの相互交流促進を目的として派遣された「日インドネシア文化経済観光交流団」の併催イベントとして、交流団の団長である二階俊博・日本インドネシア

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

国会議員連盟会長（自民党総務会長）および交流団に参加した日本の国会議員を来賓に迎えて開催しました。
 日本経済産業大臣とインドネシア商業大臣がスピーチしました。両国間の経済貿易関係の強化に向け意見交換できただけでなく、ジェトロが果たす取組みや役割を広く示すことができました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：96.2%
 来場者からは「中・長期的な投資見通しが確認できた」、「日本とインドネシアの経済連携の必要性を理解できた」とのコメントがありました。

② 「日 EU・EPA タスクフォースロビー活動（政策提言）事業」の実施

5月、宮本ジェトロ副理事長（当時）、在欧事務所長、日 EU・EPA 交渉担当官がパリで交渉の進捗状況について情報共有し、ジェトロ事務所の交渉支援のための活動内容の検討を行いました。また、28年3月には在欧事務所長および日 EU・EPA 交渉担当官がブリュッセルに集まり、交渉の進捗状況及び欧州各国の政府・産業界の EPA に対する立場・意見を共有しました。

(3) アジア経済研究所における研究成果の最大化に向けた取組

1) 研究事業

① 政策提言研究

アジア経済研究所では、政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」として、「ラオス経済産業貿易開発ビジョン」、「新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて」、「中国の自由貿易試験区－現状と展望」等、合計7つの研究会を発足させ、例えば以下のような調査研究活動を実施しました。

【研究会概要①】 新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて」研究会

国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づき、欧州各国が具体的実行のための「行動計画（NAP）」を策定し始めている現状を踏まえ、日本でも NAP の策定が重要であることについて経済産業省を中心とした政策担当者に提言してきました。この提言が経済産業省内で評価され、NAP 作成のための調査を経済産業省企業会計室およびルール形成戦略室とともに開始しました。28年度からは政策経費として3,500万円が確保されており、28年度事業の準備を企業会計室及びルール形成戦略室と行いました。

【研究会概要②】 「中国の自由貿易試験区－現状と展望」研究会

本研究会は、中国の上海自由貿易試験区についての最新情報を収集し、同政策が中国经济に与える影響および改革に対する促進効果をフォローすることを目的としています。また、日本政府にとっての政策的インプリケーションや日本企業のビジネスに対する影響を検証しました。28年3月末時点で計7回開催している研究会の多くには経済産業省、外務省からも毎回担当官が出席しました（各回政策担当者、研究者、民間シンクタンク等10名程度参加）。また、経産省担当官からは、「一帯一路」（新シルクロード）構想と自由貿易試験区の関連も分析してほしいとの要望があるなど、本研究会に関する関心の高さが伺えました。

② 政策に資する分析研究

a) 重点研究

アジア経済研究所では、「アフリカ地域研究」「GVC 研究」「新興国・開発途上国における包摂的成長と不平等に関する研究」の三つの柱を擁した以下に例示するような重点研究会（合計14の研究会）を発足、調査研究を実施しました。

【研究会概要①】 「冷戦後アフリカの土地政策」研究会

本研究会の目的は、冷戦終結後のアフリカ諸国でどのような土地政策が実施されたかを探り、その評価を試みることにあります。各国事例を比較検討することによって、今日のアフリカ諸国が直面している土地問題の性格とそれに対する政策介入の現実と課題を明らかにし、政策的処方箋についての含意を得ることを目的としています。2年研究会の1年目である本年度は、先行研究の検討および現地調査により各国の近年の土地政策や農村変容についての理解と現状把握を行いました。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 《4》我が国企業活動や通商政策への貢献
4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

【研究会概要②】 「アフリカにおける若者のスキル開発」 研究

本研究では、貧困層や若年層の雇用創出の具体的な方策として、若年層を主たる対象とした職業訓練教育（Technical and Vocational Education and Training: TVET）に着目しています。政策課題としてこうした教育に積極的に取り組んでいるエチオピア、ガーナを対象に、関係者へのインタビュー、関連データセットの利用により若年層のスキル開発の実態と現行の職業訓練教育の成果を分析しています。

b) 経常分析研究

アジア経済研究所では、アジア諸国の動向分析をはじめ、中東、アフリカ、ラテンアメリカの各地域についての政治経済動向の分析を行うため合計4つの研究会を発足させ、調査研究を実施しました。「アジア諸国の動向分析」の研究成果は「アジア動向年報」として刊行予定です。中東、アフリカ、ラテンアメリカに関する研究成果は、それぞれ「中東レビュー」（28年3月、論考5本他）、「アフリカレポート」（WEBにて随時公開、論考3本、時事解説5本他）、「ラテンアメリカレポート」（27年6月、12月の2号、論考12本他）に発表されました。

また継続的なデータ構築・モデル分析を行う「経済地理シミュレーション・モデル（GSM）に基づく研究」を実施しました。

c) 機動研究

アジア経済研究所では、「内戦後スリランカの政治変動」、「ミャンマー新政権の発足：2015年総選挙の過程と結果」「ASEAN 共同体の完成と今後」、「ラオス人民革命党第10回大会と「ヴィジョン2030」」、「第12回ベトナム共産党大会と「第2のドイモイ」の可能性」の5つの研究会を発足させ、調査研究を実施しました。

【研究会概要①】 「内戦後スリランカの政治変動」 研究会

本研究会は、政治的な変化が著しい内戦後のスリランカで発生した権威主義体制、同体制が選挙によって崩壊し、新政権がスムーズに発足した経緯、新政権が就任直後から取組んだ憲法改正などの政治改革、実施の可能性の高い総選挙、内戦後の民族和解の進展、国際社会との関係等、内戦後のスリランカで発生した政治変動について分析しました。

【研究会概要②】 「ASEAN 共同体の完成と今後」 研究会

政治安全保障共同体（APSC）、経済共同体（AEC）、社会文化共同体（ASCC）の3つの柱から構成されるASEAN 共同体は、経済統合を進める一方で、政治安全保障分野でASEAN 自身の問題処理能力を高め、社会文化の分野では経済統合が生み出すさまざまな社会問題に対処する必要性が問われるようになっていきます。ASEAN 共同体の中で最も注目されているのは、ASEAN の経済統合であるAECですが、APSC やASCC の名の下でも様々な協力が行われており、なかにはAEC と不可分な分野もあります。そこで本研究会は27年末に完成したASEAN 共同体の全体像や協力の実態を3つの共同体に沿って分析し、AEC だけでなく、APSC とASCC の取組みを紹介しながら、27年末までにどのような協力が行われたか、また27年以降の協力の課題を分析しました。

d) 連携研究

アジア経済研究所では、「台湾のシリコンバレー活用型イノベーション政策：展開と含意」（連携先：台湾経済研究院）、「グローバル・バリューチェーンにおける中国の温暖化ガス・汚染物質排出の追跡」（連携先：清華大学公共管理学院中国国情研究院、名古屋大学、西安交通大学、復旦大学）、「地方創生と国際化・イノベーション：北陸経済の創生に向けた理論・実証分析」（連携先：福井県立大学、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）、経済産業研究所（RIETI）の3つの研究会を発足、調査研究を実施しました。

③ 政策の基盤となる基礎的・総合的研究

アジア経済研究所では、「経済発展メカニズムへの理解を深める」、「政治的安定と社会発展の諸要因を探る」というテーマに即して、以下に記載したような研究会を計41発足させ、調査研究を実施しました。

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
《4》我が国企業活動や通商政策への貢献
4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

a) フィリピン企業の投資・資金調達行動に関する実証分析

25年度に作成した非上場を含む製造業企業と金融機関および持株会社の財務データをもとに、投資傾向や資本構成の変化、資金調達における選好に関する実証分析を行いました。同時に、作成した財務データをクロスカントリー分析や比較が可能となるよう、さらに調整・見直すことにより、利用可能性の拡大と精緻化を目指しました。この成果は、英文学術ジャーナル「The Developing Economies」で発表される予定です。

b) アラブ君主制国家の存立基盤

23年に政治的な大変動を経験したアラブ諸国において、君主制8カ国が体制の安定性を維持しているメカニズムの究明を目指しました。君主制の枠組みの中で、国民が主体的に関与しうる制度に着目し、国民が君主制にいかなる存在意義を見出しているのかを検討しました。本研究は、和文単行書「研究双書」として刊行される予定です。

c) インドシナ諸国の脱ドル化の展望と課題

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのインドシナ諸国（以下 CLMV 諸国）では、金融機関の外貨建てローン・預金が広く使用される、金融ドル化が進んでいますが、近年ではこの金融ドル化を緩和しようとする脱ドル化の動きがみられます。脱ドル化のための政策の策定には、各国ごとに異なるドル化の現状の把握が欠かせません。本研究では、CLMV 諸国の金融ドル化の現状を整理・対比し、各国が取り得る脱ドル化政策について検討しました。

d) アジアにおける航空貨物と空港

国際分業は部材や原材料の国をまたがる輸送によって達成することが可能です。そのため、国際分業を支える国際物流の重要性が近年高まっていますが、とくに、アジアでは域内での国際分業が展開され、物流が活発になっています。この研究会では、額の上で大きな比重を占める航空輸送とその拠点である空港について検討しました。

e) アジアの新興国における省エネ機器普及政策の効果

アジアの新興国のエネルギー需給問題が深刻化していますが、その解決策の一つとして期待を集めているのが、省エネラベルを貼付する制度です。本研究の目的は、日本、中国、インド、タイにおいてこれらの政策がエネルギー消費の効率化にどの程度貢献しているかを検証することです。本研究では、各国のエアコン市場のデータを分析することで、省エネ機器普及政策の効果を定量的に示し、分析結果に基づく省エネ機器の普及に向けた国際協力の政策提言を行いました。

④ 主要な研究賞の受賞

網中 地域研究センターアフリカ研究グループ研究員が日本アフリカ学会の第27回「研究奨励賞」を受賞しました（7月）。日本アフリカ学会研究奨励賞は、日本アフリカ学会の創立25周年を記念して創設されたもので、若手研究者のアフリカ地域に関する研究を助成するため、優れた著作に対して表彰されます。

また長田 地域研究センター動向分析研究グループ研究員がアジア太平洋フォーラム・淡路会議の第14回「アジア太平洋研究賞」（井植記念賞）を受賞しました。アジア太平洋研究賞（井植記念賞）は、アジア太平洋地域の多様な文化が共生する“新たなアジア太平洋のビジョン”を明らかにするとともに、その実現に向けて社会に政策提案を行うことを目的として設立された「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」が、アジア太平洋地域に関する優れた人文・社会科学領域の博士論文を顕彰するものです。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

さらに、近藤 地域研究センター南アジア研究グループ長が第10回「樫山純三賞」を受賞しました。樫山奨学財団「樫山純三賞」は、現代アジアについて独創的で優れた図書に対して表彰するものです。

2) 研究成果の発信・普及

① 連続専門講座（ジェトロ・アジ研 Twilight）の実施

前述の連続専門講座（ジェトロ・アジ研 Twilight）について、アジア経済研究所ではアカデミック・コースを担当し、金融、シンクタンク、メーカー等から150名が参加しました。

受講者からは、「現場の人間が研究者の理論を聞くことは、問題の所在や整理に役立つと思います」、「体系的な講義、ありがとうございました。『夕活』を先取りする取組みを高く評価いたします」等のコメントが寄せられ、役立ち度4段階中上位2項目の平均はアカデミック・コースで98.8%と高い評価を得ました。

② 国内の大学と連携した講演会・セミナーの開催

アジア経済研究所では、27年度からの新たな試みとして国内の大学と連携した形でのセミナー・講演会を開催しました。5月21日には大阪大学と共催で「障害と開発」をテーマに講演会を開催したほか、6月11日には長崎大学（テーマ：上海自由貿易試験区）、7月25日に愛知県立大学（テーマ：21世紀の東アジアと日本）、7月29日には神田外語大学（テーマ：キューバ）とそれぞれ共催で講演会を開催しました（大学関係者、官公庁、メーカー、商社、金融等から合計239名参加、役立ち度4段階中上位2項目の平均は96.4%）。研究所に蓄積された研究成果を大学と共同で発表することにより、学術的な観点から社会に還元・普及するとともに、今後の研究の深化・発展につなげることを目指しています。

③ アジ研フォーラムの開催

官公庁、マスコミ、ビジネス界の有識者への情報提供と、双方向による意見交換を目的とするアジ研フォーラムを、以下のとおり開催しました。

【フォーラム概要①】「アフリカでなにが起こっているのか：ビジネスチャンスとリスク」

開催日：	6月10日
開催地：	大阪府
参加者数：	13 ※商社、メーカー、金融等
概要：	アジ研フォーラムは、官公庁、マスコミ、ビジネス界の有識者への情報提供と、双方向による意見交換を目的としています。研究所研究者による講演の後、質疑応答及び意見交換を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% 参加者からは、「20世紀と21世紀のアフリカの違い、将来性について、認識を新たにすることができた。今後、当社もアフリカへの第1歩をいかに築くか考えたい」、「非常にリアルな話であり、説明もわかり易く、大変有益であった」といったコメントが寄せられ、高い評価を得ました

【フォーラム概要②】「ミャンマー総選挙とその後：国民はなにを選択したのか」

開催日：	12月11日
開催地：	大阪府
参加者数：	10 ※銀行、メーカー等
概要：	アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの経済・政治・社会情勢に加え、障害者雇用等幅広いテーマで9コースを開催しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% 参加者からは「内政事情や軍政下での過去の経緯など体系立てて理解できた」、「国民民主連盟（NLD）が大勝した歴史的背景が良く理解できた」といったコメントが寄せられ、高い評価を得ました

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

④ 夏期公開講座の開催

【講座概要①】 東京における夏季講座（9 コース）

開催日：	7月23日～8月31日
開催地：	東京都
参加者数：	652（1コース平均の参加者数は72名） ※民間企業、官公庁、マスコミ及び学生等
概要：	アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカの経済・政治・社会情勢に加え、障害者雇用等幅広いテーマで9コースを開催しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：95.6% 参加者からは「非常に理解しやすく（体系立てて）説明頂き勉強になった。なかなか情報入手が困難な分野だが、専門家が持つ情報は非常に深かった」、「各国の現状の概要を把握することができた。今後の成長の見通しについてご知見を伺うことで情報分析のための指標を得ることができた」などのコメントが寄せられました。

【講座概要②】 大阪における夏季講座（4 コース）

開催日：	7月8日～8月19日
開催地：	大阪府
参加者数：	221
概要：	関西で情報ソースが少なく、かつ海外ビジネス展開にあたり注目すべきトピックとして台湾、中国、中東及びインドを取り上げて4コースを開催しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：92.8%

⑤ 国際シンポジウムの開催

【シンポジウム概要①】 国際シンポジウム「対外経済政策としての援助：日中比較」を開催

開催日：	28年2月22日
開催地：	東京都
参加者数：	125 ※商社、建設、製造等の民間企業及び官公庁
概要：	第二次世界大戦後の国際レジームのひとつである援助政策が中国をはじめとする新興援助国の台頭によって新たな展開を迎えるなか、日中の援助政策を比較し、中国の援助政策を正しく理解したうえで日本の今後の途上国政策の展開に資することを目的に開催しました。 アジアインフラ投資銀行の基本コンセプトを策定した機関である中国国際経済交流センターの徐 経済研究部長および中国のアフリカ政策に関する世界的権威であるジョンズ・ホプキンス大学のブローティガム教授を招き、「日中援助政策の共通点」、「中国の援助政策の特徴」、「中国の対アフリカ援助」、「一带一路との関係」、「アフリカは中国の援助をどのように捉えているか」などについて幅広い議論を行いました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

【シンポジウム概要②】 国際シンポジウム「中東・北アフリカ地域の情勢とリスク要因～不安定化の底流をなす「食糧」と「人の移動」～」を開催

開催日：	28年2月25日
開催地：	東京都
参加者数：	96 ※商社、メディア、製造等の民間企業及び官公庁
概要：	アラブの春以降も混迷を深める中東・北アフリカ地域の情勢を難民流出問題と食糧安全保障の視点から分析し、同地域のビジネスリスクの底流を理解する国際シンポジウムを開催しました。英国王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）研究員およびカイロ大学名誉教授（元社会連帯省大臣）を招へいし、①移民受け入れ政策、②アグリビジネスの今後、③日本企業のビジネス機会などについて議論しました
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

3) 研究交流・ネットワーク・人材育成

① アジア経済研究所開発スクール (Institute of Developing Economies Advanced School, IDEAS)

IDEAS は、経済協力・開発援助の現場において、高度な専門性を持って活躍できるエキスパートの育成を目指して、1990年より実施されている研修事業です

経済協力・開発援助の現場において高度な専門性を持って活躍できる専門家の育成を目指す IDEAS 事業を展開。日本人研修生 9 名 (第 25 期後期課程)・14 名 (第 26 期前期課程)、アフリカからの 6 名を含む外国人研修生 18 名 (中堅の行政官を対象) に研修を実施しました。

日本人研修終了生 (第 25 期後期課程・第 26 期前期課程) による役立ち度上位 2 項目の比率は 100%で、「今後、開発の分野を大学院で学ぶのに際し、予備知識が身についた点は非常に良かった」などのコメントをいただきました。外国人研修生による役立ち度上位 2 項目の比率は 100%で、「上手く構成され、有意義なプログラムであった」、「自分のキャリアに関連性があり、大変興味深い内容であった」、「高校訪問、ホームステイ、研修旅行は、日本文化を理解する良い機会でもあった」などのコメントを多数いただきました。

また、28年2月には、研修終了後の外国人研修生を対象にフォローアップ研修も実施し、研究交流・ネットワークの促進に努めました。

① アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) 公開講座・広報活動の実施

a) IDEAS 公開講座

【講座概要】 アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) 公開講座

開催日： ①4月11日、②12日

開催地： 東京都・渋谷区

参加者数： ①60、②44 ※会社員、大学院生、大学生、経済・業界団体職員など

概要： IDEAS において実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供し、また 27 年度研修生募集を見据えた事業広報を行うことを目的として、紛争、開発援助、開発経済学などをテーマに公開講座を開催しました。

成果： 役立ち度調査 (4 段階中上位 2 項目合計)： ①100%、②92.9%

参加者からは「最近特にホットな話題であり、開発について考える良い機会となった」、「最新の情報、議論を含めた有意義な内容だった」、「あまり専門的な知識がない私にも分かりやすい内容だった」などのコメントを多数いただきました。

b) グローバルフェスタ JAPAN2015 への出展

アジア経済研究所では、10月3日～4日に東京都 (江東区) にて、IDEAS の紹介、および研究所研究成果の広報を目的として出展を行いました。さらに本フェスタでは、修了生が IDEAS を紹介するワークショップ (活動報告コーナー) も実施しました。ワークショップの役立ち度上位 2 項目の比率は 100%で、参加者からは「詳細な部分まで説明してもらった」などのコメントをいただきました。

c) 国際協力キャリアフェア (11月)

アジア経済研究所では、11月28日に東京都 (港区) にて、国際協力の分野に関心を持つ学生、社会人を対象とした当フェアへの出展を通して、IDEAS の紹介及び入学希望者に向けた広報を行いました。本フェアでは、セミナーにて IDEAS の紹介、模擬授業も行いました。セミナーの役立ち度上位 2 項目の比率は 100%で、参加者からは「海外経験がなくても、IDEAS の勉強で国際機関に就職できた人がいることを知ることができた」などのコメントを得ました。

② JICA からの人材育成事業の受託

アジア経済研究所では、26年度に引き続き、JICA よりリサイクル産業の育成に携わるアジア地域の行政官を対象とする研修事業を受託、実施しました (技術研修期間：8月27日～9月11日)。

なお、研修プログラムをデザインするコースリーダーをアジア経済研究所研究員が務めたのに加え、職員 3 名が研修の講師を務めました。研修参加者からは「施設見学を通じて、リサイクル再生資源

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

がどのように回収、処理されているかが分かりやすく示されている点を、帰国後、参考にしたい」、「自動車リサイクルが自国では滞っているため、日本からの進出を検討してほしい」などのコメントを得ました。

③ 海外客員研究員等の受入

アジア経済研究所では、27年度は海外客員研究員5名（中国2名、台湾、ブータン、ポーランド各1名）、国内客員研究員2名（亜細亜大学、慶應義塾大学）、開発専門家2名（オーストラリア、香港）、海外短期訪問研究者3名（中国2名、台湾1名）、特別招へい専門家1名（フランス）を受け入れました。研究所研究者と招へい者との活発な研究交流により、開発途上地域に係る研究の質的向上、深化が図られました。

4) アジア経済研究所図書館

アジア経済研究所では、新興国・途上国の資料収集センターとして、利用者の利便性を高め、メンテナンスの効率化を図るため、ジェットロ共通システム基盤最適化計画に基づき、図書館情報システムの調達を行いました。研究所図書館とビジネスライブラリーの業務システムを統合し、ワンストップの資料検索・資料情報提供サービスを実現するため、システムの構築作業を実施しました（28年4月運用開始）。

また、図書館共同利用制度の相手機関（千葉大学附属図書館、および東京大学駒場図書館）との共催による講演会を実施し、研究所図書館の認知度向上と利用促進、関係機関との連携拡大に取組みました。

5) 東アジア・アセアン経済研究センター（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA）研究

アジア経済研究所では、東アジア経済統合の推進を目的として政策研究・政策提言を行う国際的機関（本部：インドネシア・ジャカルタ）「ERIA」を支援する事業を実施しています。

①第3回東アジア経済大臣会合、日メコン経済大臣会合に、独自開発の経済地理シュミレーションモデル（GSM）が貢献

アジア経済研究所がインフラ整備の経済効果を推計する目的で開発した経済地理シュミレーションモデル（GSM）は、8月24日にマレーシアで開催された「第三回東アジア経済大臣会合」において、東アジア・アセアン研究センター（ERIA）が提示した「アジア総合開発計画（CADP2.0）」の中で活用され同計画は東アジア各国の経済大臣から高い評価を受けました。

また、同日開催の「日メコン経済大臣会合」で、28年～32年のメコン地域の産業発展の道筋とそれを実現化するための政策の方向性を提言した「メコン産業開発ビジョン」が採択されました。26年開催の同会合において提出された同ビジョンの骨子に引き続き、今回提出されたビジョンにもGSMが貢献しました。

②ASEANでセミナー・シンポジウム等を開催

【セミナー概要】カンボジアで政策セミナー「東南アジア移行国におけるドル化と脱ドル化」を開催

開催日：	12月4日
開催地：	カンボジア
参加者数：	20 ※カンボジア中央銀行調査局局長、監査局副局長、調査局課長、決済局課長ほか中堅幹部ら
概要：	ジェットロ・バンコク（バンコク研究センター(BRC)）は、カンボジア中央銀行において「Dollarization and De-dollarization in Transitional Economies of Southeast Asia（訳：東南アジア移行国におけるドル化と脱ドル化）」をテーマにセミナーを開催し、BRC研究員が講演しました。カンボジアはインドシナ諸国のなかで最もドル化が進んでおり、同国中央銀行は脱ドル化に取り組んでいます。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「ラオスやベトナムの取組を知ることができ、またこれらについて議論する場を得られ大変役立った」、「各国のドル化の現状を理解することは大変重要である」といった評価を頂きました。

【シンポジウム概要】タイで TPP と新しい国際貿易システムに関する国際シンポジウムを開催

開催日： 28年2月24日
 開催地： タイ・バンコク
 参加者数： 130
 概要： ジェトロ・バンコク（バンコク研究センター（BRC））が国際シンポジウム「International Symposium on TPP and Creation of the New World Trading System（和訳：TPPと新たな貿易システムの構築に関する国際シンポジウム）」をERIAやタイ開発研究所（TDRI）等と共催しました。タイではTPPへの関心が非常に高まっており、本シンポジウムはTDRIより要請され、知識の共有と情報提供を目的に開催したものです。日本の経済産業省やマレーシア国際戦略研究所等からスピーカーを招き、メディアからも16機関の参加がありました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：81.8%
 日本経済新聞社等5件で報道がなされました。
 参加者から「次回はRCEPをテーマに講演して欲しい」「より多くのステークホルダーに参加してもらいたい」といった要望が集まりました。

【講演会概要】ミャンマーで講演会「ミャンマーにおけるドル化」を開催

開催日： 28年3月11日
 開催地： ミャンマー・ヤンゴン
 参加者数： 13 ※日系企業（銀行業、保険業等）のヤンゴン事務所長等
 概要： ジェトロ・バンコク（バンコク研究センター（BRC））がミャンマー日本商工会金融・保険部会において「Dollarization in Myanmar?（仮訳：ミャンマーにおけるドル化）」をテーマに講演会を開催し、BRC研究員が講演しました。同国で、ドル化に対する懸念が高まっているなか、同国内のドル化がどの程度進んでいるのか近隣国との比較を行った後、ドル化の原因、影響、解消策について議論しました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 参加者からは「CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）内での比較が大変役立った」「次回の開催も期待したい」といった評価を頂きました。

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

(4) その他の取組

1) 国際会議等参加事業

① インド・タミルナドゥ州の投資誘致イベントへ参加

インド南部タミルナドゥ州（以下「TN州」）は9月9日～10日、内外からの投資誘致を目的としたビジネスマッチング・イベント「Tamil Nadu Global Investors Meet 2015（GIM2015）」を初めて開催しました。日本政府はパートナーカントリーとして参加しました。ジェトロはパートナーオーガナイゼーションとしてジャパン・パビリオンを出展し、ジャパンセミナーを開催しました。

【展示会概要】GIMへ「ジャパン・パビリオン」を出展

開催日： 9月9～10日
 開催地： インド・タミルナドゥ州
 出展企業・団体数： 30
 概要： 日系企業の優れた製品・サービスを多くの来場者にPRしました。
 成果： 役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100%
 出展者から「海外企業に広く会社の紹介ができたことは意義深い」等のコメントが寄せられました。
 ジャパン・パビリオンの様子は、現地新聞に大々的に取り上げられ、「日本」の存在感をPRすることに成功しました。

【セミナー概要】GIM会場内で「ジャパンセミナー」を開催

開催日： 9月9日

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

開催地：	インド・タミルナドゥ州
参加者数：	200名超
概要：	ジェトロはTM州政府工業大臣、日本国経済産業省代表、日印経済委員会代表らを招いた「ジャパンセミナー」をGIM会場内で開催し、200名超が参加しました。GIM期間中に州政府とMOU締結を行う日系企業7社の事業を紹介しました。
成果：	役立ち度調査（4段階中上位2項目合計）：100% 参加者からは「日系各社のインドでの事業投資がよく分かった」等のコメントが寄せられました。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

② 「第40回中東協力現地会議」への出席

中東協力センター主催の第40回中東協力現地会議が8月27日～28日、ミュンヘンで開催されました。同センターからの要請をうけ、宮本ジェトロ副理事長（当時）が本会議に出席し、ジェトロの対中東・北アフリカ戦略および事業・調査の計画、さらには最近の成功案件を紹介しました。日本の対中東・北アフリカ政策を担う省庁幹部や現地日本大使に加え、中東・北アフリカ地域でビジネスを展開する日本企業幹部、さらには当地域の著名研究者等約300名が一同に会する本会議において、ジェトロが取組む諸事業についてのPR、情報発信を広く行うことが出来ました。

上述会議は、中東地域に駐在する企業の声を広くかつ直接把握する絶好の機会でした。特にイランに対する関心およびジェトロに対する情報・事業実施ニーズを多く汲み取る機会となりました。

③ アキノ フィリピン大統領と会談し、協力事業を提案

石毛ジェトロ理事長は、国賓として来日したアキノ大統領と会談し、日比両国間の貿易・投資促進に向け、以下の協力事業を提案しました。

<具体的なジェトロ協力事業例>

- ・28年2月、フィリピンの投資環境と工業団地の視察等を目的とした大型ミッションを、日本全国から参加者を募って派遣。
- ・フィリピンへの進出に関心を持つ日本企業にとっての潜在的パートナー、サプライヤーとなる現地企業、既進出日系企業等に関するダイレクトリーの作成・日本企業への提供を通じたビジネス機会の組成。
- ・日本への投資に関心を持つフィリピン企業または潜在的対日投資企業を対象とする「対日投資フォーラム」を2017年2月にフィリピン国内で開催、日本の対内投資促進策やジェトロの支援機能等について紹介。

④ ロシア・ハバロフスクで開催された「東方経済フォーラム」での講演

9月3日～5日、ロシア・ハバロフスク市にてロシア極東発展省主催で開催された東方経済フォーラムに吉村ジェトロ理事が参加し、「輸出振興と国際市場へのアクセス」のセッションでジェトロの輸出促進支援を中心に講演しました。ロシアの関心が高いテーマにおいてジェトロの経験を情報発信しました。

⑤ 日本・米国中西部会「第47回日米合同会議」への出席

毎年、日本と米国中西部の交流促進を目的に日米で交互に開催している、日本・米国中西部会の「第47回日米合同会議」が9月13～15日、東京で開催され、石毛ジェトロ理事長が参加しました。約300名が参加した同会議では「日米関係のさらなる発展に向けて」をテーマに貿易・投資に関する活発な議論が交わされ、両国の経済交流をさらに活性化させていくことを確認しました。

石毛ジェトロ理事長は、3セッションの一つ「グローバル経済における貿易投資の拡大」でモデレーターを務め、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定という高い水準のビジネス・プラットフォームが、グローバル経済の貿易投資に大きな価値をもたらすこと、ならびにTPP

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

を真に意味あるものにできるかどうかは、実ビジネスの世界での日米企業の取組みにかかっていることを示し、パネリストの各産業・企業の観点から TPP を見据えたそれぞれのグローバル戦略を引き出し、論点への示唆としました。このセッションでの結論が会議の声明に盛り込まれるとともに、事務局・聴衆からは、TPP を取り巻く現況を端的に理解できる貴重なセッションだったとの評価を得ました。会場内展示スペースでもジェットロが、日本の市場情報、支援サービスの内容を意欲的に情報提供しました。

石毛ジェットロ理事長は会期中に、ミシガン州スナイダー知事、アイオワ州ブランスタッド知事、ネブラスカ州リケッツ知事、インディアナ州ペンス知事、埼玉県 上田知事と個別に面談し、対日投資促進および進出企業支援の取組み等を紹介、ジェットロの一層の活用をはたらきかけました。

⑥ 「インド・マディヤ・プラデシュ州における投資機会セミナー」への協力

9月30日、チョウハン州シブラジ・シン首相が訪日する機会を捉え、マディヤ・プラデシュ州政府、駐日インド大使館、C I I（インド工業連盟）が主催する「インド・マディヤ・プラデシュ州における投資機会セミナー」を共催しました（後援：東京三菱 UFJ 銀行）。

チョウハン州首相自ら、マディヤ・プラデシュ州が主要な大消費地へのアクセスの良さや国内物流で重要なハブ機能を備えていること等、最新の投資状況について説明を行いました。農業資源、鉱業資源にも恵まれていることから、関連産業をはじめ各種産業の集積が始まりつつあり、日本企業の期待を膨らませる内容でした

⑦ 「第 53 回日豪経済合同委員会会議」への参加

日本とオーストラリアで交互に毎年開催している、「日豪経済合同委員会会議」の第 53 回会議が 10 月 4～6 日、福岡で開催され、に赤星ジェットロ副理事長と佐藤ジェットロ理事が参加しました（参加者：約 350 名）。赤星副理事長が委員会の活動全般を統括する初日の「運営委員会」に出席し、インフラ小委員長の立場から、この 1 年間の取組みを総括するとともに、他の運営委員とともに委員会の活動の方向性を討議しました。

ジェットロは、7セッションのうちの一つ「ポスト日豪 EPA のビジネス交流機会」を、オーストラリア貿易促進庁 (Austrade) とともに担当しました。両機関が 26 年 10 月に締結した MOU を基にした共同セッションとなりました。佐藤理事が日本側議長、オーストラリア貿易促進庁のゴスパー長官が豪側議長を務め、日豪 EPA 発効後の今後の有望ビジネス分野を議論しました。佐藤理事は、日本企業にとってのオーストラリア市場の魅力を描いた上で、①豪州を購買力の高い消費市場としてとらえた小売、外食などの「サービス産業」、②日豪のリソースを組み合わせるグローバル・フード・バリューチェーンを構築し、アジア市場の開拓を目指す「農業・食品」、③インバウンド市場の拡大が地域経済活性化、対日投資に繋がる「観光・旅行」を有望分野として指摘しました。事務局・聴衆からは、日豪ビジネスの今後の方向性を端的に捉えたプレゼンとの評価を得ました。

⑧ 日越経済フォーラムの開催

【セミナー概要】「日越経済フォーラム」

開催日： 10 月 14 日
 開催地： ベトナム・ハノイ
 参加者数： 約 250 ※両国の政府関係者や企業関係者ら
 概要： ベトナム商工会議所との共催。基調講演にて、ホアン・チュン・ハイ ベトナム副首相は、TPP 加盟により農業、裾野産業、ハイテク分野の発展に期待を示しました。佐藤ジェットロ理事は、ベトナムの経済発展に向けて、①裾野産業の発展、中小企業の育成、②ベトナムでの農業ビジネスの発展・強化が重要だと述べました。午前の政策対話では、ベトナムの経済改革および日越間の経済連携強化をテーマにパネルディスカッションが行われました。その中で、ベトナム商工会議所・ロック会頭は、人材育成、職業訓練等のプログラムを通じた、日越間の人材育成分野における連携強化

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

の必要性を強調しました。
 午後には、農業分野およびベトナム企業再編分野での日越協力に関する分科会が行われました。
 成果：本フォーラム終了後、佐藤ジェトロ理事、在ベトナム日本国公使、ベトナム日本商工会
 会長がサン ベトナム国家主席を訪ね、本フォーラムの結果を報告しました。
 日本側参加者への役立ち度調査（4段階中上位 2 項目合計）：88.9%

⑨ 第 42 回日本ニュージーランド経済人会議」への出席

日本とニュージーランドで交互に毎年開催している、「日本ニュージーランド経済人会議」の第 42 回会議が 10 月 18～20 日、北海道・苫小牧市で開催されました（参加者約 150 名）。8 セッションのうちの一つ「両国経済情勢」で、佐藤ジェトロ理事が日本側スピーカーとして登壇し、アベノミクスの成果を概観しました。また、アベノミクスがもたらした 3 つの大きな変化として、①日本の TPP 交渉参加（攻めの農政）、②外国人訪日観光客の飛躍的な伸び、③国を挙げた対日投資促進への取組みを挙げ、ニュージーランド側参加者に日本の変化、同国企業にとってのビジネスチャンスをアピールしました。

⑩ 日本・米国南東部会 「第 38 回日米合同会議」への出席

毎年、日本と米国南東部の交流促進を目的に日米で交互に開催している、日本・米国南東部会の第 38 回日米合同会議が 11 月 15～17 日、米国・アラバマ州バーミングハムで開催され、赤星ジェトロ副理事長が参加しました（参加者約 400 名）。「イノベーションの継続を通じた持続可能な未来へのイニシアチブ」というテーマの下、日本と米国南東部における双方向の投資、イノベーション、環境・エネルギー分野での協力について活発な議論が交わされ、両国の経済交流をさらに活性化させていくことを確認しました。

赤星副理事長は、第 1 部のパネルディスカッション「イノベーションが経済成長を刺激する」でモデレーターを務め、リードスピーチでは、日米の最新イノベーション動向、日本の対米直接投資（FDI）の状況、日本のビジネス環境の変化、TPP で深まる日米関係、地域交流の可能性などを強調、南東部会として期待される方向に議論を主導しました。

副理事長は会期中に、アラバマ州ベントリー知事、サウスカロライナ州レザーマン州議会上院議長代行、テネシー州ボイド経済地域開発局長、ミシシッピ州マッカラ経済開発庁長官、福岡市 高島市長、テネシー州ハスラム知事と個別に面談し、対日投資促進および進出企業支援、日本食の海外展開促進の取組み等を紹介、ジェトロの一層の活用をはたらきかけました。

なお、地域間交流支援（RIT）事業の事前調査（航空宇宙産業）として、埼玉県と関係企業がジェトロ・アトランタのアレンジの下アラバマ州を訪問し、さらに「第 38 回日米合同会議」へも参加して意欲的に関係者とのネットワーキングを実施しました。

⑫ 「日伊ビジネスグループ合同会議」への参加

日本とイタリアの民間企業を主体とする交流組織「日伊ビジネスグループ」の合同会議が 11 月 15～16 日、宮城県・仙台市で開催され、米谷ジェトロ理事が出席しました。米谷理事は、ポリティカルセッションにて、イタリアからの対日投資、日 EU・EPA、ミラノ万博を契機とした日本食の輸出について講演しました。日伊のビジネス界トップに対し、日伊ビジネスの潜在性とジェトロの貢献について情報発信しました。

⑬ タイ投資セミナーへの協力と、タイ国政府観光庁（TAT）との MOC 締結

タイ・ソムキット副首相は 8 月の就任後初めての外国公式訪問先として、日本を 11 月 25 日～28 日に訪問しました。これに合わせ、タイ投資委員会（BOI）、在京タイ王国大使館、日本アセアンセンターが 11 月 27 日、ソムキット副首相と経済 5 大臣がタイの方針を語るセミナー「タイ：持続成長を目指して」を主催し、ジェトロは共催者として同セミナーを支援しました。

「1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 ≪4≫我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

ソムキット副首相は景気刺激策などの経済政策を中心に講演しました。特に、タイ国内にスーパークラスターをつくり、クラスターの間を全国に広がる交通網や、今後開発が予定される高速鉄道で結ぶ同構想は、非常に野心的で高い関心を集めました。

また、ジェットロとタイ国政府観光庁（TAT）は、来日中のソムキット副首相の立会いのもと、11月27日に貿易・投資・観光の連携に関するMOCを締結しました。

＜具体的なジェットロ協力事業例＞

- ・27年12月タイ国政府観光庁総裁以下約60名が産業観光および道の駅視察ミッションとして石川を訪問。ジェットロ・金沢所長が産業観光の取組についてレクチャー。
- ・タイにおける産業観光を促進。TATによる「産業観光マップ」の作成のための日本視察ミッションへの協力、「タイ一村一品の生産現場」活動促進への協力など。
- ・タイ観光関連企業の対日投資の推進。対日投資に関心のあるタイの観光関連企業のリストアップや、対日投資のための日本視察ミッションの組成・派遣。
- ・タイにおける健康・美容産業の支援。日本・タイの健康・美容産業の相互の国への進出を支援など行う。

⑭日仏クラブ会合への参加

11月26～27日、東京で開催された日仏クラブ会合のランチセッションにて、赤星ジェットロ副理事長がイノベーションと日仏関係について講演しました。日仏のビジネス界トップに対し、日仏のイノベーション分野での協力可能性について情報発信できました。

⑮日本・エジプト経済合同委員会会議（エジプト投資セミナー）の実施

【セミナー概要】「第10回日本・エジプト経済合同委員会会議（エジプト投資セミナー）」

開催日：	28年3月2日
開催地：	東京都
参加者数：	387
概要：	来日したエジプトのエルシーシ大統領を迎えて、日本・エジプト経済合同委員会とジェットロが共催しました。冒頭、石毛ジェットロ理事長が挨拶しました。両国がプレゼンテーションを行い、二国間のビジネス関係の強化について議論が行われました。
成果：	両国間における協力協定の締結式が行われ、発電事業やスエズ運河経済開発プロジェクトなどの計15件に係る協業覚書が、日本企業とエジプト政府や同国政府関係機関等との間で締結されました。 その後のサハル・ナスル国際協力大臣の講演では、日本が支援したエネルギー分野をはじめとする様々な支援に対し、感謝の辞が述べられました。そのほか、モハメド・シェーキル電力・再生可能エネルギー大臣も登壇し、電力分野の課題解決に向け、再生可能エネルギー発展に向けた取り組みに注力していく姿勢を示しました。また両大臣からは一様に、日本企業によるインフラ事業への参画や投資拡大への期待が寄せられました。

⑯「第2回日本・カナダ商工会議所協議会合同会合」への参加

ジェットロは、26年10月に設立された日本・カナダの民間の二国間経済枠組みである「日本・カナダ商工会議所協議会」に積極的に貢献しています。同協議会の第2回合同会合がバンクーバーで28年3月20日～22日に開催され、赤星ジェットロ副理事長が参加しました（参加者約200名）。赤星副理事長は、セッション「日本でのビジネス—対日投資と地方創生」でリードスピーチを行うとともに、パネルディスカッションのモデレーターを務めました。リードスピーチでは、日加間のビジネスには一層の活性化に向けて大きな潜在性があることを指摘するとともに、日本のビジネス環境が外国企業にとって大きく改善していると述べ、カナダからの一層の対日投資促進に向けて、「日本に投資すべきは今だ」と強調しました。

「一、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<4>>我が国企業活動や通商政策への貢献
 4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置」

⑰ コンビニエンス・ストアとの連携推進の一環として、ベトナム市場セミナーおよび商談会を開催

28年1月に設立された「コンビニエンス・ストアとJETROの連携推進に関する協議会」に基づき、林 経済産業大臣、中山ファミリーマート社長、宮下ミニストップ社長等とともに石毛ジェトロ理事長が同年3月にベトナム・ホーチミンを訪れました。現地では、日本企業16社とともにイオンモール視察、林大臣やコンビニ幹部との意見交換を行いました。

28年3月20日に「ベトナム市場セミナー」を、また3月21日に日本側15社と現地流通企業20社が参加した商談会を開催しました。

【セミナー概要】「ベトナム市場セミナー」

開催日：	28年3月20日
開催地：	ベトナム・ホーチミン
参加者数：	約70
概要：	林大臣は、「ジェトロとファミリーマート、ミニストップが連携し、今秋ベトナムの最大200店舗において、日本産品50～60商品をテスト販売する「ジャパン・フェア」を開催する」旨を発表しました。
成果：	NHK、日本経済新聞、共同通信、時事通信他、現地メディアで多数報道されました。

⑱ 台湾貿易センターとの会議を実施

毎年、ジェトロは台湾の貿易振興機関である台湾貿易センター（TAITRA）と会議（JT会議）を開催し、両機関の関係継続・強化を図っています。5月には9回目となるJT会議を開催しました。ジェトロ栃木が新設された栃木県で会議を開催したことで、県から歓迎されたほか、TAITRAからも地方都市への理解を深め、交流を促進する上で大変有意義であると評価されました。

会議では、双方の最近の重点的な取組みを紹介し、今後の連携・協力に向けて協議しました。TAITRAから台湾企業の対日投資促進にも積極的にサポートしたいとの発言もあり、双方向での貿易、投資拡大に向けて、引き続き幅広い分野で交流と協力を行っていくことで意見が一致しました。

2) 突発的事項などに関するタイムリーな情報提供の実施

① 天津爆発事故に関する情報の提供

8月12日に発生した天津市滨海新区における爆発事故により、通関業務の停滞等の現地日系企業等への影響が懸念されました。ジェトロはウェブサイト上に緊急特集ページ「天津市滨海新区における爆発事故による通関・物流等への影響」をいち早く立ち上げ、中国政府や日系企業等を通じて収集した最新情報を随時、提供したところ、1ヵ月で2万件弱のアクセスがありました。公開情報が限られるなか、日本企業からは「これから出張に行く社員もいるので非常に参考になった」などの声が寄せられました。

② 中国人民元切り下げの影響に関する情報収集

ジェトロは、中国人民銀行が人民元売買の基準となる対ドルの為替レート「基準値」を8月11日、12日と2日続けて引き下げたことによる、各国・地域経済への影響につき情報収集し、経済産業省に報告しました。

③ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に関する情報の収集とセミナー開催による普及

ジェトロは、交渉が大筋合意を迎えるまでの間、米国TPA法案可決、閣僚会合開催時など、交渉参加国・地域の報道振り、有識者のコメント等を、海外事務所を通じて情報収集して経済産業省に報告するとともに、通商弘報にも関連記事を掲載しました。

- I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 《4》我が国企業活動や通商政策への貢献
4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

10月、TPP大筋合意後、本部（東京）にて2回（10月26日および29日）企業向け説明会を開催し、交渉に直接携わった経済産業省講師よりTPP協定の概要を、また酒井ジェトロ海外調査部長よりその活用についての説明を行いました。第1回の参加者数は270名で、役立ち度アンケート上位2項目の割合は91.3%でした。第2回の参加者数は211名で、上位2項目の割合は89.6%でした。

半年以内にTPPを活用するための企業向け説明会は、上記2回を含めて国内外で合計100回（国内88回、海外12回）開催し、参加者は延べ6,523人（国内5,483人、海外1,040人）に上りました。

④中国経済減速のアジア経済への影響調査を実施

中国発世界同時株安を契機に中国経済減速への影響が懸念される中で、ジェトロは8月下旬、ASEAN、南西アジアに進出する日系企業90社に中国経済減速の影響をヒアリング調査しました。結果を経済産業省へ報告するとともに、通商弘報にも関連記事を掲載しました。

⑤中国進出日系企業の経営状況についての調査を実施

ジェトロはヒアリング調査と本社を対象としたクイックアンケート調査を実施し、12月の理事長定例会見で発表しました。中国で事業を拡大する企業の割合は低下するものの、安定推移する消費関連産業は事業拡大に意欲的であることなどが主要メディア（日本経済新聞、朝日新聞、時事通信など）で報道されたほか、BBCや人民日報など海外メディアでも日本の報道が転載されるなど反響がありました。

⑥米国大統領のキューバ訪問にかかるマスコミ対応を実施

米大統領の88年ぶりのキューバ訪問による歴史的な首脳会談等でキューバへの注目が集まるなか、アジア経済研究所・地域研究センターラテンアメリカ研究グループの山岡主任研究員が、日本における数少ないキューバの専門家としてマスメディア等で情報提供を行いました。日頃の研究蓄積に基づき、積極的かつタイムリーに実施し、研究所の研究成果を普及する観点から大きな成果がありました。

＜テレビ出演の例＞

- ・サンデーモーニング「＜風をよむ＞～キューバと米国」（TBSテレビ／28年3月27日）
- ・教えて！ニュースライブ正義のミカタ「＜今週のミカタ＞キューバは変わってしまう？」（ABC朝日放送／28年3月26日）
- ・モーニングショー「米国×キューバ・国交断絶のわけは？」（テレビ朝日／28年3月23日）

⑦混迷化するブラジル政治経済にかかるメディア対応を実施

28年8月にリオデジャネイロ五輪の開催を控えるなか、政権与党中枢を巻き込んだ汚職疑惑や深刻な経済情勢を巡り大規模な反政府抗議デモが発生するなど、混迷化する恐れがあるブラジル情勢について、アジア経済研究所・地域研究センターラテンアメリカ研究グループの近田副主任研究員が専門家としてメディアを通じた情報提供を行いました。日頃の研究蓄積に基づいた積極的な情報発信を行い、研究所の研究成果を普及する観点から大きな成果がありました。

＜メディア露出事例＞

- ・キャッチ！世界の視点「＜キャッチ！インサイト＞不況・汚職 混迷のブラジル」（NHK BS1／28年3月28日）
- ・＜深知り＞ブラジル全土で“300万人デモ”（NHK News Web／28年3月14日）
- ・前大統領訴追回避へ奇策 ブラジル、重要閣僚に起用（日本経済新聞／28年3月18日）

3) 出版事業

①日刊「通商弘報」

各国の制度・マーケット情報等の国際ビジネスニュースを配信する日刊媒体「通商弘報」については、27年度に2,368,354件の記事閲覧がありました。

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
《4》我が国企業活動や通商政策への貢献
4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

②有料出版物（書籍）

上半期に、「マレーシアビジネスガイド（第2版）」、「スイスのイノベーション力の秘密」、「ジェットロ世界貿易投資報告 2015年版」、「2020年の中国と日本企業のビジネス戦略」の計4冊を新規に発行しました。特に「マレーシアビジネスガイド（第2版）」については、25年発行の初版からの制度変更への対応はもちろんのこと、現地進出企業から多く寄せられる問い合わせなどを踏まえ、細かな手続き上の変更点も洗い出し、より実践的な内容に改訂しました。その結果、同書は、現地での購入要望も多く、現地書店に常時複数在庫を置くこととなりました。また、同書を購入した読者からは、「マレーシアでのビジネスについての包括的なガイドブックが無かったので大変助かった」、「特にハラルに関しては、非常に詳しく、役に立つ情報が多かった」という書評をいただきました。

下半期には、「韓国経済の基礎知識（第2版）」、「中国データ・ファイル 2015年版」、「アグロトレード・ハンドブック 2015」、「ジェットロ貿易ハンドブック 2016」、「カンボジア経済の基礎知識」の計5冊を発行しました。特に「韓国経済の基礎知識（第2版）」については、複数の大学において講義の参考資料として活用されていることに加え、同書の内容が大学側関係者に評価され、執筆した職員が非常勤講師として1学期を通して講義を受け持つこととなるなど、ビジネス情報書としてだけでなくアカデミックな分野においても活用されています。

③月刊「ジェットロセンサー」

国際ビジネス情報誌 月刊「ジェットロセンサー」は、各月1刊、計12刊を発行しました。環太平洋パートナーシップ（TPP）協定やASEAN経済共同体（AEC）等、時宜を捉えた特集、特別レポートを制作し、ジェットロ・メンバーズを中心としたビジネスパーソンへの情報提供を行いました。また、ジェットロセンサーの記事を購読した週刊経済誌等の外部出版社より、自社媒体への記事執筆依頼や取材対応の依頼も複数寄せられ、それら媒体を通じたジェットロの情報発信・広報にも寄与しました。なお、28年2月号の「挑戦！国際ビジネス」では、読者（日本企業）から記事に取り上げた日本企業への引き合いが寄せられ、問い合わせ企業の海外法人設立の際の業務協力につながる事例も生まれました。

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《1》一般管理費及び業務経費の効率化

4. その他年度計画に基づいた取組及び成功事例

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《1》一般管理費及び業務経費の効率化

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	<ul style="list-style-type: none">▶ 運営費交付金を充当して行う業務については、第四期中期目標期間中、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うものとする。▶ 各事業については、効率化を検証し、業務の質の向上を目指すべく、一層質の高い、効率的な業務運営を図っていくこととする。

運営費交付金を充当して行う業務については、不断の業務改善及び効率的運営に努めることにより、第四期中期目標期間の終了時に、一般管理費及び業務経費の合計について、中期目標期間中、各年度平均で 1.15%以上の効率化を行う目標を掲げています。

第四期中期目標期間の初年度である 27 年度は、ニューヨーク事務所や北京事務所の事務所移転に取り組むなど、次年度以降の固定費の削減につながる業務改善に取り組みました。

移転費等の初期費用を投じたことにより、一般管理費・業務経費の合計は前年度比△0.67%に留まっているものの、後年度負担の削減につながる固定費の削減を行ったことにより、28 年度は前年度比△1.63%の削減を達成見込みであり、中期目標期間の最終年度には各年度平均で△1.15%以上の効率化を達成する見込みです。

【参考：27 年度実績】

一般管理費：前年度比△0.86%

業務経費：同△0.66%、

一般管理費・業務経費の合計：同△0.67%

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《2》組織体制・運営の見直し

1. 本部（東京）

《2》組織体制・運営の見直し

成果指標

設定目標	
【中期目標】	1. 本部組織
【中期計画】	➢ 国内外の企業からのビジネス支援ニーズに多面的かつ効率的に応えるべく、部の組織体制を再構築する。
【年度計画】	2. アジア経済研究所 ➢ 国際機関等との研究連携・国際共同研究の一層の推進や重点的な研究課題の企画・調整機能の強化を図るための部署を新設する。
	3. 国内事務所 ➢ 自治体や関係団体等との連携を加速化させ、地元企業・産業の海外展開、外国企業の投資誘致や訪日外国人の誘致などの地域経済活性化等に資する取組を進める。 ➢ 独立行政法人中小企業基盤整備機構とは地方事務所の共用化又は近接化を推進する。 ➢ 都道府県ごとのきめ細かな体制と全国8ヵ所に設置した「地域統括センター」を基点とする広域体制とを両立させた体制の整備をさらに推進し、国内事務所ネットワークの強化を図るとともに、各自治体等からの負担金拡大、委託業務費の拠出や研修生をはじめとする人的派遣等について積極的に働きかけ、運営基盤の強化を図る。
	4. 海外事務所 ➢ 事務所単位での評価や民間サービスの状況等を踏まえ、既存事務所のさらなる見直しを実施し、事業成果の向上に資する海外ネットワークの在り方について検証・検討を行い、必要な拠点・ネットワークの強化を図る。 ➢ 事業の連携強化等を図るため、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国際交流基金及び独立行政法人国際観光振興機構の海外事務所との共用化又は近接化を進める。

1. 本部（東京）

日本再興戦略や国内外の企業からのビジネス支援ニーズに一層応えることを目的に、27年4月に本部（東京）の組織体制を再編しました。

(1) 顧客支援強化に向けた体制の整備

お客様の窓口となる情報提供業務（貿易投資相談、ライブラリー、会員）を担う「お客様サポート部」を設置しました。同部は、中小企業の皆様からジェットロに対するご要望の声を直接お聞きするサービス向上の取組みも推進していきます。

(2) 政府の成長戦略への貢献に向けた体制の強化

対日直接投資の促進事業の拡大のため、外資系企業の二次投資案件支援を行う「外資系企業支援課」の設置をはじめ対日投資部の体制を強化しました。農林水産物・食品の輸出促進について政府が進める品目別のオール・ジャパンでの取組にきめ細かく対応するため、品目別支援体制（農林産品支援課、水産品支援課、加工食品・酒類支援課）を構築しました。また、地方創生を推進するため組織横断的視点を持つ部署として、地方創生推進課（企画部）を設置しました。

(3) 企業ニーズに的確に対応する体制の構築

企業に一層寄り添って我が国企業の海外展開支援のみならず産業の専門性を活かしたインバウンドの取組支援を行うため、農林水産・食品部、ものづくり産業部、サービス産業部と「産業別」に部を再編しました。また、企業のニーズが高まっている海外での知的財産権の活用等によるイノベーションの促進及び海外の基準・認証への対応等の業務を担う「知的財産・イノベーション部」を新設しました。

2. アジア経済研究所

III. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 部署の新設

27年度より、研究企画部研究連携推進課を新設し、研究マネジメント職を重点的に配置しました。研究所は同課を中心として国際機関等との研究連携・国際共同研究の推進、重点的な研究課題の企画・調整機能の強化に取り組んでいます。具体的には、英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）とネットワークを構築してきており、セミナーへの講師招へい・派遣や意見交換等を行いました。また、研究所は27年にアジア開発銀行と機関間協定を締結し、特定分野を中心に共同事業の実施に向けた協議を進めました。さらに、第四期中期計画における研究所の研究方針に則り、付加価値貿易（GVC）や経済地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）、アフリカ地域研究を中心とした海外研究機関との連携研究や、政策提言研究を進めました。これらの取り組みについては、①財務構造改革（財源の多様化）、②人事制度改革（高度研究人材の活用）、③研究所の価値向上（メディアへの企画型情報発信強化）、④国際連携研究の推進、の4点を中核としつつ、推進しました。

(2) 外部研究者による研究成果の評価

外部研究者による研究成果の評価（アジア経済研究所業績評価委員会による業績評価）については第4四半期に実施し、平均評価指数は4.4点（5点満点）でした。

(3) 研究企画委員会による内部査読

研究所内における内部査読を28年2月、研究会成果提出後に実施しました。研究双書、選書、外部英文出版等書籍の形で発表される研究会成果12件を対象に、各研究会の成果につき各2名が内部査読を実施しました。

3. 国内事務所

柔軟かつ機動的な国内事務所の運営を実現するため、新事務所の開設をはじめとした国内事務所のネットワークや運営基盤の強化、覚書締結等を通じた関係機関との連携強化に努めました。

(1) 国内事務所ネットワークの強化

1) 新事務所の開設

4月に42カ所目として栃木に、10月には43カ所目として宮崎に事務所を開設しました。

ジェトロ栃木では、認知度を向上させるために、これまでジェトロが十分に周知できていなかった基礎自治体、商工団体、地元金融機関等向けの事業説明会や、県内各地でのセミナーや企業訪問を実施してきました。貿易投資相談件数は、27年度に416件となり、前年度実績（245件）から大きく伸びました。さらに、県が推進する産業振興プロジェクト協議会など複数の支援団体のアドバイザー、とちぎ農産物輸出戦略策定会議の幹事を務めるなど、自治体や関係機関との関係においてもジェトロのプレゼンス向上に努めました。

ジェトロ宮崎では、宮崎県および同県の東京事務所、ジェトロ本部（東京）とともに4者で定期協議会を発足させ、地域のニーズを反映したオールジェトロでのサポート体制の充実に努めました。さらに、ジェトロが県の海外戦略策定会議に参加したことも奏功し、28年度以降の県の海外戦略の対象地域が従来のアジアに加え欧米地域にも拡大されることになりました。また、セミナー開催等に加え、地元有力紙におけるジェトロ事業の紹介記事の掲載や、県内の全商工会議所にジェトロの窓口となる担当者の配置決定など、他機関のネットワークも活用しながらジェトロの広報に努めました。

2) 人員・体制等の強化・見直し

ジェトロ名古屋では、事務所の体制強化のために10月から職員を1名増員し、4名体制で運営しています。

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《2》組織体制・運営の見直し

3. 国内事務所

また、各地で研修生を受け入れることで事務所の体制やネットワーク強化に努めており、ジェットロ名古屋とジェットロ岐阜では、東海3県の金融機関との定期的な懇親会の開催等を通じて連携を強化した結果、27年度からそれぞれ3名、1名の研修生の受入れが実現しました。また、ジェットロ京都では、地銀の行員向けジェットロ事業の研修会を開催するなど、開設当時からジェットロとの連携可能性をアピールしてきた結果、10月から2名の研修生の受入れに至りました。

さらに、ジェットロ茨城では広く連携機関とのネットワーク拡充に努めてきたところ、28年度より民間企業やJAなどの新規派遣元からそれぞれ1名の研修生を受け入れることになりました。

(2) 運営基盤の強化

1) 地域におけるプレゼンス向上への取組

ジェットロによる各地域への貢献を、これまで以上に幅広く広報する取組を進めました。例えば、各地の所長の顔が見えるような所長マップや、地方創生に向けたジェットロの取組をまとめた資料、各県ごとにジェットロを活用した事例集を作成し、各自治体幹部をはじめ、産業界や企業に配布、PRしました。また、地元メディアを通じた各国内事務所のプレゼンス向上も積極的に図り、岡山や岐阜においては地方紙への定期連載（寄稿）を開始しました。

2) 業務改善・効率化に向けた取組み

各国内事務所におけるベストプラクティスの代表例をTV会議やイントラを通じて共有するなど、本部（東京）及び各地域統括センターのサポートを強化したほか、複数の国内事務所による連携を通じて、事業効果の最大化に努めました。主要な輸出産品に共通点のある北陸においては海外バイヤーとの商談会を合同で行ったほか、ドイツの産業集積地バーデン＝ヴュルテンベルク州と地域間交流を行っている茨城及び北九州も、関連事業を連携して実施するなどして、業務の効率化を図りました。

また、本部（東京）で開催する国内事務所向けの会議がさらなる成果創出の方策を探る場となるように、会議の運営方法の見直しを行いました。6月に開催した国内事務所の担当者会議においては、本部（東京）各部からの情報共有にとどまらず、国内事務所と本部（東京）各部の双方向の意見交換ができるように、国内事務所および本部（東京）各部に事前アンケートをとり、参加者の要望や課題意識を組み込んだグループディスカッションに重点を置いたプログラム構成としました。その結果、参加した国内事務所の担当者からは、事務所間のベストプラクティスの共有促進や課題解決の場となったことが評価されました。

(3) 自治体や関係団体等との連携の加速化

1) 金融機関、独立行政法人との連携

① 中小企業基盤整備機構

24年8月の覚書締結以来、様々事業で連携を強化しています。中小企業基盤整備機構（以降、「中小機構」と）の連携では、地方における施設の相互利用、ジェットロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパン・パビリオンへ出展する企業に対する中小機構の支援（連携展示会）、ジェットロによる中小機構 F/S 支援対象企業へのジェットロ支援スキームの紹介等があります。27年4月は、ジェットロは中小機構の国際担当者向け研修でジェットロのサービス紹介、主要な海外ビジネス情報の収集方法等について講演を行いました。ジェットロからも中小機構にイベント協力依頼等を随時行っており、双方向での連携・協力が進んでいます。27年度は施設の相互利用が59件、連携事業の開催が147件に上りました。また、ジェットロと中小機構が共同で海外展開を支援した事例を広く紹介することで、多くの中小企業が両機関の支援を効果的に受けられるよう、両機関が連携して支援した事例を紹介する連携事例集を12月に作成しました。

②日本政策金融公庫

24年10月の覚書締結以来、連携を強化し相互理解・協力を進めています。27年6月には、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）の全国支店担当者会議にて、ジェトロのサービス紹介、主要な海外ビジネス情報の収集方法等について講演を行ったほか、日本公庫機関誌への寄稿も行いました。ジェトロからは日本公庫にイベントの広報協力の依頼等を随時行っており、双方向での連携・協力が進んでいます。28年2月に開催された全国ビジネス商談会（主催：日本公庫）では、ジェトロ相談ブースを設置し、商談会参加企業に対してジェトロのサービスの紹介を行いました。

③商工組合中央金庫

23年2月の覚書締結以来、連携を強化し相互理解・協力を進めています。27年4月にはジェトロと商工組合中央金庫（以下、商工中金）の連携によって海外展開を実現した中小企業の事例をまとめた連携事例集を作成しましたほか、商工中金の機関誌への寄稿も行っています。また、商工中金の融資先で海外展開に着手している中小企業をジェトロと商工中金が共同訪問し、ジェトロの支援メニューを紹介する活動を随時行っています。ジェトロからは商工中金にイベントの広報協力依頼等を随時行っており、双方向での連携・協力が進んでいます。

④愛知銀行、名古屋銀行、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫

ジェトロと愛知銀行、名古屋銀行、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫は、中堅・中小企業等の海外展開支援における連携体制を強化するため、4月に「中堅・中小企業等の海外展開支援における連携強化に関する覚書」を締結しました。これにより、中堅・中小企業等の海外展開支援の一層の充実を図ります。覚書の内容は以下のとおりです。

- ・ i. 中堅・中小企業への訪問・情報提供
- ・ ii. 個別の中堅・中小企業等からの相談に対する共同対応
- ・ iii. セミナー、商談会、展示会、ミッション派遣等での相互協力
- ・ iv. その他両者が合意した事業

④ 海における金融機関懇談会

ジェトロ名古屋では、26年度に東海3県（岐阜県、愛知県、三重県）の地銀および信用金庫との連携を強化するため、同所の主導の下、ジェトロ岐阜、ジェトロ三重とも連携し、金融機関懇談会を発足させ、27年度からは静岡県金融機関も同懇親会のメンバーとして参画しています。会議への参加者をジェトロセールスパーソンとして位置づけ、ジェトロのサービス紹介の代行、潜在的顧客の発掘、取引先へのジェトロサービス提供など、効果的な中小企業支援が実現することを目的としています。

2) 自治体等との連携

①北名古屋市、北名古屋市商工会

ジェトロと北名古屋市及び北名古屋商工会は相互の機能を補完し合い、対日投資促進活動や企業の海外展開支援に係る相互連携を一層強化するため、5月に「地域活性化に向けた包括的業務協力に関する覚書」を締結しました。これにより、北名古屋市へ進出を検討している外国企業や海外展開を志向する市内企業への包括的なサポート体制の強化を行い、さらには、英語圏の国、地域を対象とした新たなパートナーシップの構築を図ります。

②三重県

ジェトロと三重県は、相互の協力関係を明確なものとするとともに、外資系企業誘致の促進及び中小企業等の海外展開支援等に係る相互連携を一層強化することで、三重県企業の利便性の向上を図り効果的な支援を行うため、6月に「外資系企業誘致及び中小企業等の海外展開支援等に係る業務協力に関する覚書」を締結しました。これにより、外資系企業誘致の一層の強

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《2》組織体制・運営の見直し

4. 海外事務所

化を図るとともに、増大する中小企業等の海外事業展開ニーズへの対応、さらには、伊勢志摩サミット（平成28年主要国首脳会議）という三重県が世界から注目される機会を捉えた海外への情報発信、外資系企業誘致、農林水産物・食品とインバウンドの連携等の一層の推進を図ります。

③名古屋大学

ジェトロと名古屋大学は、両者の社会における基本的使命を尊重しつつ、知的で豊かな社会の創成を目指すため、6月に「国立大学法人名古屋大学と独立行政法人日本貿易振興機構との間における包括的な連携推進に関する協定書」を締結しました。文化、産業、医療、教育、学術等の分野で相互に連携し、学術研究面、人材教育面、産学連携面等での国際的な展開を推進し、日本国と地域の発展と人材の育成に寄与することを目指します。

④鳥取県商工労働部、ロシア沿海地方投資誘致局、ロシア沿海地方輸出促進センター

ジェトロ及び鳥取県商工労働部とロシア沿海地方投資誘致局及びロシア沿海地方輸出促進センターは、22年5月に締結された「日本国鳥取県とロシア連邦沿海地方行政府との友好交流及び協力に関する協定」に基づく二地域間の経済及び貿易に関する成果についてその意義を認め、両地域を結ぶ「海の道」である境港（日本）、東海（韓国江原道）、ウラジオストク（ロシア）を就航するフェリー航路の利用促進、沿海地方における様々な経済投資プロジェクトの推進及び双方の貿易関係の増進による両地域の経済発展に資することを目指します。

⑤下関市

ジェトロと下関市は、下関市内企業等の海外展開による地域産業の活性化に向けて、相互に連携・協力することで、市内企業等の海外展開の推進を通じ、地域産業の活性化を目指します。

⑥加賀市

ジェトロと加賀市は、加賀市地域における中小企業の海外販路開拓を支援するため、双方が有する人的資源の交流と、知的・物的資源の有効活用を図り、幅広い分野での連携・協力により、地域経済の発展と人材育成を目指します。

4. 海外事務所

(1) 海外事務所ネットワークの強化

1) ジェトロ・アディスアベバを開設

6月のTICAD V（アフリカ開発会議）の機会に茂木経済産業大臣（当時）が表明した「5年間でアフリカにおけるジェトロの事務所を5カ所増やし、10カ所に倍増する」方針を踏まえ、26年度のラバト（モロッコ）開設に続き、12月にエチオピア政府外務省と事務所設置に係る覚書を締結し、28年3月にジェトロ・アディスアベバを開設しました。

アフリカ大陸2番目となる9,000万人の人口を有するエチオピアは、市場として大きな潜在性が見込まれ着実に経済成長を続けています。事務所を設置する首都アディスアベバは、アフリカ連合（AU）、国連アフリカ経済委員会（UNECA）本部等があり、アフリカにおける外交の中心地で、1982年に事務所を閉鎖して以来33年ぶりの設置となりました。

2) ジェトロ・ニューデリー及びジェトロ・イスタンブールを調整センター化

安定的な経済成長により消費市場あるいは生産拠点としての存在感を増す南西アジア地域については、地域ワイドの事業運営を機動的かつ主体的に実施するべく、ジェトロ・バンコクの所管地域から切り離し、ジェトロ・ニューデリーを4月に同地域の調整センターとしました。

トルコは、欧州・北アフリカ・アジアの結節点にあることから地政学的優位性を持ち、かつ経済的ポテンシャルが高いことからここ数年、地域本部を置く欧米企業が増え、日系企業の集積も進んでいることを踏まえ、27年度上期にジェトロ・イスタンブールの駐在員を増員し体制を拡充しました。また、トルコから中央アジア・コーカサスへのビジネス展開が今後見込まれることから、これまで手薄だった中央アジア・コーカサス地域の所管を見直したうえで、ジェトロ・イスタンブールを10月に同地域の調整センターとし、同地域での事業実施体制を強化しました。

3) ジェトロ・プノンペンを事務所化

ジェトロ・プノンペンは、新設1人事務所のコンプライアンス確保、事務所開設時の管理業務の効率的運営・負担軽減の観点から、ジェトロ・バンコクの分室として開設しましたが、事務所運営体制の整備状況を踏まえ、10月に事務所化しました。コンプライアンスの確保の観点から、ジェトロ・バンコク（調整センター）が定期巡回を行うとともに、必要に応じた支援・指導を継続します。

4) 北欧3分室を閉鎖

必要な拠点・ネットワークの強化を図り、限りある資源を最大限の効果を創出する地域に投入していくため、これまで駐在員を派遣せず周辺事務所の駐在員が巡回し情報収集などを行ってきたストックホルム、ヘルシンキ、コペンハーゲンの北欧3分室を27年9月末に閉鎖しました。なお、同3都市にはコレスポンドを配置し、必要な情報収集等に対応する体制を維持しています。

(2) 海外事務所ネットワークの検証

1) 北米地域

競争的かつ安定的な市場の獲得や、世界をリードする通商政策・エネルギー政策に関する情報収集等のため、依然として北米におけるジェトロ事業の必要性は高く、限られた人員と予算の中で効率的かつ効果的な活動を行うべく人員配置やネットワークの見直しを継続します。

2) 中南米地域

ブエノスアイレス、サンホセ、パナマの3分室については、駐在員を派遣せず周辺事務所の駐在員が巡回する形態とし、広域で情報収集などを行っています。26年度まで配置していたブラジリアのコレスポンドは、緊急性、重要性の観点で見直し、27年度に廃止しました。

3) 欧州地域

26年度まで配置していたミュンヘン及びアスタナ（カザフスタン）のコレスポンドを、業務実績、管轄事務所による評価等を踏まえ、特定業務（それぞれ対日投資促進、万博対応）に従事する業務委託（事業部門予算）に切り替えました。

4) アジア大洋州地域

事業ニーズや貿易投資相談件数等の伸びが他地域に比べて著しいため、体制強化を引続き図りました。

中国においては、26年度に成都事務所を開設するとともに、業務連携体制（重点業務分野の事業戦略・計画の共同立案、事務所間接業務の効率化）について検討を行いました。

5) 中東アフリカ地域

25年6月に横浜で開催されたTICADV（アフリカ開発会議）において、茂木経済産業大臣が日本企業のアフリカへの進出を後押しするため、当時5カ所（エジプト、ケニア、南アフリカ、ナイジェリア、コートジボワール）のジェトロ在アフリカ事務所を、以降5年間で10カ所

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《2》組織体制・運営の見直し

4. 海外事務所

に倍増する方針について発言したことを踏まえ、アフリカ地域の事務所ネットワークの拡充拠点を精査しています。26年度にモロッコ（ラバト）に事務所を設立し、27年度中にエチオピア（アディスアベバ）での事務所設立を決定、同12月にはエチオピア政府外務省と事務所設置に係る覚書を締結、28年3月に開設しました。その他の事務所設置候補については、TICADVIに向けた動きを踏まえ検討を継続します。

(3) 海外における関係機関との連携強化

25年12月閣議決定「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」等に基づき、国際協力機構（JICA）、国際交流基金（JF）、国際観光振興機構（JNTO）の海外事務所との共用化・近接化を進めています。3法人以上が海外事務所を設置する16都市について、定期的に進捗状況をモニタリングし、関係機関と情報共有するとともに、その成果をフォローアップする環境を整備しています。27年度は、ハノイで9月にジェットロが国際協力機構と同一建物内に移転しました。ニューヨークでは11月にジェットロが、先に移転したJF及びJNTOとの近接性を維持する物件に移転しました。また、2法人以上が海外事務所を設置する都市でも共用化・近接化を進めており、ベネズエラでジェットロが4月、移転前物件入居ビルの別フロアへ移転し、JICAとの近接性を維持しました。

1) 在外公館など関係機関との連携強化

在外公館等との連携強化に継続して取り組みました。27年度の地域別連携実績は、1,342件（北米141件、中南米146件、欧州340件、アジア・大洋州565件、中東・アフリカ150件）でした。

2) 独立行政法人との連携強化

他の独立行政法人との27年度の連携実績は、国際協力機構（JICA）は418件、国際観光振興機構（JNTO）は120件、国際交流基金（JF）は96件でした。

3) 現地日系商工会議所等との連携強化

海外事務所は、現地日系商工会議所等の活動への協力の一環で事務局活動を担うなど、日系企業活動支援や現地情報の共有に貢献しました。

<<3>>調達方法の見直し

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	> 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日付閣議決定）を踏まえて策定した「随意契約等見直し計画」に掲げられた目標を達成する。 > 一者応札・応募についても外部有識者を含む契約監視委員会等を活用して一層の競争性の向上に努め、業務運営の効率化を図る。

1. 調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、PDCA サイクルにより、透明性及び外部性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むことを「平成 27 年度独立行政法人日本貿易振興機構調達等合理化計画」に定めました。

(1) 競争性のない随意契約

27 年度の実績は下表のとおりでした。

競争性のない随意契約が全契約に占める割合は、件数では 11.7%、金額では 5.6%といずれも指標（件数 12.1%、金額 8.6%）を下回りました。

27 年度の競争性のない随意契約の主な内容としては、事務所の借館（15 件）、供給元が一の資料・データベース・システム（14 件）、展示会出展（5 件）などがあります。すべての案件について事前に契約総括責任者、契約審査責任者等が随意契約の必要性、随意契約事由及び契約金額の妥当性について厳格な審査を行い、真に止むを得ないものに限定し実施しました。

今後も契約実績及び調達見込みを把握し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続きの実施の可否の観点から引き続き点検を行っていきます。

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	件数	金額（億円）	件数	金額（億円）
競争入札等	233 (53.1%)	32.7 (69.3%)	236 (58.7%)	39.9 (72.7%)
企画競争・公募	155 (35.3%)	11.3 (24.0%)	119 (29.6%)	11.9 (21.7%)
競争性のない随意契約	51 (11.6%)	3.2 (6.7%)	47 (11.7%)	3.1 (5.6%)
合計	439 (100%)	47.1 (100%)	402 (100%)	54.9 (100%)

（注）不調不落随契（26 年度 7 件 0.7 億円、27 年度 5 件 0.6 億円）は「平成 28 年度日本貿易振興機構調達等合理化計画」の表に合わせ、「競争入札等」に含む。

(2) 一者応札・応募

全契約に占める一者応札・応募の割合は次の表のとおり、26 年度の 17.8%(68 件)から 27 年度には 29.7%(104 件)と増加していますが、うち約 35%（35 件）は労働者派遣業務であり、昨今の雇用情勢の下で高度な能力等を有する人材の確保が困難化したこと、かつ多くが貿易情報センターにおける案件であったことがさらにその傾向に拍車をかけたことが主な増加要因として考えられます。そのほか、既存システムの保守・改修や年間を通じて実施する事務局業務等の継続案件が複数あったことや類似業務の実施時期集中により結果的に入札者が限定されたこと等も一者応札・応募案件の増加に繋がった要因となりました。

応札者の範囲を拡大するため、公告期間の 2 週間の確保、調達見通しの公表、事業者が提案をするにあたり必要となる情報を適切に盛り込んだ仕様書の具体化、入札説明書を受領したものの応札しなかった者へのヒアリングを行うなどの取組みを今後も講じていきます。

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《3》調達方法の見直し

4. 海外事務所

【一者応札・応募の状況】

応札(応募)者	一般競争入札		指名競争入札		企画競争		公募		合計	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
二者以上	170	143	3	0	140	103	0	0	313	246
一者	53	88	0	0	15	16	0	0	68	104
0者							0	0	0	0
合計	223	231	3	0	155	119	0	0	381	350
一者以下の割合	23.8%	38.1%	0%	0%	9.7%	13.5%	0%	0%	17.8%	29.7%

2. 契約の適正性の確保

(1) 契約に係る規程類の整備

契約に関する規程等は、「会計規程」、「会計規程細則」、「契約に関する内規」、「競争参加資格に関する内規」、「調達・契約マニュアル」において整備し、随意契約や指名競争入札によることができる事由・事例、一般競争入札における公告期間・公告方法、予定価格の作成に関する定め、総合評価落札方式や複数年度契約に関する定め、契約に係る情報の公表などを規定し、これらの規程等に基づき適正に執行しました。いずれも国と同等の適切、妥当な基準となっています。

(2) 契約事務手続きに係る執行体制及び審査体制

契約の適正性を確保するため、入札・公募前や契約締結時に調達部門が適切に審査をする体制を整備し、監事及び監査室による監査も実施しました。透明性確保の観点から、企画競争については外部有識者を審査委員に加える取組みも行いました。

(3) 契約の情報公開

契約の透明性を確保するため、締結した契約の状況については、国と同等の基準を会計規程細則に定め、毎月ウェブサイトで公表しました。さらに「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(22年12月7日閣議決定)を踏まえ、機構と一定の関係を有する法人(関係法人)との取引等の状況について情報をウェブサイトで公表しました。

なお、27年度において関係法人との契約は1件ありましたが、これは適切に入札手続きを行った結果でした。

(4) 第三者委託

契約の第三者委託については、一括再委託の禁止及び再委託の把握を「契約に関する内規」において定めるとともに、契約書においても措置条項を定めています。再委託を伴う契約の締結にあたっては、履行体制表等の提出を求め、再委託の必要性等について審査を行ったうえで契約を締結することにより再委託を承認しています。一方、契約期間中においては、委託先からの再委託申請に基づき審査を行い、再委託を承認しています。

3. 監視体制

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(27年5月25日総務大臣決定)等を受けて、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会を27年度は3回(4月、7月、28年1月)開催し、競争性のない随意契約、一者応札・応募であった案件を中心に「平成27年度日本貿易振興機構調達等合理化計画」の策定および進捗に係る点検を行いました。

契約監視委員会の点検結果及び議事概要等はウェブサイトで公表しました。

【契約監視委員会の開催状況】

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《3》調達方法の見直し

4. 海外事務所

<委員> (28年3月31日時点)

尾花 眞理子 委員 齊藤 秀久 委員 出口 眞也 委員 中村 信男 委員 古谷 朋彦 委員	伊藤見富法律事務所 弁護士 独立行政法人日本貿易振興機構 監事 (非常勤) PwCあらた監査法人 代表社員・公認会計士 早稲田大学商学大学院 教授 独立行政法人日本貿易振興機構 監事
---	---

<27年度開催状況>

回・開催年月日	概要
第1回：4月10日	① 26年度における競争性のない随意契約 ② 27年度における競争性のない随意契約 ③ 25年度、26年度と続けて一者応札・応募であり、27年度において競争入札等を行う案件の事前点検
第2回：7月24日	① 調達等合理化計画の策定に係る事前点検 ② 26年度において一者応札・応募であった案件に係る事後点検及び25年度、26年度と一者応札・応募であった案件に係る事前点検 ③ 新規の随意契約に係る点検 ④ 市場化テスト対象案件に係る事前点検
第3回：28年1月29日	① 調達等合理化計画(状況報告) ② 27年度において一者応札・応募であった案件に係る事後点検 ③ 27年度随意契約に係る点検

一定額を超える契約については、監事が契約締結前に事前閲覧することにより、契約が適正な手続に基づき、公平かつ合理的に行われているかの観点から書面にて監査を行っております。

併せて監査室においても書面監査を通じて遵法性、妥当性及び有効性の観点から監査を行い、執行部門に対して勧告を行っております。

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《4》人件費管理の適正化

1. 厳格な検証を行った上での適正な人員配置

《4》人件費管理の適正化

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 政府や社会から期待される役割を果たすために必要となる適正な人員を配置する。その際、給与水準の合理性・妥当性について、国家公務員及び機構と就職希望者が競合する業種に属する民間事業者等の給与水準との比較など厳格に検証を行う。 ▶ 給与水準の適正化を図り、当該年度の給与水準及びその合理性・妥当性をウェブサイト等で、対外的に公表する。
【中期計画】	
【年度計画】	

1. 厳格な検証を行った上での適正な人員配置

ジェットロが官民のニーズや期待に十分に対応するために、ジェットロの人材力の総力をあげて、重点課題に取り組めました。

具体的には、第四期中期計画で定めた方針を踏まえ、地方創生や新興国事務所の体制強化のために、国内外事務所、対日投資、農林水産・食品の輸出促進等の重点事業部門への人員配置を進めました。

2. 給与水準の適正化及び対外的な公表（27年度）

給与水準の適正確保に向けた取り組みを行い、給与水準及びその妥当性をウェブサイトで対外的に公表しました。

(1) ラスパイレス指数の状況及びその変化の要因

27年度の事務職員のラスパイレス指数は、対国・行政職（一）（年齢勘案）が113.0（前年度比△0.6ポイント）、対国・行政職（一）（年齢・地域・学歴勘案）が101.0（前年度比△0.8ポイント）となり、対前年度比で低減しました。なお、17年度比で見ると、それぞれ△16.3ポイント、△14.0ポイントとなりました。

研究職員のラスパイレス指数は、対国・研究職（年齢勘案）が93.9（前年度比+3.3ポイント）、対国・研究職（年齢・地域・学歴勘案）が93.6（前年度比△1.2ポイント）と、前年度に引き続き100を下回りました。

1) 事務職員

対国家公務員（行政職（一））（年齢勘案）	113.0	前年度比 Δ0.6
対国家公務員（行政職（一））（年齢・地域・学歴勘案）	101.0	前年度比 Δ0.8

<参考>：過去の指数の推移（事務・技術職員）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
年齢勘案	129.3	126.2	123.7	125.1	123.7	122.9	123.8
年齢・地域・学歴勘案	115.0	112.0	110.3	111.4	109.6	109.0	110.3

	H24	H25	前年度比	H26	前年度比	H27	前年度比
年齢勘案	121.4	117.7	Δ3.7	113.6	Δ4.1	113.0	Δ0.6
年齢・地域・学歴勘案	108.6	105.3	Δ3.3	101.8	Δ3.5	101.0	Δ0.8

2) 研究職員

対国家公務員（研究職）（年齢勘案）	93.9	前年度比 +3.3
対国家公務員（研究職）（年齢・地域・学歴勘案）	93.6	前年度比 Δ1.2

国家公務員の給与に関する個別データは非開示のため、ラスパイレス指数の増減要因を詳細に分析することは困難ですが、同指数（年齢・地域・学歴勘案）が前年度比で低下した主な理由としては、常勤嘱託員の採用など雇用形態の多様化を通じた職員構成の見直しが挙げられます。

Ⅲ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためのとるべき措置

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《4》人件費管理の適正化

2. 給与水準の適正化及び対外的な公表（27年度）

(2) 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由

事務職員における平成27年度のラスパイレス指数（年齢・地域・学歴勘案）は、101.0（前年度比△0.8ポイント）となりました。地方において増加する海外展開支援事業に必要な体制強化のため、40以上の国内拠点に人員を配置しており、その人員の大半が本部（東京）から異動して勤務しています。そのため、国の制度を準用した異動保障制度対象者が地方の人員の過半を占めており、同指数が国に比べて高くなる要因として考えられます。

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《5》厳格な評価と費用対効果の分析に基づく業務運営

1. アウトカム向上委員会開催実績

《5》厳格な評価と費用対効果の分析に基づく業務運営

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	<ul style="list-style-type: none">▶ 政府方針、他機関との役割分担等を踏まえつつ、事業の実施に要した費用及び事業によって得られた効果を把握・分析することで、限られた資源を最大限活用し、事業成果を一層高める。▶ 「アウトカム向上委員会」を上半期、下半期に開催し、中期目標・中期計画・年度計画で定められた目標値の達成状況を確認するとともに、目標達成に必要な人材・予算等の資源の再配分を行うことで、着実な目標の達成と事業の効率的な実施を図る。▶ 国内外事務所については、事務所単位で目標値を設定するとともに、事務所単位で費用を把握した上で、本部と同様に、四半期ごとの進捗管理を行い、アウトカム向上委員会での評価を通じた資源の再配分等を行う。▶ 山梨事務所については、事務所開設により管轄地域内にて支援を行った企業の業績に与えた影響等についての取りまとめを行い、事務所の開設の効果について検証を行う。▶ 事業年度及び中期目標期間の業績評価の結果については、組織や役職員のインセンティブ確保に結びつけるべく、次年度以降の内部の予算や人員配置に反映させるとともに、従来の役員の業績給等に加え、職員の処遇にも適正に反映させるべく見直しを図る。

1. アウトカム向上委員会開催実績

四半期ごとに事業別の進捗状況を確認するとともに6月と11月にアウトカム向上委員会を開き、PDCAサイクルにより業務の効率化と改善に努めました。進捗が芳しくない目標値と事業については、要因分析を経て役員会で具体的対策をとりまとめ、必要な予算・人員を割くなどして、事業の円滑な実施と目標達成につなげました。また、海外バイヤー招へいの際に商談会とセミナーなど複数のツールを組み合わせ複合的に事業実施することで、費用対効果を高めました。

2. 国内外事務所評価

(1) 国内外事務所評価の導入

国内外事務所単位の評価制度の導入については、評価項目・方法を決定するとともに、事務所別の目標設定の調整に着手し、28年度からの導入につなげました。また、国内外事務所評価の導入に先立って、国内外事務所に配分された成果目標を国内外事務所長の業績評価に組み込みました。

(2) 国内新設事務所の検証

25年度に新設したジェットロ山梨について事務所開設の効果を検証した結果、地域のニーズは開設前に想定していたものと合致しており、地元企業に対する輸出支援においても十分な成果を挙げていることが確認できました。事務所開設後、山梨県企業からの貿易投資相談件数やジェットロが同県内でセミナー開催件数が増加したほか、ジェットロが支援した山梨県企業による成約金額も年々拡大傾向にあります。従来山梨県を管轄していたジェットロ関東も、ジェットロ山梨開設後は東京都、埼玉県、群馬県の事業により力を入れることができるようになり、結果として東京都から獲得する受託事業が拡大しました。

- II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
 <<6>>民間委託（外部委託）の拡大等
 1. 外部委託の推進による業務効率化

<<6>>民間委託（外部委託）の拡大等

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶各種事業の実施に伴う定型的な業務等、外部委託の可能性がある業務を特定し、外部委託を推進して業務の効率化を進める。 ▶官民競争入札等の対象案件については、一層のコスト削減及びサービスの質の向上に努める。
【中期計画】	
【年度計画】	

1. 外部委託の推進による業務効率化

入札等により外部委託を推進し、業務効率化を進めました。

(1) 人材デスク

派遣職員や嘱託員管理業務の増加に対応するため、26年度に引続き、嘱託員（海外アドバイザーを含む）、派遣職員、臨時職員の採用・入札・契約締結等の管理業務や研修・採用業務等を「人材デスク」として外部委託しました。

(2) 福利厚生等デスク

海外駐在員の住居手当や子女教育手当に関する業務、海外旅行保険や健康保険に関する業務等を「福利厚生等デスク」として外部委託しました。

(3) 出張旅費事務に係る手続き

各部で事務処理を行っていた出張旅費関連の伝票起票事務（年間約 6,000 件）及び交通費の精算事務（年間約 3,000 件）について、27年度より、一括して外注化することで経理事務の効率化を図りました。

(4) 情報システム等の統一による外部委託の推進

平成 24 年度にジェットロ本部（東京）とアジア経済研究所の仕様を統一化したシステム基盤について、平成 27 年度も引き続き民間への業務委託等により統一した運用を行いました。

(5) 総合案内業務

25年4月から総合案内での代表電話交換業務を専門の民間企業に外部委託しています。27年度からは、同業務に加え、従来派遣職員が対応していた受付カウンター業務を対象を含めて外部委託していますが、類似業務を同一企業に委託することで情報やノウハウが共有され、業務効率化とサービス向上が図られました。

(6) ビジネスライブラリー運営業務

ビジネスライブラリーの運営は、24年度から26年度まで「公共サービス改革基本方針」（23年7月閣議決定）に基づく民間競争入札（市場化テスト）を経て、落札した民間事業者へ業務委託していましたが、「終了プロセス」の適用が認められ、27年4月からは一般競争入札の落札事業者による業務を実施しました。通常業務は滞りなく遂行されており、書庫資料の寄贈等処分作業や蔵書点検など委託先のノウハウを生かし、業務を効率的に遂行することができました。

(7) アジア経済研究所図書館の運営業務

アジア経済研究所図書館の運営は、「公共サービス改革基本方針」（26年7月閣議決定）に基づき、従来の官民競争入札から、民間では対応困難な特殊言語業務を除外し競争性を確保した上で民間競争入札に移行しました。27年度からは2年間、民間事業者へ業務を委託しており、委託業務は滞りなく遂行されています。

Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《6》民間委託（外部委託）の拡大等

2. 官民競争入札等の取組

2. 官民競争入札等の取組

閣議決定「公共サービス改革基本方針」等に基づき、官民競争入札等（市場化テスト）の対象となっているのは、見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運営業務、ビジネスライブラリー及びアジア経済研究所図書館の運営業務、コンピュータシステム運用管理業務です。

(1) 見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）の管理・運営業務等

J-messe 管理・運営業務は、閣議決定「公共サービス改革基本方針」（25年6月改定）に基づき民間競争入札を実施し、26年度から28年度の3年間、落札した民間企業に業務委託しています。この結果、27年度のページビュー数が前年度比約15%増の約1,114万件に達するなど、業務の効率化及びサービスの質の向上を達成しました。

(2) アジア経済研究所図書館の運営業務

アジア経済研究所図書館の運営は、「公共サービス改革基本方針」（26年7月閣議決定）に基づき、従来の官民競争入札から、民間では対応困難な特殊言語業務を除外し競争性を確保した上で民間競争入札に移行しました。27年度から2年間は、民間企業へ業務を委託しており、委託業務は滞りなく遂行されています。

(3) コンピュータシステムの運用管理業務

コンピュータシステムの運用管理業務は、「公共サービス改革基本方針」（26年7月閣議決定）に基づき民間競争入札を実施し、27年度から28年度の2年間、落札した民間企業に業務委託しています。業務は滞りなく遂行されています。

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

《7》業務の電子化

1. 業務効率化のための IT 技術活用の推進

《7》業務の電子化

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 業務フローの改善をしつつ、IT 技術の活用を推進する。
【中期計画】	▶ 平成 28 年度末に計画されている「ジェットロ共通システム基盤」の更改においては、
【年度計画】	投資コストを現基盤と比較し、その抑制を図りつつ、利用形態の高度化を推進するため、必要な準備を行う。

1. 業務効率化のための IT 技術活用の推進

(1) 執務環境の整備

- ・ジェットロ内部で利用する TV 会議の改善を図った結果、職員個人が執務用 PC や携帯端末を通じて自由に TV 会議を利用できるようになり、遠隔での意思疎通の利便性が向上しました。
- ・本部（東京）での主要な内部会議において、配布資料を紙媒体ではなくタブレットで準備したことが、時間・経費の節減に繋がりました。
- ・北米地域の全事務所において WAN（Wide Area Network）を導入したことで、ジェットロ内部サーバーへの接続の際、各事務所での VPN（Virtual Private Network）接続が不要になるなど運用負荷が軽減しました。

(2) データベースの構築

企業の利用・支援状況を一元的に管理する「顧客情報一元管理システム（JCIS）」を既に構築していますが、現状及び課題の整理を行い、現行データベースの機能拡張の検討を進めるとともに、次年度以降の具体的作業に向けて情報収集を実施しました。

2. ジェットロ共通システム基盤の更改に向けた準備

民間企業の先進事例を研究し、28 年度における調達に向けて、ノート PC によるモビリティ向上、職員所有のスマートフォンによる社内メールの利用、TV 会議の拡充を盛り込んだ仕様を作成しました。

また、外国の貿易投資振興機関での IT 活用事例についても情報収集しました。

電子決裁については、システム関連企業および電子決裁を導入している組織から情報収集を行うとともに、28 年度より試験的導入を行うための準備をしました。各種申請については、従来紙で行っていたもののうち早期に電子化できるものを洗い出し、28 年 4 月から電子化するための準備を完了しました。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

≪1≫自己収入拡大への取組

1. 自己収入総額

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

≪1≫自己収入拡大への取組

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶ 自己収入の拡大については、限られた財源の中でより多くの事業ニーズに対応できるよう、組織・事業運営の財政基盤を強化し、国への財政負担を抑制する経営努力を図る。 ▶ 科学研究費補助金など競争的資金や各種学術助成金の獲得を奨励することで研究の充実を図る。

1. 自己収入総額

27年度の自己収入総額は50億2,100万円（前年度比17億900万円増）となりました。自己収入が増加した主な要因としては、ミラノ国際博覧会に伴う収入増（企業協賛金・寄付金収入16億3,000万円）が挙げられます。また、中堅・中小企業の海外展開等、地方においてジェトロの役割に対する期待が高まる中、地元ニーズに合致した事業を実施してきたことが、地方自治体からジェトロ貿易情報センターに対する負担金の増額に繋がりました。

	26年度決算	27年度決算	増減（27年度決算-26年度決算）
自己収入総額	33億1,200万円	50億2,100万円	17億900万円増

自己収入：国の財政負担によらない収入。具体的には、見本市や展示会における企業等からの受益者負担としての出展料収入や出版・会員事業収入など。なお、国が事業主の受託事業については公募・入札等で獲得したものであっても含めていない。

2. 既存事業において受益者負担を増やす取組

(1) お客様サポート部

1) ジェトロ・メンバーズ

会員増加のために、新規会員獲得に向けた個別企業訪問（月8件程度）とあわせて、ジェトロ利用向上のために「ジェトロの使い方ガイダンス」を27年度に6回開催しました（会場参加者200名、ライブ配信申込者92名）。また、会員の満足度向上のため、ガイダンス、セミナー、ワークショップ、講座、交流会を計42回（東京25回、地方17回）、講座を19回、ライブ配信を年間15回開催しました。ジェトロ・メンバーズ会員数は、27年度末に26末比で50社純増しました。

2) TV番組「世界は今」

TV番組「世界は今」を企業等に有償提供（年間約290万円）しています。「安全保障貿易管理特集」（26年12月3日、10日放送：前後編）では、企業の製品・技術の輸出に関する規制と留意点を取り上げたことが評価され、主に社内での研修を目的としたDVD購入申込数が、27年度は計45件に上りました（放送開始以降、累計93件）。

(2) ビジネス展開支援部

1) 企業ニーズや時宜を捉えた有料セミナーの開催

「海外投資実務講座」の応用編として、進出・操業後に必要な実践的ノウハウ、情報などを提供する有料の「戦略的リスクマネジメントセミナー」を開催しました。27年度は、海外におけるテロの多発等を受け、企業のリスクマネジメントに対する意識が高まる中での開催であったことに加え、海外での事件や事故、紛争、災害など「進出後」に発生しうるさまざまなリスクに対する戦略的な取組み、とりわけコミュニケーションや訴訟などについて、具体例を多く

交えた構成にしたことも功を奏し、26年度の57名を大幅に上回る84名の参加者が得られ、自己収入の拡大に貢献しました。

参加者に対するアンケートでも「リスクマネジメント関連のセミナーを受講したいと思っており、ちょうどよかった」等のコメントがあり、企業ニーズや時宜を捉えた内容にしたことが参加者の増加につながったものと分析されます。

(3) 対日投資部

1) IBSC テナントオフィス

IBSCテナントオフィスへの入居期間が50営業日を超えた入居者に対して、51営業日以降、管理費、光熱費、人件費等の実費負担を求め、約300万円の自己収入を得ました。

2) IBSC ホール

IBSCホールは、入居者以外のジェットロ案件企業を対象に有料による貸し出しを行い、約30万円の自己収入を得ました。

(4) 知的財産・イノベーション部

知財啓発・情報発信を目的とし、知的財産課のアドバイザーや職員による外部セミナーでの講演活動や、外部委員会への委員就任を積極的に行いました。27年度の謝金等による収入は83万円で、26年度と比べ40万円程度増収となりました。

(5) 農林水産・食品部

輸出戦略実行委員会を始めとする事業と深い関係がある事案での委員就任依頼や、外部機関からの講演等を積極的に受けることにより、年間約50万円以上の謝金等の収入を得ました。

(6) サービス産業部

サービス産業に係る各種講演および委員就任等により、約150万円の自己収入を獲得しました。また、シンガポールにて経済同友会と開催したシンポジウムにおいて、同団体よりシンポジウムの負担費用として、150万円の自己収入を得ました。

(7) 展示事業部

27年度より、一部のジャパンフェアの実施に際しては、大企業より出展料の負担をお願いしており、自己収入の拡大に取組みました。

(8) 海外調査部

1) 出版物収入

海外調査部出版班は日経テレコン21やG-Searchなどの大手記事検索サービス等に通商弘報およびジェットロセンサーの記事を販売しており、27年度の販売収入は1,850万円の自己収入を得ました。また、書籍の販売については、海外調査部が主催するセミナーに留まらず、今年度は、他部が主催するセミナーやアジア経済研究所主催の夏期講座においてもテーマに合わせた書籍のPRと販売を積極的に実施しました。年度内で計35回の出張販売を行い、約51万円の売上となりました。特に、「韓国最新経済動向セミナー」（9月15日、於：東京）においては、一般販売に先駆け、来場者限定で「韓国経済の基礎知識（第2版）」を先行販売した結果、1日で関連書籍を合わせて21冊（約3万8,000円）の売り上げとなりました。同様に、アジア経済研究所主催の専門講座「ポスト軍政のミャンマー」でも新刊発刊に合わせた販売を実施し、ジェットロ本部（東京）及びアジア経済研究所発刊の関連書籍を合わせて24冊（約6万円）販売しました。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

《1》自己収入拡大への取組

3. 受託事業等を通じた自己収入拡大への取組み

3. 受託事業等を通じた自己収入拡大への取組み

(1) 自治体からの受託事業による取組み

自治体等からの受託事業の実施は、負担金拠出団体である自治体との良好な関係維持、地域におけるプレゼンス向上などの利点があります。

27年度は、本部（東京）、大阪本部及び貿易情報センターで計65件（前年度実績36件）の各種事業や調査を受託し、契約総額は約2億900万円（同約9,700万円）の受託収入を得ました。

1)地方創生推進課

①国内事務所事業における取組み

- a) セミナー、貿易実務講座等の開催
- b) バイヤー招へい、展示商談会開催・出展支援事業
- c) 委託元の要望に基づいた調査、情報提供事業
- d) アドバイザーを活用した貿易投資相談事業 など

実施事務所	取組み
ジェトロ香川	ASEAN 地域や中国などへの県内企業の海外販路開拓を促進し、海外取引を拡大させることを目的として、事前の勉強会と県内企業とのバイヤー招へい商談会を、それぞれ3回を開催しました。
ジェトロ岡山	香港における県内産の果物と米について、販売・流通状況を把握するための調査を実施し、輸出拡大に向けた支援の提案をしました。
ジェトロ佐賀	嬉野茶の輸出実現に向け、生産者や販売業者を対象にした勉強会の開催や国内外の調査を行い、海外販路拡大に向けた戦略を策定しました。
ジェトロ山形	食品輸出事業者や観光事業者を対象に、有識者による基調講演、個別相談会の開催を通じて、貿易（食品輸出）と観光（インバウンド）の両面から具体事例等を交えたセミナーを開催しました。

他 48 件

2)対日投資課

委託元	取組み
神戸市	外国・外資系企業の拠点立ち上げ期に、言語の壁や各種法令、手続き等に関するサポートを提供する。企業からの相談内容等、必要に応じて各種専門家と連携を図ります。
東京都	都内中小企業がグローバルな連携を図り、海外の優れた技術を取り込んでいくための機会を提供するため、東京で開催される「産業交流展 2014」、「第14回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」において、海外企業と都内企業とのビジネスマッチング、交流を支援します。
愛知県	外資系企業発掘のために、投資誘致プレゼンテーションの作成（地域の魅力再整理）、有望案件リストの作成、国内外のプロモーションイベントの開催、個別提案書の作成及び企業へのセールスなどを行います。
熊本県	半導体関連業界等において目覚ましい発展を遂げている台湾企業及びその他のグローバル企業をターゲットに、熊本県の立地・事業環境、インセンティブ等をPRするセミナーを開催し、グローバル企業の熊本県への立地を推進します。
京都府	京都府内への外国企業誘致を促進するため、外国企業経営者等海外人材を京都へ招へいし、京都の投資環境への理解を進めるとともに、府内に新規立地・投資する外国企業に対する支援を行います。
新潟県	外国・外資系企業誘致の目的の明確化および中長期的な誘致戦略を策定するための検討を行う。また、誘致セミナー等の開催等を通じて、県の投資先としての魅力をアピールします。
福岡市	東京をはじめとした大都市圏に進出している外資系企業の二次投資案件誘致を目的に、誘致戦略策定、誘致対象企業の抽出、面談による誘致推進を行い、外資系企業の集積を図ります。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

《1》自己収入拡大への取組

3. 受託事業等を通じた自己収入拡大への取組み

栃木県	外資系企業誘致セミナー開催に係る、会場設営等の庶務、広報協力、講師派遣手続き、アンケート作成などを行います。
神戸市先端医療振興財団	外国・外資系企業誘致セミナーにかかる、セミナーの企画・開催業務、交流会の企画・開催業務などを行います。
茨城県	外資系企業誘致セミナーにかかる、セミナーの企画・開催業務、その他プログラムの円滑な実施に関する業務などを行います。
広島県	ハイテク分野の外国（外資系）企業と県内企業との国際協業マッチングを広島で開催するため、外国（外資系）企業候補の選定やそれら企業との調整、当日のロジなどのサポートを行います。
名古屋市	情報サービス産業（IT産業）を中心に、クリエイティブ産業（デジタルコンテンツ等）、コンサルタント等の知的ビジネス支援サービスを対象に、名古屋市への投資関心企業の発掘をいします。

3) 富山県受託事業の取組み

「富山県ものづくり総合見本市 2015」（4月23日～25日）に合わせて、海外4カ国から6名のバイヤーを招へい（タイ2名、中国1名、インド2名、台湾1名）しました。見本市には、富山県及び北陸地域企業が多数参加し、県内企業の輸出促進に寄与しました。また、地方自治体及び経済団体との連携を強化しました。

(2) 博覧会事業への取組み

1) ミラノ国際博覧会

経済産業省から「平成27年度国際博覧会政府出展事業（ミラノ国際博覧会に係る政府参加準備業務）」を受託しました。また、27年度のミラノ国際博覧会では、農林水産省及び経済産業省から民間企業に対し、協賛金・寄付金の協力依頼がなされたことを受け、協賛金・寄付金の受け入れに係る手続きを実施しました。

2) アスタナ国際博覧会

29年度のアスタナ国際博覧会に向け、経済産業省から「平成27年度国際博覧会政府出展事業（アスタナ国際博覧会に係る政府参加準備業務）」を受託しました。

(3) 人材育成に関する受託事業の獲得と実施

26年度に引き続き、経済産業省より「国際即戦力育成インターンシップ事業」を、海外産業人材育成協会（HIDA）と共同で受託し、我が国の若手人材・学生を開発途上国の政府系機関、業界団体、民間企業等へインターンとして派遣し、相手国との人的ネットワークの構築やインフラシステム案件の獲得、および中小・中堅企業等の海外展開、グローバルリーダーに成り得る人材の育成に貢献する事業に取り組んでいます。

27年度は、国内9都市で募集説明会を16回開催しました。選考の結果、21カ国の政府系機関・企業等に124名（1次募集90名、2次募集34名）を2～6ヵ月にわたり派遣しました。

(4) 調査事業における取組み

経済産業省より、「平成27年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（中国、韓国市場における日系企業の物流円滑化のための実態調査）」を新規調査事業として受託しました。中国、韓国市場において貿易・物流・流通を行う日系企業を対象として、貿易、物流・流通面における課題を抽出するため、アンケート及びインタビューを実施しました。相手国政府機関に対して改善を建設的に要望できるよう法的根拠、細部運用規定などの実態についても調査、整理し、改善のメリット、政策提言書を作成しました。本受託事業を通じ、約720万円の新規収入がありました。

経済産業省より、「平成27年度TPP原産地証明制度普及・啓発事業」をデロイトトーマツコンサルティングとの共同提案で受託しました。ジェトロは、TPP利用促進の為の解説書の作成、

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

《1》自己収入拡大への取組

4. 研究の充実のための外部資金の獲得

専門家育成研修の実施、事業者向けセミナーの実施、相談窓口の設置、実施報告書の作成を担当し、主に28年度に事業を実施する予定です。本受託事業を通じ、約3億700万円の新規収入を見込んでいます。

4. 研究の充実のための外部資金の獲得

アジア経済研究所では、運営費交付金が漸減する中、基礎研究の充実及び新規テーマの発掘を図る財源として、独立行政法人日本学術振興会が実施する「科学研究費助成事業」による補助金／助成金の交付を受け、研究活動を実施しています。

27年度の交付額は26年度比21%増の1億1,257万円（間接経費を含む）に上り、計85件（研究代表者42件、研究分担者43件）の研究課題に取組みました。また、第3四半期には28年度から開始する新規研究課題として37件、計2億3,970万円（直接経費のみ；実施期間全体分）の応募を行いました。

<<2>>運営費交付金の適切な執行に向けた取組

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶ 運営費交付金については、収益化単位ごとに予算と実績の管理を行うとともに、年度末における運営費交付金債務に関し、その発生要因を厳格に分析し、減少に向けた努力を行う。

平成 28 年度以降の本格導入を見据え、収益化単位を想定し、部単位ごとに予算と実績の管理を行いました。

平成 27 年度の運営費交付金債務は、期中に交付された補正予算を除くと約 1 億 500 万円となり、交付額に対する執行率は独立行政法人化以降最高の 99.6%に達しました。これは、業務の変更・効率化や為替変動による交付金債務の発生を期中において予測・管理し、適切な予算の再配分を行ったことに起因します。

最終的に発生した交付金債務（1 億 500 万円）は、主に第 4 四半期において、事業パートナー（外国政府等）の事情により事業が中止・延期になったことによるものです。

<<3>>保有資産の有効活用等に係る見直し

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶ 職員宿舎については、平成 27 年 3 月まで被災者用住宅として流山市へ無償貸与していた江戸川台宿舎を速やかに国庫納付するとともに職員宿舎見直し計画に沿って、一部廃止や借上げ宿舎の戸数減などを着実に実施する。 ▶ IBSC 神戸については、中期目標において『廃止を念頭に自治体との協議を進め、常設オフィスの廃止や自治体への事業移管等の具体的方策について検討する』こととされており、これを踏まえ、本年度中に、外部のテンポラリーオフィスの活用や自治体・商工会議所等関係機関と連携した外国企業誘致促進施設の共同経営や、バイオ産業等の特定分野に特化した投資案件の支援等、事業運営の効率化を図りつつ誘致機能を強化する方策について検討し、自治体との協議を行う。

1. 職員宿舎の有効活用等の取組

江戸川台宿舎は、保有資産の適正化の観点から国庫返納を予定していましたが、東日本大震災の発生後、流山市の要請を受けて被災者受入れのため無償貸与していましたが、貸与期間は 24 年 3 月までであったところ、同市からの要請を受け、27 年 3 月末まで延長しました。流山市による原状回復の連絡を 27 年 7 月に受け、財務省に報告。被災者用住宅として提供するため、財務省から返納に向けた調査・作業の中断の指示を受けていましたが、27 年 8 月に再開の指示を受けたことに基づき、国庫返納に向けた準備を再開しました。

また、24 年度の「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」等の行革決定事項を受けて策定した職員宿舎見直し計画に沿い、25 年 3 月に南行徳宿舎を廃止しました。今後、上大岡宿舎（保有）の 2 棟中 1 棟に加え、借上の小松川、木場、市川宿舎の一部を、28 年度末を目途に順次廃止していく予定です。

加えて、老朽化が進んだ職員宿舎の継続利用に備えるため、25 年度に実施した上大岡宿舎（昭和 47 年築）の補修工事に続き、26 年度は上北沢宿舎（昭和 43 年築）の 2 棟中 1 棟の補修工事を実施。28 年度以降、上北沢宿舎のもう 1 棟の補修工事を進めていきます。

2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の有効活用への取組

IBSC 福岡については、26 年度にジェトロ福岡の移転とともに、2 部屋を常設（保有資産）としては廃止し、27 年度より必要な時にのみ民間の貸しオフィスを活用するオンデマンド方式へ切り替えました。IBSC 神戸についても、28 年度に民間の貸しオフィスの活用に関し、切り替える方針を固めました。今後も、地方自治体等との共催セミナー等、地方 IBSC の利用率向上に繋

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

《3》保有資産の有効活用等に係る見直し

2. 対日投資・ビジネスサポートセンター（IBSC）の有効活用への取組

がするような活動に注力する一方で、利用の促進が進まない場合はさらなる規模の見直しを行う予定です。

＜参考＞IBSCの見直し状況

場所	措置内容	実施時期
東京	32 部屋→23 部屋に削減	23 年 10 月
横浜	4 部屋→3 部屋に削減	24 年 1 月
名古屋	4 部屋→2 部屋に削減	26 年 1 月
大阪	5 部屋→3 部屋に削減	26 年 1 月
福岡	全 2 部屋:事務所移転に併せ、常設（資産）としては廃止し、オンデマンド方式へ変更	27 年 3 月
神戸	オンデマンド方式へ変更予定	—

《4》決算情報・セグメント情報の公表の充実等

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	▶機構の財務内容等のさらなる透明性の確保や、活動内容を政府や国民に対して分かりやすく示すことで理解を促す観点に加え、事業ごとの費用対効果を分析し適正な資源配分を行う観点から、事業のまとまりごとに決算情報・セグメント情報を把握し公表する。

27 年度決算より、中期目標等における一定の事業等のまとまりである「対日投資促進」「農林水産物・食品の輸出促進」「中堅・中小企業等の海外展開支援」「我が国企業活動や通商政策への貢献」「法人共通」の 5 つに区分した決算報告書及びセグメント情報を公表しました。

IV. その他業務運営に関する重要事項

《1》人事計画

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 中期計画を踏まえ、管理部門・調査部門等の人員配置の合理化を図りつつ、国内外事務所及び重点事業部門への人員配置を進める。 ▶ 様々なライフ・ステージに配慮した勤務環境の整備を行うとともに、キャリア形成に配慮した人員配置や研修機会の提供を通じて、女性の活躍を一層促進する。 ▶ 人材育成については、各職員の専門性を一層向上させ、業務知識や経験を蓄積させるための環境を整備する。 ▶ ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、勤務シフトの多様化、有給休暇の完全取得及び超過勤務の解消を目指し、環境整備を進める。
【中期計画】	
【年度計画】	

1. 効果的・効率的な業務運営に向けた人員の最適配置

中期計画を踏まえ、国内外事務所および重点事業部門への人員配置を以下のとおり進めました。

(1) 対日投資分野

諸外国の誘致機関をメルクマールにして、対日投資支援体制を大幅に拡充しました。具体的には以下のとおりです。

- ・国内誘致専門員を本部（東京）に8名増員しました。
- ・海外専任駐在員としてニューヨーク、サンフランシスコ、ロンドン、シンガポール、デュッセルドルフ、台湾（香港ベース）の6拠点に各1名増員しました。
- ・海外誘致専門員として合計16拠点35名をニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、トロント、パリ、デュッセルドルフ、ロンドン、バンコク、香港、北京、上海、ムンバイ、ソウル、シンガポール、シドニーに配置しました。
- ・本部（東京）では外資系企業支援課において「対日投資国別デスク」を設置し、外国人5名（海外事務所の現地採用職員3名含む）を配置しました。

(2) 農林水産・食品の輸出促進分野

各種品目の専門性を有する人材の確保に向け、業界団体に働きかけました。

※28年4月以降、農林分野に関しては全国農業協同組合連合会（JA全農）および農畜産業振興機構の職員、水産品分野に関しては全国漁業協同組合連合会の職員の配置（出向）に至っています。

(3) 知的財産分野

知的財産分野の海外での体制を強化することを目的として、2海外事務所（シンガポール、ドバイ）に各1名職員を増員しました。

(4) 地方創生の推進

貿易・投資を通じた地方振興・活性化のため、地方自治体等との調整を行う常勤・非常勤嘱託員を北海道、仙台、秋田、福島、新潟、富山、名古屋、福井、岐阜、神戸、山口、福岡、熊本、本部（東京）に配置しました。またジェトロ・名古屋の職員を1名増員しました。

(5) 新興国事務所の体制強化

新興国事務所の体制を強化するために、マニラ、バンコク、メキシコ、イスタンブールの事務所の職員を各1名増員しました。

また、専門性の高い職員を海外投資アドバイザー等のポストに配置しています。27年度は、バンコク、ハノイの海外投資アドバイザーに、それぞれタイ、ベトナムの駐在経験者を配置し、企業からの各種問い合わせに対応しました。

IV. その他業務運営に関する重要事項

《1》人事計画

2. 人材多様化に向けた取組

2. 人材多様化に向けた取組

変化するビジネス環境や多様化する企業ニーズに効果的に対応するべく、人材の多様化（ダイバシティ）を進めました。

(1) 働きやすい環境の整備

研修強化・ダイバシティ推進のため、総務部に女性の担当管理職を配置しました。また、全管理職に占める女性の割合を14.0%(27年度末)にするという目標は、27年度末に全体の15.3%となり、目標を達成しました。女性がジェトロ内でキャリアを継続しやすい環境を整備するため、勤務時間シフトの柔軟化、配偶者同行休業制度の利用促進などを進めました。

(2) 外国人採用

外国人採用を進めており、27年度は新卒で2名（本部（東京）1名、アジア経済研究所1名）採用、NSから1名を本部（東京）採用しました。

(3) 海外事務所における現地採用職員の活用

海外事務所で採用した優秀な現地採用職員については、事務所の管理職への登用を推進しており、7月にはシカゴ事務所の現地採用職員を事務所次長へ登用しました。

(4) 民間等研修生の受入

金融の専門知識・ネットワークを持った外部人材の活用として、従来の民間等研修生41名に加え、地方銀行等からの出向者39名、計80名を受け入れ（27年4月1日時点）、受入人数は前年度比5名増となりました。これにより、出向者の人材育成のみならず、ジェトロの地域におけるネットワークの拡大・人脈形成も期待されています。本制度の拡充に向けた自治体、金融機関等への働きかけを引き続き強化しており、パンフレット等の広報素材等を活用して広報も進めています。

3. 人材育成の推進取組

(1) 職員の専門性向上

従来4階層で実施していた階層別研修を、役員・部長級も含めた9階層にて実施しました（詳細は下記の一覧表の通り）。

自己啓発補助制度の補助対象は1講座に対しての補助でしたが、複数講座の受講を可能にし、対象範囲を拡大させ、職員の業務内容に応じて実務分野、資格分野をそれぞれ組み合わせ受講できるような補助制度にしました。アジア経済研究所でも語学、業務等により研修制度を取り入れています。

1) 階層別研修等

研修名	対象	実施時期	参加者数
新入職員研修	27年度入構者（総合職・一般職・研究職）	4/1～18	39 （総合職・一般職34、研究職・司書職・司書職5）
基礎パス修了研修	25年度入構者（総合職、一般職）および24年度入構者のうち同研修未受講者（総合職、一般職）	6/17～18	32
部長研修	部長級管理職	6/19～20	28
新任課長代理研修	新任課長代理	6/23～24	15
管理職研修	管理職	6/25～26	58

IV. その他業務運営に関する重要事項

《1》人事計画

3. 人材育成の推進取組

課長代理候補者研修	課長代理候補者	6/29	23
管理職候補者研修	管理職候補者	7/6	28
新任管理職・総括課長代理研修	新任管理職・総括課長代理	9/4～5	25
役員研修	役員	2/5～6	8
総括課長研修	総括課長	3/11～12	19

2) 能力開発講座

研修名	対象	実施時期	参加者数
貿易実務オンライン講座	全職員	10/5～12/20、 12/7～2016/2/21	7
自己啓発補助制度	全職員	通年	73
統計研修	全職員	7月～12月	5

3) アジア経済研究所主管の研修

研修名	対象	実施時期	参加者数
語学研修	研究職、司書職	通年	9
業務研修 ・Perlプログラミング ・UNIXシステム管理・シェル・ スクリプト編 ・ビッグデータの分析と活用～ データマイニング基礎 ・ホームページビルダーで作る ウェブページ ・出版会計の基礎	全職員	通年	4
自己啓発補助制度 (含：博士号取得支援)	全職員	通年	7
所内勉強会支援制度	全職員	通年	10
現地調査研修	入構3年目までの研究職 員、司書職、研究マネー ジメント職員	通年	2

(2) 若手職員の早期育成

若手職員の早期キャリア・アップを図るために、海外の実務経験のない若手職員を対象とした海外事務所での実習制度を昨年度と同様に継続しました。同趣旨で派遣する海外研究機関への研修を含め、合計15名の若手職員を派遣しました。

海外実習派遣先	対象者	派遣開始時期	対象者数
<派遣事務所>サンチャゴ、香港、 コロombo、ダッカ、ムンバイ、ベン ガルール、プノンペン、ピエンチャ ン、ヤンゴン、成都、アトランタ、 ウィーン、ラバト <海外研究機関>国際戦略研究所 (CSIS)	入構3年目以降の総合 職(海外実務経験の無 い若手職員)	12月～	15

今年度も、OJT トレーナー制度(新入職員が業務の進め方を行動目標として設定し、周囲との関係を築きながら、報連相する習慣を身につけることが目的)やメンター制度(職場におけ

IV. その他業務運営に関する重要事項

《1》人事計画

3. 人材育成の推進取組

る人間関係作り、キャリア形成、人生設計等について相談や参考意見を聞ける環境を整備することが目的)を継続して実施しました。制度の説明会や研修会、フォローアップミーティング等を行い、若手職員の早期の成長を目指しました。

研修名	対象	実施時期	参加者数
OJT 制度 トレーナー向け説明・研修会	新入職員指導職員	6/10	38
OJT 制度 トレーニー向け説明・研修会	27 度入構者（総合職・一般職）	6/19	35
OJT 制度 トレーナー向け研修（フォローアップ）	新入職員指導職員	10/7	33
OJT 制度 トレーニー向け研修（フォローアップ）	27 度入構者（総合職・一般職）	10/8	34
メンター制度 メンティー向け説明・研修会	基礎パス受講者（1～2 年目職員）	6/29	69
メンター制度 メンター向け説明・研修会	指導職員	6/30	54
OJT 制度 トレーナー向け研修（フォローアップ）	新入職員指導職員	10/7	33
OJT 制度 トレーニー向け研修（フォローアップ）	27 度入構者（総合職・一般職）	10/8	35
メンター制度 メンティー向け研修（フォローアップ）	基礎パス受講者（1～2 年目職員）	10/30	69
メンター制度 メンター向け研修（フォローアップ）	指導職員	11/2	54
OJT 制度 トレーナー向け研修（フォローアップ）	新入職員指導職員	2016/3/24	33
OJT 制度 トレーニー向け研修（フォローアップ）	27 度入構者（総合職・一般職）	2016/3/25	35

また職員のモチベーション向上やキャリアビジョン形成、仕事上の悩みの解決のヒントとなるよう「働き方セミナー」を4回開催しました。

(3) 中核人材の育成

ジェトロの組織の方向性を長期的に考え、各事業の新しい枠組みをより広い視点から捉えることのできる人材を、将来の幹部候補者として育成しました。

【中核人材育成研修】

研修名	対象者	実施時期	参加者数
ビジネススクール短期講座への派遣	課長級、課長代理級	28 年 1 月	1
人事院研修（課長級、課長補佐級）	課長級、課長代理級	7/28～31、8/23～25、 9/1～4、9/8～11、 11/24～27、12/8～11、 2016/1/19～22	7
日本貿易会「貿易会経営塾」	課長代理級	5/20、9/8、2016/2/5	3

4. ワーク・ライフ・バランスの確保と活力のある職場作りに向けた取組

4. ワーク・ライフ・バランスの確保と活力のある職場作りに向けた取組

ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、勤務シフトの柔軟化、有給休暇の完全取得および超過勤務の解消を目指し、環境整備を進めています。

また、全職員が目標を共有し、コミュニケーションを活発化することなどにより、一層活力ある職場作りを進めています。

(1) 働きやすい環境の整備

「夏の生活スタイル変革」(ゆう活)として、7～8月に新たな勤務シフト(8:00～16:45)を導入し、シフトの多様化を行いました。

職場衛生面においては、産業医及び労使の実務者レベルによる衛生委員会を毎月開催し、職場温度の管理等、職場環境の改善を図りました。

(2) 職員の安全、健全、健康維持のための対応

職員の健康維持のため、ジェトロ本部(東京)及びアジア経済研究所の保健室に看護師を常駐させるとともに、産業医、産業カウンセラーをそれぞれ週1回配置しました(産業カウンセラーは本部(東京)のみ配置)。

定期健康診断を、ジェトロ本部(東京)では9月24日～29日に、アジア経済研究所では10月8～9日にそれぞれ実施しました。

また、月間の職場滞留時間が多い職員に対し、健康自己チェックリストの提出を義務づけるとともに、必要に応じ産業医による指導を行いました。さらに、心の健康状態をチェックするオンライン・ストレス診断を11月に実施しました。

IV. その他業務運営に関する重要事項

《2》内部統制

1. 行動憲章の周知徹底

《2》内部統制

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	<p>➤ 中期計画で示された内部統制の充実に向けた方策について検討を行い、実施準備及び実施するとともに、すでに実行しているものについてはその維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行動憲章を周知徹底するため、職員の理解状況をオンライン研修を通じて点検する。 ・原則、週1回開催する役員会の会議結果につき、指示事項を明確にした上で、国内外事務所を含む各部署の長に速やかに伝達し、認識を共有する。 ・内部統制に関する規程を整備する。 ・アウトカム向上委員会を半期ごとに開催して、各部署の事業の進捗状況、予算の執行状況及び目標達成状況等を確認し、PDCAサイクルに基づく業務改善、予算再配分や人員再配置等の見直しを実施することで、事業成果の向上を図る。 ・組織横断的にリスクの把握・評価を行う体制のあり方について検討し結論を得る。 ・研究不正防止に関係する規程類の内容について引き続き研修等で周知徹底を図る他、研究参加者への配慮等が確実に図られるよう研究倫理審査を充実させる。

1. 行動憲章の周知徹底

新中期計画開始にあたり、5月に、各部署において改めて行動憲章を基に組織のミッション、職員の倫理、あるべき姿を話し合う機会を持ちました。また、職員の理解状況を10月から11月に実施したe-Learning研修を通じて点検しました。

2. 役員会会議結果の共有

原則毎週開催される役員会の会議結果につき、指示事項を明確にした議事録を作成し、国内外事務所を含む各部署の長に速やかに伝達しました。

3. 内部統制に関する規程の整備

「安全対策推進本部の設置に関する内規」を改正し、「防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等の実施」を規定化しました。

4. アウトカム向上委員会の開催

四半期ごとに事業別の進捗状況を確認するとともに6月と11月にアウトカム向上委員会を開き、PDCAサイクルにより業務の効率化と改善に努めました。進捗が芳しくない目標値と事業については、要因分析を経て役員会で具体的対策をとりまとめ、必要な予算・人員を割くなどして、事業の円滑な実施と目標達成につなげました。

5. 組織横断的なリスク把握・評価体制のあり方

(1) コンプライアンス点検

法人の抱えるリスクを理解するための定期的なモニタリングの取組みとして、全職員を対象としたコンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティにおける自己点検を5月に実施しました。下半期には、二次チェックとして海外調整センター等による所管海外事務所への巡回点検、さらに総務部による国内外事務所への巡回点検を行いました。

(2) 監査室による内部監査の実施状況

1) 監査室による内部監査の実績 (往査)

	国内	海外	実施地
第1四半期	アジア経済研究所、横浜		2
第2四半期	鹿児島、熊本、青森、北海道	チェンナイ、ベンガルール、ニューデリー、ベルリン、デュッセルドルフ	9

第3四半期	山口、広島	リマ、ボゴタ	4
第4四半期	神戸、長崎	青島、北京、カラチ、クアラルンプール	6
	10	11	21

(参考) 監事監査の実施状況

	国内	海外	実施地
第1四半期	本部（東京）、アジア経済研究所、三重、名古屋、茨城、秋田、山形、新潟	マドリード、ラバト、アビジャン、ロサンゼルス	12
第2四半期	福井、富山	ホーチミン、ビエンチャン、アムステルダム、ブリュッセル	6
第3四半期	栃木、岡山、香川	成都、武漢	5
第4四半期	大阪本部、京都	ニューデリー、ムンバイ	4
	15	12	27

2) その他

① 科学研究費補助金監査

対象部署：アジア経済研究所

対象案件：26年度科学研究費補助金による研究事業

② 個人情報保護監査

対象部署：

a) 本部（東京）

- ・農林水産・食品部 農林水産・食品事業推進課見本市班
- ・お客様サポート部 お客様サポート課会員サービス班
- ・ものづくり産業部 ものづくり産業課個別案件支援班
- ・ビジネス展開支援部 ビジネス展開支援課情報提供事業班
- ・ビジネス展開支援部 途上国ビジネス開発課アジア支援班
- ・総務部 人事課人事班

b) アジア経済研究所

- ・研究企画部 研究人材課
- ・図書館 研究情報レファレンス課

※主要監査項目：規程の準拠性および情報の管理と取扱い。

③ 法人文書監査

対象部署：

a) 本部（東京）

- ・対日投資部 対日投資課
- ・サービス産業部 サービス産業課
- ・総務部 総務課
- ・企画部 海外事務所運営課
- ・海外調査部 海外調査計画課
- ・関東貿情センター

b) アジア経済研究所

- ・研究支援部 成果普及課
- ・研究企画部 研究管理課

※主要監査項目：規程の準拠性および法人文書の管理と取扱い

④ 物品管理監査

対象部署：

a) 本部（東京）

- ・総務部 管理課

IV. その他業務運営に関する重要事項

《3》情報管理

6. 研究倫理審査の充実

- ・展示事業部 展示事業課
- ・知的財産・イノベーション部 知的財産課
- ・農林水産・食品部 農林水産・食品課

b) アジア経済研究所

- ・研究企画部 研究連携推進課
- ・図書館 研究情報企画課

※主要監査項目： 規程の準拠性および資産・物品の管理状況

(3) リスク把握・評価体制

組織横断的なリスク把握・評価を行う体制について、27年11月～28年3月に検討会を計4回開催しました。28年度中に「内部統制推進及びリスク管理」に係る規程を制定することになりました。リスク管理については、総務部を中心に実施するとの結論を得ました。

(4) 補助金の適切な執行について

間接補助事業者による不正受給事案等を踏まえ、補助金等の執行体制について一層厳格な執行を図る体制としています。28年度以降は、補助金の執行等における不適切な事案の発生を防ぐため、ジェトロが契約している外部専門家についても、職員と同様にe-Learningによるコンプライアンス研修の受講を義務付けることとしました。

6. 研究倫理審査の充実

研究所における倫理審査体制を整備するため、12月に研究倫理委員会等設置準備会議を開催しました。会議では研究倫理審査体制につき他機関が構築している研究倫理審査体制と研究所の現状を比較検討し、今後研究所で構築すべき体制につき確認を行いました。

また本年度科学研究費の配分を受けている研究者を対象に、28年1月、日本学術振興会が発行した研究倫理教育テキスト『科学の健全な発展のために』を基にした研究倫理教育を実施しました。

《3》情報管理

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 情報公開について、「独立行政法人等の保有する情報公開に関する法律」（平成13年度法律第140号）に基づき適時、正確な情報公開を行う。 ▶ 個人情報保護について、機構内全職員を対象に個人情報保護に関する研修や点検を毎年度実施し、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第59号）に基づいた情報の管理・保護を徹底する。
【中期計画】	
【年度計画】	

1. 情報公開

法に基づいた情報公開を正確に行うため、4～9月に法人文書の登録、廃棄等定例の整備作業を実施しました。なお、27年度の開示請求は0件でした。

2. 個人情報保護

7月に実施したコンプライアンス自己点検において個人情報保護に関する項目を確認するのに加えて、下半期には個人情報保護管理状況確認及び保有個人情報リストの更新作業を実施しました。また、他の独立行政法人で起きた情報漏えい事案を踏まえた総務省指針の改正及びマイナンバー制度導入に伴い、個人情報保護規程を11月に改正しました。その後、特定個人情報保護委員会規則の改正に伴い、28年3月に同規程を再度改正しました。

<<4>>情報セキュリティの強化

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）策定の「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」に基づき、既存の「情報セキュリティ規程及び情報セキュリティマニュアル」や情報通信機器・ソフトウェアについて、情報セキュリティ上の脅威に対する対応状況について常時確認、更新を行う。 ▶ 機構内の情報セキュリティリテラシの向上を図るため、情報セキュリティ研修の受講を徹底する。

1. 情報セキュリティ基盤の強化

26年度に導入した多層防御を継続運用しています。政府の指針に従い、情報セキュリティ規程の見直し、情報セキュリティマニュアルの改正を行い、CSIRTを設置しました。なお、ジェトロ本部（東京）やアジア経済研究所サーバ室の退出記録の採取開始及び監視カメラ設置により、規程に適合した管理を行っています。パソコンに外部からexeファイルなどが侵入しないよう、規制を強化しました。

また、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、JPCERT/CC等の機関との連絡を密にし、コンピュータセキュリティに関する助言を受けています。

在北米事務所のWANを整備し、出口対策によるセキュリティ強化を行いました。また標的型攻撃訓練メールの実施を計画しています。海外事務所エンドポイント（PC）のセキュリティ強化を進めています。

2. 情報セキュリティ研修受講の徹底

27年1月からe-learning方式による情報セキュリティ研修を実施しており、27年度も10月から実施しました。未受講者をシステム管理者及び各部門の情報セキュリティ管理者である上長がシステムから検知できるものとし、上長の責任のもと受講を完了するよう徹底しました。また情報システム課からも未受講者へ直接連絡して、受講を促すなど受講率の向上に努めました。CIO（最高情報責任者）補佐兼CISO（情報セキュリティ管理最高責任者）アドバイザーを講師とする講習会を、本部（東京）とアジア経済研究所で合計4回実施しました。

IV. その他業務運営に関する重要事項

《5》安全管理

2. 情報セキュリティ研修受講の徹底

《5》安全管理

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 天災や突発的な事故等の非常事態に備え、既存の安全管理に関する規程やマニュアル等について、国内外の安全に関する情勢に応じて、常時点検、更新する。 ▶ 外部専門機関の活用、在外公館や関係機関との協力関係の構築などにより、海外での安全情報を適宜把握し、迅速かつ適切な対策を講じる。
【中期計画】	
【年度計画】	

海外でのテロ事件や MERS 感染者の発生等に際して、安全情報を適宜把握し、渡航自粛を含む注意喚起を行ったほか、事業の実施可否に関して適宜判断しました。

11月のラゴス、バグダッド及び12月のバスラでの見本市事業について、リスク管理会社による綿密なリスク・アセスメントを経て、十分な安全対策を講じた上で実施しました。また、「第21回ダッカ国際トレードフェア 2016」について、11月から12月にかけて6週間に亘るリスク管理会社による現地情勢のモニタリング結果および現地日本大使館との協議結果を踏まえて実施しました。

天災や突発的な事故等の非常事態に際しては適切な安全管理を行うことに留まらず、現地日系社会やビジネス関係者等に貢献すべく、臨機応変の対応を心がけました。

8月の天津における大規模な爆発事故に際しては、ウェブサイト上に緊急特集ページを立ち上げ、中国政府や日系企業等を通じて収集した最新情報を随時掲載しました。同月のバンコク爆弾テロ事件勃発当日は、バンコク事務所から現地日系メディア関係者に対して最新情報を逐一報告し、情報発信に協力しました。

12月は洪水の発生に伴い、チェンナイ事務所の駐在員のホテルへの一時避難措置を採りましたが、洪水の沈静化後は現地日系商工会と連携して日系企業の被害状況のアンケート調査を実施し、在チェンナイ日本総領事館及び在チェンナイ日系企業と結果を情報共有しました。

さらに、28年3月のブリュッセルにおけるテロ事件に際しては、現地日本人会の協力の下、テロ発生直後から日系企業・団体に所属する日本人約1,000人の安否確認を主体的に実施し、在ベルギー日本国大使館、経済産業省等と結果を情報共有しました。

海外でテロ事件が頻発しリスク管理の重要性が高まっていることを受け、28年3月に、安全対策推進本部の所掌、構成等を見直し、「安全対策推進本部の設置に関する内規」を改正しました。また、国内外事務所の安全対策マニュアルを更新し、緊急連絡網の再確認等を行いました。

《6》顧客サービスの向上及び認知度の向上

成果指標

設定目標	
【中期目標】 【中期計画】 【年度計画】	<ul style="list-style-type: none">▶ 民間企業等に対して機構のサービス内容を伝え、意見を聴取するために平成 26 年度に設置した「サービス向上会議」に加えて、全国で各地域の有識者等から意見を聴取する取組を新たに行う。▶ より多くの顧客層に対し機構の事業への認知度を高め、サービスを利用してもらうべく、対外発信の強化など、効果的な広報戦略について検討し、具体的な戦略案を策定する。

1. 顧客サービスの質的向上・改善に向けた取組み

下記 (1)、(2) 及び事業実施において得たサービス向上に関する意見及び対応策を関係部署にフィードバックしサービス向上への対応を促しています。

(1) 地域にてサービス向上会議の実施

中小企業の皆様からジェトロのサービスに対する生の声を直接お聞きするため、大阪本部及び各貿易情報センターにてサービス向上会議を開催しました。27 年度は全国 45 ヲ所の国内拠点等（関東貿易情報センター、大阪本部含む）にて開催し、それぞれ大阪本部及び貿易情報センターの各所長のみならず、本部（東京）の役員及び関連部署も積極的に参加しました。

(2) 各地域の有識者等からの意見聴取

各地域の有識者から事業や組織運営等に関する意見を聴取するため、国内 33 ヲ所で地方有識者との意見交換会を実施しました。

(3) ジェトロホームページのトップページにご意見箱を設置

お客様からのサービス向上に向けたご意見・ご要望を積極的に入手するため、ウェブサイトのトップページにご意見箱（「お客様の声」）を設置しています。27 年度は 245 件のご意見が寄せられ、関係部署と連携し適切に対応しました。

2. 効果的な広報戦略の検討

第 4 期中期目標の達成のためにはジェトロの広報力の強化を通じた潜在的顧客の開拓が必要不可欠であることから、広報にかかる外部専門機関などへのヒアリングなどを行い、現状と課題について整理を行いました。

その結果、ジェトロ事業の成果広報としての『事業広報』に加え、ジェトロ組織そのものの『組織広報』や職員の意識改革（コーポレート・アイデンティティの確立）の必要性といった課題が見えてきました。

こうした課題を改善するため、事業広報については、これまで以上に露出を増やすべく、事業広報を行う際のノウハウを蓄積・共有することで意識を高め、また、組織広報については、今後、内部で横断的なチームを作り、外部専門家も利用するかたちで、広報戦略の策定に取り組むこととします。

IV. その他業務運営に関する重要事項

《7》短期借入金の限度額

2. 効果的な広報戦略の検討

《7》短期借入金の限度額

成果指標

設定目標	
【中期目標】	7,031 百万円
【中期計画】	(理由) 運営費交付金及び補助金の受入れが最大 3 ヶ月分遅れた場合、事故の発生等により緊急に対策費が必要となった場合等を想定して、運営費交付金及び補助金の約 3 ヶ月分を短期借入金の限度額とする。
【年度計画】	

27 年度に借入れは行いませんでした。

《8》財産の処分に関する計画

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 財産処分手続中の対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター(北九州) (福岡県北九州市小倉北区浅野) について、中期目標期間中の早期に手続きを完了する。
【中期計画】	
【年度計画】	

対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター(北九州) について、9 月に 4 回目の入札を実施した結果、落札者が決定し、11 月に物権の譲渡を完了しました。譲渡収入については、28 年 1 月に国庫返納手続きを完了しました。

《9》剰余金の使途

成果指標

設定目標	
【中期目標】	・海外有識者、有力者の招へいの追加的实施
【中期計画】	・展示会、セミナー、講演会等の追加的实施(新規事業実施のための事前調査の実施を含む。)
【年度計画】	・先行的な開発途上国研究の実施 ・緊急な政策要請に対応する事業の実施 ・職員教育の充実・就労環境改善 ・外部環境の変化への対応 ・業務の電子化、民間委託の推進等の業務効率化に向けた追加的取組 ・施設及び設備の充実・改修 ・サービス向上や認知度向上に向けた追加的取組

27 年度中、本事項に該当する事案は発生しませんでした。

《10》積立金の処分

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 前期中期目標期間の最終事業年度において、独立行政法人通則法第 44 条の処理を行った後の積立金に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額について、前期中期目標期間終了までに自己収入財源で取得し、当期中期目標期間に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。
【中期計画】	
【年度計画】	

前期中期目標期間繰越積立金 16 億 5,664 万円については、自己収入財源で取得し、当期中期目標期間に繰り越した固定資産の減価償却に要する費用等に 6 億 9,057 万円を充当し、前期中期目標期間繰越積立金の残高は 9 億 6,607 万円となりました。

<<11>>中期目標期間を超える債務負担

成果指標

設定目標	
【中期目標】	▶ 中期目標期間を超える債務負担については、契約の性質上やむを得ない場合には、次期中期目標期間にわたって契約を行う。
【中期計画】	
【年度計画】	

中期目標期間の最終年度において報告する予定であり、27年度は報告対象外とします。

<<12>>組織横断的な取組

1. 自然災害等に関するリスク対応

(1) 東日本大震災への対応

1) 被災企業の海外ビジネス展開を支援（海外見本市出展支援）

分野	見本市名	出展企業所在地
農林水産・食品	HOFEX 2015（香港、5月）	宮城県（1社）
	Thaifex 2015（タイ、5月）	岩手県（3社）、宮城県（1社）、青森県（5社）
	Food Taipei 2015（台湾、6月）	岩手県（2社）、宮城県（4社）、青森県（1社）
	Summer Fancy Food Show 2015（米国、6月）	茨城県（1社）
	Food Expo 2015（香港、8月）	岩手県（4社）、宮城県（3社）
	Speciality and Fine Food Fair（SFFF）2015（英国、9月）	福島県（1社）、青森県（1社）
	Food and Hotel Malaysia 2015（マレーシア、9月）	福島県（2社）、茨城県（2社）
	International Wine & Spirits Fair 2015（香港、11月）	福島県（1社）
	Seafood Expo North America 2016（米国、28年3月）	岩手県（1社）
ものづくり産業	MTA Vietnam 2015（ベトナム、7月）	福島県（2社）
	NY NOW 2015 夏展（米国、8月）	宮城県（2社）、福島県（1社）、千葉県（1社）
	BEX Asia 2015（シンガポール、9月）	茨城県（1社）
	WEFTEC（米国、9月）	東京都（1社）
	METALEX 2015（タイ、11月）	福島県（1社）
	Manufacturing Indonesia 2015（インドネシア、12月）	千葉県（1社）、東京都（1社）、大阪府（1社）
	メゾン・エ・オブジェ・パリ（フランス、28年1月）	宮城県（3社）、栃木県（1社）、東京都（1社）
	IMTEX Forming 2016（インド、28年1月）	神奈川県（1社）
	Ambiente2016（ドイツ、28年2月）	宮城県（1社）、福島県（2社）、栃木県（1社） 千葉県（1社）、東京都（2社）
	Singapore Air Show 2016（シンガポール、28年2月）	栃木県（1社）
サービス産業	シカゴ・ホーム&ハウスウエアショー2016（米国、28年3月）	宮城県（2社）、福島県（2社）
	MEDICA（ドイツ、11月）	宮城県（1社）、茨城県（1社）
	Arab Health（アラブ首長国連邦、28年1月）	東京（1社）、大阪（1社）
	MD&M West（米国、28年2月）	埼玉（1社）

2) 海外における広報活動

ジェットロ・ウィーンにおける国際原子力機関（IAEA）総会での被災県産食品 PR 活動、ジェットロ・パリにおける福島県産あんぼ柿の販路開拓支援など、海外事務所を通じた広報活動や販路開拓支援等を実施しました。

3) 海外企業の被災地域への投資を促進

「緊急災害対策のための貿易投資相談窓口（ジェットロビジネスホットライン）」英語窓口を設置しています。また、4月には「第2回 日米除染・廃炉に関する福島リカバリーフォーラム」を開催しました。

4) 海外ビジネス関連情報の提供

日本企業に対する情報提供のため、ウェブサイト内に引き続き特集ページを設置し、一部の国・地域で依然として続く食品を始めとする日本からの輸出品に対する規制の動向に関する情

報を随時公開しています。さらに、国内事務所では、セミナー等を通じて、海外マーケットや規制等についての情報提供を行っています。

5) 有料サービスメニューを無料／割引料金で提供

26年度に引き続き、ジェトロが提供する下記の有料サービスメニューを、被災企業に対して無料または割引料金で提供しました。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① ビジネスサポートサービス(BSS) (ミニ調査、ビジネスアポイントメント)の料金② 貿易実務オンライン講座の受講料③ ビジネスライブラリー郵送サービスの料金④ ジェトロ・メンバーズ(中国会員、農水産会員を含む)、アジア経済研究所賛助会員の会費⑤ ビジネスセミナー、シンポジウム、講演会の参加料⑥ 海外ビジネス・サポート・センター(バンコク、マニラ、ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ、ヤンゴン)、中小企業支援センター(ハノイ)の入居・延長手数料 |
|---|

2. 外国貿易投資促進機関との連携

(1) 対日投資部

1) ATPF 会議の開催

近年、貿易と投資の関係性が高まってきたことを受け、ATPF (Asia Trade Promotion Forum) 会議においても、対内直接投資促進について議論する投資ワーキンググループが非公式にて設置されました。

26年9月に開催したモンゴル CEO 会議で「投資案件共有スキーム」、「投資の正式議題化」が承認されたのを受け、27年5月に浜松にて開催された ATPF 作業部会では、全機関参加による投資セッションを初めて実施しました。ジェトロから投資誘致機関の ATPF への参加についての提案をしたところ、反対する機関はなかったものの、TPO と IPA の役割、参加者のレベル等についてのイメージ共有まで至らず、実施に向けて事務局から具体的な詳細イメージを提示した上で議論を継続することとなりました。

8月にコロンボにて開催された ATPF CEO 会議においては、グローバル・バリューチェーンの形成における貿易振興機関の役割をテーマとし、積極的な提案と議論が行われました。ジェトロからは、企業によるグローバル・バリューチェーンの構築を支援するために、貿易振興機関が投資に取り組むことが重要であるとし、①次回 CEO 会議 (パキスタン会議) からの「投資セッション」の定例化、②貿易振興機関と投資促進機関の協力推進について提案を行い、同意を得ました。

2) ビジネスフランスとの MOC 締結

10月、フランスのヴァルス首相訪日の機会を捉え、対仏投資庁とフランス企業振興機構の統合によって誕生した新機関「ビジネス・フランス」との間で、両国間の貿易・投資拡大に向けた両機関の連携強化に向けた協力覚書 (MOC) を締結しました。

本 MOC では、双方向での直接投資促進に加え、フランスが歴史的に強いビジネス基盤を有するアフリカなどでの日仏間の協力促進を念頭に置いた第三国協力、両国の地方活性化に資する産業クラスター交流における協力などを約束しました。

MOC 後初の共同事業として、同月6日、ヴァルス首相に随行して来日した約40社のフランス企業の経営幹部をジェトロ本部 (東京) に招き、IBSC ホールにて「対日投資セミナー」を開催し、日本市場の魅力や、対日投資に関するジェトロの支援メニュー紹介、ならびに名刺交換会を実施しました。

3) アフリカ投資誘致機関フォーラム (AIPF) 加盟機関からの研修受け入れ

AIPF 加盟機関への協力の一環として、7月にケニア投資庁の職員2名をジェトロに受け入れ、ジェトロの対日投資事業の説明、IBSC の視察や関係機関への訪問等を行いました。

27年12月には、コートジボワール投資庁の職員3名をジェトロに受け入れ、ジェトロの対日投資事業の説明、IBSCの視察等を行いました。

(2) 海外調査部

1) UNCTAD との共催セミナー

9月30日に UNCTAD との共催セミナー「UNCTAD 世界投資報告書」を開催しました。
参加者数：107名、役立ち度評価4段階中上位2項目：91.1%

2) KOTRA との共催セミナー

10月6日に日韓国交正常化50周年記念事業として KOTRA との共催セミナー「新しい50年に向かっての日・韓産業協力フォーラム」を開催しました。
参加者数：166名、役立ち度評価4段階中上位2項目：95.0%

(3) 企画部

1) 外国貿易投資促進機関等との連携

【連携事例①】ケニア投資庁との包括的な連携

ケニアの投資誘致機関であるケニア投資庁（Kenya Investment Authority：KIA）からの要請を受け、日本企業のケニアへの投資促進を中心とする連携強化を目的に、業務協力に関する KIA との覚書（MOU）を8月に締結しました。これを踏まえ、KIA 職員に対し、ジェトロでの外国企業投資誘致業務に関する研修を実施するなど、人材育成やキャパシティ・ビルディングに協力しているほか、両機関が開催する投資促進セミナー等に対して講師を派遣し合うなどの協力関係を構築しています。

【連携事例②】ジェトロがメキシコ経済省との相互協力強化に向けた覚書（MOU）に基づくセミナーをメキシコシティで開催

7月に締結された同 MOU は、日墨 EPA の第 14 章において定められた二国間協力の条項に基づき、とりわけ貿易及び投資の促進、裾野産業、中小企業及び起業家の分野での二国間協力を推進することを目的とします。同 EPA でうたわれた、「二国間貿易投資の促進に向けたセミナー、ミッション、展示会・商談会開催等における相互協力」に基づく形で、27年6月、メキシコシティにて「アジア太平洋広域経済圏セミナー」を開催。ジェトロおよび民間部門経済研究センター（CEESP）が主催し、日本経済団体連合会、メキシコ国際企業連盟（COMCE）が共催、メキシコ経済省が後援。日墨 EPA10 周年記念という節目のイベントとなり、日・墨関係者およそ 165 名が参加した。「日墨間だけでなく、メキシコとアジアという広域経済圏についての様々な意見が聞くことができた」等聴衆から高い評価を得ました。

【連携事例③】山東省人民政府とジェトロとの MOU 更新締結

4月に山東省郭樹清省長と石毛ジェトロ理事長との間で MOU を更新締結。環境・省エネ分野、「小売・流通、医療・福祉、観光」などのサービス産業、高齢化産業分野等について業務協力を進めることとしました。

【連携事例④】遼寧省人民政府とジェトロとの MOU 締結

6月に遼寧省郝志剛副省長と宮本ジェトロ副理事長（当時）との間で MOU を締結。金融、物流、E コマース、観光、教育等の現代サービス分野、環境・省エネ分野、農産物・食品および消費財等の分野について業務協力を進めることとしました。

【連携事例⑤】モンゴル産業省とジェトロとの MOC 締結

6月29日に開催された日本・モンゴル官民合同協議会に合せて、モンゴル産業省ニャムフー次官と宮本ジェトロ副理事長（当時）との間で MOC を締結。①貿易、投資に関わる調査・研究成果の情報交換、②製造業、サービス産業分野でのビジネスの促進、③双方向での投資促進に向けた協力、④日本での展示会や商談会を通じたモンゴルの産業、貿易の発展への協力、⑤日本・モンゴル EPA の効果的な履行に向けた協力、について協力するとしました。

【連携事例⑥】 インド・ラジャスタン州との MOU に基づくセミナー開催

ラジェ州首相の訪日機会を捉え、4月7日東京、4月10日京都で投資誘致セミナー開催に協力を行い、同州で新たに開発されるギロット日本専用工業団地のプロモーションを行った。なお、18年7月にラジャスタン州産業開発・投資公社と日本企業進出支援に関する協力覚書を締結しており、今回の州首相訪日を契機に一層日本企業進出に向けた協力関係を築いていきます。

【連携事例⑦】 インド・マハラシュトラ州との MOU に基づくセミナー開催

ファドナビス州首相の訪日機会を捉え、9月9日大阪、9月11日東京で投資誘致セミナー開催に協力を行い、同州で新たに開発されるスパ日本専用工業団地のプロモーションを行った。なお、25年4月にマハラシュトラ州産業開発公社(MIDC)と日本企業進出支援に関する協力覚書を締結しており、今回の州首相訪日を契機に一層日本企業進出に向けた協力関係を築いていきます。

【連携事例⑧】 インド・マディヤ・プラデシュ州貿易投資振興公社との MOC 締結

インド・マディヤ・プラデシュ州からチョウハン州シブラジ・シン首相が訪日する機会を捉え、ジェトロは9月30日に同州による東京での投資誘致セミナー開催に協力をしたほか、9月29日にマディヤ・プラデシュ州貿易投資振興公社(MPTRIFAC)とのMOCを、シブラジ・シン首相立会いのもと締結しました。本企業の投資が円滑に進むよう、シングルウィンドウ機能を州側に設けるなどの取組を促すとともに、今後の日本企業進出支援に協調して取組みます。

【連携事例⑨】 フィリピン貿易産業省との MOC 締結

6月4日、安倍首相・アキノ大統領立会いのもと、フィリピン貿易産業省グレゴリー・L・ドミンゴ大臣と「両国間の貿易・投資促進にかかる協力覚書」を締結しました。両国間の貿易・投資促進を通じ、両国が相互の経済関係をより強化します。

【連携事例⑩】 ベトナム計画投資省との MOC 締結

7月4日、安倍首相・ズン首相立会いのもと、ベトナム計画投資省(MPI) ヴィン大臣と「投資促進関連分野の協力関係の一層の強化にかかる協力覚書」を締結しました。二国間の双方向の投資促進、ベトナムが重点を置く農業分野での日越企業の連携、日系企業の現地調達を推進するためのベトナムの中小企業育成に対する協力を通じて、日越間の投資交流を盛んにし、二国間の経済関係のさらなる強化を図ります。

【連携事例⑪】 ドバイ経済評議会との MOU 締結

5月28日、ドバイ経済評議会ハニ・アルハムリ事務局長と渡邊ジェトロ・ドバイ事務所長との間でMOUを締結しました。①ビジネス、経済、金融等の分野における経験や調査成果の共有、②共通の関心事項に関する共同調査の実施、③調査レポートの発行や研修プログラムの実施を通じた経済界への啓発、④共通の課題に対する助言・協議の実施、⑤日本とドバイのビジネス界の相互理解を深めるための双方への招へい事業の実施、⑥その他、双方の利益となる事業やプロジェクトの実施、を合意しました。

【連携事例⑫】 アラブ首長国連邦・商工会議所連合会との MOU 締結

9月29日、アラブ首長国連邦・商工会議所連合会イブラヒム・アル・マフムド事務局長と安藤ドバイ事務所長との間でMOUを締結しました。日本とアラブ首長国連邦の貿易投資促進を目的に、①両機関が実施するセミナーや展示会、貿易ミッション、その他の貿易・投資推進活動への支援を通じた、両国企業間の対話促進及びビジネス機会の創出、②海外直接投資や貿易の分野における両機関の情報交換、分析・評価・発信に関する相互支援、③両国のビジネス・経済に関する出版物の交換、を合意しました。

【連携事例⑬】 ジェトロがイラン貿易投資促進機構との相互協力強化に向けた覚書(MOU)に基づく「イランビジネスフォーラム」をテヘランで開催

18年12月3日に締結された同MOUは相互協力強化を目的とするもので、「両機関により貿易拡大のための協力関係を協議する会合を開催」を合意事項の一つとして掲げています。これに基づき、ジェトロは27年10月6日～8日に日本企業を募ってイランでの「イランビジネス交流会」を実施し、その交流会のひとつのイベントとして10月6日に「イランビジネスフォーラム」をイラン貿易投資促進機構と共催しました。石毛ジェトロ理事長及びアフカミ・イラン貿易振興庁長官が共同議長となり、

両国企業が事業紹介と今後のビジネス拡大に向けた課題についての意見交換を行いました。日イラン関係者合わせて約100名が参加しました。閉会後に共同記者会見を実施しました。

【連携事例⑭】米国商務省 SelectUSA プログラムとの MOI締結

TPP 大筋合意を受け、日米間の幅広い分野で、双方向の投資が一段と加速することが期待されます。また、TPP を真に意味あるものにするためには、大企業だけでなく中堅・中小企業が新たな商機を積極的に活用し、米国でのビジネス展開を通じて成長へと繋げることが求められます。こうした中で、28年2月1日、ジェットロと米商務省 SelectUSA プログラムとの間で、石毛ジェットロ理事長とケネディ駐日米国大使の立会いの下、両国間の投資促進に資する趣意書 (MOI) を締結しました。両者の連携・協力を通じて、我が国中堅・中小企業の米国へのビジネス展開や米国企業の対日投資を一層後押しし、両国の経済関係の一層の緊密化を図ります。また、この機会を捉え、我が国中小企業の米国ビジネス展開支援を目的に、「米国ビジネスフォーラム」を米商務省・在日米国大使館と共催しました。

【連携事例⑮】マレーシアの国際貿易産業省・工業開発庁・貿易開発公社との戦略会議

ジェットロは、28年3月15日、マレーシアの国際貿易産業省 (MITI)、工業開発庁 (MIDA)、貿易開発公社 (MATRADE) とともに、4機関のトップによる「戦略会議」を開催しました。これは28年1月、ダボスでムスタパ大臣と石毛ジェットロ理事長とが会談した際に、同大臣からマレーシアの中小企業を TPP に関与させるため、ジェットロの日本での TPP に対する取組みについての説明を要請されたことを受けて実施したものです。ジェットロは、国内外でのセミナーを通じた TPP 情報普及活動を紹介したと共に、特に輸出経験がない中小企業の約4割が海外展開意欲を有する状況を踏まえ、「新輸出大国コンソーシアム」を結成したことを報告した。マレーシア側より、TPP を契機に日本向け輸出、投資を増やすべく、日本と緊密に連携していきたい旨の意思表示があった。

【連携事例⑯】ビジネスフランスとの MOU に基づく 第三国連携事業の実施

ジェットロは、ビジネスフランスとの MOU に基づき、28年2月4日、南アフリカ共和国ヨハネスブルクにて、日仏企業のネットワーク交流会を開催しました。南アフリカ共和国で活動するフランス企業関係者26社約50名、日本企業17社37名が出席し、両国の南アフリカにおけるビジネスの現状に関する情報交換を行ったほか、名刺交換、懇談の機会を設けました。

(4) サービス産業部

【連携事例】第2回 日本ーブラジル医療分野規制に関するセミナー

ジェットロでは、26年8月の安倍総理のブラジル訪問に合わせ、サンパウロにて初めて日伯官民合同の公開形式で医療規制セミナーを開催したことを契機として、その後毎年継続的に、医療機器・医薬品の製品登録審査等を担うブラジル国家衛生監督庁 (ANVISA) と共にセミナーを開催し、同国政府関係機関に対し規制緩和を訴えてきました。その結果、ブラジルでは国内外の第三者機関による品質管理基準 (GMP) 監査の実施や、他国の規制当局が有する GMP 監査情報の ANVISA での活用、製品登録期間の延長等、事業者負担を軽減する法改正があり、審査の迅速化、効率化に向けた取組に進展がみられました。

3. その他の取組み

(1) 環境と社会に配慮した業務運営体制構築とその取組み

ジェットロ事業の環境社会配慮への適合性を外部有識者に評価していただく環境社会配慮諮問委員会を9月10日及び12月18日の2回開催し、その結果を26年度意見書としてとりまとめ、3月末までにウェブサイトで公表しました。

(2) 省エネ対策への取組み

省エネ活動の推進に向け、恒常的に取組むべき活動内容を策定し、さらなる周知・実践を図りました。冬季においては、エネルギー需要の増大に対応するため、11月1日～28年3月31日に「冬季の節電対策」を実施し、節電のさらなる徹底、適正な室温管理の強化などに取組みました。

【資料編】支援ツール別の主な実績

[1]展示会

以上

【資料編】支援ツール別の主な実績

[1]展示会

《農林水産・食品部》

展示会名	会期	開催地	参加企業・ 団体数
Seafood Expo Global 2015	4/21～23	ベルギー・ブリュッセル	13
Feira APAS 2015	5/4～7	ブラジル・サンパウロ	8
HOFEX 2015	5/6～9	中国・香港	31
Thaifex 2015	5/20～22	タイ・バンコク	55
FOOD TAIPEI 2015	6/24～27	台湾・台北	84
Summer Fancy Food Show 2015	6/28～30	米国・ニューヨーク	17
FOOD EXPO 2015	8/13～15	中国・香港	153
Speciality and Fine Food Fair (SFFF) 2015	9/6～9	英国・ロンドン	15
Flowers Expo 2015	9/8～10	ロシア・モスクワ	4
Food and Hotel Malaysia 2015	9/29～10/2	マレーシア・クアラルンプール	40
PIR 2015	10/5～8	ロシア・モスクワ	13
ANUGA 2015	10/10～14	ドイツ・ケルン	65
China Fisheries & Seafood Expo 2015	11/4～6	中国・青島	9
香港 International Wine & Spirits Fair 2015	11/5～7	中国・香港	28
FHC CHINA 2015	11/11～13	中国・上海	44
Winter Fancy Food Show 2016	2016/1/17～19	米国・サンフランシスコ	47
Gulfood 2016	2016/2/21～25	アラブ首長国連邦・ドバイ	27
Kyung Hyang Housing Fair 2016	2016/2/24～28	韓国・高陽	23
Hong Kong International Diamond, Gem & Pearl Show 2016	2016/3/1～5	中国・香港	102
Seafood Expo North America 2016	2016/3/6～8	米国・ボストン	10

《ビジネス展開支援部》

展示会名	会期	開催地	参加企業・ 団体数
ハンガリー逆見本市	11/18	ハンガリー・ブダペスト	9
日系自動車部品展示会(JAPPE)	11/20～22	中国・広州	78

《知的財産・イノベーション部》

展示会名	会期	開催地	参加企業・ 団体数
JIP 「TechCrunch/Disrupt SF 2015」	9/21～23	米国・サンフランシスコ	18

《ものづくり産業部》

展示会名	会期	開催地	参加企業・ 団体数
Indo Water	5/27～29	インドネシア	11
航空展示会「パリエアショー2015」	6/15～21	フランス・パリ	9
総合機械展示会「MTA ベトナム 2015」	7/7～10	ベトナム・ホーチミン	22
NY NOW 夏展	8/16～19	米国・ニューヨーク	27

総合機械展示会「CIMIF2015」	8/21～24	カンボジア・プノンペン	9
BEX Asia 展	9/2～4	シンガポール	14
ミラノ・ユニカ 9月展	9/8～10	イタリア・ミラノ	51
環境関連展示会「WefTec2015」	9/28～30	米国・シカゴ	8
パリ・アパレル展 Paris sur Mode/Premiere classe 春夏展	10/2～5	フランス・パリ	20
パリ・アパレル展 TRANOI Femme 春夏展	10/2～5	フランス・パリ	
カナダ LNG 展示会「2015 International LNG in BC Conference」	10/14～16	カナダ・バンクーバー	11
海洋開発関連展示会「OCEANS」	10/20～22	米国・メリーランド州	8
ウズベキスタン展示会	10/28	ウズベキスタン・タシケント	7
ECO EXPO	10/28～31	中国・香港	7
中国国際工業博覧会	11/3～7	中国・上海	34
コスモプロフ	11/11～13	中国・香港	14
Japan Festival in Vietnam 2015	11/14～15	ベトナム・ホーチミン	9
総合機械展示会「METALEX2015」	11/18～21	タイ・バンコク	38
鉄道展示会「AusRAIL Plus 2015」	11/24～26	オーストラリア・メルボルン	6
VietWater	11/25～27	ベトナム	16
総合機械展示会「Manufacturing Indonesia」	12/2～5	インドネシア・ジャカルタ	42
消費者見本家電市「CES」	2016/1/6～9	米国・ラスベガス	8
板金・フォーミング展示会「IMTEX FORMING 2015」	2016/1/21～26	インド・ベンガルール	12
メゾン・エ・オブジェ	2016/1/22～26	フランス・パリ	56
ミラノ・ユニカ 2月展	2016/2/9～11	イタリア・ミラノ	36
Ambiente	2016/2/12～16	ドイツ・フランクフルト	31
航空展示会「シンガポールエアショー2015」	2016/2/16～21	シンガポール	9
サンパウロ・ギフトフェア	2016/2/28～3/3	ブラジル・サンパウロ	14
パリ・アパレル展 Paris sur Mode/Premiere classe 秋冬展	2016/3/4～7	フランス・パリ	27
パリ・アパレル展 TRANOI Femme 秋冬展	2016/3/4～7	フランス・パリ	
シカゴ・ホーム&ハウスウェアショー	2016/3/5～8	米国・シカゴ	18
分析機器展示会「PITTCON2016」	2016/3/6～10	米国・アトランタ	10

《サービス産業部》

展示会名	会期	開催地	参加企業・団体数
カンヌ・フィルム・マーケット	5/13～22	フランス・カンヌ	13
中国医療機器博覧会(CMEF) B to B 商談会	5/17	中国・上海	8
MIDEM	6/5～8	フランス・カンヌ	9
2015 BIO International Convention	6/16～18	米国・フィラデルフィア	20
International Franchise Expo	6/18～20	米国・ニューヨーク	6
健康長寿広報展 in ベトナム	9/11～13	ベトナム・ホーチミン	34
Hospital Expo 2015	10/21～24	インドネシア・ジャカルタ	10
Franchising & Licensing Asia	10/29～31	シンガポール	14

【資料編】支援ツール別の主な実績

[2]商談会

BIO-Europe 2015	11/2～4	ドイツ・ミュンヘン	10
アメリカン・フィルム・マーケット	11/4～11	米国・サンタモニカ	13
MEDICA 2015	11/16～19	ドイツ・デュッセルドルフ	23
RSNA（北米放射線学会） 2015	11/29～12/3	米国・シカゴ	8
Arab Health 2016	2016/1/25～28	アラブ首長国連邦・ドバイ	14
Medical Design and Manufacturing (MD&M) West 2016	2016/2/9～11	米国・アナハイム	13
健康長寿広報展 in タイ	2016/3/5～6	タイ・バンコク	47
ゲーム・コネクション	2016/3/14～16	米国・サンフランシスコ	11
香港フィルマート	2016/3/14～17	中国・香港	22

《展示事業部》

展示会名	会期	開催地	参加企業・団体数
中国中部投資貿易博覧会	5/18～20	中国・武漢	38
2015 中国（昆山）ブランド産品輸入交易会	5/20～23	中国・昆山	17
アルジェリア国際見本市	5/27～6/1	アルジェリア・アルジェ	8
第18回中国（重慶）国際投資全球会（略称：渝洽会 重慶商談会）	5/28～31	中国・重慶	14
第20回広州国際照明展	6/9～12	中国・広州	6
第3回中国—南アジア博覧会	6/6～10	中国・雲南省	21
第39回ダルエスサラーム国際商業祭「サバサバ」	6/28～7/8	タンザニア・ダルエスサラーム	17
第18回フェスティバル・ド・ジャポン	7/24～26	ブラジル・サンパウロ	0 ※ジェットロブースのみ
第15回テヘラン国際産業見本市	10/5～8	イラン・テヘラン	18
第11回ウズベキスタン国際綿花・繊維見本市	10/14～15	ウズベキスタン・タシケント	2
中国西部輸入博覧会	10/23～27	中国・成都	15
第42回バグダッド国際見本市	11/1～10	イラク・バグダッド	21
第33回ハバナ国際見本市	11/2～7	キューバ・ハバナ	7
ラゴス国際見本市	11/6～15	ナイジェリア・ラゴス	26
Japan Festival 2015 in ビエンチャン	11/13～15	ラオス・ビエンチャン	22
カンボジア輸出入一州一品展示会	12/15～18	カンボジア・プノンペン	22
ダッカ国際見本市	2016/1/1～31	バングラデシュ・ダッカ	13
サイバーテック 2016	2016/1/26～27	イスラエル・テルアビブ	9
インベスト・カルナタカ・グローバル・エキスポ	2016/2/3～5	インド・ベンガルール	12

[2]商談会

《農林水産・食品部》

1) 海外商談会

商談会名	実施時期	開催地	参加企業・団体数
日本産農水産物・食品輸出商談会 in シカゴ	6/16	米国・シカゴ	24

日本産農林水産物・食品輸出商談会 in ベトナム	7/27～30	ベトナム・ハノイ、ホーチミン	25
日本産農水産物・食品輸出商談会 in バンコク	9/16～17	タイ・バンコク	35
奄美の黒糖焼酎商談会 in デュッセルドルフ	10/2	ドイツ・デュッセルドルフ	10
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ドバイ	10/4～6	アラブ首長国連邦・ドバイ	4
愛媛県食品輸出商談会 in スイス	10/5～6	スイス・ジュネーブ	5
鳥取・島根フェア in ウラジオストク	11/8	ロシア・ウラジオストク	13
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ベルギー	11/15	ベルギー・ブリュッセル	4
瀬戸内食品輸出商談会 in ベトナム	11/23～24	ベトナム・ホーチミン	14
中部農水産物・食品輸出商談会 in バンコク	11/30	タイ・バンコク	25
日本産農水産物・食品輸出商談会 in 香港 2015	2016/1/27～28	中国・香港	39
パリ商談会	2016/2/15	フランス・パリ	13
サンフランシスコ商談会	2016/2/24～25	米国・サンフランシスコ	15
日本産農水産物・食品輸出商談会 in ロンドン	2016/3/1～2	英国・ロンドン	10
日本産農水産物・食品輸出商談会 in シンガポール	2016/3/3	シンガポール	19
北海道フードビジネスマッチング in ベトナム	2016/3/15	ベトナム・ホーチミン	10

2) 国内商談会

商談会名	実施時期	開催地	参加企業・団体数
ジェットロ日本酒・酒類輸出商談会 in 四国	7/13	愛媛県	17
ジェットロ日本酒・酒類輸出商談会 in 北陸	7/16	福井県	20
食品輸出商談会 at アグリフード EXPO 東京/ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	8/18～19	東京都	89 (マッチング型) 76 (視察型)
ジェットロ食品輸出商談会 2015in 茨城	8/21	茨城県	15
ジェットロ食品輸出商談会 2015in 和歌山	8/21	和歌山県	28
ジェットロ水産物輸出商談会 2015in 九州 (長崎)	8/21	長崎県	8
ジェットロ水産物輸出商談会 2015in 東北 (青森)	8/21	青森県	10
ジェットロ食品輸出商談会 2015in 広島	8/25	広島県	29
ジェットロ食品輸出商談会 2015in 名古屋	8/25	愛知県	15
中国・韓国向け木材輸出商談会 in 福岡	9/25～26	福岡県	27
ジェットロ花き輸出商談会 in 愛知	9/26	愛知県	24

【資料編】支援ツール別の主な実績

[2]商談会

食品輸出商談会 in 九州 (福岡)	10/7~8	福岡県	59 (マッチング型) 27 (視察型)
ジェトロ日本酒・酒類輸出商談会 in 福島	10/13	福島県	20
ジェトロ日本酒・酒類輸出商談会 in 長野	10/16	長野県	13
日本酒・焼酎輸出商談会 in 九州 (佐賀)	10/16	佐賀県	17
ジェトロ食品輸出商談会 at ビジネスマッチ東北 2015	11/5	宮城県	33 (マッチング型) 4 (視察型)
日本茶輸出商談会 in 九州 (鹿児島)	11/9~10	鹿児島県	18
ジェトロ食品輸出商談会 in 北海道	11/9~10	北海道	75 (マッチング型) 2 (視察型)
ジェトロ日本茶輸出商談会 in 静岡 (島田)	11/12~13	静岡県	34
盆栽輸出商談会 in 埼玉	11/16~17	埼玉県	12
農林水産物・食品輸出協力企業 (商社・物流企業等) とのマッチング商談会	11/18	東京都	15
盆栽輸出商談会 in 香川	11/19~20	香川県	14
ジェトロ食品輸出商談会 in 沖縄	11/26~27	沖縄県	57 (マッチング型) 40 (視察型)
輸出協力企業等交流会 in 青森	2016/1/28~29	青森県	36
食品輸出商談会 in 大阪	2016/2/18~19	大阪府	117 (マッチング型) 60 (視察型)
食品輸出商談会 in 北陸	2016/2/22	石川県	20 (マッチング型) 12 (視察型)
食品輸出商談会 in 四国	2016/2/23	徳島県	29
食品輸出商談会 in 三重	2016/2/23	三重県	11
大手バイヤーニーズ把握・マッチング事業 (マッチング型)	2016/3/8~9	東京都	20
大手バイヤーニーズ把握・マッチング事業 (視察型) (FOODEX JAPAN 2016)	2016/3/10	千葉県	12
食品輸出商談会 at FOODEX JAPAN 2016	2016/3/9~11	千葉県	170 (マッチング型) 185 (視察型)
食品輸出商談会 in 岩手	2016/3/14	岩手県	22
食品輸出商談会 in 京都	2016/3/14	京都府	31
食品輸出商談会 in 鳥取	2016/3/14	鳥取県	29
食品輸出商談会 in 新潟	2016/3/15	新潟県	33
食品輸出商談会 in 愛知	2016/3/16	愛知県	33
食品輸出商談会 in 栃木	2016/3/17	栃木県	18

《ビジネス展開支援部》

商談会名	実施時期	開催地	参加企業・団体数
CIEPEC	6/9~12	中国・北京	19
Expo Alimentaria	8/24~28	ペルー・リマ	3
アジア・アフリカ企業との相談会・商談会/試験販売	9/7~10	東京都	53
ハノイ部品調達展示商談会	9/10~12	ベトナム・ハノイ	57
チェコ部品・資材調達展示商談会	9/16	チェコ・ブルノ	15

スリランカ IT ビジネスマッチング	10/6～10	東京都、千葉県	37
Business Alliance For Supporting Industry In Ho Chi Minh City 2015	10/8～10	ベトナム・ホーチミン	80
ポーランド部品・資材調達展示商談会	11/4～5	ポーランド・ヴロツワフ	16
サービス産業商談会	11/23～26	インドネシア・ジャカルタ	12
アジアの日系工業団地説明会&個別相談会	12/11	広島県	4
アジアの日系工業団地説明会&個別相談会	2016/1/26	愛知県	14
自動車部品商談会	2016/2/4～7	インド・ニューデリー	4
商談会 @ Auto Expo 2016 Components	2016/2/4～7	インド・ニューデリー	11
自動車部品商談会	2016/2/25	米国・デトロイト	25
モノづくり商談会@華東地域	2016/3/3	中国・華東地域	76
裾野産業ビジネスマッチング・商談会	2016/3/17	ベトナム・ホーチミン	33

《知的財産・イノベーション部》

商談会名	実施時期	開催地	参加企業・団体数
JIP ピッチイベント「TechMatch」	9/24～25	米国・サンフランシスコ	8
JIP「Japan-Singapore Innovation Tie-UP」	2016/2/22～25	シンガポール	7
「パイオニアーズ・アジア」	2016/3/23	東京都	7

《ものづくり産業部》

商談会名	会期	開催地	参加企業・団体数
インターモールド(東京)	4/15～17	東京都	42
富山ものづくり見本市	4/23～25	富山県	83
MEX 金沢	5/14～16	石川県	35
テキスタイル分野バイヤー招聘商談会	7/6～8	東京都、愛知県	71
浜松ビジネスマッチングフェア	7/22～23	静岡県	30
北京商談会	8/6	中国・北京	44
バンコク商談会	10/8	タイ・バンコク	44
RISCON (東京)	10/14～16	東京都	59
諏訪圏工業メッセ	10/15～17	長野県	42
海外セレクトショップバイヤー商談会	10/20～22	東京都	74
ステーションリー輸出商談会 in 大阪	10/20～21	大阪府	51
ステーションリー輸出商談会 in 東京	10/23	東京都	39
ハノイ商談会	11/10	ベトナム・ハノイ	35
ホーチミン商談会	11/13	ベトナム・ホーチミン	37
家具・クラフト製品輸出商談会	11/16	北海道	15
家具・クラフト製品輸出商談会	11/18	東京都	20
環境・水ビジネス商談会	11/17～18	大阪府	38
清華大学訪日ミッション・商談会	11/26	東京都	16
上海商談会	12/8	中国・上海	47
広州商談会	12/10	中国・広州	41
海外セレクトショップバイヤー商談会	2016/3/21～23	東京都	61

【資料編】支援ツール別の主な実績

[3] ミッション

《サービス産業部》

商談会名	会期	開催地	参加企業・ 団体数
日中高齢者産業交流会	4/23～24	中国・上海	19
日中高齢者産業交流会	6/4～5	中国・済南	10
日中高齢者産業交流会	6/24～25	中国・広州	16
日中高齢者産業交流会	7/17	中国・瀋陽	15
ミャンマー・外食産業商談会（東京）	8/3～4	東京都	8
日中高齢者産業交流会	9/7	中国・大連	20
日中高齢者産業交流会	9/11～13	中国・南京	19
香港・台湾外食産業商談会（広島）	9/14	広島県	9
香港・台湾外食産業商談会（東京）	9/15	東京都	13
東京ゲームショウ（東京）商談会	9/15～18	東京都	27
香港・台湾外食産業商談会（北海道）	9/17	北海道	16
ASEAN 外食産業商談会（東京）	10/5～6	東京都	19
ASEAN 外食産業商談会（名古屋）	10/7	愛知県	7
ASEAN 外食産業商談会（神戸）	10/8～9	兵庫県	18
日中高齢者産業交流会	10/10～11	中国・成都	10
日中高齢者産業交流会	10/15	中国・北京	15
映像コンテンツビジネス商談会 in TIFFCOM	10/20～22	東京都	60
音楽ビジネス商談会/相談会 in 12th TIMM	10/20～22	東京都	31
音楽連携事業	11/7	タイ・バンコク	8
メキシコ・ブラジル外食産業商談会 （東京）	11/11～13	東京都	11
日中高齢者産業交流会	11/13～14	中国・杭州	20
日中高齢者産業交流会	11/16～17	中国・天津	15
海外医療機器商談会 2016	2016/2/24～26	大阪府	21
インドネシアフランチャイズ・ライセ ンスビジネス商談会	2016/2/26～28	インドネシア・ジャカルタ	12
Anime Japan 商談会	2016/3/25～26	東京都	49

[3] ミッション

《ビジネス展開支援部》

ミッション名	実施時期	実施地	参加企業・ 団体数
パラ州ビジネスミッション	5/27～29	ブラジル・パラ州	19
ドイツ中堅・中小企業ミッション	7/6～9	ドイツ・ボーフム、ギーゼン、 フランクフルト、ニュルンベ ルク、ライプチヒ	16
ミャンマー・ティラワ SEZ 投資ミッ ション	7/21～23	ミャンマー・ヤンゴン、ティ ラワ	23
西アフリカ農業関連ビジネス開拓ミ ッション	8/2～8	コートジボワール・アビジヤ ン、ダウクロ、ンバヤクロ、 ボンガヌ、ナイジェリア・ラ ゴス、イモタ、イバダン、シ ヤガム	16
福岡県中小企業インドネシア自動車 ビジネスミッション	8/19～23	インドネシア・ジャカルタ	12
富山・トルコ薬業交流訪問団トルコ 医薬品ミッション	9/27～10/2	トルコ・イスタンブール、ア ンカラ	15

ブラジル自動車部品商談会（ミッション）	10/19～23	ブラジル・サンパウロ、ポルトアレグレ	17
岐阜・ベトナム中・南部 視察ミッション	10/19～24	ベトナム・ダナン、クイニン、ホーチミン	17
カンボジア投資ミッション	11/2～5	カンボジア・プノンペン、シハヌークヴィル、シェムリアップ、ポイペト	19
香川県・台湾経済視察団	11/5～7	台湾・台北	10
ベトナム農業ビジネスミッション	12/7～12	ベトナム・ハノイ、同周辺省、カントー、ホーチミン、ダラット	33
広島・インド視察ミッション	2016/1/23～31	インド・ムンバイ、アーメダバード、プネー、チェンナイ	12
フィリピン投資ミッション	2016/2/2～5	フィリピン・マニラ、バタングラス、ラグーナ、パンパンガ、カビテ	14
大阪ミャンマー・カンボジア・タイ経済視察団	2016/2/7～13	カンボジア、ミャンマー、タイ	21
富山・東南アジア経済ミッション	2016/2/21～26	ミャンマー、ベトナム、シンガポール	9
栃木・インドネシア投資環境視察ミッション	2016/2/22～26	インドネシア	5
モロッコミッション	2016/2/29～3/2	モロッコ	33
アンゴラミッション	2016/3/2～4	アンゴラ	13

《ものづくり産業部》

ミッション名	実施時期	実施地	参加企業・団体数
地域経済活性化海外展開協力事業（福島 GIFA ミッション）	6/16～20	ドイツ・デュッセルドルフ	6
フィリピン省エネ分野商談視察ミッション	9/21～23	フィリピン・マニラ	8
地域経済活性化海外展開協力事業（北九州インドネシアミッション）	11/9～12	インドネシア・ジャカルタ	6
チェコ・ポーランド廃棄物ビジネスミッション	11/10～13	チェコ・プラハ、オストラバ、ポーランド・ポズナン、ワルシャワ	11
イラン自動車関連企業交流会（自動車産業ミッション）	11/16～18	イラン・テヘラン	28
イラン環境ビジネス視察・交流会（環境ビジネスミッション）	2016/2/29～3/2	イラン・テヘラン	14

《サービス産業部》

ミッション名	実施時期	実施地	参加企業・団体数
タイ外食産業海外進出支援ミッション	8/24～28	タイ・バンコク、パタヤ、チェンマイ	14
北米サービス産業海外進出支援ミッション	11/19～23	米国・シカゴ、カナダ・トロント	6
インドネシアサービス産業海外進出支援ミッション	11/23～26	インドネシア・ジャカルタ	12
アラブ首長国連邦サービス産業海外進出支援ミッション	2016/1/18～19	アラブ首長国連邦・アブダビ、ドバイ	11
日本・タイ・インドネシアサービス産業経営者交流事業	2016/1/18～22	タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ	21
欧州外食産業海外進出支援ミッション	2016/3/18～22	英国・ロンドン、	7

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

ン		ドイツ・デュッセルドルフ	
---	--	--------------	--

[4]セミナー・シンポジウム

《対日投資部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
日米経済フォーラム	5/1	米国・ロサンゼルス	446
北京・観光分野における対日投資セミナー	5/22	中国・北京	180
バンコク対日投資シンポジウム	5/27	タイ・バンコク	286
シンガポール対日投資シンポジウム	5/29	シンガポール	170
対日投資ビジネスシンポジウム（北京）	7/20	中国・北京	220
香港対日投資シンポジウム	7/31	中国・香港	151
対日投資セミナー（広州）	8/25	中国・広州	103
ニューヨーク対日投資セミナー「Invest Japan Seminar 2015」	9/28	米国・ニューヨーク	280
台湾対日投資セミナー	12/21	台湾・台北	240
ムンバイ対日投資セミナー	2016/2/23	インド・ムンバイ	100
ベンガルール対日投資セミナー	2016/2/24	インド・ベンガルール	216
日馬シンポジウム	2016/3/15	マレーシア・クアラルンプール	278

《農林水産・食品部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
ハラール・コーシャセミナー in 香川	5/14	香川県	26
ハラール・コーシャセミナー in 徳島	5/15	徳島県	26
鮮度保持セミナーin 東京	5/15	東京都	124
米国の日本食品市場 in 秩父	5/19	埼玉県	24
米国の日本食品市場 in 仙台	5/20	宮城県	34
米国の日本食品市場 in 青森	5/21	青森県	11
香港の日本食品市場 in 東京	5/25	東京都	182
商談スキルセミナーin 横浜	5/25	神奈川県	29
食品輸出マーケティングスクール in 愛媛	5/25～26	愛媛県	11
香港の日本食品市場 in 山形	5/26	山形県	34
商談スキルセミナーin 津	5/26	三重県	73
2015 年度米国食品安全強化法セミナー～米国食品安全強化法入門～	5/27	宮城県	21
香港の日本食品市場 in 香川	5/28	香川県	47
プロ向けセミナーin トロント	5/28	カナダ・トロント	40
香港の日本食品市場 in 大分	5/29	大分県	37
商談スキルセミナーin 大分	5/29	大分県	37
商談スキルセミナーin 和歌山	6/4	和歌山県	35
商談スキルセミナーin 小豆島	6/4	香川県	9
商談スキルセミナーin 金沢	6/4	石川県	15
食品輸出マーケティングスクール in 出雲	6/9～10	島根県	17
英国の日本食品市場 in 佐賀	6/12	佐賀県	26
英国の日本食品市場 in 東京	6/15	東京都	75
英国の日本食品市場 in 松本	6/16	長野県	15
東北復興水産加工品展示商談会 2015 セミナー「アジア・アメリカ市場の現	6/16	宮城県	50

状と輸出ビジネス成功のヒント」			
英国の日本食品市場 in 岐阜	6/17	岐阜県	23
食品輸出マーケティングスクール in 名古屋	6/18	愛知県	24
食品輸出マーケティングスクール in 熊本	6/18～19	熊本県	28
商談スキルセミナーin 松山	6/19	愛媛県	18
商談スキルセミナーin 名古屋	6/23	愛知県	21
商談スキルセミナーin 山形	6/30	山形県	14
食品輸出マーケティングスクール in 長崎	7/2～3	長崎県	19
食品輸出マーケティングスクール in 帯広	7/2～3	北海道	19
農水産情報研究会セミナー「“おいしさ”とは何か～食の海外展開にあたってのヒント」	7/3	東京都	33
マレーシアマーケットセミナー	7/7	鳥取県	15
ベトナム・マーケットセミナー	7/7	兵庫県	35
ハラルセミナー in 米子	7/7	鳥取県	15
商談スキルセミナーin 岡山	7/8	岡山県	19
マレーシア・ベトナムマーケットセミナー	7/9	東京都	159
商談スキルセミナーin 水戸	7/10	茨城県	35
マレーシアマーケットセミナー	7/10	静岡県	37
ベトナム・マーケットセミナー	7/10	新潟県	17
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 京都	7/10	京都府	30
マレーシアマーケットセミナー	7/13	千葉県	32
ベトナム・マーケットセミナー	7/13	青森県	28
食品輸出マーケティングスクール in 福岡	7/14～15	福岡県	27
2015 年度米国食品安全強化法セミナー～米国食品安全強化法入門～ in 北海道	7/15	北海道	63
商談スキルセミナーin 八戸	7/17	青森県	24
輸出入入門セミナー	7/17	島根県	12
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 那覇	7/17	沖縄県	22
食品輸出マーケティングスクール in 静岡	7/21～22	静岡県	23
ドイツ・マーケットセミナー	7/22	徳島県	21
ドイツ・マーケットセミナー	7/24	宮崎県	31
商談スキルセミナーin 甲府	7/27	山梨県	12
ドイツ・マーケットセミナー	7/27	茨城県	21
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 大阪	7/27	大阪府	52
商談スキルセミナーin 長崎	7/28	長崎県	39
ドイツ・マーケットセミナー	7/28	東京都	80
商談スキルセミナーin 富山	7/29	富山県	16
ドイツ・マーケットセミナー	7/29	石川県	12

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

日本酒輸出セミナーin 長野	7/29	長野県	17
加工食品輸出セミナー in 栃木	7/29	栃木県	13
商談スキルセミナーin 岐阜	7/31	岐阜県	17
商談スキルセミナーin 広島	8/3	広島県	45
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 下関	8/3	山口県	62
商談スキルセミナーin 福山	8/5	広島県	15
商談スキルセミナーin 千葉	8/5	千葉県	17
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 横浜	8/5	神奈川県	30
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 境港	8/7	鳥取県	20
中国マーケットセミナー	8/17	東京都	114
中国マーケットセミナー	8/19	熊本県	22
中国マーケットセミナー	8/20	北海道	68
タイマーケットセミナー	8/21	山口県	16
タイマーケットセミナー	8/24	福島県	21
タイマーケットセミナー	8/25	栃木県	26
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 津	8/25	三重県	13
タイマーケットセミナー	8/26	東京都	97
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 焼津	8/26	静岡県	54
商談スキルセミナーin 長野	8/27	長野県	22
タイマーケットセミナー	8/27	静岡県	34
食品輸出マーケティングスクール in 徳島	8/27~28	徳島県	16
タイマーケットセミナー	8/28	愛知県	40
ロシアマーケットセミナー	9/1	東京都	68
ロシアマーケットセミナー	9/2	大阪府	62
品目別岡山木材セミナー	9/3	岡山県	46
商談スキルセミナーin 福岡	9/4	福岡県	43
品目別大分木材セミナー	9/8	大分県	60
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 薩摩川内	9/10	鹿児島県	37
食品輸出マーケティングスクール in 仙台	9/11~18	宮城県	22
商談スキルセミナーin 函館	9/14	北海道	17
Japanese Sake Seminar in Montreal “Deepen your knowledge of Sake”	9/15	カナダ・トロント	38
商談スキルセミナーin 佐賀	9/16	佐賀県	45
香港マーケットセミナー	9/16	神奈川県	30
品目別セミナー in 佐賀 (第二部.日本酒輸出を巡る海外市場の最新動向(品目別))	9/16	佐賀県	37
香港食品・酒類輸出促進セミナー	9/17	東京都	74
商談スキルセミナーin 札幌	9/18	北海道	87
香港マーケットセミナー	9/18	山梨県	13
ハラルセミナー in 庄内	9/18	山形県	31
日本の調味料紹介 マスタークラス	9/22	オーストラリア・シドニー	4

in シドニー			
品目別花き輸出セミナーIN 愛知	9/25	愛知県	68
商談スキルセミナーin 郡山	9/28	福島県	14
2015 年度米国食品安全強化法セミナー～米国食品安全強化法入門～in 静岡(藤枝)	9/28	静岡県	35
品目別広島青果物セミナー	9/29	広島県	19
商談スキルセミナーin 大阪	9/30	大阪府	32
商談スキルセミナーin 熊本	10/1	熊本県	25
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 島根	10/1	島根県	11
商談スキルセミナーin 名古屋	10/2	愛知県	11
加工食品(水産加工品・調味料)輸出セミナー in 宮城	10/6	宮城県	17
米国マーケットセミナー	10/7	東京都	120
商談スキルセミナーin 秋田	10/7	秋田県	13
商談スキルセミナーin 浜松	10/8	静岡県	10
米国マーケットセミナー	10/9	岡山県	8
米国マーケットセミナー	10/9	沖縄県	17
輸出入入門セミナー	10/9	愛知県	15
米国マーケットセミナー	10/13	北海道	35
商談スキルセミナーin 仙台	10/15	宮城県	30
酒類輸出セミナーin 三重	10/15	三重県	10
商談スキルセミナーin 島田	10/21	静岡県	35
米国食品安全強化法セミナー～米国食品安全強化法入門～	10/21	愛媛県	13
食品輸出マーケティングスクール in 岡山	10/21～22	岡山県	9
商談スキルセミナーin 鹿児島	10/23	鹿児島県	33
輸出入入門セミナー	10/28	山形県	18
ハラルセミナー in 富山	10/29	富山県	16
食品輸出マーケティングスクール in 大阪	10/29～30	大阪府	46
品目別花き輸出セミナーIN 大阪	10/30	大阪府	70
ベトナムマーケットセミナー	11/4	長崎県	18
輸出入入門セミナー	11/4	静岡県	45
農水産情報研究会セミナー「中東地域における日本食市場」	11/5	東京都	25
ベトナムマーケットセミナー	11/6	広島県	21
ベトナムマーケットセミナー	11/10	岩手県	12
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 富山	11/11	富山県	12
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 石川	11/12	石川県	9
ハラルセミナー in 宮崎	11/16	宮崎県	29
台湾マーケットセミナー	11/16	愛媛県	19
台湾マーケットセミナー	11/17	高知県	12
台湾マーケットセミナー	11/18	三重県	11
台湾マーケットセミナー	11/20	島根県	12
商談スキルセミナーin 京都	11/27	京都府	34

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

品目別花き輸出セミナーIN 新潟	11/27	新潟県	18
食品輸出マーケティングスクール in 東京	11/30～12/1	東京都	55
プロ向けセミナーin ワルシャワ	12/7	ポーランド・ワルシャワ	10
商談スキルセミナーin 山形	12/9	山形県	8
品目別青果物輸出セミナーIN 香川	12/14	香川県	25
シンガポールマーケットセミナー	12/15	富山県	21
商談スキルセミナーin さいたま	12/15	埼玉県	44
商談スキルセミナーin 宇都宮	12/16	栃木県	29
商談スキルセミナーin 大阪	12/16	大阪府	48
加工食品輸出セミナーin 大阪	12/16	大阪府	48
シンガポールマーケットセミナー	12/17	鹿児島県	83
シンガポールマーケットセミナー	12/18	東京都	132
ベトナム向けりんご輸入解禁セミナー	12/19	ベトナム・ハノイ	87
品目別花きセミナーin 山形	2016/1/13	山形県	65
商談スキルセミナーin 新潟	2016/1/14	新潟県	30
商談スキルセミナーin 千葉	2016/1/15	千葉県	24
品目別林産物セミナーin 高知	2016/1/15	高知県	37
品目別高知木材セミナー	2016/1/15	高知県	37
食品輸出マーケティングスクール in 茨城	2016/1/18～19	茨城県	35
ハラルセミナー in 埼玉	2016/1/19	埼玉県	36
地理的表示セミナー in 福岡	2016/1/21	福岡県	22
品目別青果物セミナーin 札幌	2016/1/22	北海道	80
商談スキルセミナーin 津	2016/1/22	三重県	13
食品輸出マーケティングスクール in 鹿児島	2016/1/25～26	鹿児島県	28
水産物輸出・HACCP 入門セミナーin 大船渡	2016/1/26	岩手県	22
商談スキルセミナーin 高松	2016/1/26	香川県	8
商談スキルセミナーin 徳島	2016/1/27	徳島県	15
商談スキルセミナーin 高知	2016/1/28	高知県	8
商談スキルセミナーin 南あわじ	2016/1/28	兵庫県	15
商談スキルセミナーin 前橋	2016/1/28	群馬県	12
品目別酒類輸出セミナー in 京都	2016/1/28	京都府	97
商談スキルセミナーin 宮崎	2016/1/29	宮崎県	24
品目別酒類輸出セミナー in 京都	2016/1/29	京都府	26
ハラル・コーシャセミナー in 長崎	2016/1/29	長崎県	12
商談スキルセミナーin 盛岡	2016/2/2	岩手県	13
米国食品安全強化法セミナー～食品医薬品局 (FDA) を迎えて～ (東京会場)	2016/2/2	東京都	395
米国食品安全強化法セミナー～食品医薬品局 (FDA) を迎えて～ (ライブ配信)	2016/2/2	東京都	100
品目別加工食品セミナーin 名古屋	2016/2/4	愛知県	18
米国食品安全強化法セミナー～食品医薬品局 (FDA) を迎えて～ (大阪会場)	2016/2/4	大阪府	178
地理的表示セミナー in 神戸	2016/2/9	兵庫県	25

寿司調理技術セミナーin ベンガルール	2016/2/13	インド・ベンガルール	100
商談スキルセミナーin 京都	2016/2/15	京都府	58
商談スキルセミナーin 米子	2016/2/15	鳥取県	22
寿司調理技術セミナーin クールグ	2016/2/17	インド・クールグ	92
「ハラール制度の概要と誤解～中小企業のイスラム市場開拓対策」	2016/2/18	東京都	37
商談スキルセミナーin 名古屋	2016/2/19	愛知県	16
商談スキルセミナーin 出雲	2016/2/19	島根県	17
品目別畜産物セミナーin 山形	2016/2/22	山形県	18
商談スキルセミナーin 敦賀	2016/2/23	福井県	9
品目別青果物セミナーin 名古屋	2016/2/25	愛知県	29
地理的表示セミナー in 山形	2016/2/25	山形県	12
食品輸出マーケティングスクール in 宮崎	2016/2/25～26	宮崎県	23
商談スキルセミナーin 防府	2016/3/3	山口県	16
商談スキルセミナーin 大阪	2016/3/4	大阪府	35
品目別青果物セミナーin 東京	2016/3/7	東京都	101
商談スキルセミナーin 石垣	2016/3/8	沖縄県	7
商談スキルセミナーin 那覇	2016/3/9	沖縄県	13
台湾マーケットセミナー	2016/3/10	大阪府	53
台湾マーケットセミナー	2016/3/11	秋田県	23
日本食プロ向けセミナー	2016/3/14	南アフリカ・ヨハネスブルク	44
台湾マーケットセミナー	2016/3/15	東京都	166
品目別コメ・コメ加工品セミナーin 山形	2016/3/15	山形県	33
日本酒セミナーin 山形	2016/3/15	山形県	33
ハラールセミナー in 鹿児島	2016/3/15	鹿児島県	42
品目別コメセミナーin 青森	2016/3/16	青森県	17
台湾マーケットセミナー	2016/3/16	群馬県	47
2015年度米国食品安全強化法セミナー～米国食品安全強化法入門～	2016/3/16	佐賀県	24
品目別酒類輸出セミナー in 山口	2016/3/16	山口県	13
台湾マーケットセミナー	2016/3/17	長野県	48
輸出入門セミナー	2016/3/17	愛知県	32
日本食プロ向けセミナー	2016/3/17	南アフリカ・ケープタウン	107
品目別鹿児島木材セミナー	2016/3/17	鹿児島県	29
ハラールセミナー in 大阪	2016/3/18	大阪府	51
品目別酒類輸出セミナー in 名古屋	2016/3/23	愛知県	45
品目別青果物セミナーin 金沢	2016/3/24	石川県	24
「農産物輸出における植物検疫の現状と課題」	2016/3/25	東京都	28
農林水産・食品輸出のさらなる促進に向けた勉強会	2016/3/25	東京都	56
品目別畜産物セミナーin 鹿児島	2016/3/29	鹿児島県	35

《お客様サポート部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
2015年度ジェトロ・メンバーズ向けセミナー 英文契約書入門セミナー	4/23	兵庫県	47
少人数制ワークショップ「マーケテ	4/27	東京都	20

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

「JETRO基礎講座～海外進出企業の事例で学ぶ」			
「JETROの使い方ガイダンス～改めてJETROのサービスを知る～」	4/30	東京都	48
国際ビジネス講座「新人・初心者向けこれから学ぶ貿易実務講座(入門)」	5/14～15	東京都	81
「海外展開のためのこれからセミナー」	6/1	東京都	43
「JETRO・メンバーズビジネス交流会」	6/2	東京都	54
貿易実務講座 基礎編	6/2	高知県	14
貿易実務講座<基礎編・応用編>	6/16～17	秋田県	42
国際ビジネス講座「貿易実務講座(応用編)」	6/30～7/1	東京都	77
「JETROの使い方ガイダンス～会員制度の使い方とデータベース入門～」	7/14	東京都	27
貿易実務講座「海外販路開拓のための代理店活用術編」	7/23	高知県	13
少人数制ワークショップ「はじめての貿易会計～貿易実務と会計のつながりを学ぶ～」	8/10	東京都	20
貿易実務講座(番外編)	8/26	東京都	58
貿易実務講座	8/26～27	島根県	19
貿易実務講座(基礎編)	8/27～28	岐阜県	17
少人数制ワークショップ「中小企業のための英文ビジネスメール講座」	9/3～4	東京都	12
国際ビジネス講座「新人・初心者向けこれから学ぶ貿易実務講座(入門)」	9/8～9	東京都	73
グローバルビジネス・セミナー	9/10	兵庫県	35
少人数制ワークショップ「英文決算書の読み方～海外取引先の財務諸表を分析する～」	9/25～28	東京都	17
「JETROの使い方ガイダンス～JETROのサービスを知る(海外進出編)～」	9/28	東京都	29
英文ビジネスメール講座～入門編～<平塚>	9/29	神奈川県	22
「貿易実務講座(基礎編)」	10/1	広島県	48
「JETROの使い方ガイダンス～JETROのサービスを知る(海外進出編)～」	10/6	東京都	31
「JETRO・メンバーズ向けセミナー 英文契約書講座(実践編)」	10/8	兵庫県	43
貿易実務講座(英文ビジネスレター・E-mail作成編)	10/15	鳥取県	22
貿易実務講座(英文ビジネスレター・E-mail作成編)	10/16	島根県	24
国際ビジネス講座「貿易実務講座(応用編)」	10/20～21	東京都	72
「海外展開のためのこれからセミナー」	10/26	東京都	42
「JETRO貿易実務講座「英文契約書の基礎と実務」」	11/11	大阪府	58
「JETRO・メンバーズビジネス交流会」	11/19	東京都	30
貿易実務講座<基礎編>	11/25	秋田県	23

貿易実務講座<応用編>	11/26	秋田県	16
少人数制ワークショップ「英文契約書（基礎編）～契約交渉を有利に進めるために」	12/15～16	東京都	20
少人数制ワークショップ「英文決算書の読み方（応用編）～海外企業（海外取引先・海外子会社等）の高度な分析・評価・改善手法～」	2016/1/15	東京都	22
貿易実務講座 英文契約書のいろは	2016/1/21	高知県	14
ジェトロの使い方ガイダンス～海外ビジネスに役立つ！ジェトロのサービスとデータベースを知る～	2016/2/3	東京都	33
貿易実務講座<応用編>	2016/2/4～5	広島県	27
少人数制ワークショップ「英文契約書講座(中級編)～契約交渉を有利に進めるために(代理店、販売店、合弁契約)～」	2016/2/23～24	東京都	18
少人数制ワークショップ「貿易実務の基礎と輸出入ロールプレイ講座」	2016/2/29～3/1	東京都	15
ジェトロ・メンバーズ限定セミナー「中国・ASEANにおける進出日系企業の動向と今後の展望について」	2016/3/10	東京都	51
少人数制ワークショップ「中小企業のための英文ビジネスメール講座（応用編）～国際契約の提案と交渉、貿易クレームのメール～」	2016/3/15～16	東京都	11
ジェトロの使い方ガイダンス～入門編～	2016/3/16	東京都	33

《ビジネス展開支援部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
モロッコ北アフリカセミナー	4/7	トルコ・イスタンブール	37
北インド・ラジャスタン州投資セミナー	4/7	東京都	162
北インド・ラジャスタン州投資セミナー	4/10	京都府	123
チリ投資セミナー	4/16	東京都	121
オレゴン州投資セミナー「Doing Business in Oregon」セミナー	4/17	東京都	168
FTA/EPA 実務基礎講座	4/24	シンガポール	14
中国ビジネスの基礎知識と最近の会計・税務トピックス	5/7	中国・青島	24
中国ビジネスの基礎知識と最近の会計・税務トピックス	5/8	中国・青島	50
ベルギー投資セミナー	5/12	東京都	154
EU 近隣新興国セミナー	5/13	ドイツ・ブリュッセル	42
トルコ・北アフリカ・ビジネスセミナー	5/15	英国・ロンドン	43
「ディスカバー・スリランカ」ITセミナー	5/15	東京都	27
FTA/EPA 実務基礎講座	5/22	シンガポール	15
小売ビジネスの法的リスク	5/29	米国・ニューヨーク	42
ベトナム労働許可証／ビザの取得に関する最近の状況について	5/29	ベトナム・ハノイ	246
「中国・環境省エネ政策の最新動向セ	6/3	中国・上海	119

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

ミナー～リスクマネジメントとチャンステイクの両面から～			
ドバイ経済特区 Jafza 進出セミナー 2015	6/4	東京都	155
Select Maryland・メリーランド州投資セミナー	6/5	東京都	92
「独禁法(カルテル)と贈収賄防止策の最新実務」	6/5	中国・杭州	64
ナイジェリアの最新労務事情について	6/8	ナイジェリア・ラゴス	11
カンボジア労組セミナー	6/9	カンボジア・プノンペン	44
インド税務・会計セミナー	6/10	インド・ムンバイ	19
カンボジア・バベット地区カンボジア税務・労務ミニセミナー	6/11	カンボジア・バベット地区	17
マダガスカル投資フォーラム	6/11	東京都	121
ベトナム税務の最新状況と税務調査対策(午前:日本人管理者向け)	6/11	ベトナム・ハノイ	162
ベトナム税務の最新状況と税務調査対策(午後:ベトナム人担当者向け)	6/11	ベトナム・ハノイ	186
最近の中国情勢と日系企業の動向	6/12	中国・香港	273
米国ケンタッキー州投資セミナー「Kentucky, A Great Place to Do Business」	6/22	東京都	81
メキシコ自動車産業進出セミナー(午前)	6/22	愛知県	87
メキシコ自動車産業進出セミナー(午後)	6/22	愛知県	89
ASEAN 経済統合と日本インドネシア 新グローバル時代の協力	6/26	インドネシア・ジャカルタ	52
「中国ビジネスの基礎知識と最近の会計・税務トピックス」 「中国の入国査証に関する新規定について」	6/26	中国・煙台	25
厦門進出日系企業支援セミナー	6/28	中国・アモイ	60
日本・モンゴル「ビジネス交流会」	6/29	東京都	340
米国ペンシルベニア州投資セミナー	6/29	東京都	77
移転価格調査の最近の動向と関連の新通達	7/1	中国・瀋陽	22
中堅・中小企業等のグローバル展開における外国人留学生等活用セミナー	7/1	東京都	163
第1部 『移転価格調査の最近の動向と関連の新通達』 第2部 『JETROに寄せられた相談事例からみる大連日系企業2年間の動向』	7/2	中国・大連	90
シンガポール改正会社法セミナー	7/2	シンガポール	148
丹陽ビジネスセミナー ー中国現地法人から日本本社への送金ー	7/2	中国・丹陽市	27
カンボジア税務基礎セミナー	7/8	カンボジア・プノンペン	17
最近の労働情報	7/8	フランス・パリ	33
2015/16年度 財政法の変更点を分析 税務セミナー(惠州)	7/8	パキスタン・カラチ	12
中国における日系企業が陥りやすい 労務トラブル	7/10	中国・惠州	50
中国における日系企業が陥りやすい 労務トラブル	7/12	中国・太倉市	45
駐在員が知っておくべき中国税務の 基礎知識	7/13	中国・鄭州	24

中国の税務の基礎知識と中国のビジネス法務を紹介	7/15	中国・武漢	18
「日本人駐在員に求められる中国会計税務基礎知識及び実務」、「撤退・組織再編時の税務の基本」	7/15	中国・青島	15
駐在員が知っておくべき中国税務の基礎知識	7/15	中国・襄陽	13
第一部：企業の移転、再編、清算、撤退における労務問題について（中国語）	7/16	中国・青島	21
第二部：企業の移転、再編、清算、撤退における労務問題について（日本語）「撤退・組織再編時の税務の基本」	7/16	中国・青島	55
『中国進出日系企業が注意すべきコンプライアンス実務』	7/17	中国・北京	104
ベトナム労働許可証／ビザの取得に関する最近の状況について	7/22	ベトナム・ダナン	17
駐在員必須の法務知識入門ならびに労務対策の基本	7/23	中国・成都	31
カンボジア労務基礎セミナー	7/24	カンボジア・プノンペン	33
駐在員必須の法務知識入門ならびに労務対策の基本	7/24	中国・重慶	20
中国進出日系企業が注意すべきコンプライアンス実務	7/24	中国・天津	48
製造業のための海外拠点設立ノウハウ講座「初めての海外進出」勉強会	7/27～28	大阪府	35
GST 最新動向	7/29	マレーシア・クアラルンプール	50
深セン 日本商工会共催セミナー	7/29	中国・深セン	68
ブラジル自動車部品市場セミナー	7/30	愛知県	61
湖北省、武漢市概況	7/30	中国・武漢	18
ニューヨーク州雇用法の基礎について	7/30	米国・ニューヨーク	66
ブラジル自動車部品市場セミナー	8/4	大阪府	42
セミナー（タイトル：New Lao Gift, New Lao Handicraft）	8/5	ラオス・ビエンチャン	48
インドネシア民主化とジョコウィ政権誕生の意義他	8/7	インドネシア・ジャカルタ	47
ジェトロ・SMEJ セミナー	8/7	インドネシア・ジャカルタ	47
セミナー（タイトル：Market Trend of Furniture for the Grand Generation Market in Japan）	8/20	タイ・バンコク	85
カンボジア販路拡大セミナー	8/20	カンボジア・プノンペン	14
製造業カンボジア人経理スタッフ向け会計セミナー	8/25	カンボジア・プノンペン	28
南アフリカ・ビジネスフォーラム	8/25	東京都	188
日本と中国の比較でみるケーススタディ中国労働法	8/25	中国・天津	28
「経済連携協定促進支援事業（EPA）インドネシア金型分野」プレス専門家派遣セミナー	8/25～28	インドネシア・ジャカルタ	17
初めての海外進出 海外投資実務講座	8/27～28	東京都	52
インド間接税の概要とケーススタディ	8/28	インド・チェンナイ	18
Porcelain Business Seminar- The Possibility of Technical Cooperation	9/4	タイ・ランパーン	29

【資料編】支援ツール別の主な実績
 [4]セミナー・シンポジウム

with Japan			
アジア・アフリカ企業との相談会/商談会・試験販売 事前セミナー	9/7	東京都	80
「経済連携協定促進支援事業（E P A）インドネシア金型分野」プレス専門家派遣セミナー	9/8～11	インドネシア・ジャカルタ	12
インド・マハラシュトラ州における投資機会セミナー（大阪）	9/9	大阪府	141
中国現地法人での不正とその兆候	9/10	中国・青島	24
法務労務税務合同セミナー@スマラン	9/10	インドネシア・スマラン	17
アフリカ・ルワンダ共和国 イノベーション・ICT ビジネスセミナー	9/11	東京都	97
インド・マハラシュトラ州における投資機会セミナー（東京）	9/11	東京都	210
中国現地法人での不正とその兆候	9/11	中国・青島	52
「労働契約及び就業規則において備えておくべき条項」	9/11	中国・北京	78
神戸セミナー（アフリカルワンダ共和国ビジネスセミナー）	9/16	兵庫県	67
労働法実務セミナーおよび無料個別相談会	9/16	ケニア・ナイロビ	38
中国進出日系企業を取り巻く事業リスク	9/16	中国・漢南	8
モロッコ王国投資セミナー	9/17	東京都	82
カンボジア投資セミナー	9/18	東京都	59
中国進出日系企業を取り巻く事業リスク	9/18	中国・株洲	15
省エネ環境セミナー	9/21	中国・武漢	36
『労働契約及び就業規則において備えておくべき条項』	9/22	中国・天津	62
珠海日本商工会・ジェトロ広州 共催セミナー	9/23	中国・珠海	63
2015年最近の英国雇用法改正	9/24	英国・スウインドン	13
中国ビジネスにおける万全な契約の結び方とチェックポイント	9/25	中国・廊坊	17
インドにおけるサービス税・CENVAT クレジット等について	9/25	インド・チェンナイ	17
「経済連携協定促進支援事業（E P A）インドネシア金型分野」プレス専門家派遣セミナー	9/27～10/10	インドネシア・ジャカルタ	9
キューバ共和国 マリエル経済特区セミナー	9/28	東京都	97
パレスチナ・イスラエルセミナー	9/29	アラブ首長国連邦・ドバイ	22
日本・アラブ首長国連邦ビジネスフォーラム	9/29	東京都	147
パレスチナ・イスラエル・ビジネスセミナー	10/1	英国・ロンドン	15
外国資本（流入と流出）	10/1	パキスタン・カラチ	10
カンボジア投資セミナー	10/2	岐阜県	49
中央アジア・コーカサス・ビジネスセミナー 特にアゼルバイジャン・トルクメニスタンのビジネス事情	10/2	トルコ・イスタンブール	82
スリランカビジネスセミナー	10/6	東京都	139
パレスチナセミナー	10/7	ヨルダン・アンマン	10
スリランカ IT セミナー	10/8	千葉県	55

バベット地区カンボジア税務セミナー	10/8	カンボジア・プノンペン	15
2015年最近の英国雇用法改正	10/8	英国・ロンドン	84
パレスチナ・イスラエルセミナー	10/9	トルコ・イスタンブール	13
米国コロラド州投資セミナー	10/9	東京都	50
米国の売上税及び使用税について	10/9	米国・ニューヨーク	41
Macron 法/Rebsamen 法成立-在仏日系企業への影響	10/9	フランス・パリ	23
米国ミシシッピ州経済開発セミナー	10/13	東京都	73
新三板の概要-事例を基にした制度や問題の解説	10/16	中国・北京	53
FTA/EPA セミナー	10/21	ベトナム・ホーチミン	76
ASEAN の現状と日・ASEAN 関係	10/22	インドネシア・ジャカルタ	47
米国反トラスト法セミナー	10/22	米国・シカゴ	55
従業員を会社に惹きつける！(日本語)	10/22	中国・蘇州	65
従業員を会社に惹きつける！(中国語)	10/22	中国・蘇州	56
中国の競争政策(独禁法、商業賄賂規制の観点から)	10/23	中国・無錫	20
『新三板の概要-事例を基にした制度や問題の解説』	10/23	中国・天津	13
「経済連携協定促進支援事業(EPA)インドネシア金型分野」プレス専門家派遣セミナー	10/25~31	インドネシア・ジャカルタ	8
バベット地区カンボジア人経理スタッフ向け会計セミナー	10/27~28	カンボジア・プノンペン	22
イラン・ビジネスセミナー	10/28	アラブ首長国連邦・ドバイ	76
インドにおける関税について	10/28	インド・チェンナイ	15
「安全生産法改正に伴う経営リスクとその対策」	10/29	中国・杭州	34
ラオスハンディクラフトセミナー	10/31	ラオス・ビエンチャン	81
「経済連携協定促進支援事業(EPA)インドネシア金型分野」プレス専門家派遣セミナー	11/1~7	インドネシア・ジャカルタ	8
シンガポール改正会社法セミナー	11/3	シンガポール	131
就業規則の制定と労務リスクヘッジ	11/3	中国・瀋陽	20
「海外展開一貫支援ファストパス制度」を活用した中堅・中小企業の海外進出支援に係る地域別説明会	11/4	東京都	33
米国反トラスト法セミナー	11/4	米国・インディアナ	19
就業規則の制定と労務リスクヘッジ	11/4	中国・大連	80
「2016年為替相場見通し」および「現地従業員を処遇する人事制度」他	11/4	中国・西安	12
「経済連携協定促進支援事業(EPA)インドネシア金型分野」プレス専門家派遣セミナー	11/8~14	インドネシア・ジャカルタ	4
「海外展開一貫支援ファストパス制度」を活用した中堅・中小企業の海外進出支援に係る地域別説明会	11/9	福岡県	22
「海外展開一貫支援ファストパス制度」を活用した中堅・中小企業の海外進出支援に係る地域別説明会	11/13	大阪府	34
新環境保護法による日系企業へのインパクト及び留意点	11/13	中国・北京	70
FTA セミナー：最近の法務トピック	11/16	インドネシア・ジャカルタ	46

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

と安全対策			
インド自動車部品セミナー	11/16	東京都	107
ラジャスタン州投資環境等セミナー	11/17	インド・ニューデリー	68
環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の概要と活用について	11/18	マレーシア・クアラルンプール	47
JAPPE 併設特許セミナー	11/20	中国・広州	106
新環境保護法による日系企業へのインパクト及び留意点	11/20	中国・天津	31
ルーマニア・ビジネスセミナー	11/25	熊本県	32
「海外展開一貫支援ファストパス制度」を活用した中堅・中小企業の海外進出支援に係る地域別説明会	11/26	愛知県	20
ベトナム進出支援企業向けセミナー・交流会	11/26	東京都	83
タイ進出支援企業向けセミナー・交流会	11/27	東京都	74
サウジアラビア労働法とサウダイゼーション	11/29	サウジアラビア・リヤド	40
エジプト投資法	11/29	エジプト・カイロ	20
中堅・中小企業等のグローバル展開における外国人留学生等活用セミナー	11/30	大阪府	100
回収における訴訟・仲裁の活用ならびに外国投資法制定に向けての今後の流れと日系企業への影響	12/1	中国・重慶	21
回収における訴訟・仲裁の活用ならびに外国投資法制定に向けての今後の流れと日系企業への影響	12/2	中国・成都	16
シリコンバレーミッション 事前セミナー	12/3	東京都	15
メコン地域ビジネス投資セミナー	12/4	タイ・バンコク	220
ジブチ投資セミナー	12/4	東京都	92
解雇について	12/4	フランス・パリ	23
アフリカビジネス環境セミナー (大阪)	12/7	大阪府	99
法務・労務・税務セミナー	12/7	インドネシア・ジャカルタ	20
法務・労務・税務セミナー@スラバヤ	12/7	インドネシア・スラバヤ	20
アフリカビジネス環境セミナー (東京)	12/8	東京都	139
フィリピン投資セミナー	12/8	東京都	66
中国経済の現状と先行き	12/8	中国・青島	19
フィリピンビジネスセミナー	12/9	京都府	65
シリコンバレー架け橋プロジェクトセミナー	12/9	大阪府	20
中堅・中小企業等のグローバル展開における外国人留学生等活用セミナー	12/9	兵庫県	134
中国経済の現状と先行き	12/9	中国・青島	58
FTA/EPA の活用	12/10	インドネシア・ジャカルタ	14
シリコンバレー架け橋プロジェクトセミナー	12/10	東京都	110
東アフリカ経済セミナー	12/11	栃木県	6
アジアの日系工業団地説明会&個別相談会	12/11	広島県	66
フィリピン投資セミナー	12/11	静岡県	91
カンボジア販路拡大セミナー	12/14	カンボジア・プノンペン	13
新投資法セミナー	12/16	チリ・サンティアゴ	36
南北連携セミナー	12/17	米国・アトランタ	20

(支援企業向け) ベトナム現地セミナー・交流会	2016/1/13	ベトナム・ホーチミン	57
(支援企業向け) ベトナム現地セミナー・交流会	2016/1/14	ベトナム・ハノイ	37
債権回収における訴訟、仲裁、保全制度の活用	2016/1/14	中国・天津	26
アクティブシニア向けパッケージセミナー	2016/1/21	タイ・バンコク	146
「輸出加工企業 (EPE) を取り巻く投資環境と課題」セミナー	2016/1/22	ベトナム・ハノイ	147
地域統括拠点に関するセミナー	2016/1/25	シンガポール	135
アフリカ主要国のビジネス環境と消費市場セミナー	2016/1/26	フランス・パリ	53
アジアの日系工業団地説明会&個別相談会	2016/1/26	愛知県	106
アフリカ主要国のビジネス環境と消費市場セミナー	2016/1/27	ドイツ・デュッセルドルフ	53
エジプト産「繊維製品」品評会	2016/1/27	東京都	27
広島県インド視察研修 インド労務事情に関するブリーフィングセミナー	2016/1/27	インド・ムンバイ	12
ジェトロ・SMEJセミナー	2016/1/28	インドネシア・ジャカルタ	95
アフリカ主要国のビジネス環境と消費市場セミナー	2016/1/29	英国・ロンドン	65
米国ビジネスフォーラム	2016/2/1	東京都	147
RiskMap2016 セミナー	2016/2/2	東京都	256
(支援企業向け) タイ現地セミナー・交流会	2016/2/3	タイ・バンコク	36
エジプト労働法	2016/2/3	エジプト・カイロ	25
メキシコ自動車産業ビジネス環境セミナー (RiskMap2016 セミナー)	2016/2/4	愛知県	87
はじめての海外進出勉強会 in 宮崎 (海外投資実務講座)	2016/2/4	宮崎県	15
イラン投資セミナー	2016/2/5	東京都	311
最近の税務動向と留意点について	2016/2/8	ナイジェリア・ラゴス	11
はじめての海外進出勉強会 (海外投資実務講座)	2016/2/9	佐賀県	18
人事関連セミナー「オバマケアがもたらす米日系企業における 5 つの課題」	2016/2/11	米国・シカゴ	45
はじめての海外進出勉強会 (総論)	2016/2/12	神奈川県	20
パレスチナ・ビジネスフォーラム	2016/2/15	東京都	79
エチオピア・ビジネスセミナー	2016/2/16	東京都	132
アクティブシニア向け玩具、趣味セミナー	2016/2/17	タイ・バンコク	96
The Impact of Government Changes on the Energy Sector 「Trans-Pacific Partnership and the Energy Sector」 「個人所得税を中心とした税務最新動向」	2016/2/17	オーストラリア・カルグーリー	30
はじめての海外進出勉強会 (アジア主要国への進出)	2016/2/19	神奈川県	24
物品／サービスにかかる売上税 (Sales Tax) の実務: 納付と還付手続き	2016/2/19	パキスタン・カラチ	15
南北連携セミナー	2016/2/22	米国・オハイオ	36

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

FTA/EPA の活用	2016/2/23	インドネシア・ジャカルタ	25
インドネシア労務実務セミナー	2016/2/23	インドネシア・バンドン	27
南北連携セミナー	2016/2/24	米国・デトロイト	54
南北連携セミナー	2016/2/26	米国・ヒューストン	57
インドにおけるリース環境について	2016/2/26	インド・チェンナイ	7
欧州データ保護規則に関して	2016/2/29	ハンガリー・ブダペスト	11
AEC時代のFTA活用セミナー ～ASEAN 経済統合に伴う制度や手続きの変化を解説～	2016/3/1	タイ・バンコク	280
法務・労務セミナー	2016/3/2	コロンビア・ボゴタ	13
予算法を中心とした労務・税務直近情報	2016/3/2	フランス・パリ	13
第2回AIPF「アフリカビジネス・投資セミナー」	2016/3/3	東京都	169
戦略的リスクマネジメントセミナー 【自主企画】	2016/3/3	東京都	84
総経理・管理責任者が押さえておくべき税務会計知識と最近の税務会計動向	2016/3/3	中国・重慶	17
中東欧セミナー	2016/3/4	オーストリア・ウィーン	65
日中中小企業（広東）シンポジウム	2016/3/4	中国・広州	292
総経理・管理責任者が押さえておくべき税務会計知識と最近の税務会計動向	2016/3/4	中国・成都	18
ラオス農業セミナー	2016/3/7	東京都	114
キューバ・ビジネスセミナー	2016/3/11	東京都	212
第4回パレスチナビジネスセミナー	2016/3/11	ドイツ・デュッセルドルフ	38
インド競争法（独占禁止法）の概要とケーススタディ	2016/3/11	インド・チェンナイ	12
「新投資法・新企業法 施行後の諸問題」セミナー	2016/3/11	ベトナム・ハノイ	130
ジェトロ法務・労務 巡回セミナー個別相談会	2016/3/12	英国・カーディフ	8
最近のフランスの労務・税務情報	2016/3/14	フランス・リヨン	9
日本における移転価格税制改正と中国現地法人への影響	2016/3/15	中国・瀋陽	30
労務セミナー	2016/3/15	バングラデシュ・ダッカ	39
日本における移転価格税制改正と中国現地法人への影響	2016/3/17	中国・大連	90
債権回収の留意点	2016/3/17	米国・ロサンゼルス	10
ジェトロ法務・労務セミナー	2016/3/17	英国・ロンドン	54
ファストパスセミナー@巣鴨信金	2016/3/18	東京都	71
2015年度「国際即戦力育成インターンシップ事業」インターンシップ成果事例セミナー	2016/3/18	東京都	127
インド西部地区のビジネスチャンス	2016/3/21	インド・ムンバイ	8
租税条約セミナー	2016/3/22	ペルー・リマ	27
インドネシア有望産品調査報告会	2016/3/22	東京都	45
AP州セミナー	2016/3/22	東京都	213
税務・会計について	2016/3/22	バングラデシュ・ダッカ	47
2016年度公募説明会&成果普及セミナー（アフリカビジネス実証事業）	2016/3/25	東京都	108

《知的財産・イノベーション部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
山東省寿光市農業局向け真贋識別セ	4/28	中国・山東省寿光市	30

ミナー			
2015年度第1回中国IPG全体会合/ ジェトロ知財セミナー	5/14	中国・北京市	145
経済産業省委託事業「サウジアラビア 模倣品対策セミナー」	6/10	東京都	62
JIP「シリコンバレー流知的財産活 用ビジネスセミナー」@東京	6/15	東京都	70
JIP「シリコンバレー流知的財産活 用ビジネスセミナー」@大阪	6/16	大阪府	46
JIP「シリコンバレー流知的財産活 用ビジネスセミナー」@福岡	6/17	福岡県	21
特許庁委託事業「インド知的財産権を 巡る今後の改革セミナー」	6/17	東京都	169
特許庁委託事業 平成27年度第1回 海外事業展開支援セミナー「ネット上 の模倣品問題の現状と対策～中国を 中心に～」	6/19	新潟県	38
タイ真贋判定セミナー	6/22	タイ・バンコク	100
初心者でも分かる中国R&Dセミナー	6/23	中国・上海市	55
経済産業省および特許庁委託事業 「ASEAN知財動向報告会」	7/3	東京都	206
日系企業向け知財対策セミナー	7/9	中国・広州市	80
JIPビジネス・ディベロップメント (BD)研修(1)「Boot Camp」@ 東京	7/7～7/10	東京都	10
JIPビジネス・ディベロップメント (BD)研修(1)「Boot Camp」@ 大阪	7/13～7/16	大阪府	3
第3回技術情報防衛シンポジウム	7/14	東京都	628
特許庁委託事業 韓国知財セミナー 「韓国における模倣品及び営業秘密 流出対策」	7/22	東京都	133
「中小企業のための模倣品対策セ ミナー」(東京)	7/30	東京都	148
「中小企業のための模倣品対策セ ミナー」(大阪)	7/31	大阪府	85
特許庁委託事業「海外市場開拓にお ける知的財産対策セミナー」	8/3	栃木県	24
特許庁委託事業「海外ビジネスのた めの知財対策教室」	8/4	山形県	33
特許庁委託事業「海外における知的 財産保護セミナーin 沼津～アジア での工業製品の技術流出事例と その対策～」	8/5	静岡県	12
インド税関セミナー(インド税関職 員向け)	8/21	インド・ニューデリー	43
JIPビジネス・ディベロップメント (BD)研修(2)「コミュニケーション 編」@東京 第1回	8/26～28	東京都	17
JIPビジネス・ディベロップメント (BD)研修(2)「コミュニケーション	8/31～9/2	東京都	6

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

ン編」@東京 第2回			
特許庁委託事業「知財セミナーin 能登 ～海外における商標権の侵害事例と対策～」	9/2	石川県	6
特許庁委託事業「海外における知的財産権の保護と対策」	9/3	岩手県	13
特許庁委託事業「海外ビジネスのための知財対策教室」	9/8	秋田県	12
経済産業省委託事業「ロシア・ユーラシア経済連合知的財産セミナー～知財制度の統一化と権利侵害対策～」	9/16	東京都	113
JIP 「参加直前コミュニケーション・トレーニング」	9/18	米国・サンフランシスコ	12
ジェトロ・華東政法大学共催：ジェトロ日系企業向けセミナー「営業秘密の司法保護」	9/24	中国・上海市	120
初心者でも分かる中国インターネット模倣品対策セミナー	7/2	中国・上海市	70
中国IPG第2回会合知財セミナー	7/9	中国・広州市	80
中国IPG第3回会合知財セミナー	9/10	中国・上海市	128
特許庁受託事業 「知的財産保護セミナー（帯広）」	10/14	北海道	48
特許庁受託事業 「知的財産講座 ～海外における商標権侵害の悪質・巧妙化への対応～」	10/15	大分県	12
日インドネシア知財フォーラム	10/27～28	インドネシア・ジョグジャカルタ	100
第三回日系企業中国人スタッフ向け知財講座	10/28	中国・上海市	39
第15回韓国IPGセミナー	10/28	韓国・ソウル	61
ベトナム真贋判定セミナー	11/2	ベトナム・ハノイ	98
PPHセミナー	11/3	マレーシア・クアラルンプール	50
特許庁委託事業 知的財産セミナー「外国での事業展開で必須となる知的財産の知識と対策」	11/4	千葉県	39
特許庁委託事業 「欧州商標制度セミナー」	11/4	東京都	187
特許庁委託事業 「欧州商標制度セミナー」	11/6	大阪府	80
欧州単一特許・統一特許裁判所制度セミナー	11/9	東京都	11
日系企業向け知財対策セミナー	11/12	中国・広州市	28
特許庁受託事業 「東アジア市場における知財リスクとその対応」	11/13	青森県	10
JIP「シンガポール・ASEAN 知財活用ビジネスセミナー」@東京	11/17	東京都	60
第一回営業秘密セミナー	11/18	タイ・バンコク	156
特許庁受託事業 「海外市場開拓における知財保護・戦略セミナー ～ASEAN 新興国における現状とその	11/19	徳島県	10

対策～」			
第四回日系企業中国人スタッフ向け知財講座	11/25	中国・上海市	32
特許庁委託事業「シンガポール知的財産セミナー」	12/7	大阪府	52
特許庁委託事業「シンガポール知的財産セミナー」	12/9	東京都	130
JIP「知財活用セミナー～知財を活用したアジア進出～」@名古屋	12/9	愛知県	19
2015年度第4回中国IPG全体会合/ジェトロ知財セミナー	12/10	中国・北京市	99
経済産業省委託事業 インターネット知的財産権保護セミナー	2016/1/19	東京都	155
経済産業省委託事業 中国海関セミナー	2016/1/26	東京都	156
JIP ビジネス・ディベロップメント(BD)研修「コミュニケーション編」	2016/1/26～1/28	東京都	8
【第1回】経済産業省委託事業 中国知財セミナー「専利(発明・意匠・実用新案)に対する行政救済」	2016/1/27	東京都	26
特許庁委託事業「知的財産セミナー in 浜松ーアセアンにおける産業財産権の現状を中心にー」	2016/1/28	静岡県	12
特許庁委託事業「海外食品市場開拓における知財保護セミナー ～海外で狙われる日本ブランドとその対策～」	2016/1/28	兵庫県	14
ASEANにおける効果的な模倣対策の検討ー現地報告と事例紹介をベースとしてー	2016/2/2	東京都	181
特許庁委託事業 インド知的財産セミナー	2016/2/4	東京都	125
特許庁委託事業 ASEAN 知的財産セミナー	2016/2/5	東京都	168
特許庁委託事業「中国知的財産セミナー」	2016/2/9	大分県	34
経済産業省委託事業「インドネシア知的財産セミナー」	2016/2/9	東京都	161
JIP「“中東のシリコンバレー”イスラエル・セミナー」@大阪	2016/2/10	大阪府	25
JIP「“今日から始めるシリコンバレー”セミナー」@大阪	2016/2/10	大阪府	49
JIP「“今日から始めるシリコンバレー”セミナー」@東京	2016/2/10	東京都	65
JIP「“中東のシリコンバレー”イスラエル・セミナー」@福岡	2016/2/12	福岡県	30
JIP「“中東のシリコンバレー”イスラエル・セミナー」@東京	2016/2/15	東京都	64
【第2回】経済産業省委託事業 中国知財セミナー「欧米企業はどのように知的財産権を保護しているのか」	2016/2/16	東京都	46
特許庁委託事業「海外における知的財	2016/2/17	佐賀県	21

【資料編】支援ツール別の主な実績
[4]セミナー・シンポジウム

産保護セミナー in 佐賀			
特許庁委託事業 韓告知在セミナー 「韓国特許審査及び侵害訴訟の最新 動向」	2016/2/18	東京都	101
特許庁委託事業 韓告知在セミナー 「韓国特許審査及び侵害訴訟の最新 動向」	2016/2/19	大阪府	40
香港税関向け 真贋判定セミナー	2016/2/23	中国・香港	12
【第3回】経済産業省委託事業 中国 知財セミナー「中国での知財訴訟に備 える」	2016/2/25	東京都	37
特許庁委託事業「知財リスク対策セ ミナー」 ～海外展示会出展における知財リス クとその対応～	2016/3/2	愛知県	44
特許庁委託事業「海外知的財産権最新 情勢セミナー インド・中東・ ASEAN 編」	2016/3/3	東京都	174
特許庁委託事業「海外知的財産権最新 情勢セミナー 米国・欧州・中国・韓 国・台湾編」	2016/3/4	東京都	193
経済産業省委託事業「中国国家工商行 政管理総局セミナー」	2016/3/8	東京都	166
特許庁委託事業「知的財産セミナー 海外におけるライセンスビジネスの 留意点」	2016/3/9	埼玉県	55
「ルール形成戦略を活用したグロー バル市場開拓セミナー」	2016/3/9	大阪府	80
知的財産セミナー～海外における知 的財産の保護と戦略から～	2016/3/10	岐阜県	14
「ルール形成戦略を活用したグロー バル市場開拓セミナー」	2016/3/16	東京都	155
JIP「“今日から始めるシリコンバレ ー”セミナー」@仙台	2016/3/22	宮城県	16
「主要国の企業間・政府支援による共 同研究の法的問題点」セミナー	2016/3/23	東京都	94
JIP「“今日から始めるシリコンバレ ー”セミナー」@広島	2016/3/24	広島県	31

《ものづくり産業部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
海外セレクトショップバイヤー商談 会「集中パッケージ」説明会&パネル ディスカッション	7/6	東京都	12
ロシア水セミナー	7/7	ロシア・サンクトペテルブル ク	73
「アメリカから世界へ売る」セミナー	6/12	東京都	79
「アメリカから世界へ売る」セミナー	6/15	大阪府	51
ステーションナリー輸出商談会事前準 備セミナー	9/7	大阪府	34
ステーションナリー輸出商談会事前準 備セミナー	9/9	東京都	29

【資料編】支援ツール別の主な実績
[4]セミナー・シンポジウム

METALEX 勉強会	10/2	香川県	10
輸出有望案件 成果普及セミナー(セラミックジャパン)	10/9	東京都	64
日本鉄道セミナー	10/14	インド・ニューデリー	135
フィリピン機械セミナー	10/15	長野県	25
フィリピン機械セミナー	10/16	栃木県	7
ドイツ機械セミナー	11/5	千葉県	27
ドイツ機械セミナー	11/6	茨城県	21
インドネシア機械セミナー	11/9	石川県	14
ドイツ機械セミナー	11/9	青森県	5
ドイツ機械セミナー	11/10	栃木県	10
インドネシア機械セミナー	11/11	島根県	8
インドネシア機械セミナー	11/12	神奈川県	34
インドネシアおよびベトナム機械セミナー	11/13	宮城県	29
ベトナム機械セミナー	11/16	鳥取県	26
海外への販路開拓セミナーin 富士	11/17	静岡県	24
ステージ0で大切なこと	11/25	東京都	75
海外展開・進出検討セミナー	11/30	岩手県	37
ステージ0で大切なこと	12/4	大阪府	53
ベトナム機械・部品産業セミナー	12/4	岩手県	16
「アメリカの大手小売企業に売る！」セミナー	12/7	大阪府	45
「アメリカの大手小売企業に売る！」セミナー	12/10	東京都	85
国際ビジネスセミナー	12/10	佐賀県	21
タイ機械セミナー	12/17	宮城県	14
タイ機械セミナー	12/18	山梨県	14
中国国際工業博覧会 併催 土壌セミナー	11/3	中国・上海	50
中国国際工業博覧会 併催 シンポジウム	11/4	中国・上海	50
中国国際工業博覧会 併催 汚水・汚泥セミナー	11/5	中国・上海	50
中国国際工業博覧会 併催 大気セミナー	11/6	中国・上海	50
官民インフラ会議	2016/1/12	モザンビーク・マプト	232
アパレルブランド欧州市場開拓個別 相談会	2016/1/13~14	兵庫県	5
官民インフラ会議	2016/1/14	タンザニア・ダルエスサラーム	226
アパレルブランド欧州市場開拓セミナー	2016/1/14	東京都	51
アパレルブランド欧州市場開拓個別 相談会	2016/1/14~15	東京都	9
ものづくり分野輸出商談会事前セミナー	2016/1/27	香川県	8
米国医療機器セミナー	2016/1/27	静岡県	9
米国医療機器セミナー	2016/1/28	東京都	57
米国医療機器セミナー	2016/1/29	大阪府	41
ベトナム機械工業+TPP セミナー	2016/2/16	鹿児島県	41
イラン・インフラセミナー	2016/3/10	東京都	195

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

イラン・インフラセミナー	2016/3/11	大阪府	100
--------------	-----------	-----	-----

《サービス産業部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
「招へい者に聞く海外販路開拓のポイント」セミナー	6/26	新潟県	24
国循・かるしおプロジェクト&食品ビジネスセミナー	8/14	中国・香港	29
第2回 日本-ブラジル医療分野規制に関するセミナー	9/10	東京都	114
ゲームビジネス海外展開セミナー	9/15	東京都	60
サービス産業海外展開セミナー	10/8	神奈川県	29
第3回サービス産業国際シンポジウム	10/13	シンガポール	186
セミナー「見えてきた動画配信マーケットの近未来」	10/20	東京都	567
音楽ビジネスワークショップ	10/23	東京都	45
Invest Japan: Seize the opportunity	10/27	英国・ロンドン	44
GTI コンソーシアム キックオフシンポジウム	12/3	東京都	350
中国ビジネスセミナー	2016/1/12	岡山県	16
中国ビジネスセミナー	2016/1/13	大阪府	95
セミナー「日本・タイサービス産業経営者交流事業」	2016/1/20	タイ・バンコク	165
Go global! with Google×JETRO アプリゲーム海外攻略セミナー	2016/1/21	東京都	124
セミナー「日本・インドネシアサービス産業経営者交流事業」	2016/1/22	インドネシア・ジャカルタ	153
インドネシアフランチャイズ・ライセンスビジネス商談会事前説明会	2016/1/27	東京都	6
世界へ挑戦！関西発フードビジネス	2016/2/15	大阪府	61
宮崎フードビジネス・産業観光プロジェクト 海外展開セミナー	2016/3/4	宮崎県	71
バイオビジネス海外展開セミナー	2016/3/16	東京都	68
インバウンド対応ワークショップ	2016/3/25	栃木県	7

《海外調査部》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
マケドニア・ビジネス・フォーラム～外国投資大臣及び情報社会・行政大臣来日記念～	4/9	東京都	74
第16回ジェトロ「中国経済情報研究会」会員限定セミナー「進出日系企業の相談事例からみる中国ビジネス動向」	5/27	東京都	16
「アジア太平洋広域経済圏セミナー」	6/9	米国・ワシントンDC	207
「アジア太平洋広域経済圏セミナー」	6/11	メキシコ・メキシコシティ	165
カンボジア王国フン・セン首相北九州特別講演会	7/5	福岡県	130
メキシコ自動車産業セミナー	7/8	東京都	175
イラン政治経済情勢セミナー	7/27	東京都	202
第17回ジェトロ「中国経済情報研究会」会員限定セミナー「中国の経済・政策・ビジネス環境の最新動向」	8/5	東京都	79
中国の経済・政策・ビジネス環境の最新動向セミナー	8/7	大阪府	39
世界貿易投資報告セミナー	8/27	東京都	85

中東・アフリカ安全対策セミナー～専門家が語る中東・アフリカ最新情勢とビジネスリスク	8/29	ドイツ・ミュンヘン	約 90
東アジア FTA/EPA の関税削減効果と輸出競争力への影響	9/3	東京都	130
韓国最新経済動向セミナー	9/15	東京都	105
2015 年国連世界投資報告：国際投資ガバナンスの改革	9/30	東京都	107
新しい 50 年に向かっての日・韓産業協力フォーラム	10/6	東京都	166
第 1 回環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 企業向け説明会	10/26	東京都	257
第 2 回環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 企業向け説明会	10/29	東京都	147
第 18 回ジェトロ「中国経済情報研究会」会員限定セミナー「中国企業による海外M&A（直接投資）と現地企業経営・リスク管理」	11/16	東京都	12
世界貿易投資報告 2015 年版セミナー（@名古屋）	11/18	東京都	31
中南米のニューフロンティア・コロンビア最新動向～ジェトロ現地所長と進出企業による現地事情解説	11/19	東京都	103
日本インドネシア経済連携促進セミナー	11/24	インドネシア・ジャカルタ	503
東アジア FTA/EPA の関税削減効果と輸出競争力への影響セミナー（@名古屋）	11/27	愛知県	86
南西アジア最新経済動向セミナー～ジェトロ事務所長による現地事情報告	11/27	東京都	136
カンボジア・ラオス・ミャンマー最新経済動向セミナー	12/1	東京都	149
東アジア FTA セミナー『東アジアの FTA と ASEAN 共同体（AEC）最新動向』（@大阪）	12/4	大阪府	96
中央アジア・ビジネスセミナー	12/17	東京都	133
ブータン・ビジネス・セミナー	2016/1/19	東京都	130
イラン最新経済情勢セミナー	2016/1/25	東京都	302
第 19 回ジェトロ「中国経済情報研究会」会員限定セミナー「中国の政治経済情勢（第 13 次五カ年計画建議を中心に）」	2016/2/4	東京都	35
アフリカ安全対策セミナー～最新治安情勢とビジネスリスク解説	2016/2/17	東京都	115
インドネシア最新経済動向セミナー	2016/3/8	東京都	133
知られざるベラルーシの IT 産業セミナー	2016/3/14	東京都	49
欧州最新ビジネス動向セミナー	2016/3/17	東京都	130

《アジア経済研究所》

セミナー・シンポジウム名	実施時期	開催地	参加者数
ジェトロ・アジア経済研究所・大阪大学共催セミナー「障害と開発」	5/21	大阪府	30
国際シンポジウム「太平洋島嶼国の開発と資源：持続可能な開発と生存戦略」	5/22	東京都	91
国際シンポジウム「上海自由貿易試験区とアジア」	5/26	東京都	167
専門講座「混迷する南アラビア情勢～イエメンを中心に～」	6/3	東京都	92
アジ研フォーラム（大阪）「アフリカでなにが起こっているのか：ビジネスチャンスとリス	6/10	大阪府	13

【資料編】支援ツール別の主な実績

[4]セミナー・シンポジウム

ク」			
地方講演会「上海・中国の未来と長崎の国際展開～中国と共にご発展するか～」	6/11	長崎県	111
長崎大学経済学部ファカルティセミナー「上海自由貿易試験区：中国とアジア太平洋地域への影響と展望」	6/12	長崎県	13
第36回発展途上国研究奨励賞 表彰式・受賞講演	7/1	東京都	26
夏期公開講座（大阪）コース1「日台ビジネスアライアンスの現状と可能性」	7/8	大阪府	60
夏期公開講座（大阪）コース2「『新常態』下の中国経済の展開方向と日系企業の可能性」	7/10	大阪府	57
専門講座「第2期ルセフ政権がスタートした『ポスト新しいブラジル』」	7/16	東京都	94
夏期公開講座（東京）コース1「アフリカにおける『障害と開発』」	7/23	東京都	36
夏期公開講座（東京）コース2「習近平体制の中国－現状と展望」	7/24	東京都	95
夏期公開講座（大阪）コース3「湾岸諸国の安定と成長：混迷化する地域情勢とのコントラスト」	7/24	大阪府	44
平成27年度国際化セミナー「やさしく学ぶ国際化セミナー～タイの対外政策の視点から見る東南アジア～」	7/24	千葉県	27
地方講演会「海外ビジネスセミナー（フィリピン）」	7/24	愛知県	50
ジェトロ・アジア経済研究所、愛知県立大学共催セミナー「21世紀の東アジアと日本、愛知を考える」	7/25	愛知県	141
地方講演会「インドネシアセミナー」	7/27	愛知県	84
夏期公開講座（東京）コース3「アフリカ、成長の10年と今後：主要3ヶ国の動向」	7/27	東京都	73
地元貢献型講演会「アメリカとの国交正常化交渉に臨むキューバと今後の展望」	7/29	千葉県	55
夏期公開講座（東京）コース4「キューバ：革命体制の存続と今後の展望」	7/30	東京都	60
夏期公開講座（東京）コース5「スリランカの政治・経済・産業」	7/31	東京都	53
夏期公開講座（東京）コース6「馬英九政権期台湾の総括と展望－中台関係を中心に－」	8/11	東京都	61
夏期公開講座（東京）コース7「ラオス、ベトナム、カンボジアの政治：独裁体制の維持と課題」	8/20	東京都	107
夏期公開講座（東京）コース8「中東諸国における新政権とその課題」	8/21	東京都	74
夏期公開講座（大阪）コース4「モディ・インド人民党連合政権のパフォーマンス：政治的安定性の追求と製造業重視の経済政策」	8/19	大阪府	60
夏期公開講座（東京）コース9「ASEAN：共同体構築の進捗と展望」	8/31	東京都	93
地方講演会「ASEAN経済共同体の到達点と今後の展望」	9/24	福岡県	56
地元貢献型講演会「Half a Century of	10/9	千葉県	95

Indonesian Economic Development: Continuity and Change」			
専門講座「アラブ首長国連邦の対イラン経済関係と今後の展望」	10/22	東京都	102
賛助会講演会「イランの政治・経済・社会・ビジネス環境」	10/22	大阪府	47
国際シンポジウム「中国・日本と激変するアジア経済」	10/29	愛知県	154
賛助会講演会「『サブサハラ・アフリカ経済の現状と課題』～東アフリカの環境ビジネスと最新ビジネス法務～」	11/11	大阪府	21
特別講演会「持続可能な開発目標と研究機関の役割：英国サセックス大学開発研究所長メリッサ・リーチ氏との対話」	11/19	東京都	100
地方講演会「『内外の経済情勢と展望』と『アジアにおける国際物流』『TPP 合意の概要と影響』についての時局・時事講演会」	11/26	大阪府	121
専門講座「ジョコ・ウィドド政権の1年とインドネシアの行方」	12/3	東京都	142
専門講座「ポスト軍政ミャンマーの第二局面：2015年総選挙の結果を読む」	12/4	東京都	153
アジア研フォーラム（大阪） 「ミャンマー総選挙とその後：国民はなにを選択したのか」	12/11	大阪府	10
特別講演会「WTO と『貿易のための援助』：開発途上国の貿易促進につながる国際協力」	2016/1/14	東京都	75
国際シンポジウム「持続可能なサプライチェーンと倫理的貿易」	2016/2/10	東京都	199
国際シンポジウム「対外経済政策としての援助：日中比較」	2016/2/22	東京都	125
地方講演会「『第十三次五か年計画』期の中国経済と『一帯一路』イニシアチブ」	2016/2/24	大阪府	11
国際シンポジウム「中東・北アフリカ地域の情勢とリスク要因～不安定化の底流をなす「食糧」と「人の移動」～」	2016/2/25	東京都	96
地方講演会「台湾ビジネスの魅力と今後の展望」	2016/3/2	沖縄県	53
専門講座「TICAD VI セミナー」	2016/3/14	東京都	175
海外講演会「緊迫する中東情勢：イラン・サウジ関係を中心に」	2016/3/18	英国・ロンドン	39

《ジェットロ・アジア研 Twilight》

ビジネス・コース（ジェットロ海外調査部）	実施時期	開催地	参加者数
【ASEAN編】経済統合に向かうアジアとASEANの課題			
第1回 アジアを巡る広域FTA	5/15	東京都	27
第2回 新たな局面を迎えた日・インドネシア関係	5/22	東京都	22
第3回 ミャンマーのビジネス環境上の課題と展望	5/29	東京都	20
第4回 タイからみたカンボジアとラオス	6/5	東京都	21
【中国編】新常态に移行した中国と日系企業の事業展開の実相			
第5回 中国経済－構造転換と意図された成長鈍化の現状	6/12	東京都	20

【資料編】支援ツール別の主な実績

[5]その他

第6回 対中投資4割減の実相～日系企業の中国進出の状況	6/19	東京都	13
第7回 華南とベトナムの生産ネットワークと背景	6/26	東京都	15
第8回 市場としての中国	7/3	東京都	17

アカデミック・コース（アジア経済研究所）	実施時期	開催地	参加者数
もういちど開発経済学「第1回：貧困と不平等」	5/13	東京都	20
もういちど開発経済学「第2回：経済成長」	5/20	東京都	19
もういちど開発経済学「第3回：産業連関」	5/27	東京都	20
もういちど開発経済学「第4回：政府開発援助、貧困削減戦略」	6/3	東京都	21
もういちど開発経済学「第5回：直接投資」	6/10	東京都	24
もういちど開発経済学「第6回：制度と経済発展、農村金融」	6/17	東京都	15
もういちど開発経済学「第7回：途上国における開発と環境」	6/24	東京都	16
もういちど開発経済学「第8回：障害と開発」	7/1	東京都	15

[5]その他

《対日投資分野》

事業名	実施時期	開催地	参加者数
外資系企業とのビジネス提携交流会（観光）	12/1	福岡県	138
外資系企業とのビジネス提携交流会（医療機器）	2016/2/25	大阪府	175

《農林水産・食品部》

事業名	実施時期	開催地	参加企業・団体数
ロンドンにおけるトップセールス「日本産食材（コメ・牛肉・茶・花き・水産）プロモーションイベント」	5/5	英国・ロンドン	10
輸出協力企業等交流会 in 山形	2016/1/13	山形県	31
輸出協力企業等交流会 in 新潟	2016/1/14	新潟県	17
輸出協力企業等交流会 in 徳島	2016/1/27	徳島県	13
輸出協力企業等交流会 in 長崎（島原）	2016/1/27	長崎県	12
輸出協力企業等交流会 in 長崎（大村）	2016/1/28	長崎県	5
輸出協力企業等交流会 in 宮崎	2016/1/29	宮崎県	9
輸出協力企業等交流会 in 金沢	2016/2/3	石川県	3
輸出協力企業等交流会 in 札幌	2016/2/4	北海道	32
輸出協力企業等交流会 in 浜松	2016/2/4	静岡県	19
輸出協力企業等交流会 in 熊本	2016/2/9	熊本県	24
輸出協力企業等交流会 in 名古屋	2016/2/15	愛知県	20
輸出協力企業等交流会 in 岐阜	2016/2/16	岐阜県	12
輸出協力企業等交流会 in 秋田	2016/2/16	秋田県	15
食品輸出商談会 in 大阪（マルシェ）	2016/2/17	大阪府	37
「ジェトロ農林水産・食品輸出協力企業（商社・物流企業）」とのマッチング商談会	2016/2/18	大阪府	35
輸出協力企業等交流会 in 松江	2016/2/19	島根県	13
輸出協力企業等交流会 in 山口（周南）	2016/2/25	山口県	12
輸出協力企業等交流会 in 山口（下関）	2016/2/26	山口県	17

輸出協力企業等交流会 in 幕張	2016/3/10～3/11	千葉県	50
------------------	----------------	-----	----

《お客様サポート部》

ジェットロ・メンバーズ限定 インターネット"LIVE!"配信	実施時期	開催地	参加者数
「生鮮食品の鮮度保持技術事例」	5/15	東京都	17
「アメリカから世界に売る」セミナー	6/12	東京都	28
「"おいしい"とは何か～食の海外展開にあたってのヒント～」	7/3	東京都	27
「ジェットロの使い方ガイダンス」	7/14	東京都	24
「ジェットロ世界貿易投資報告 2015 年版」	8/27	東京都	34
「ジェットロの使い方ガイダンス」～ジェットロのサービスを知る（海外進出編）～	10/6	東京都	18
「環太平洋パートナーシップ（TPP）協定 企業向け説明会」	10/26	東京都	151
「第2回 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の活用について」	10/29	東京都	30
「南西アジア最新経済動向セミナー」	11/27	東京都	24
「カンボジア・ラオス・ミャンマー最新経済動向セミナー」	12/1	東京都	36
「中央アジア・ビジネスセミナー」	12/17	東京都	27
「ジェットロの使い方ガイダンス～海外ビジネスに役立つ！ジェットロのサービスとデータベースを知る～」	2016/2/3	東京都	35
「中国・ASEAN における進出日系企業の動向と今後の展望について」	2016/3/10	東京都	53
「ジェットロの使い方ガイダンス～入門編～」	2016/3/16	東京都	15
2015 年度「国際即戦力育成インターンシップ事業」成果事例セミナー	2016/3/18	東京都	8

《ビジネス展開支援部》

事業名	実施時期	開催地	参加企業・ 団体数
ラゴス受容性調査	11/7～10	ナイジェリア・ラゴス	9
ダッカ受容調査	2016/1/6～28	バングラデシュ・ダッカ	7
ミャンマー 試験販売 (Japan product showcase)	2016/1/11～2/10	ミャンマー・ヤンゴン	10
ケニア試験販売（アンテナショップ事業）	2016/2/13～3/24	ケニア・ナイロビ	8
アフリカ投資誘致機関による個別企業訪問	2016/2/29～3/4	東京都	31
(アフリカ投資誘致機関と) 日本企業との意見交換会	2016/3/2	東京都	6
アフリカ投資誘致機関個別相談会	2016/3/3	東京都	8

《サービス産業部》

事業名	実施時期	開催場所	参加企業・ 団体数
外食テストマーケティング	2016/1/12～14	米国・ニューヨーク	5
ベトナムテストキッチン	2016/3/2～3/13	ベトナム・ホーチミン	4

以上